令和６年度

八雲町各会計予算説明資料

北海道　　八雲町

ま　え　が　き

この予算説明書は、令和６年度町政執行の各会計予算における編成基礎及び各種の集計あるいは分析を行い、各会計内及び各会計間における均衡ある財政運営の基礎となる数値を求め、よって予算編成に対する基本的方針をより明確にし、あわせて予算執行においてその資料となるよう作成したものであります。

各般にわたる本資料の活用をいただき、より一層町財政の健全運営にご尽力をたまわりますようお願い申し上げます。

なお、本資料の作成時期は特定の表示がないものは、１月末をもって作成しています。また予算額については当初予算を計上し前年度と比較しております。

目　　次

第１　令和６年度予算編成の概要・・・・・・・・　１
第２　令和６年度各会計歳入歳出予算（総括表）・　２
第３　令和６年度各会計純計予算額（総括表）・・　３
第４　令和６年度一般会計予算に関する説明・・・　４
　１.歳入予算に関する説明表　・・・・・・・・　４
　２.歳出予算に関する説明表　・・・・・・・・　１１
第５　令和６年度特別会計予算に関する説明・・・　５７
　１.国民健康保険事業特別会計に関する説明表　・５７
　２.後期高齢者医療特別会計に関する説明表・・　５９
　３.介護保険事業特別会計に関する説明表・・・　６０
　４.水道事業会計に関する説明表・・・・・・・　６３
　５.熊石地域簡易水道事業会計に関する説明表　・７０
　６.下水道事業会計に関する説明表・・・・・・　７２
　７.農業集落排水事業会計に関する説明表・・　・７８
　８.病院事業会計に関する説明表・・・・・・・　８０

令和6年度予算編成の概要

我が国の景気は、「緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くと期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注視する必要がある。」との認識を示しております。令和５年６月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2023」では、物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁による賃上げを車の両輪として一体的に進めていくとしております。

一方で、現下の地方財政においては、社会保障関係経費の増加が見込まれる中、令和５年度末の借入金残高が 183 兆円という厳しい状況にあり、その健全化を図っていくことが最大の課題となっております。

このような状況の中、八雲町はこれまでの行財政改革、事務事業の見直しを引き続き踏襲しつつ、財政運営の安定化を目指すとともに、良質な公共サービスの確保、経済振興施策の展開を図る所存であります。令和６年度においては、都市基盤の整備として新庁舎等整備事業、コミュニティ活動と交流の促進として関内地域会館整備事業、子育て世帯支援として高校生までの医療費の無償化、防災体制強化として道路橋長寿命化事業、産業の振興・産業基盤の整備としてホタテ貝アイヌブランド化事業・サーモン種苗生産施設整備事業などを予算措置し、強い産業構造と安全・安心なまちづくりの取り組みを推進するところであります。その結果、令和６年度一般会計予算額は 165 億 2,300 万円、３特別会計及び５企業会計を含めた予算総額は 335 億 1,462 万 1 千円で、前年度対比 23 億 8,533 万 5 千円、7.7％増の予算を編成しました。

第２　令和６年度各会計歳入歳出予算（総括表）

（単位：千円）

会計別		令和６年度		令和５年度				比較	
		予算額(A)	構成比%	予算額(B)	構成比%	現在予算額(C)	構成比%	(A)/(B) %	(A)/(C) %
一般会計		16,523,000	49.3	15,875,000	51.0	20,838,262	57.7	4.1	△ 20.7
特別会計	国民健康保険事業特別会計	2,439,483	7.3	2,677,369	8.6	2,681,297	7.4	△ 8.9	△ 9.0
	後期高齢者医療特別会計	289,076	0.8	252,588	0.8	252,588	0.7	14.4	14.4
	介護保険事業特別会計	2,143,639	6.4	2,056,286	6.6	2,080,001	5.8	4.2	3.1
	小計	4,872,198	14.5	4,986,243	16.0	5,013,886	13.9	△ 2.3	△ 2.8
企業会計	水道事業会計	731,519	2.2	666,478	2.2	667,363	1.9	9.8	9.6
	熊石地域簡易水道事業会計	160,423	0.5	86,841	0.3	86,841	0.2	84.7	84.7
	下水道事業会計	1,226,709	3.7	1,187,279	3.8	1,188,437	3.3	3.3	3.2
	農業集落排水事業会計	308,439	0.9	229,597	0.7	229,597	0.6	34.3	34.3
	病院事業会計	9,692,333	28.9	8,097,848	26.0	8,097,848	22.4	19.7	19.7
	小計	12,119,423	36.2	10,268,043	33.0	10,270,086	28.4	18.0	18.0
合計		33,514,621	100.0	31,129,286	100.0	36,122,234	100.0	7.7	△ 7.2

※　令和５年度現在予算額(C)欄は、令和６年第１回臨時会（Ｒ６．１．２４議決）後のもの。
※　熊石地域簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は令和６年度より企業会計へ移行。
　　令和５年度予算額及び現在予算額は特別会計での予算額を計上。

第3　令和6年度各会計純計予算額(総括表)

(単位:千円)

会計別	区分	令和6年度	令和5年度	比較	伸率(%)
一般会計	予算額	16,523,000	15,875,000	648,000	4.1
	繰出金	2,769,910	2,627,814	142,096	5.4
	差引純計	13,753,090	13,247,186	505,904	3.8
国民健康保険事業特別会計	予算額	2,439,483	2,677,369	△ 237,886	△ 8.9
	繰入額	221,973	227,838	△ 5,865	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計	予算額	289,076	252,588	36,488	14.4
	繰入額	93,038	85,861	7,177	8.4
介護保険事業特別会計	予算額	2,143,639	2,056,286	87,353	4.2
	繰入額	383,258	371,441	11,817	3.2
水道事業会計	予算額	731,519	666,478	65,041	9.8
	繰入額	38,925	61,764	△ 22,839	△ 37.0
熊石地域簡易水道事業会計	予算額	160,423	86,841	73,582	84.7
	繰入額	80,144	46,292	33,852	73.1
下水道事業会計	予算額	1,226,709	1,187,279	39,430	3.3
	繰入額	526,747	455,391	71,356	15.7
農業集落排水事業会計	予算額	308,439	229,597	78,842	34.3
	繰入額	36,049	39,563	△ 3,514	△ 8.9
病院事業会計	予算額	9,692,333	8,097,848	1,594,485	19.7
	繰入額	1,389,776	1,339,664	50,112	3.7
合計	予算額	33,514,621	31,129,286	2,385,335	7.7
	繰出・繰入金	2,769,910	2,627,814	142,096	5.4
	差引純計	30,744,711	28,501,472	2,243,239	7.9

※　熊石地域簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は令和6年度より企業会計へ移行。
　　令和5年度予算額は特別会計での予算額を計上。

第４　令和６年度一般会計予算に関する説明

１．歳入予算に関する説明表

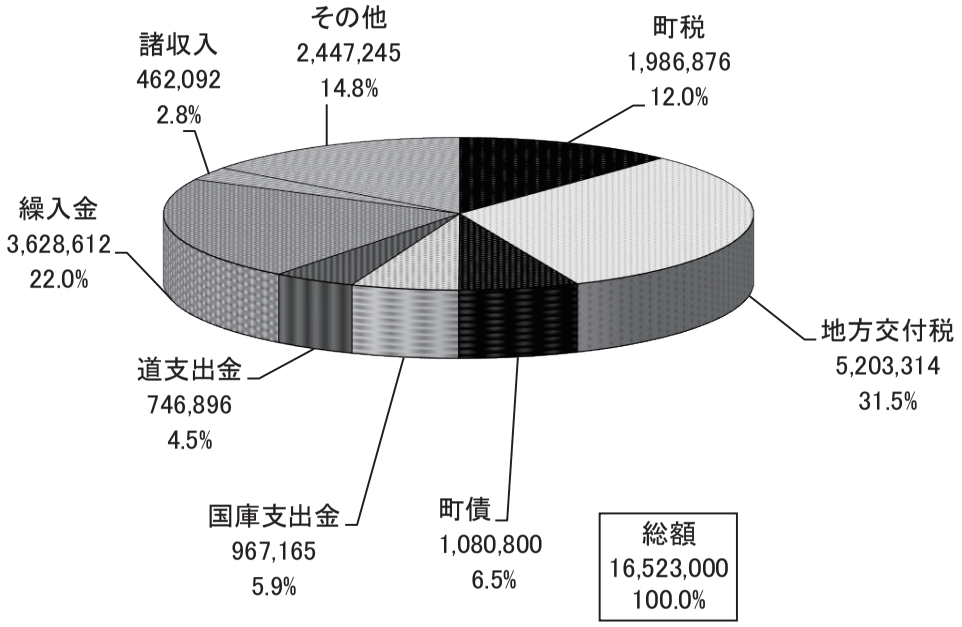
第１表　歳入予算　　（単位：千円）

科目	令和６年度 予算額(A)	令和６年度 構成比 %	令和５年度 予算額(B)	令和５年度 構成比 %	比較 (A)－(B) (C)	比較 (C)/(B) %
町税	1,986,876	12.0	1,998,886	12.6	△ 12,010	△ 0.6
地方譲与税	191,038	1.2	173,466	1.1	17,572	10.1
利子割交付金	500	0.0	600	0.0	△ 100	△ 16.7
配当割交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,700	0.0	5,100	0.0	△ 1,400	△ 27.5
法人事業税交付金	20,000	0.1	16,000	0.1	4,000	25.0
地方消費税交付金	338,000	2.0	326,000	2.0	12,000	3.7
環境性能割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	0.4	70,000	0.4	0	0.0
地方特例交付金	6,400	0.0	7,000	0.0	△ 600	△ 8.6
地方交付税	5,203,314	31.5	5,158,068	32.5	45,246	0.9
交通安全対策特別交付金	1,900	0.0	2,000	0.0	△ 100	△ 5.0
分担金及び負担金	30,888	0.2	21,140	0.1	9,748	46.1
使用料及び手数料	256,943	1.6	262,964	1.7	△ 6,021	△ 2.3
国庫支出金	967,165	5.9	1,321,351	8.3	△ 354,186	△ 26.8
道支出金	746,896	4.5	724,046	4.6	22,850	3.2
財産収入	85,675	0.5	60,090	0.4	25,585	42.6
寄附金	1,420,001	8.6	1,250,001	7.9	170,000	13.6
繰入金	3,628,612	22.0	2,571,376	16.2	1,057,236	41.1
繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸収入	462,092	2.8	678,212	4.3	△ 216,120	△ 31.9
町債	1,080,800	6.5	1,206,500	7.6	△ 125,700	△ 10.4
合計	16,523,000	100.0	15,875,000	100.0	648,000	4.1

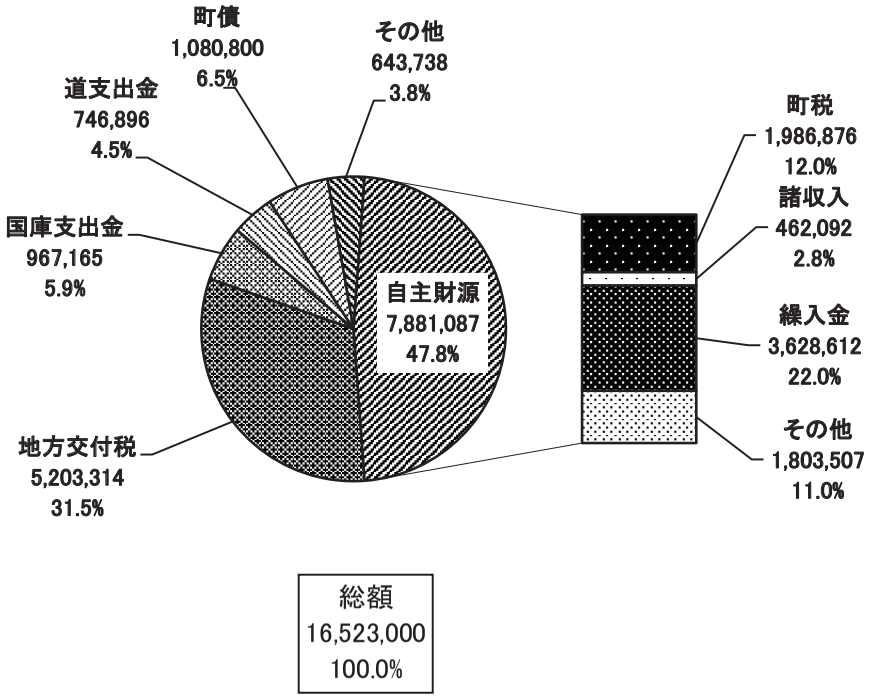
第２表　自主財源と国道依存財源の状況　（単位：千円）

区分	科目	令和６年度 予算額(A)	令和６年度 構成比 %	令和５年度 予算額(B)	令和５年度 構成比 %	比較 (A)－(B) (C)	比較 (C)/(B) %
自主財源	町税	1,986,876	12.0	1,998,886	12.6	△ 12,010	△ 0.6
	分担金及び負担金	30,888	0.2	21,140	0.1	9,748	46.1
	使用料及び手数料	256,943	1.6	262,964	1.7	△ 6,021	△ 2.3
	財産収入	85,675	0.5	60,090	0.4	25,585	42.6
	寄附金	1,420,001	8.6	1,250,001	7.9	170,000	13.6
	繰入金	3,628,612	22.0	2,571,376	16.2	1,057,236	41.1
	繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	諸収入	462,092	2.8	678,212	4.3	△ 216,120	△ 31.9
	小計	7,881,087	47.8	6,852,669	43.3	1,028,418	15.0
国道依存型財源	地方譲与税	191,038	1.2	173,466	1.1	17,572	10.1
	利子割交付金	500	0.0	600	0.0	△ 100	△ 16.7
	配当割交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,700	0.0	5,100	0.0	△ 1,400	△ 27.5
	法人事業税交付金	20,000	0.1	16,000	0.1	4,000	25.0
	地方消費税交付金	338,000	2.0	326,000	2.0	12,000	3.7
	環境性能割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	0.4	70,000	0.4	0	0.0
	地方特例交付金	6,400	0.0	7,000	0.0	△ 600	△ 8.6
	地方交付税	5,203,314	31.5	5,158,068	32.5	45,246	0.9
	交通安全対策特別交付金	1,900	0.0	2,000	0.0	△ 100	△ 5.0
	国庫支出金	967,165	5.9	1,321,351	8.3	△ 354,186	△ 26.8
	道支出金	746,896	4.5	724,046	4.6	22,850	3.2
	町債	1,080,800	6.5	1,206,500	7.6	△ 125,700	△ 10.4
	小計	8,641,913	52.2	9,022,331	56.7	△ 380,418	△ 4.2
合計		16,523,000	100.0	15,875,000	100.0	648,000	4.1

第1図　歳入予算構成図



第2図　自主財源と国道依存財源の構成図



第3表　町民税課税見込額(個人＝現年課税分)

(単位:千円)

区　　分	課税標準額	A 所得割額	B 税額控除	C 均等割額	D 差引(A+B+C)	収　納　率	税　　額
普　通　徴　収	3,493,834	209,630	△ 20,120	9,443	198,953	91.0%	181,047
年金特別徴収	222,067	13,324	△ 1,671	784	12,437	100.0%	12,437
給与特別徴収	7,469,717	448,183	△ 24,429	12,009	435,763	100.0%	435,763
計	11,185,618	671,137	△ 46,220	22,236	647,153		629,247
退　職　所　得		3,000			3,000	100.0%	3,000

第4表　固定資産税課税見込額(固定資産＝現年課税分)

(単位:千円)

区　　分		土　　地	家　　屋	償　却　資　産	合　　計
納税義務者数	個人	3,865	5,318	277	9,460
	法人	312	359	246	917
課税標準額		8,670,267	28,204,275	37,212,887	74,087,429
調　定　額		121,383	394,860	520,981	1,037,224
収　納　率		96.0%	96.0%	96.0%	96.0%
税　　額		116,528	379,066	500,141	995,735
構　成　比　%		11.7	38.1	50.2	100.0

第5表　納税貯蓄組合現況

令和5年度						令和4年度						比　較					
地域組合		業種組合		計		地域組合		業種組合		計		地域組合		業種組合		計	
数	人	数	人	数	人	数	人	数	人	数	人	数	人	数	人	数	人
57	1,537	2	23	59	1,560	57	1,600	2	25	59	1,625	0	△ 63	0	△ 2	0	△ 65

第6表　町税予算

（単位：千円）

科目	区分		令和6年度	令和5年度	比較
町民税	現年課税分	個人	632,247	590,256	41,991
		法人	120,938	119,691	1,247
		計	753,185	709,947	43,238
	滞納繰越分		8,472	7,875	597
	合計		761,657	717,822	43,835
固定資産税	現年課税分	固定資産税	995,735	1,052,725	△ 56,990
		交付金	21,064	19,689	1,375
		計	1,016,799	1,072,414	△ 55,615
	滞納繰越分		8,536	8,854	△ 318
	合計		1,025,335	1,081,268	△ 55,933
軽自動車税	環境性能割		3,799	3,766	33
	種別割	現年課税分	41,896	40,705	1,191
		滞納繰越分	450	433	17
		計	42,346	41,138	1,208
	合計		46,145	44,904	1,241

区分			現行税率	標準税率	制限税率	備考
町民税	均等割	個人	3.0	3.0	なし	令和5年度で復興税特例期間終了。 令和6年度より均等割額3.5千円⇒3.0千円
		法人	3,600	3,000	3,600	資本等の金額50億円超　50人超
			2,100	1,750	2,100	〃10億円超50億円以下　50人超
			492	410	492	〃10億円超　50人以下
			480	400	480	〃1億円超10億円以下　50人超
			192	160	192	〃　〃　〃　50人以下
			180	150	180	〃1千万円超1億円以下　50人超
			156	130	156	〃　〃　〃　50人以下
			144	120	144	〃　1千万円以下　50人超
			60	50	60	〃　〃　50人以下
	所得割	個人	6/100	6/100	なし	
		法人	8.4/100	6.0/100	8.4/100	
固定資産税			1.4/100	1.4/100	なし	
環境性能割			燃費基準達成度等に応じ税率決定 （非課税、1%、2%） 別表のとおり　表(A) 自動車の通常取得価格×税率			
種別割			別表のとおり　表(B)(C)			

町たばこ税	現年課税分	150,119	151,377	△ 1,258	町たばこ税	6,552円 / 1,000本	
入 湯 税	現年課税分	3,620	3,515	105	入 湯 税	入湯客日帰50円、宿泊150円	
合　　計	現年課税分	1,969,418	1,981,724	△ 12,306			
	滞納繰越分	17,458	17,162	296			
	合　　計	1,986,876	1,998,886	△ 12,010			

表(A)

税率<R6.1.1～>		対 象 車
自家用車	営業車	
非課税	非課税	電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車(㉚適合車又は㉑10%低減達成車)、★★★★かつ⑫80%達成車かつ②達成車、★★★★かつ④+5%達成車(ﾄﾗｯｸ)
1.0%	0.5%	★★★★かつ⑫70%達成車かつ②達成車、★★★★かつ④達成車(ﾄﾗｯｸ)
2.0%	1.0%	★★★★かつ⑫60%達成車、★★★★かつ④の95%達成車(ﾄﾗｯｸ・ﾊﾞｽ)
2.0%	2.0%	上記以外のもの（当分の間、2.0%を上限）

★★★★…平成30年排出ガス基準50%低減又は平成17年排出ガス基準75%低減達成車
㉚…平成30年排出ガス基準
㉑…平成21年排出ガス基準
⑫…令和12年度燃費基準
②…令和2年度燃費基準
④…令和4年度燃費基準

表(B)

区　分		現行税率	標準税率	制限税率
原動機付自転車	0.05以下、特定小型原付を含む	2,000	2,000	3,000
	二輪0.05超～0.09以下	2,000	2,000	3,000
	二輪0.09超	2,400	2,400	3,600
	三輪以上0.02超	3,700	3,700	5,550
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪(側車付含)	3,600	3,600	5,400
	三輪	※ 3,900	3,900	5,850
	四輪以上(乗用、営業用)	※ 6,900	6,900	10,350
	〃 (乗用、自家用)	※ 10,800	10,800	16,200
	〃 (貨物用、営業用)	※ 3,800	3,800	5,700
	〃 (貨物用、自家用)	※ 5,000	5,000	7,500
	雪山走行(スノーモービル)	3,600	条例規定	
	農耕用(刈取脱穀作業用含)	2,400		
	その他	5,900		
二輪小型自動車		6,000	6,000	9,000

※三輪及び四輪以上の軽自動車については、最初の新規検査からの経過年数や環境性能等により、表(C)の税率を適用

表(C)

区　分	平成27年3月31日までに最初の検査を受け13年経過していない車両（経過措置）	最初の検査を受けてから13年経過した車両（重課）	令和5年4月1日から令和7年3月31日までに最初の検査を受けた一定の環境性能を有する車両 グリーン化特例(軽課) ≪取得の翌年度分のみ適用≫		
			A[75%軽減]	B[50%軽減]	C[25%軽減]
三輪	3,100	4,600	1,000	2,000	3,000
四輪以上(乗、営)	5,500	8,200	1,800	3,500	5,200
〃 (乗、自)	7,200	12,900	2,700	―	―
〃 (貨、営)	3,000	4,500	1,000	―	―
〃 (貨、自)	4,000	6,000	1,300	―	―

A 電気自動車、天然ガス自動車(㉚適合車又は㉑10%低減達成車) [75%軽減]
B 乗用営業用:★★★★かつ⑫90%達成車かつ②達成車 [50%軽減]
C 乗用営業用:★★★★かつ⑫70%達成車かつ②達成車 [25%軽減]

第7表　令和5年度町税徴収実績　　（令和6年1月末現在）

（単位：千円）

科目			予算現額			調定額			収入済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
普通税	町民税	個人	590,256	7,736	597,992	812,405	35,669	848,074	558,336	10,240	568,576
		法人	119,691	139	119,830	117,348	1,742	119,090	122,702	196	122,898
		計	709,947	7,875	717,822	929,753	37,411	967,164	681,038	10,436	691,474
	固定資産税	固定資産税	1,052,725	8,854	1,061,579	1,103,899	59,852	1,163,751	861,219	6,811	868,030
		交納付金	19,689		19,689	19,690		19,690	19,690		19,690
		計	1,072,414	8,854	1,081,268	1,123,589	59,852	1,183,441	880,909	6,811	887,720
	軽自動車税	環境性能割	3,766		3,766	2,874		2,874	2,874		2,874
		種別割	40,705	433	41,138	43,239	2,584	45,823	42,244	411	42,655
		計	44,471	433	44,904	46,113	2,584	48,697	45,118	411	45,529
	町たばこ税		151,377		151,377	135,296		135,296	135,296		135,296
	小計		1,978,209	17,162	1,995,371	2,234,751	99,847	2,334,598	1,742,361	17,658	1,760,019
目的税　入湯税			3,515		3,515	2,763		2,763	2,763		2,763
合計			1,981,724	17,162	1,998,886	2,237,514	99,847	2,337,361	1,745,124	17,658	1,762,782

２．歳出予算に関する説明表

第８表　目的別歳出予算　（単位：千円）

科目	令和６年度		令和５年度		比較		備考
	予算額(A)	構成比%	予算額(A)	構成比%	(A)－(B)　(C)	(C)/(B)%	
議会費	81,346	0.5	79,857	0.5	1,489	1.9	
総務費	3,685,797	22.3	2,833,407	17.8	852,390	30.1	
民生費	2,524,293	15.3	2,444,949	15.4	79,344	3.2	
衛生費	2,456,386	14.9	2,355,881	14.8	100,505	4.3	
労働費	78,436	0.5	79,779	0.5	△ 1,343	△ 1.7	
農林水産業費	1,302,743	7.9	899,856	5.7	402,887	44.8	
商工費	380,765	2.3	364,674	2.3	16,091	4.4	
土木費	1,286,544	7.7	1,818,523	11.4	△ 531,979	△ 29.3	
消防費	183,800	1.1	142,077	0.9	41,723	29.4	
教育費	639,022	3.8	1,591,990	10.0	△ 952,968	△ 59.9	
災害復旧費	5	0.0	10,491	0.1	△ 10,486	△ 100.0	
公債費	1,500,268	9.1	1,346,274	8.5	153,994	11.4	
諸支出金	15,967	0.1	16,844	0.1	△ 877	△ 5.2	
職員費	2,381,628	14.4	1,884,398	11.9	497,230	26.4	
予備費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0	
合計	16,523,000	100.0	15,875,000	100.0	648,000	4.1	

第９表　職員費を各款に計上した予算額　（単位：千円）

科目	令和６年度				令和５年度		比較	
	予算額	職員費	予算額計（A）	構成比％	予算額（B）	構成比％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）％
議会費	81,346	18,247	99,593	0.6	98,072	0.6	1,521	1.6
総務費	3,685,797	671,093	4,356,890	26.4	3,430,522	21.6	926,368	27.0
民生費	2,524,293	192,185	2,716,478	16.4	2,628,265	16.5	88,213	3.4
衛生費	2,456,386	154,543	2,610,929	15.8	2,478,016	15.6	132,913	5.4
労働費	78,436	8,018	86,454	0.5	87,099	0.5	△ 645	△ 0.7
農林水産業費	1,302,743	159,647	1,462,390	8.8	1,044,968	6.6	417,422	39.9
商工費	380,765	55,624	436,389	2.6	404,674	2.5	31,715	7.8
土木費	1,286,544	228,291	1,514,835	9.2	1,919,750	12.1	△ 404,915	△ 21.1
消防費	183,800	456,565	640,365	3.9	565,183	3.6	75,182	13.3
教育費	639,022	406,229	1,045,251	6.3	1,796,512	11.3	△ 751,261	△ 41.8
災害復旧費	5		5	0.0	10,491	0.1	△ 10,486	△ 100.0
公債費	1,500,268		1,500,268	9.1	1,346,274	8.5	153,994	11.4
諸支出金	15,967		15,967	0.1	16,844	0.1	△ 877	△ 5.2
職員費	2,381,628	△ 2,350,442	31,186	0.2	42,330	0.3	△ 11,144	△ 26.3
予備費	6,000		6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
合計	16,523,000	0	16,523,000	100.0	15,875,000	100.0	648,000	4.1

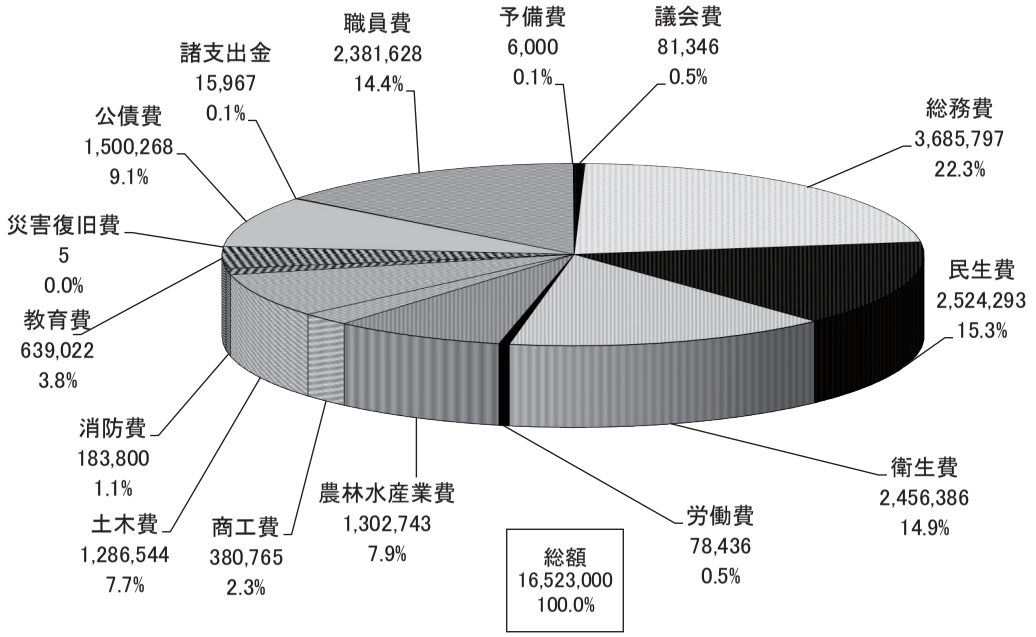
第１０表　目的別歳出予算の財源内訳　　（単位：千円）

科目	予算額	特定財源									一般財源	一般財源充当率 %
		分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	道支出金	財産収入	繰入金	町債	その他	計		
議会費	81,346									0	81,346	0.7
総務費	3,685,797		4,011	16,277	49,833	29,169	105,845	793,600	1,438,722	2,437,457	1,248,340	11.4
民生費	2,524,293	11,642	1,348	715,650	464,194		105,606		6,149	1,304,589	1,219,704	11.1
衛生費	2,456,386		102,623	23,282	79,175		63,382	49,000	30,708	348,170	2,108,216	19.2
労働費	78,436		2						35,000	35,002	43,434	0.4
農林水産業費	1,302,743	18,250	6,420	78,338	139,342	33,961	190,428	87,000	100,357	654,096	648,647	5.9
商工費	380,765		8,593		27	1,609	18,720		155,000	183,949	196,816	1.8
土木費	1,286,544		21,981	112,188	1,156	50	2,368	79,200	32,818	249,761	1,036,783	9.5
消防費	183,800		508					38,900	1,187	40,595	143,205	1.3
教育費	639,022		6,965	7,895		2,858	83,337	16,000	35,584	152,639	486,383	4.4
災害復旧費	5									0	5	0.0
公債費	1,500,268		56,465							56,465	1,443,803	13.2
諸支出金	15,967								5,967	5,967	10,000	0.1
職員費	2,381,628	742	37,209	13,535	8,541	7,036			22,849	89,912	2,291,716	20.9
予備費	6,000									0	6,000	0.1
合計	16,523,000	30,634	246,125	967,165	742,268	74,683	569,686	1,063,700	1,864,341	5,558,602	10,964,398	100.0

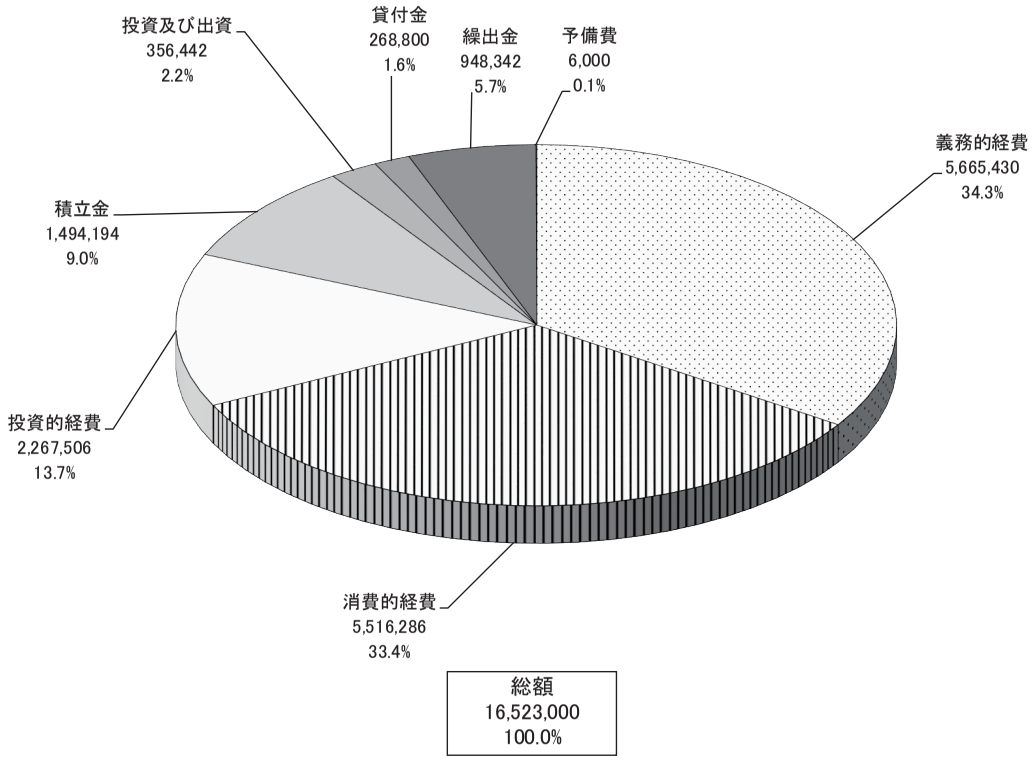
第１１表　性質別歳出予算額　（単位：千円）

区分	令和６年度		令和５年度		比較	
	予算額(A)	構成比%	予算額(B)	構成比%	(A)－(B)(C)	(C)/(B) %
義務的経費	5,665,430	34.3	5,434,444	34.2	230,986	4.3
人件費	2,542,518	15.4	2,547,437	16.0	△ 4,919	△ 0.2
議員等報酬	122,900	0.7	125,568	0.8	△ 2,668	△ 2.1
会計年度任用職員報酬等	452,857	2.7	431,508	2.7	21,349	4.9
職員給	1,495,647	9.1	1,452,766	9.1	42,881	3.0
共済費等	471,114	2.9	537,595	3.4	△ 66,481	△ 12.4
扶助費	1,622,649	9.8	1,540,738	9.7	81,911	5.3
公債費	1,500,263	9.1	1,346,269	8.5	153,994	11.4
消費的経費	5,516,286	33.4	4,590,682	28.9	925,604	20.2
物件費	2,678,454	16.2	2,366,310	14.9	312,144	13.2
補助費等	2,486,886	15.1	1,874,874	11.8	612,012	32.6
維持補修費	350,946	2.1	349,498	2.2	1,448	0.4
投資的経費	2,267,506	13.7	2,535,898	16.0	△ 268,392	△ 10.6
補助事業費	309,642	1.9	1,513,462	9.5	△ 1,203,820	△ 79.5
単独事業費	1,957,864	11.8	1,012,253	6.4	945,611	93.4
災害復旧事業費	0	0.0	10,183	0.1	△ 10,183	皆減
積立金	1,494,194	9.0	1,266,028	8.0	228,166	18.0
投資及び出資金	356,442	2.2	273,138	1.7	83,304	30.5
貸付金	268,800	1.6	268,600	1.7	200	0.1
繰出金	948,342	5.7	1,500,210	9.4	△ 551,868	△ 36.8
予備費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
合計	16,523,000	100	15,875,000	100.0	648,000	4.1

第3図　目的別歳出予算構成図



第4図　性質別歳出予算構成図



第１２表　費目（節）別歳出予算額

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	42,948	16,126	1,158			4,965		498
2 給料			15,993	13,404		4,627		4,885
3 職員手当等	18,522	1,304	10,187	6,812		2,526		3,027
4 共済費	12,121	963	6,061	5,222				1,146
5 災害補償費								
6 恩給及び退職手当								
7 報償費		365,618	460	1,573	60	9,075	55	671
8 旅費	3,370	12,233	660	354		1,871	574	104
9 交際費	500	3,553				70		
10 需用費	2,751	84,675	37,795	68,109	515	63,381	53,686	107,812
11 役務費	324	238,978	6,156	18,887	81	12,756	3,557	13,729
12 委託料		507,360	478,373	302,055	16,113	205,851	25,075	273,660
13 使用料及び賃借料	82	26,410	917	454	188	8,327	727	6,961
14 工事請負費		787,269		49,049		254,340		263,895
15 原材料費		220	90	109		5,648	871	3,583
16 公有財産購入費		9,020						300
17 備品購入費		47,954	2,174	6,241		3,144	1,668	73,078
18 負担金補助及び交付金	728	155,849	433,957	1,425,791	26,479	587,958	95,640	505,217
19 扶助費			1,045,100	8,684				
20 貸付金			8,800		35,000	70,000	155,000	
21 補償補填及び賠償金		56					43,887	400
22 償還利子及び割引料								
23 投資及び出資金				327,617		2,079		26,746
24 積立金		1,428,163				66,041		
25 寄附金								
26 公課費		46	116	52		84	25	832
27 繰出金			476,296	221,973				
予備費								
合計	81,346	3,685,797	2,524,293	2,456,386	78,436	1,302,743	380,765	1,286,544

9 消防費	10 教育費	11 災　害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 職員費	15 予備費	合　計 （A）	構成比 ％	前 年 度 （B）	伸　率 (A)/(B) ％
35,689	3,070				373,099		477,553	2.9	466,372	2.4
					887,989		926,898	5.6	899,437	3.1
					642,687		685,065	4.1	663,635	3.2
7,627					446,667		479,807	2.9	547,580	△ 12.4
265	8,156				290		386,223	2.3	382,678	0.9
2,985	3,640				15,355		41,146	0.2	39,264	4.8
527	360						5,010	0.0	4,911	2.0
54,167	330,196		5	5,967	885		809,944	4.9	687,745	17.8
12,255	32,381				816		339,920	2.1	304,536	11.6
4,084	108,430				12,614		1,933,615	11.7	1,814,703	6.6
1,631	10,620				9		56,326	0.3	60,219	△ 6.5
44,130	891						1,399,574	8.5	2,043,797	△ 31.5
101	864						11,486	0.1	16,934	△ 32.2
	20,520						29,840	0.2	40,450	△ 26.2
15,350	75,302						224,911	1.4	140,892	59.6
3,528	29,202	5			1,217		3,265,571	19.8	1,215,691	168.6
	14,925						1,068,709	6.5	1,018,426	4.9
							268,800	1.6	268,600	0.1
200							44,543	0.3	656	6,690.1
			1,500,263	10,000			1,510,263	9.1	1,356,269	11.4
							356,442	2.2	0	皆増
							1,494,204	9.0	1,266,038	18.0
1,261	465						2,881	0.0	2,353	22.4
							698,269	4.2	2,627,814	△ 73.4
						6,000	6,000	0.1	6,000	0.0
183,800	639,022	5	1,500,268	15,967	2,381,628	6,000	16,523,000	100.0	15,875,000	4.1

第13表　各種医療費、児童手当の支給状況

1. 各種医療費

（単位：千円）

区　分	対　　象　　者	支給見込
重度心身障がい者医療費	**【道補助事業対象分】** ・身体障がい者1～2級の者 ・　　〃　　3級の内部障がい ・IQ35以下の知的障がい（療育手帳A） ・精神保健福祉手帳1級所持者（※外来のみ対象） **《助成内容》** （1）住民税非課税世帯 入院・外来・歯科（1・2・3割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ （2）住民税課税世帯 ・3歳未満　⇒　入院・外来・歯科（2割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ ・3歳以上　⇒　入院・外来・歯科（1・2割給付）＝自己負担1割　（月額上限：通院　18，000円　入院　57，600円） ※所得制限あり **《町単独事業対象分》** 18歳の年度末までの受給者は、道補助を受けた後の自己負担額を全額助成 ※所得制限あり **《対象者数》** 令和6年度対象見込数（月平均）　412人	39,388
ひとり親家庭等医療費	**【道補助事業対象分】** ●母及び父　：18歳の年度末までの者を扶養又は監護及び18歳の年度末の翌日から20歳の月末までの者を扶養する母及び父 **《助成内容》** （1）住民税非課税世帯　⇒　入院（3割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ （2）住民税課税世帯　　⇒　入院（2割給付）＝自己負担1割　（月額上限：入院　57，600円） ※所得制限あり ●児童　：18歳の年度末までの者及び20歳の月末までの者で扶養されている者 **《助成内容》** （1）住民税非課税世帯　⇒　入院・外来・歯科（2・3割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ （2）住民税課税世帯 ・3歳未満　⇒　入院・外来・歯科（2割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ ・3歳以上　⇒　入院・外来・歯科（1・2割給付）＝自己負担1割　（月額上限：通院　18，000円　入院　57，600円） ※所得制限あり **《町単独事業対象分》** 18歳の年度末までの児童は、道補助を受けた後の自己負担額を全額助成 ※所得制限あり **《対象者数》** 令和6年度対象見込数（月平均）　322人	6,586
子ども医療費	**【道補助事業対象分】** 0歳～小学6年生まで **《助成内容》** （1）住民税非課税世帯 ・0歳～就学前　⇒　入院・外来・歯科（2割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ ・小学1年生～小学6年生　⇒　入院（3割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ （2）住民税課税世帯 ・0歳～3歳未満　⇒　入院・外来・歯科（2割給付）＝自己負担は初診時一部負担のみ ・3歳～就学前　⇒　入院・外来・歯科（1割給付）＝自己負担1割　（月額上限：通院　18，000円　入院　57，600円） ・小学1年生～小学6年生　⇒　入院（2割給付）＝自己負担1割　（月額上限：入院　57，600円） **【町単独事業対象分】** 18歳の年度末（高校卒業年度末）まで **《助成内容》** ・自己負担額全額助成 ※道補助対象者は、道の助成を受けた後の自己負担額が対象 ※所得制限なし **《対象者数》** 令和6年度対象見込数（月平均）　1，553人（うち、道補助対象者数　500人）	60,575

２．児童手当

（単位：千円）

区　分	対　象　者	支給見込
児童手当	**【支給対象】** 中学校修了前の児童を養育している者に支給 扶養人数に応じて所得制限が設けられており、所得限度額を超える者には特例給付が行われる Ｒ４年６月より、年収１，２００万円以上の者（子ども２人と年収１０３万円以下の配偶者の場合。扶養人数に応じた所得額は政令で定める）には特例給付を廃止 **≪支給内容≫** ・０歳～３歳未満　月額１５，０００円 ・３歳～小学校修了前児童（第１子・第２子）　月額１０，０００円 ・３歳～小学校修了前児童（第３子以降）　月額１５，０００円 ・中学生　月額１０，０００円 ・特例給付　月額　５，０００円 **≪支給対象児童≫** 令和６年度対象見込数（月平均） ・０歳～３歳未満　１５６人 ・３歳以上～小学校修了前　６４９人 ・中学生　２７４人 ・特例給付　６５人 ・施設入所等　０人	150,120

第１４表　小中学校学校数・児童生徒数及び学校給食実施状況

学校名	小学校				中学校				学校給食（センター分）令和６年　１月末現在			
	Ｒ６．４．１見込		Ｒ５．５．１現在		Ｒ６．４．１見込		Ｒ５．５．１現在		小学校		中学校	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	児童数	職員数	生徒数	職員数
八雲	23	450	20	445	9	250	10	231	441	38	231	24
浜松	4	5	4	5					5	8		
山越	4	9	4	9					9	8		
野田生	4	11	3	10	5	25	5	34	10	5	34	15
東野	5	21	5	18					17	10		
落部	8	75	9	63	6	47	6	43	61	17	43	17
熊石	5	33	5	37	4	27	4	27	36	11	26	15
合計	53	604	50	587	24	349	25	335	579	97	334	71

第１５表－１　消防施設状況（令和６年１月現在）

署・分団別	人員	機械設備等					水利			その他			
		タンク車	ポンプ車	小型ポンプ付積載車	小型ポンプ	ホース	消火栓	貯水槽40㎥以上	貯水槽40㎥未満	その他消防車両	空気呼吸器	庁舎・格納所面積	救助器具
	人	台	台	台	台	本	基	基	基	台	基	㎡	
（八雲地域） 消防署	41	4 （水槽車含む）			1	65㎜ 173 50㎜ 170	159	30	5	高規格救急車 3 指揮車 2 資機材搬送車 1	13	消防本部 2,099.62 落部出張所 335.34	大型油圧救助器具 チェーンソー マットジャッキー エンジンカッター 可搬式ウインチ 救助用安全ベルト サバイバースリング
消防団本部	17				1							本部併設	油圧ジャッキー
東分団	11	1			1	49						本部併設	電動ハンマー
西分団	13		1			56						419.69	鉄線カッター
第一分団	13		1			59						115.68	救命索発射銃
第二分団（黒岩）	12			1		40	13	1	9			123.94	複合ガス検知器
第三分団（山越）	13			1		44	14	1	7			68.04	緩降機
第四分団（野田生）	15			1		43	13	2	10			111.54	救助マット
第五分団（山崎）	8			1		48	9	1	6			115.67	バスケット型担架
第六分団（落部）	23		1	1		55	32	4	5			落部出張所併設	水害救助用ボート
第七分団（栄浜）	8			1		44	7		4			66.10	
第八分団（東野）	22			1		43	8		4			82.62	
合計	196	5	3	7	3	824	255	39	50	6	13		

第１５表－２　消防施設状況（令和６年１月現在）

署・分団別	人員	機械設備等					水利			その他			
		タンク車	ポンプ車	小型ポンプ付積載車	小型ポンプ	ホース	消火栓	貯水槽 40㎥以上	貯水槽 40㎥未満	その他消防車両	空気呼吸器	庁舎・格納所面積	救助器具
	人	台	台	台	台	本	基	基	基	台	基	㎡	
（熊石地域） 消防署	14	2 （水槽車含む）				65㎜ 221 50㎜ 53	12	16		高規格救急車 2 指令車 1	6	熊石消防署 613.95	大型油圧救助器具 チェーンソー マットジャッキー エンジンカッター 可搬式ウインチ 救助用安全ベルト 油圧ジャッキー
消防団本部	3												鉄線カッター
第一分団	19				2	0							複合ガス検知器
第二分団	12			1	1	30	4	11				熊石西浜町 10.00 熊石関内町 28.35	ガラスマスターツール
第三分団	22		1	1	2	104	5	10				熊石折戸町 10.00 相沼・泊川 89.95	レスキューウォーター
第四分団	19			1		65	7	8				熊石泊川町 166.50	バスケット型担架
合計	89	2	1	3	5	473	28	45		3	6		

第１６表　職員等諸手当及び共済費算出基礎

区　　分	算　　出　　基　　礎
扶養手当	①子：１人につき１０，０００円
	②子以外の扶養親族：１人につき６，５００円
	子のうち、満１６歳の年度初めから２２歳の年度末までの間にある子:１人につき５，０００円加算
住居手当	《借家・借間》①２７，０００円以下：月額家賃－１６，０００円　②２７，０００円超：１１，０００円＋（月額家賃－
	２７，０００円）×１／２（加算限度額１７，０００円）※支給限度額２８，０００円　　《持家》５，０００円
通勤手当	《交通機関》①１箇月運賃相当額が４５，０００円までは全額　②４５，０００円超：４５，０００円＋(運賃－４５，０００円)
	×１／２(加算限度額５，０００円）※支給限度額５０，０００円
	《自動車》１５円(片道３０ｋｍ以上２０円)×通勤距離（片道）×２１日×２　　※支給限度額４２，０００円
単身赴任手当	基礎額（３０，０００円）＋加算額（８，０００円～７０，０００円）
時間外勤務手当	１時間当たり給料額×１２５～１７５／１００×勤務時間
休日勤務手当	１時間当たり給料額×１３５～１６０／１００×勤務時間
夜間勤務手当	１時間当たり給料額×　　２５／１００×勤務時間
管理職員手当	給料×１５／１００
地域手当	（給料＋扶養手当＋管理職員手当）×３／１００　（札幌市、愛知県小牧市）
宿日直手当	宿直及び日直：４，２００円　　半日直：２，１００円
期末手当	（給料＋扶養手当＋地域手当＋役職加算）×２４５／１００　（６月：１２２．５０／１００　１２月：１２２．５０／１００） 再任用：給料×１３７．５／１００　（６月：　６８．７５／１００　１２月：　６８．７５／１００）
勤勉手当	（給料＋扶養手当＋地域手当＋役職加算）×２０５／１００　（６月：１０２．５０／１００　１２月：１０２．５／１００） 再任用：給料×　９７．５／１００　（６月：　４８．７５／１００　１２月：　４８．７５／１００）
寒冷地手当	月額（１１～３月）　①世主・扶養あり　２３，３６０円　②世主・扶養なし　１３，０６０円　③その他　８，８００円

区　　分		算　　出　　基　　礎
児童手当		中学校修了前（１５歳到達後最初の年度末まで）の子どもを養育している場合、 ①０歳以上３歳未満：月額１５，０００円
		②３歳以上小学校修了前：月額１０，０００円（第３子以降１５，０００円）　③中学生：月額１０，０００円
税務等手当		①差押え又は引上げ　１日　３００円 ②徴収及び町長の指定する調査検査事務　１日　２００円 ③税外収入金徴収　１日　２００円
災害救急業務手当		１回　　４００円
行旅死亡人等取扱従事手当		１日　１，５００円
感染症防疫救治作業手当		１日　　２９０円
管理職員特別勤務手当		１回につき、①週休日等　４，０００円（６時間超は１５０／１００）　②週休日等以外の午前０時～５時の勤務　４，３００円
潜水作業手当		１時間　１，０００円
退職手当組合負担金		特別職：給料月額×３２０／１０００　　一般職：（給料月額×１５０／１０００ ）×１／２
共　済　組　合 負　　担　　金	例　月	標準報酬月額×１９３．６７／１０００　＋　事務費（１０００円／１人×１２月）
		介護保険：標準報酬月額×９．５６／１０００
	手　当	期末・勤勉の各手当額×１９３．６７／１０００
		介護保険：期末・勤勉の各手当額×９．５６／１０００
共済組合追加費用負担金		４月１日現在の標準報酬月額×１２×１６．０／１０００
福　祉　協　会 負　　担　　金	例　月	標準報酬月額×０．５０／１０００
	手　当	期末・勤勉の各手当額×０．５０／１０００
地方公務員災害補償負担金		給与総額×（教育１．１０／１０００・消防２．５０／１０００・水道１．７０／１０００・下水１．７０／１０００・清掃４．２０／１０００・その他１．２０／１０００）

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
総務費	総務管理費	新役場庁舎等整備事業	702,873 (110,879)			559,700	32,300	110,873 (110,879)	役場本庁舎及び公民館等を集約化した新庁舎の整備 新庁舎整備実施設計業務81,360千円、新庁舎ZEB化検討支援業務589千円 新庁舎執務環境プラン策定支援業務1,881千円 旧国立病院解体工事598,774千円、旧養護学校内部改修工事18,700千円、事務費1,569千円	
		防犯カメラ設置事業	1,256 (787)				1,256	(787)	通学路における児童等の防犯対策として防犯カメラを設置 設置予定箇所:3箇所	
		地域おこし協力隊配置事業	86,103 (57,468)				990 (601)	85,113 (56,867)	「地域活動」に従事する都市住民を受け入れ(雇用3年)し、その後の定住を目指す 計画数:継続16名、新規3名　計 19名	
		特定政策調査検討業務事業	11,800 (2,529)					11,800 (2,529)	政策課題についての調査・研究及び検討	
		地域公共交通網形成事業	30,549 (25,148)			(14,200)	30,549 (9,748)	(1,200)	八雲町地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通網を再構築するための協議・検討等の実施、桧山海岸線(太田～熊石)及び熊石八雲間予約バスの運行、町地域公共交通活性化協議会補助金	
		新幹線推進事業	501 (470)				(41)	501 (429)	北海道新幹線札幌開業に向けた普及・啓発活動と新幹線建設工事の円滑な推進	
		北海道新幹線整備事業負担金	71,392 (7,998)			64,200	(7,998)	7,192	北海道新幹線新八雲(仮称)駅の整備に係る八雲町負担金 事業主体:鉄道・運輸機構　事業費:2,141,755千円　負担金:71,392千円　負担率:1/30 事業期間:平成26年度～令和12年度(債務負担行為) 事業内容:用地測量・取得、駅高架橋工事・建物設計等	
		北海道新幹線新八雲(仮称)駅周辺整備計画策定事業	8,360 (5,280)				8,360 (5,280)		北海道新幹線新八雲(仮称)駅周辺整備計画策定業務 事業期間:令和5年度～令和6年度(債務負担行為)	
		熊石地域公共用地先行取得事業	9,020					9,020	熊石平町　宅地　992.14㎡、原野　3,576㎡ 青少年旅行村キャンプオートサイト及び駐車場等用地として活用予定	
		交通安全施設整備事業	1,500 (1,318)					1,500 (1,318)	①路面表示　②カーブミラー等 ・実線　4,000m　・ドット線　153m　・ミラー　6枚　・赤色回転灯等修理 2箇所 ・破線　1,000m　・クロスマーク　・支柱　4本 ・止まれ表示 3箇所　20箇所　・根止め 3個	
		自動車運転免許証自主返納支援事業	2,507 (1,269)					2,507 (1,269)	運転免許証を自主的に返納した方に対するハイヤー利用券交付 助成額:最大1万円の利用券を交付(申請月により減額)　期　間:3か年 対象者:八雲町内に住所を有し現に居住しており、運転免許証を自主返納した方 自主返納して1年以内の方	
		街路灯電気使用料助成金	11,896 (7,838)				7,265 (7,265)	4,631 (573)	一般街路灯　70% グレードアップ街路灯　85%	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
総務費	総務管理費	街路灯設置費等助成金	1,000 (1,000)				1,000 (1,000)		新設　60% 修繕　50%	
		地域会館管理事業	1,053 (1,038)					1,053 (1,038)	地域会館における上下水道基本料金を負担	
		地域会館整備事業	177,199 (130,838)			169,700 (113,900)		7,499 (16,938)	関内地域会館:新築工事　164,680千円、工事監理業務　5,049千円 備品購入　3,598千円 平生活改善センター:屋根葺替工事　3,872千円	
		消費生活相談体制整備事業	275 (318)					275 (318)	消費生活相談:渡島管内市町広域で実施 実施機関:函館市消費生活センター	
		コミュニティ助成事業	5,305 (5,424)				5,305 (5,424)		町内会活動:町内会加入世帯1世帯あたり500円助成 奨励事業:団体1活動あたり　6,000円助成	
		ふるさと応援寄附金奨励事業	699,936 (1,812,681)					699,936 (1,812,681)	ふるさと応援寄附の奨励、地元特産品のPR 返礼品:364,000千円　返礼品等運搬料:112,560千円 事務費:223,376千円	
		ふるさと応援寄附金積立金	1,400,000 (3,506,898)				1,400,000 (3,506,898)		寄附金想定:83,000件　1,400,000千円	
		企業版ふるさと応援寄附金奨励事業	4,316 (3,082)					4,316 (3,082)	企業への地方創生事業の周知、ふるさと応援寄附金による地域活性化 寄附金想定:20,000千円	
		域学連携推進事業(大谷大学)	200 (0)					200 (0)	あわびの里フェスティバル及び根崎神社例大祭協力(映像アーカイブ含む)、 八雲山車行列参加、各種交流事業等	
		まちづくりPR事業	8,584 (5,134)					8,584 (5,134)	八雲町のまちづくりや魅力ある物産の全国発信及び関係・交流人口の増加を目的としたPR事業 事業内容:広告、イベント等	
		地域高校就学支援事業	6,492 (4,876)					6,492 (4,876)	八雲高校への通学、下宿、模擬試験、各種検定(準2級以上)、通信学習に係る経費の一部を助成 予定数:通学55人、下宿1人、模擬試験68人、各種検定275人、通信学習24人	
		熊石地域無線共聴施設整備事業	6,239					6,239	無線共聴機器修繕(地上デジタルヘッドアンプ機器等交換)	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
総務費	総務管理費	地域会館電気料金助成事業	2,583				2,583		地域会館を管理運営する指定管理者への電気料金助成 助成率:70%	
		熊石地域デジタルリテラシー向上事業	2,299	2,299					高齢者などデジタル技術に不慣れな方を対象として、デジタル機器の使用方法等の講座・研修等を開催	
		災害備蓄品整備事業	2,061 (3,104)		500 (1,500)			1,561 (1,604)	石油ストーブ10台、携帯用トイレ4,000個、トイレットペーパー240個 災害用ジョイントマット100枚	
		津波避難計画改定事業	13,363				13,363		津波避難計画改定業務 避難対象地域等検討、緊急避難場所等の設定、避難方法のあり方などの検討	
		地籍調査事業	40,000 (23,600)		27,502 (15,659)			12,498 (7,941)	測量調査:わらび野・桜野の各一部地区	
		業務用パソコン配備事業	42,480					42,480	業務用パソコン300台更新	
		総合行政システム端末機器更新事業	11,427					11,427	総合行政システム端末機器更新 端末更新　9台、仮想デスクトップ　17台	
		電子契約導入事業	1,100					1,100	契約業務の効率化・省力化を図るため電子契約サービス一式を導入	
		文書管理システム導入事業	30,162					30,162	行政内部事務の効率化を図るため文書管理システム一式を導入	
		キャッシュレス決済導入事業	5,388					5,388	町民の利便性を図るためキャッシュレス決済を導入 導入箇所:戸籍住民窓口　3箇所(本庁舎、熊石総合支所、落部支所)	
		自治体情報システム標準化・共通化事業	37,449				36,800	649	住民記録や税などの基幹業務システムを自治体情報システム標準化・共通化に対応させるためのシステム改修	
		ウクライナ避難民等受入事業	12,214 (6,178)					12,214 (6,178)	・ロシアの軍事侵攻により生命や平和な世界が脅かされ、祖国ウクライナを余儀なく出国せざるを得なくなった避難民の受け入れ体制を整備 ・関係人口の受入等により施設の有効活用を図る	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位：千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
総務費	徴税費	渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	2,669 (2,582)					2,669 (2,582)	町村割　200,000円 件数割　125,000円×35件+徴収実績割763,000円 (負担割合：一般会計5割、国保会計5割)	
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等交付事業	6,133 (467)	6,133 (452)				(15)	番号法に基づく個人番号カード交付等事務	
		証明書等コンビニ交付事業	10,524					10,524	町民の利便性を図るため証明書等のコンビニ交付システムを導入	
		戸籍情報システム整備事業	6,578	6,578					戸籍法改正に伴う戸籍氏名に振り仮名を追加するためのシステム改修	
民生費	社会福祉費	冬期福祉手当給付事業	5,143 (4,740)		600 (900)		4,543 (3,840)		510件×10,000円　ほか事務経費 高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯ほか(町民税非課税世帯)	
		アイヌ住宅改良整備資金貸付事業	7,600 (0)					7,600 (0)	新築1戸	
		福祉タクシー助成事業	9,196 (8,062)				9,196 (8,062)		年間12,000円以内(町民税非課税世帯) 障がい者：・(下肢、体幹、視覚、内部障がい)1～3級 ・療育手帳A　・精神障害者保健福祉手帳1・2級 高齢者：75歳以上	
		高齢者等入浴料助成事業	4,069 (3,856)				4,069 (3,856)		対象者：満65歳以上の高齢者及び各種手帳を所持している方 交付枚数：年間24枚(交付月により2枚ずつ減) 助成額：1回につき200円	
		地域生活支援事業	8,998 (9,064)	2,840 (2,045)	1,841 (1,022)		4,317 (5,997)		相談支援事業(基幹相談支援センター等強化事業)、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業(重度障がい児通学費助成事業を含む)、理解促進研修・啓発事業、町広報紙等音声化事業、障がい者日中一時支援事業、レクリエーション活動等支援事業、自動車改造助成事業	
		重度心身障がい者医療費助成事業	40,446 (34,096)		18,284 (15,914)		3,544 (3,150)	18,618 (15,032)	重度心身障がい者への医療費助成(所得制限有) 重度心身障がい者医療費　39,388千円　ほか事務費	1,886
		自立支援給付費	642,366 (599,083)	307,028 (274,583)	174,743 (156,359)			160,595 (168,141)	①介護給付・訓練等給付費等594,715千円　②療養介護医療費2,124千円 ③計画相談支援費7,607千円　④補装具給付費7,524千円 ⑤更生医療給付費30,244千円　⑥育成医療給付費152千円	18,938
		介護保険事業特別会計繰出金	383,258 (342,120)	12,831 (15,432)	6,415 (7,716)		977 (713)	363,035 (318,259)	保険事業勘定　331,024千円 サービス事業勘定　52,234千円	24,398

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
民生費	社会福祉費	緊急通報体制等整備事業	2,443 (2,057)				2,443 (2,057)		一人暮らしの高齢者等の急病や災害時等の緊急通報装置(無償貸与) 交換3台・移設12台	
		八雲地域移送サービス事業	2,339 (2,292)				2,339 (2,292)		要介護高齢者及び独居高齢者等に対する移送サービス 想定件数:50名　延500回 (委託料内訳:運転手等人件費、車両運行費)	
		熊石地域移送サービス事業	2,256 (1,725)				2,256 (1,725)		要介護高齢者及び独居高齢者等に対する移送サービス 想定件数:90名　延1,260回 (委託料内訳:運転手等人件費、車両運行費)	
		高齢者等除雪費助成事業	370 (301)					370 (301)	対象者:概ね65歳以上の高齢者及び身体が虚弱であるために除雪が困難で、協力者の確保ができない者 助成率:一般 1／2、生活保護世帯 3／4	
		独り暮らし高齢者訪問事業	1,167 (929)				1,167 (929)		概ね65歳以上の独居世帯等に生活指導員が訪問し、生活状況や健康状態の確認により、独り暮らしの不安等の解消を図る	
		熊石訪問介護事業所運営補助事業	7,300 (5,500)				7,300 (5,500)		くまいし訪問介護事務所運営費補助	
		介護サービス利用者負担軽減事業	9,595 (7,896)		7,195 (5,921)			2,400 (1,975)	特別養護老人ホーム運営者による介護保険サービス利用者負担額軽減に係る補助金 補助率:国庫補助対象軽減額の1/2　公費負担率:国1/2・道1/4・町1/4 想定数:入所者69名分	
		高齢者スポーツ施設利用助成事業	698 (618)				698 (618)		高齢者に対し町内スポーツ施設共通利用券購入費の一部を助成 対象者:町内に住所を有する65歳以上の方 想定人数:205人	
		介護従事者確保推進事業	1,825 (1,091)				1,825 (1,091)		町内の介護保険事務所等の介護人材の確保を図るため、研修受講費用の助成及び就職支援金貸付を実施	
		寝たきり高齢者等紙おむつ利用券給付事業	500 (460)					500 (460)	在宅介護の促進と介護費用の軽減を図るため、常時おむつを使用している在宅で寝たきりの高齢者等に対し、紙おむつ利用券を給付(町民税非課税世帯) 給付額:月額5,000円 想定人数:10名	
		いきがいデイサービス運営事業	184 (46)				33 (8)	151 (38)	委託事業:日常生活動作維持・回復 年間利用回数:24回	
		老人クラブ運営費補助金等	1,706 (1,604)		893 (733)			813 (871)	連合会 784千円 単位団体分29団体　671人　922千円	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
民生費	社会福祉費	老人福祉施設措置費	11,501 (7,382)				796 (838)	10,705 (6,544)	老人ホーム入所見込人数　5名	1,127
		北海道後期高齢者医療広域連合負担金	250,063 (236,040)					250,063 (236,040)	療養給付費負担金	26,320
		後期高齢者医療特別会計繰出金	93,038 (83,112)		60,081 (53,108)			32,957 (30,004)		
	児童福祉費	熊石地域放課後子ども対策事業	1,941 (1,845)				1,646 (1,845)	295	「ふれあい交流センターくまいし館」に見守りスタッフ配置による「あんどるーむ」と「SUNSUN」を開設し、放課後の子どもたちの居場所を提供	
		子ども医療費助成事業	62,488 (57,947)		12,190 (12,222)		50,298 (45,725)		対象者:18歳年度末(高校卒業年度末)までの子ども 所得制限なし 医療費:60,575千円(うち町単独助成分36,896千円)　ほか事務費	
		ひとり親家庭等医療費助成事業	7,143 (6,266)		3,351 (2,922)		131	3,661 (3,344)	ひとり親家庭等への医療費助成(所得制限有) ひとり親家庭等医療費　6,586千円　ほか事務費	340
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,080				3,080		子ども・子育て支援事業計画(第3期)の策定業務	
		養育医療給付事業	1,198 (1,593)	497 (661)	248 (330)		201 (268)	252 (334)	重症未熟児に対する入院医療費の給付	
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	275 (0)		206			69 (0)	対象:在宅の小児慢性特定疾病児童等 給付対象用具:電気式たん吸引器、ネブライザー、パルスオキシメーター	
		放課後児童健全育成事業	52,163 (41,512)	9,729 (5,681)	9,729 (5,681)			32,705 (30,150)	学童保育所運営補助金 わんぱくクラブ:16,216千円、どんぐりクラブ:17,514千円、さかえっ子クラブ:16,386千円 学童保育所備品購入、建物修繕 どんぐりクラブ:エアコン1,383千円　ストーブ281千円、さかえっ子クラブ:便器修繕383千円	
		子どものための教育・保育給付事業	412,629 (358,470)	192,826 (178,512)	96,977 (86,348)		10,201 (7,262)	112,625 (86,348)	保育園分　国の子保育園82,082千円、なかよし保育園95,287千円、 あかしや保育園62,579千円、認定こども園八雲マリア幼稚園82,824千円 幼稚園分　認定こども園八雲マリア幼稚園47,796千円、八雲幼稚園42,061千円	11,854
		子育てのための施設等利用給付事業	10,092 (8,259)	5,046 (3,991)	2,523 (1,996)			2,523 (2,272)	幼児教育・保育無償化に伴う特定子ども・子育て支援施設等利用に対する給付 認可外保育施設:こばと保育園3,840千円、たんぽぽ保育園4,284千円 預かり保育:八雲幼稚園360千円、認定こども園八雲マリア幼稚園660千円 一時預かり:一時預かり「クルミ」948千円	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
民生費	児童福祉費	保育所等利用者負担金補助事業	2,207				2,207		満3歳児の保育料及び幼稚園で行う一時預かり保育料の無償化 対象者:令和6年4月1日以降に3歳に到達する子ども 補助対象:認定こども園・幼稚園の保育料、一時預かり保育料	
		保育対策総合支援事業	16,196 (6,033)	10,407 (2,508)	2,894 (1,762)		2,895	(1,763)	保育所等が保育人材確保に要する経費に対する補助金 保育体制強化事業:6,960千円 保育補助者雇上強化事業:9,236千円	
		地域保育所委託料	25,556 (25,191)					25,556 (25,191)	野田生こばと保育園	
		障がい児保育事業補助金	20,698 (3,495)					20,698 (3,495)	民立認可保育所等が行う障がい児保育事業に要する経費に対する補助金 国の子保育園3,686千円、なかよし保育園3,686千円 あかしや保育園2,599千円、認定こども園八雲マリア幼稚園1,843千円 八雲幼稚園7,041千円、野田生こばと保育園1,843千円	
		障がい児通所等給付事業	109,881 (97,173)	54,885 (48,586)	27,442 (24,293)			27,554 (24,294)	障がいのある児童の児童発達支援・放課後等デイサービス利用、相談支援等に対する給付 利用施設:児童発達支援施設・放課後等デイサービス他 (見込利用件数:834件)	
		児童手当給付事業	150,922 (138,088)	102,810 (93,857)	23,655 (21,714)			24,457 (22,517)	対象見込者数:0歳～3歳未満:延1,866人、3歳以上～小学校修了前:延7,782人、 中学校1年～中学校修了前:延3,282人、特例給付:延780人 給付額150,120千円　ほか事務費	
		出産・子育て応援給付事業	9,357 (8,658)	6,011 (4,616)	1,558 (2,458)		1,788	(1,584)	妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう相談体制の充実を図るとともに給付金を支給 出産応援:妊婦一人につき50千円　　対象:妊婦(令和4年4月1日以降に妊婦の届出をしたもの) 及び令和4年4月1日から事業開始日前に出生した児童の母親 子育て応援:児童一人につき50千円　　対象:令和4年4月1日以降に出生した児童の養育者	
		保育人材確保事業	3,738				3,720	18	低年齢児からの保育需要の増加に伴う保育士の人材確保のため住居費用の一部を助成 対象者:令和6年4月1日以降に採用となった常勤保育士 補助額:31,000円を上限 期間:5年間	
		地域子育て支援拠点事業	16,037 (13,127)	3,980 (3,980)	3,980 (3,980)		(1)	8,077 (5,166)	地域子育て支援拠点事業　一般型(5日型) 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場の確保 子育てについての相談、情報提供・助言その他の援助	
		利用者支援事業	15,503 (8,731)	5,125 (5,125)	1,281 (1,281)			9,097 (2,325)	利用者支援事業　基本型 子育て支援の情報提供、相談・助言等 関係機関との連絡調整等	
		子ども発達支援センター事業	4,978 (3,659)	97	688 (688)		3,121 (2,854)	1,072 (117)	発達の遅れや障がいのある子どもとその保護者に対し、相談支援や関係機関のコーディネート、 家族支援、通園児療育(個別・小集団)等の推進	
衛生費	保健衛生費	道南ドクターヘリ運航事業負担金	2,643 (2,431)					2,643 (2,431)	均等割:2,478千円 利用割:165千円	

第17表 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
衛生費	保健衛生費	健康増進計画策定事業	3,297				3,243	54	健康増進計画(第2期)の策定業務	
		妊婦健康診査事業	6,996 (7,308)				6,996 (7,308)		妊婦一般健康診査 全妊婦:14回 超音波検査 全妊婦:7回	
		妊婦外来医療費助成事業	219 (260)				219 (260)		妊娠に伴う疾病の外来治療及び検査に要する費用の助成	
		不妊治療費等助成事業	3,821 (3,820)		408 (408)		3,413 (3,412)		治療開始日に妻の年齢が43歳未満の夫婦に対し、治療費及び交通費の一部を助成 一般・特定不妊治療費(医療保険適用分の自己負担額) 先進不妊治療費(自己負担額の10分の7 上限35千円) 不妊治療受診に係る交通費	
		高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,899 (4,551)				4,899	(4,551)	65歳以上(一般国保加入者を除く)及び60～64歳の内部障がい者を対象 接種費用の一部助成(生活保護世帯は全額助成)	
		町民ドック事業	5,602 (4,367)				5,602 (4,367)		40歳以上を対象 基本健診、眼科検査、心電図検査、エコー検査、整形検診、高次脳検査等 (生活保護世帯は全額助成)	
		住民検診事業	1,155 (709)				1,155 (709)		15歳以上を対象(高校生及び社会保険被保険者を除く) 基本健診(血液及び尿検査等)	
		脳検診事業	1,040 (1,085)				1,040 (1,085)		簡易脳ドック受診に対する助成 41,46,51,56,61,66,71歳の前年度に節目年齢を迎えた方を対象 MRI、MRA検査	
		健康増進事業	18,761 (12,237)		809 (809)		3,898 (2,425)	14,054 (9,003)	各種がん検診、健康教育、健康相談等	
		がん検診推進事業	283 (234)	34 (36)				249 (198)	①子宮頸がん検診(20歳) ②乳がん検診(40歳)	
		高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種事業	319 (702)				319 (702)		当該年度に65歳になる方及び60歳以上65歳未満の内部障がいを有する方を対象 接種回数:1回	
		風しん追加的対策事業	1,426 (1,089)	544 (749)			882 (340)		昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象 実施方法:抗体検査及び予防接種の実施	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
衛生費	保健衛生費	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業	25,637 (27,566)				14,274 (14,250)	11,363 (13,316)	北海道後期高齢者医療広域連合と協働実施 KDBシステム等による後期高齢者の状況未把握者の抽出 後期高齢者健康診査時の質問票を用いたフレイル状態の把握 通いの場等への訪問活動(フレイル予防)	
		新生児聴覚検査助成事業	400 (258)				400 (258)		新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成 対象者:検査実施日に八雲町に住民票があり、出生した新生児も八雲町に住民登録する保護者 検査内容:自動聴性脳幹反応検査、耳音響放射検査 助成額:検査一回につき上限5,000円	
		患者輸送車管理事業	5,115 (4,523)				1,331 (4,523)	3,784	熊石国保病院への患者輸送バスの運行維持管理等	
		後期高齢者健康診査事業	2,127 (1,899)				2,127 (1,899)		高齢者の健康保持や疾病の早期発見による医療費適正化に向けた健康診査 (北海道後期高齢者医療広域連合からの受託事業)	
		浄化槽設置整備事業	7,080 (2,300)	1,242 (0)				5,838 (2,300)	下水道事業区域外の地域における浄化槽整備に対する補助 5人槽　3基、 7人槽　4基、 10人槽　1基	
		斎場整備事業	5,067 (5,778)					5,067 (5,778)	斎場の施設整備・修繕を実施 八雲町斎場:霊台車耐火物打替及び再燃焼炉耐火煉瓦修繕 熊石斎場:火葬炉電気計装機器交換	
		公衆浴場対策事業	2,372 (908)					2,372 (908)	自宅に入浴設備がない方のうち、車等の移動手段を有していない方の浴場までの送迎 公衆浴場対策業務委託料　2,372千円	
		国民健康保険事業特別会計繰出金	221,973 (215,210)	19,027 (24,401)	65,352 (68,481)			137,594 (122,328)	①保険基盤安定分　112,570千円　⑤財政安定化支援分　16,714千円 ②職員給与費等分　66,617千円　⑥保健事業費分　6,644千円 ③事務費等分　14,428千円 ④出産育児一時金分　5,000千円	
		水道事業会計繰出金	38,925 (61,592)					38,925 (61,592)		
		熊石地域簡易水道事業会計繰出金	80,144 (42,396)					80,144 (42,396)		
		病院事業会計繰出金	1,389,776 (1,290,481)				21,338 (19,044)	1,368,438 (1,271,437)	八雲総合病院　1,162,265千円(令和5年度見込額1,067,718千円) 熊石国保病院　227,511千円(令和5年度見込額222,763千円)	89,137
	清掃費	海岸漂着物処理事業	15,962 (16,812)		12,606 (13,305)			3,356 (3,507)	流木及び浮き球等の廃プラスチック類の大量漂着に伴う漁業被害防止と船舶の安全航行の確保並びに海岸環境の保全を目的とした漂着物回収処理業務 回収区間:黒岩海岸　約1.75km	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位：千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
衛生費	清掃費	災害廃棄物処理計画策定事業	4,515	1,504				3,011	大規模災害で被災した後の廃棄物処理計画を策定 廃棄物仮置場候補地選定、廃棄物処理方法検討等	
		渡島廃棄物処理広域連合負担金	169,597 (174,971)				45,646 (55,559)	123,951 (119,412)	渡島廃棄物処理広域連合維持運営及び施設建設等に対する負担金 可燃ごみ処理経費分169,597千円	
		南部檜山衛生処理組合負担金	44,675 (50,585)			(9,300)	7,542	37,133 (41,285)	南部檜山衛生処理組合運営管理に対する負担金 じん芥処理分33,986千円、じん芥処理場改修工事費等分3,944千円 し尿処理分3,147千円、し尿処理場改修工事費等分3,598千円	
		八雲地域ごみ処理関連業務委託料	169,909 (159,701)				10,613 (1,293)	159,296 (158,408)	①じん芥収集業務(生ごみ含む)　124,040千円 ②最終処分場維持管理業務　8,425千円 ③リサイクルセンター維持管理業務　37,444千円	
		熊石地域粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,093 (1,093)					1,093 (1,093)	粗大ごみ分	
		ごみ減量化・資源化推進事業	2,364 (1,365)				2,364 (1,365)		資源ごみ回収団体助成金 生ごみ処理機助成金	
		リサイクルセンター修繕事業	16,995 (4,180)					16,995 (4,180)	缶圧縮機投入コンベア修繕、ペットボトル圧縮機油圧シリンダ修繕、 バグフィルタ修繕、破砕機ブレーカー・グラインダ修繕、高圧受電設備取替修繕、 計量機室照明器具修繕	
		最終処分場整備事業	1,944				1,944		最終処分場残余容量調査業務委託料 現地踏査・測量、埋立指標杭設置	
		最終処分場浸出水処理施設修繕事業	49,049 (1,210)			49,000		49 (1,210)	電気計装設備更新工事	
		し尿等受入施設管理費	54,545 (50,160)				34,790 (34,790)	19,755 (15,370)	ミックス事業供用開始に伴う八雲町下水浄化センター経費増加分 管理費負担金：13,534千円 し尿収集委託：37,488千円 事務費：3,523千円	
労働費	労働費	緊急就労対策事業	16,985 (16,318)					16,985 (16,318)	町有施設内部塗装、町有林枝打ち、町有施設ワックス塗布ほか	
		奨学金償還支援事業 (制度廃止に伴う経過措置)	504 (643)					504 (643)	町内各産業における優秀な人材の確保と定着を図ることを目的に奨学金償還支援を実施 令和4年度で制度を廃止し、令和5年度からU・Iターン就職奨励金事業に制度を一本化	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
労働費	労働費	U・Iターン就職奨励金事業	25,000 (25,000)					25,000 (25,000)	産業振興及び労働人口減少対策として、U・Iターンした者で転入してから1年以内に正規雇用されたものに対し奨励金を交付 実施期間:令和4年度～令和6年度　支援期間:各年度から2年間 奨励金額:初年度　300千円(奨励金)、2年目　200千円(商品券)	
		労働振興貸付金	35,000 (35,000)				35,000 (35,000)		労働金庫預託	
農林水産業費	農業費	中山間地域等直接支払事業	9,130 (8,654)		6,850 (6,490)		2,280	(2,164)	緩傾斜地の耕作放棄の防止活動(2集落)に対する交付金 対象見込農用地　1,138,109㎡	
		新規就農支援資金貸付事業	10,000 (5,000)				10,000	(5,000)	町内において、新たに農業経営を開始する農業者に対し、営農開始時に必要な資金を貸付 対象者:新規就農者、新規就農予定者(農業経営基盤強化促進法に基づく就農計画の認定者) 貸付金額:1人1回限り　5,000千円を上限 貸付条件:無利子　10年均等償還(10年間の営農継続により償還免除)	
		経営所得安定対策事業	6,440 (7,291)		6,440 (7,291)				・国の青年新規就農倍増プロジェクト政策:農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付 ・経営所得安定対策の推進活動を行う八雲町地域農業再生協議会への補助	
		農業経営基盤強化資金利子補給金	262 (514)		130 (256)			132 (258)	農業者が借入する農業経営基盤強化資金に対する利子補給 補給率　0.8%以内	
		農業研修者家賃助成事業	900 (420)				450 (210)	450 (210)	町外から新規就農を目指す研修者に、借家等の家賃を助成(新函館農協と協調補助) 対象者:町外から八雲町で1年以上の研修を受け、農業の担い手となり得る新規就農研修者 助成額:家賃の1/2以内、月額25,000円を限度 (特定財源その他450千円は、新函館農協の農業研修者家賃助成事業負担金)	
		新規作物導入検討事業	3,923 (2,344)					3,923 (2,344)	醸造用ぶどうの栽培実証試験 植付面積:0.8ha 新規植付本数:600本	
		農作物有害鳥獣被害防止対策推進事業	1,500 (533)				1,500	(533)	農作物被害の軽減を図るため侵入防止柵(電気牧柵)の設置をする者への補助 事業主体:新函館農業協同組合 対象者:町内で営農する個人及び農地所有適格法人 補助額:設置経費の1/2(上限150千円)	
		新規就農者育成総合対策事業	15,563 (5,250)		15,563 (5,250)				経営開始資金:4,313千円　補助率:国100% 次世代を担う農業者となる者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付 経営発展支援:11,250千円　補助率:国50%、道25%、受益者25% 次世代を担う農業者となる者に対し、就農後の経営発展のため必要な機械・施設の導入等を支援	
		酪農ヘルパー事業	3,000 (3,000)				3,000 (3,000)		酪農家の休日とゆとりある経営並びに事故等の代替労力の確保への支援 事業主体:八雲町酪農ヘルパー利用組合	
		大家畜等特別支援資金利子補給金	235 (236)		156 (156)			79 (80)	大家畜経営体等へ借り換え資金の融通を行う融資機関に対する利子補給 大家畜特別支援資金利子補給金183千円　補給率　0.18%以内 畜産特別資金利子補給金52千円　補給率　0.1875%以内	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
農林水産業費	農業費	道営草地畜産基盤整備事業	9,000 (3,855)		375 (70)		8,250 (3,099)	375 (686)	事業主体:北海道　事業期間:令和6年度～令和10年度(債務負担行為) 事業内容:畜産基盤整備事業(各酪農家の良質な飼料の確保、草地基盤の確保) 令和6年度事業費:36,000千円 事業負担区分:国50%、道25%、受益者25%	
		多面的機能支払交付金事業	19,394 (18,976)		14,571 (14,258)		4,823	(4,718)	事業内容:農地・水路・農道等の地域資源及び農村環境の保全活動に対する交付金 事業費:交付金19,274千円、ほか事務費 負担区分:交付金額に対し、国50%・道25%・町25%、事務費定額補助116千円	
		折戸野々畑線排水整備事業	47,179 (23,826)		32,553 (16,439)	9,900 (4,900)	4,726	(2,487)	地域農業の条件改善、豪雨等の防災力向上を図るため排水路整備を実施 事業内容:用水路改修工事　L=556.18m 負担区分:国55%、道14%、町31%	
		農道・集落道整備事業	61,875 (54,734)			61,800 (15,400)		75 (39,334)	事業主体:北海道 事業期間:令和5年度～令和8年度(債務負担行為) 事業内容:安全対策工事(鉛川原野線、音名川線)、調査計画策定(熱田東線) 令和6年度事業費:275,000千円　負担区分:国55%、道22.5%、町22.5%	
		農業集落排水事業会計繰出金	36,049 (39,563)					36,049 (39,563)		
	林業費	有害駆除対策事業	10,003 (10,542)				8,907 (7,903)	1,096 (2,639)	ヒグマ、エゾシカ等の駆除に対する報償費等 想定件数:ヒグマ31頭、エゾシカ230頭、タヌキ15頭、アライグマ33頭ほか	
		狩猟免許等取得費補助金	981 (64)				981 (64)		免許取得費及び猟具購入費に対し補助 予定人数:3人	
		豊かな森づくり推進事業	27,300 (23,528)		16,800 (14,448)	(9,000)		10,500 (80)	事業内容　民有林植栽補助 事業主体　山越郡森林組合　外 事業量　70ha(循環利用タイプ)	
		森林基幹道豊津黒岩線開設事業	827 (6,731)			(6,700)		827 (31)	事業主体:北海道 全体計画:延長L＝1,341m、幅員W＝4.0m　負担区分:国50%、道25%、町25% 事業期間:令和5年度～令和8年度(債務負担行為) 総事業費:143,000千円　令和6年度事業費:3,000千円　事業内容:用地補償	
		町有林一般造林事業	51,167 (42,369)		34,673 (27,991)		16,494 (14,378)		①植栽　18.17ha　②下刈　88ha　③保育間伐　7ha　④森林作業道整備　830m ⑤被害地造林　0.13ha	
		町有林森林保護事業	2,379 (1,988)		654 (692)		1,417 (1,296)	308	①野ねずみ駆除　殺そ剤散布150ha ②あぶら虫駆除　50,000本	
		町有林自力造林事業	5,328 (3,696)				5,328 (3,696)		①下刈　5ha　②除・間伐　22ha　③収穫調査　22ha	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
農林水産業費	林業費	森林経営管理事業	23,512 (23,818)					23,512 (23,818)	森林整備普及事業:不在村森林所有者への森林整備の普及促進を図る 私有林整備事業:森林所有者が行う森林整備に係る経費を支援 木育事業:幼児・小中高生を対象とした森林環境教育事業の実施 担い手対策事業:北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 林業労働力強化のため林業機械等の購入経費の一部を支援	
		森林環境譲与税積立金	66,038 (47,440)					66,038 (47,440)	森林経営管理法に基づく事業や森林吸収源対策に寄与する事業を計画的に実施するため基金へ積立	
	水産業費	ホタテ貝養殖漁業経営安定対策事業	60,000 (60,000)				60,000 (60,000)		八雲町漁協・落部漁協へ各30,000千円預託	
		水難救難事業補助金	1,074 (689)					1,074 (689)	災害共済掛金・傷害保険相当額の補助 救難所所員の短期人間ドック受診経費に対する補助	
		日本海さけ・ます増殖事業負担金	630 (666)					630 (666)	檜山近海のサケ養殖事業について管内6町の連携支援 事業主体:(一社)日本海さけ・ます増養殖協会 事業費:5,852千円　うち八雲町負担額630千円 費用負担:近隣6町均等割+漁獲高割(上ノ国町、江差町、乙部町、せたな町、奥尻町、八雲町)	
		渡島管内さけます増殖事業負担金	4,000 (3,600)				4,000	(3,600)	渡島近海のさけます増殖事業について管内10町の連携支援 事業主体:(一社)渡島管内さけ・ます増殖事業協会 費用負担:4,000千円　近隣10町均等割+漁獲高割(平成30年～令和4年の5か年平均) (函館市、北斗市、長万部町、森町、鹿部町、木古内町、知内町、福島町、松前町、八雲町)	
		バイオマス利活用施設改修事業	90,277 (37,580)					90,277 (37,580)	屋根及び防鳥ネット改修、ハンガードア取替工事	
		漁港整備事業	5,333			5,300		33	落部漁港整備に対する負担金 事業主体:北海道　　事業内容:漁港岸壁修繕調査設計、漁港内道路調査設計 事業費:39,000千円　うち八雲町負担額5,333千円 負担割合:係留　4/30　輸送・用地　15/100	
		コンブ礁造成事業	20,000 (7,986)			10,000 (3,900)	10,000 (3,993)	(93)	コンブ着生コンクリート礁の設置に対する負担金 事業主体:北海道 事業期間:令和元年度～令和12年度(債務負担行為) 負担区分: 国50%、 道40%、 町5%、漁協5%	
		コンブ資源増大事業	285 (144)				285	(144)	コンブ資源増大事業に対する補助金 八雲町漁業協同組合:事業費420千円、補助額210千円 落部漁業協同組合:事業費150千円、補助額75千円 負担割合:1/2以内	
		熊石地域コンブ養殖試験事業	1,153 (1,482)					1,153 (1,482)	ブルーカーボンを推進するためのホソメコンブ養殖試験及び種苗糸生産試験 事業期間:令和4年度～令和8年度	
		ナマコ資源増大事業	1,878 (1,709)				1,878 (1,709)		ナマコ資源増大事業に対する補助金 八雲町漁業協同組合:事業費1,680千円、補助額840千円 落部漁業協同組合:事業費2,075千円、補助額1,038千円 負担割合:1/2以内	

第17表 施策事業及び主な経常的経費

※1 本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2 本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
農林水産業費	水産業費	檜山ナマコ栽培漁業定着事業	5,000 (5,000)				5,000 (5,000)		ナマコ種苗(100万個)を檜山管内6町で放流 事業主体:檜山管内水産振興対策協議会 事業費:33,000千円 うち漁協3,000千円 費用負担:各町5,000千円(上ノ国町、江差町、乙部町、せたな町、奥尻町、八雲町)	
		ホタテ貝アイヌブランド化事業	97,923 (46,758)	78,338 (37,406)			19,585 (9,352)		日本海産の稚貝を噴火湾で良質な稚貝へ育成する移入実証実験 事業主体:八雲町(八雲町漁業協同組合へ委託) 実施期間:令和3年度から令和6年度	
		ひやま地域サケ増殖事業	1,200 (1,200)				1,200 (1,200)		日本海地域のサケ増殖事業について檜山管内5町の連携支援 事業主体:ひやま漁業協同組合 事業費:7,510千円(運営費) うち漁協1,510千円 費用負担:各町1,200千円(上ノ国町、江差町、乙部町、せたな町、八雲町)	
		日本海ニシン栽培漁業定着事業	2,100 (2,100)				2,100 (2,100)		ニシン種苗(100万尾)を檜山管内6町で放流 事業主体:檜山管内水産振興対策協議会 事業費:19,360千円 うち道補助5,800千円 漁協960千円 費用負担:各町2,100千円(上ノ国町、江差町、乙部町、せたな町、奥尻町、八雲町)	
		痩せウニ実入り向上試験事業	1,000 (1,000)					1,000 (1,000)	痩せウニ実入り向上試験事業に対する補助金 事業主体:落部漁業協同組合 事業費2,000千円、補助額1,000千円 負担割合:1/2以内	
		熊石地域水産試験研究推進事業	12,641 (10,835)				3,905 (10,835)	8,736	北大水産学部との共同水産技術開発研究 研究対象:藻類、魚類、ウニ、コンブ	
		熊石漁港ふれあい広場整備事業	45,243					45,243	熊石漁港ふれあい広場舗装工事 A=5,290㎡ ブルーカーボン取組推進のため、ホタテ貝殻を含んだ舗装を整備	
		落部漁業協同組合事務所建設事業	319,385					319,385	落部漁業協同組合事務所建設に対する補助 事業主体:落部漁業協同組合 事業費:664,770千円 補助額319,385千円 補助率:1/2以内(車庫・倉庫に係る事業費は除く)	
		サーモン種苗生産施設整備事業	85,379 (22,149)				85,379	(22,149)	熊石サーモン種苗生産施設の拡張に向けた各種調査・設計業務 実施設計業務69,058千円、水利権変更申請業務6,325千円、 地下水源試験調査業務9,625千円、事務費371千円	
		サーモン養殖付加価値向上推進事業	4,071 (1,375)				4,071 (1,375)		北海道二海サーモンの付加価値向上のため品質向上、販路拡大、養殖技術の向上や調査研究に対する補助金 事業主体:北海道二海サーモン付加価値向上協議会	
商工費	商工費	設備投資促進条例に基づく奨励事業(条例廃止に伴う経過措置)	31,600 (36,004)					31,600 (36,004)	設備投資促進条例の活用による産業人材の確保及び町内外企業の設備投資の促進 予定件数:1件(新規申請受付は令和4年度で終了)	
		商工振興事業費補助金	16,057 (15,139)					16,057 (15,139)	八雲商工会経営改善普及事業等に対する補助	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
商工費	商工費	中小企業育成資金保証料補給金	500 (500)					500 (500)	中小企業育成資金貸付金に係る信用保証協会保証料補給金	
		ロードヒーティング事業補助金	4,136 (4,171)					4,136 (4,171)	八雲本町商店街協同組合ロードヒーティング事業に係る燃料代等の1/2補助	
		中小企業育成資金貸付金	155,000 (155,000)				155,000 (155,000)		八雲町中小企業育成資金融資規則による預託 八雲商工会　155,000千円	
		はぴあ八雲管理運営補助金	14,641 (9,622)					14,641 (9,622)	はぴあ八雲の管理運営に係る経費補助	
		域学連携推進事業(上智大学)	500 (201)					500 (201)	大学との連携による教育交流及び産業体験	
		町内事業者経営安定支援事業	3,399 (5,252)					3,399 (5,252)	新型コロナウイルス感染症拡大により融資を受けた町内事業者に対する利子補給金 公的な制度融資の借り受けが対象外となる事業者が対象	
		中小企業等設備導入支援事業	15,000				15,000		経営の改善に資する設備等導入費用に対する補助 事業内容:商工会が申請を認定した事業者の設備等導入費用のうち、対象費用の1/2以内 上限3,000千円以内	
		八雲観光物産協会補助金	2,289 (2,050)					2,289 (2,050)	観光物産振興事業費　2,289千円	
		熊石観光協会補助金	290 (290)					290 (290)	運営費70千円　観光振興事業220千円	
		花火大会事業補助金	2,500 (2,500)				2,500	(2,500)	花火大会に対する補助金	
		熊石あわびの里フェスティバル補助金	3,500 (2,500)				1,609 (1,609)	1,891 (891)	熊石あわびの里フェスティバルに対する補助金	1,071
		鉛川観光施設泉源管理事業	8,396 (7,491)					8,396 (7,491)	5号井:ポンプ分解点検、揚湯管交換	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位：千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
商工費	商工費	鉛川レクリエーション施設老朽化対策事業	43,887					43,887	浄水及び温泉設備棟の老朽化に伴う改築工事により影響を受ける事業者に対する休業補償	
		道南休養村管理事業	3,775 (3,215)					3,775 (3,215)	ゆらゆら橋遊具等塗装修繕　1,628千円 リヤカータイヤ修繕　491千円 わんぱくの森維持管理業務　1,656千円	
		平田内泉源管理事業	37,702 (37,875)		(4,950)			37,702 (32,925)	①平田内泉源管理棟等修繕　295千円 ②平田内泉源11、13、15号井水中モーターポンプ点検取替修理及び非常用発電機鉛電池取替修理　31,047千円 ③送湯管洗浄　6,360千円	
土木費	土木管理費	空家等対策事業	3,600 (14,550)	300				3,300 (14,550)	①特定空家等の除却(解体)支援　2戸　補助率50%(上限300千円) ②改修による空家等の再生支援　3戸　補助率50%(上限1,000千円)	
	道路橋りょう費	道路・側溝等維持改修事業	65,500 (27,622)					65,500 (27,622)	東雲中央線路面改修工事　L=220m	
		除雪対策費	246,844 (237,618)	6,000 (2,693)				240,844 (234,925)	八雲地域　220,709千円、熊石地域　26,135千円 (うち　除排雪委託料　八雲地域　174,059千円　熊石地域　13,273千円)	
		除雪機械整備事業	58,688 (36,850)	14,350 (15,355)		41,900 (20,200)		2,438 (1,295)	八雲地域：除雪ダンプトラック(10t級)　1台	
		道路改良事業	58,000 (45,639)					58,000 (45,639)	①弟彦通線道路改良舗装工事　L=135m ②末広1号線道路改良舗装工事　L=170m ③栄町8号線道路改良舗装工事　L=75m	
		道路橋長寿命化事業	128,300 (194,542)	71,183 (88,216)		37,300 (19,800)		19,817 (86,526)	八雲町橋梁長寿命化計画に基づく改修 改修工事　2橋(川向橋外1橋)、設計業務　2橋(地蔵橋外1橋) 点検業務　27橋(内浦橋外1橋)	
	河川費	排水路流末ポンプ整備事業	2,368 (3,838)				2,368 (3,838)		排水ホース　L=100m 雨水ポンプ　一式	
	都市計画費	公園管理事業	39,588 (38,189)					39,588 (38,189)	遊楽部パークゴルフ場、噴火湾パノラマパークゴルフ場及び主要都市公園の草刈り、便所清掃、環境整備、遊具点検等委託	
		道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業	48,788 (44,757)				45,502 (44,757)	3,286	道立噴火湾パノラマパークに係る管理・運営経費	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
土木費	都市計画費	公園芝管理機械整備事業	2,200 (590)				50	2,150 (590)	黒岩公園:トラクターモア　1台	
		都市公園等修繕事業	3,620 (1,667)					3,620 (1,667)	遊具修繕:ひらの公園、ウェルカム広場公園、落部公園 遊具定期点検:さらんべ公園ほか18公園	
		3・4・2出雲通排水路整備事業	10,800 (38,610)	1,100 (8,388)				9,700 (30,222)	雨水排水施設整備工事 事業期間:令和2年度～令和6年度 全体事業:雨水排水施設　L=365m 令和6年度:L=34m整備、既設埋設管撤去L＝144m、MH 1基	
		真萩ポンプ場長寿命化事業	1,285 (0)					1,285 (0)	長寿命化計画に基づく改修 排水ポンプ原動機修繕1,285千円	
		3・4・7本町大通公共下水道整備事業	41,010 (7,205)	19,255 (3,603)				21,755 (3,602)	雨水排水施設整備工事 事業期間:令和5年度～令和7年度 全体事業:雨水排水施設　L=157m 令和6年度:雨水排水路工事　L=61.74m	
		下水道事業会計繰出金	526,747 (456,549)					526,747 (456,549)	八雲地区分366,381千円　　熊石地区分160,366千円	
	住宅費	町営住宅住宅使用料徴収強化事業	1,456 (21)				1,456 (21)		町営住宅使用料の滞納者等への強制執行(明渡請求)にかかる経費 想定件数:熊石地域1件　1,105千円 町営住宅使用料支払督促申し立てに係る経費 想定件数:熊石地域1件　351千円	
消防費	消防費	救急・救助資機材整備事業	3,957 (3,590)					3,957 (3,590)	空気ボンベ　5本、空気呼吸器　3台 自動体外式除細動器　2台、マルチカッター　一式	
		消防職員被服整備事業	3,654					3,654	救助服型活動服　51着	
		安全装備品整備事業	1,344 (15,206)					1,344 (15,206)	保安帽他付属品　44個	
		救急救命士教育事業	2,742					2,742	高度救命処置シミュレータ人形　一式購入	
		消防団員被服整備事業	1,373 (1,439)					1,373 (1,439)	防寒衣　75着	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
消防費	消防費	消防団員安全装備品整備事業	9,317					9,317	保安帽他付属品　124個 防火衣　75着	
		消防団員健康診断実施事業	1,348 (869)					1,348 (869)	35名予定	
		消火栓整備事業	1,784 (880)					1,784 (880)	移設修繕工事:野田生　1基 消火栓購入:八雲中学校前　1本	
		消防車両等整備事業	2,498					2,498	熊石消防団小型動力消防ポンプ　一式	
		消防通信施設・設備整備事業	4,265					4,265	熊石関内簡易基地局移設工事	
		消防格納庫整備事業	38,985 (1,467)			38,900 (1,400)		85 (67)	熊石関内地区消防格納庫新築工事　37,643千円、工事監理業務　1,342千円	
教育費	教育総務費	小中一貫型コミュニティースクール事業	300 (120)				300 (120)		導入済地区:野田生中学校区、八雲中学校区、落部中学校区、熊石中学校区	
		外国語指導助手(ALT)配置事業	13,726 (8,954)					13,726 (8,954)	英語教育の強化へ向けた外国語指導助手(ALT)の配置2名	
		読解力向上推進事業	1,414 (1,034)				1,414 (1,034)		「リーディングスキルテスト」の受検により「読解力」を科学的に測定・診断し、分析結果を授業内容に反映させ、読解力向上による学力全体の底上げ 実施内容:リーディングスキルテストの実施 教育のための科学研究所研究員による講習会の実施	
		農漁商工業後継者養成補助金	720 (60)					720 (60)	農漁業及び商工業後継者の育成確保を目的に在学期間補助 大学生2人　高校生2人	
		教員住宅整備事業	20,655 (12,965)			10,100		10,555 (12,965)	旧熊石高等学校教員住宅土地及び公宅購入20, 520千円 (土地:1,052.72㎡　公宅:2棟3戸) 修繕料等管理費:135千円	
	小学校費	スクールバス整備事業	5,074				5,074		八雲地域用スクールワゴン(15人乗り)　1台	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
教育費	小学校費	小学校校務用パソコンネットワーク整備事業	11,038				11,038		ノートパソコン購入及び教育用ネットワークセキュリティシステム構築業務等 ノートパソコン　91台、教育用ネットワークセキュリティシステム　一式	
		小学校教材教具、理科・算数教育設備整備事業	1,702 (1,841)				1,612 (1,841)	90	教育課程や特色ある学校づくりに即応した教材教具の整備	
		総合的な学習支援事業	454 (469)				454 (469)		総合的な学習の時間の指導運営等に係る経費	
		特別支援教育支援員配置事業	16,352 (11,697)					16,352 (11,697)	学習障害(LD)・注意欠陥／多動性障害(ADHD)等により生活、学習上の困難を有する児童に対する生活上の介助や学習指導上の支援 支援員　13名	
		小学校ICT教材整備事業	1,840 (1,840)				1,840 (1,840)		日常の授業や家庭学習に活用するためICT教材を導入	
		小学校教室モニター整備事業	4,533				4,533		パソコンと接続したデジタル教材の映出が増えていることから画面の大きいモニターへ更新 更新台数:小学校16台	
		医療的ケア児受入事業	1,804 (6,770)	601 (1,918)				1,203 (4,852)	八雲小学校要医療的ケア児童1名に対し、看護師1名を配置	
		就学援助費	6,816 (4,489)	1,011 (821)				5,805 (3,668)	①経済的理由により就学が困難な要保護・準要保護児童の保護者に対して学用品費等の一定の額を援助 ②特別支援学級に通う児童に対しては、①の1/2の額を援助	
	中学校費	スクールバス整備事業	11,047 (10,310)	3,750 (3,750)		5,900 (6,100)		1,397 (460)	八雲地域用スクールバス(29人乗り)　1台	
		中学校校務用パソコンネットワーク整備事業	8,127				8,127		ノートパソコン購入及び教育用ネットワークセキュリティシステム構築業務等 ノートパソコン　67台、教育用ネットワークセキュリティシステム　一式	
		熊石中学校体育館非常ロドア整備事業	1,463					1,463	体育館非常ロドア取替修繕　1箇所	
		八雲中学校給水管整備事業	891					891	屋外給水管更新工事　L=12m	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位：千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
教育費	中学校費	中学校教材教具、理科・算数教育設備整備事業	994 (1,073)				994 (893)	(180)	教育課程や特色ある学校づくりに即応した教材教具の整備	
		総合的な学習支援事業	602 (642)				602 (642)		総合的な学習の時間の指導運営等に係る経費	
		特別支援教育支援員配置事業	13,301 (9,149)					13,301 (9,149)	学習障害(LD)・注意欠陥／多動性障害(ADHD)等により生活、学習上の困難を有する生徒に対する生活上の介助や学習指導上の支援 支援員　7名	
		中学校ICT教材整備事業	1,052 (1,052)				1,052 (1,052)		日常の授業や家庭学習に活用するためICT教材を導入	
		中学校教室モニター整備事業	1,982				1,982		パソコンと接続したデジタル教材の映出が増えていることから画面の大きいモニターへ更新 更新台数：中学校7台	
		医療的ケア児受入事業	5,037	1,678				3,359	落部中学校要医療的ケア生徒1名に対し、看護師1名を配置	
		就学援助費	8,109 (4,184)	855 (653)				7,254 (3,531)	①経済的理由により就学が困難な要保護・準要保護生徒の保護者に対して学用品費等の一定の額を援助 ②特別支援学級に通う生徒に対しては、①の1/2の額を援助	
	社会教育費	八雲山車行列補助金	4,500 (3,000)					4,500 (3,000)	八雲山車行列に対する補助金	2,549
		八雲さむいべや祭り補助金	1,270 (1,270)					1,270 (1,270)	八雲さむいべや祭りに対する補助金	
		八雲町平和学習事業	1,146 (1,137)				1,146 (1,137)		被爆地である広島へ中学生5名を派遣し、平和の大切さを学習させるとともに、次世代への平和教育の振興を図る 日程　令和6年8月5日～7日(2泊3日)	
		ミュージックサマースクール事業	230 (150)					230 (150)	北渡島檜山4町地域連携推進事業として実施 事業目的：参加生徒の音楽に対する関心を高め演奏技術の向上を目指すとともに、お互いに交流を深める 開催主管町：今金町　　開催予定日：令和6年6月15日～16日	
		小牧市・八雲町児童・生徒学習交流事業	1,631 (1,292)				1,631 (1,292)		八雲地域を拓いた祖先の出身地として縁の深い小牧市と八雲町の児童・生徒学習交流 24名受入(夏季)　6名派遣(冬季)	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業及び主な経常的経費	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明	(上段)※1 一般財源のうち消費税引上分 (下段)※2 一般財源のうち入湯税充当分
教育費	社会教育費	木彫り熊講座開設事業 (公民館講座)	453 (353)				7 (13)	446 (340)	北海道木彫り熊発祥の地として、伝統工芸文化を後世に継承	
		図書館蔵書管理システム機器整備事業	2,695					2,695	蔵書管理システム機器端末　一式	
		国立慰霊施設アイヌ遺骨集約事業	310					310	国立慰霊施設(白老町)へのアイヌ遺骨集約に要する経費	
		木彫り熊100周年記念事業	6,721 (1,032)				6,721 (1,032)		令和6年3月に木彫り熊発祥100年の節目を迎えることから、八雲の木彫り熊の歴史と文化をたどり、令和6年度の100周年を広く周知する 事業内容:100周年映像制作・放送、講演会・トークイベント等開催	
	保健体育費	北海道日本ハムファイターズ八雲後援会支援事業	609 (957)				609 (957)		日本ハムファイターズ八雲後援会支援事業補助金	
		地域部活動推進事業	396				396		学校を含めた地域の関係団体と協議会を立ち上げ、地域におけるスポーツ・文化芸術環境を構築	
		運動公園整備事業	26,543				26,543		ナイター照明機器更新 LED投光器　18台	
職員費	職員費	小学校少人数学級教育専門員配置事業	8,017 (3,462)					8,017 (3,462)	学校現場が抱える各種課題の解決や児童生徒の学力向上など、よりきめ細やかな教育を実現するため1学級あたり定員35名以下とする少人数学級を導入 配置予定学校:八雲小学校　第1学年及び第2学年 配置人数:2名(令和6年度　1名、令和7年度　1名)	
		防災専門官任用事業	6,029					6,029	防災専門官の任用　1名	

第17表　施策事業及び主な経常的経費

※1　本表中の「一般財源のうち消費税引上分」欄は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律(平成24年法律第68号)によって引き上げられた地方消費税収引上げ分の社会保障施策経費への充当額をいう。(令和6年度充当額174,000千円)
※2　本表中の「一般財源のうち入湯税充当分」欄は、入湯税(地方税法第701号)の観光振興事業経費、観光施設整備経費等への充当額をいう。(令和6年度充当額3,620千円)

(単位:千円)

科目 款	科目 項	施策事業	基準額	施策額	軽減額	補てん財源 特定財源 道支出金	補てん財源 特定財源 その他	補てん財源 特定財源 一般財源	説明	
(歳入)負担金及び負担金	負担金	保育児童利用者負担金軽減事業	32,619 (28,324)	13,415 (14,132)	19,204 (14,192)	3,255 (3,477)		15,949 (10,715)	対象:国の子保育園3,301千円、なかよし保育園4,888千円、あかしや保育園1,902千円 認定こども園八雲マリア幼稚園(保育部分)5,687千円 くまいし保育園171千円	
(歳出)民生費	児童福祉費	子ども医療費助成事業 (対象者拡大による医療費増嵩額)	23,679 (23,895)	60,575 (56,278)	36,896 (32,383)		36,896 (32,383)		対象者:高校生(18歳到達年度末)まで、所得制限なし 医療費増嵩分36,896千円(町単独助成)	
(歳入)諸収入	雑入	学校給食費無償化事業	50,924 (41,404)	5,989 (4,450)	44,935 (36,954)			44,935 (36,954)	小学校26,633千円、中学校18,302千円 生活保護費及び就学援助費支給対象分を除く学校給食費の無償化を実施	

第１８表－１　ふるさと応援基金充当事業

①都市基盤整備

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
総務費	総務管理費	防犯カメラ設置事業	1,256
		北海道新幹線新八雲（仮称）駅周辺整備推進事業	8,487
		地域公共交通網形成業務	30,549
		町内会　一般街路灯電気料助成金	11,002
		地域振興対策費（街路灯設置改修助成金）	1,000
		津波避難計画改定事業	13,363
衛生費	清掃費	ごみ減量化・資源化推進事業	2,364
		最終処分場整備事業	1,944
		じん芥処理費（南部檜山衛生処理組合分担金）	3,944
		し尿処理費（南部檜山衛生処理組合分担金）	3,598
農林水産業費	林業費	有害駆除対策事業(報償費)	9,888
土木費	河川費	排水路流末ポンプ整備事業	2,368
			89,763

②産業

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
農林水産業費	農業費	中山間地域等直接支払事業	2,280
		新規就農支援資金貸付事業	10,000
		農作物有害鳥獣被害防止対策推進事業	1,500
		酪農ヘルパー事業	3,000
		多面的機能支払交付金事業	4,823
		折戸野々畑線排水整備事業	4,784
	林業費	町有林一般造林事業	16,493
		町有林森林保護事業	1,417
		町有林自力造林事業	5,328
	水産業費	渡島管内さけます増殖事業負担金	4,000
		日本海ニシン栽培漁業定着事業	2,100
		ひやま地域サケ増殖事業	1,200
		檜山ナマコ栽培漁業定着事業	5,000
		ホタテ貝アイヌブランド化事業	19,585
		コンブ資源増大事業	285
		ナマコ資源増大事業	1,878
		サーモン養殖付加価値向上推進事業	4,071
商工費	商工費	中小企業等設備導入支援事業	15,000
		イベント事業補助金(花火大会補助)	2,500
		くまいしパークゴルフ場管理費	1,220
			106,464

③保健医療福祉

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
民生費	社会福祉費	冬期福祉手当給付事業	4,543
		福祉タクシー助成事業	9,196
		高齢者等入浴料助成事業	4,069
		地域生活支援事業	4,317
		緊急通報体制等整備事業	2,443
		移送サービス事業	4,595
		独り暮らし高齢者訪問事業	1,167
		熊石訪問介護事業所運営補助事業	7,300
		高齢者スポーツ施設利用助成事業	698
		介護従事者確保推進事業	1,825
	児童福祉費	子育て支援活動事業	1,646
		子ども・子育て事業計画策定事業	3,080
		乳幼児等(子ども)医療費助成事業	50,117
		保育対策総合支援事業	2,895
		出産・子育て応援給付事業	1,788
		保育所等利用者負担金補助事業	2,207
		保育人材確保事業	3,720
	保健衛生費	健康増進計画策定事業	3,243
		屈折検査機器整備事業	732
		妊婦健康診査事業	6,996
		妊婦外来医療費助成事業	219
		高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,899
		町民ドック事業	5,602
		住民検診事業	1,118
		簡易脳ドック検診事業	1,040
		高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種事業	319
		風しん追加的対策事業	882
		新生児聴覚検査助成事業	400
		不妊治療費等助成事業	3,413
		患者輸送車管理事業	1,331
			135,800

④教育文化

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
教育費	教育総務費	小中一貫型コミュニティースクール事業	300
		読解力向上推進事業	1,414
	小学校費	各小学校校用一般備品整備事業	314
		スクールバス整備事業	5,074
		小学校校務用パソコンネットワーク整備事業	11,038
		各小学校教材教具整備事業	1,612
		各小学校教師用教科書及び指導書給与事業	17,192
		各小学校児童・教師用準教科書給与事業	618
		総合的な学習支援事業	454
		小学校ＩＣＴ教材整備事業	1,840
		小学校教室モニター整備事業	4,533
	中学校費	中学校校務用パソコンネットワーク整備事業	8,127
		各中学校教材教具整備事業	994
		総合的な学習支援事業	602
		中学校ＩＣＴ教材整備事業	1,052
		中学校教室モニター整備事業	1,982
	社会教育費	八雲町平和学習事業	1,146
		小牧市八雲児童学習交流事業	1,631
		図書館費及び図書購入費	5,795
	保健体育費	北海道日本ハムファイターズ八雲後援会支援事業	609
		地域部活動推進事業	396
		運動公園整備事業	8,987
		学校給食食育事業	906
			76,616

⑤住民協働

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
総務費	総務管理費	コミュニティ助成事業	5,305
		地域会館電気料金助成事業	2,583
			7,888

⑦医師招へい

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
衛生費	保健衛生費	総合病院事業繰出金	18,831
		国保病院事業繰出金	2,507
			21,338

⑧熊石地域水産試験

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
農林水産業費	水産業費	水産試験研究推進事業	3,905
			3,905

⑩木彫り熊

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
教育費	社会教育費	木彫り熊100周年記念事業	6,721
			6,721

⑪サーモン

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
農林水産業費	水産業費	サーモン種苗生産施設整備事業	65,379
			65,379

⑫委任その他

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
総務費	総務管理費	特定政策調査検討業務	11,800
		熊石地域公共用地先行取得事業	9,020
		自動車運転免許証自主返納支援事業	2,507
		地域振興対策費	2,565
		地域会館整備事業（平生活改善センター）	3,872
		地域物産ＰＲ・地域経済活性化事業(ふるさと応援寄附金奨励事業)	476,000
		まちづくりＰＲ事業	5,655
		地域高校就学支援事業	6,492
		熊石地域無線共聴施設整備事業	6,239
		防災行政無線管理費	7,800
		地籍調査事業	12,468
		業務用パソコン配備事業	42,480
		総合行政システム端末機器更新事業	11,427
		電子契約導入事業	1,100
		文書管理システム導入事業	30,162
		キャッシュレス決済導入事業	5,388
		Office365導入支援・環境整備事業	5,115
		ウクライナ避難民等受入事業	9,184
	徴税費	住民税申告電子化に伴う個人住民税システム改修事業	2,426
	戸籍住民基本台帳費	証明書等コンビニ交付事業	10,524
民生費	社会福祉費	介護サービス利用者負担軽減事業	2,400
		シルバープラザ電話設備機器整備事業	3,205
	児童福祉費	障がい児保育事業補助金	20,698
		放課後児童健全育成事業	32,705

⑫委任その他

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
衛生費	保健衛生費	保健指導車整備事業	3,427
		健康増進事業	14,054
		浄化槽設置整備事業	5,838
		斎場整備事業	5,067
		公衆浴場対策事業	2,372
		水道事業会計繰出金	38,925
		熊石地域簡易水道事業会計繰出金	80,144
		総合病院事業会計繰出金	199,504
		国保病院事業会計繰出金	181,985
	清掃費	リサイクルセンター修繕事業	16,995
労働費	労働費	緊急就労対策事業	16,495
		奨学金償還支援事業	504
		Ｕ・Ｉターン就職奨励金事業	25,000
農林水産業費	農業費	新規作物導入検討事業	3,923
		農業集落排水事業会計繰出金	36,049
	水産業費	バイオマス利活用施設改修事業	90,277
		痩せウニ実入り向上試験事業	1,000
		熊石漁港ふれあい広場整備事業	45,243
		落部漁業協同組合事務所建設事業	319,385
商工費	商工費	設備投資促進条例に基づく奨励事業（経過措置）	31,600
		はぴあ八雲管理運営補助金	14,641
		鉛川観光施設泉源管理事業	8,396
		観光開発費（熊の湯修繕）	1,200
		あわびの湯管理費	9,707
		道南休養村管理費(建物等修繕料・わんぱくの森管理)	3,775
		地熱開発利用事業費(平田内泉源管理費)	37,702
土木費	土木管理費	空家等対策事業	3,300
		道路維持作業車整備事業	6,542
	道路橋りょう費	道路維持改修事業	65,500
		道路改良事業	58,000
		道路橋長寿命化事業	19,817
	都市計画費	公園管理事業	34,247
		公園修繕事業	3,620
		公園芝管理機械整備事業	2,150
		パークゴルフ場券売機整備事業	1,160
		作業用軽トラック整備事業	1,706
		３・４・２出雲通排水路整備事業	9,700
		真萩ポンプ場長寿命化事業	1,285
		３・４・７本町大通公共下水道整備事業	21,755
		下水道事業会計繰出金	526,747
消防費	消防費	救急・救助資機材整備事業	3,957
		消防職員被服整備事業	3,654
		安全装備品整備整備事業	1,344
		救急救命士教育事業	3,472
		消防団員被服整備事業	1,373
		消防団員安全装備品整備事業	9,317
		消火栓整備事業	1,784
		消防車両等整備事業	2,498
		消防通信施設・設備整備事業	4,265
教育費	教育総務費	公用車整備事業	1,780
		教員住宅整備事業	10,555
	中学校費	熊石第一中学校体育館非常ﾛﾄﾞｱ整備事業	1,463
	社会教育費	八雲さむいべや祭り補助金	1,270
		公用車整備事業	4,520
		図書館蔵書管理システム機器整備事業	2,695
		熊石歴史記念館管理費	1,582
	保健体育費	八雲町営スキー場管理費	11,033
		温水プール管理費	27,460
		八雲学校給食センター費(給食費無償化相当分)	44,935
			2,808,926

（注）用途指定が「委任・その他」の場合は、その用途を町長に委任していることから、
財源は一般財源として区分をしています。

3,322,800

第１８表－２　企業版ふるさと応援寄附金充当事業

（単位：千円）

款	項	事　業　名	充当額
農林水産業費	水産業費	サーモン種苗生産施設整備事業	20,000
			20,000

第19表 起 債 償 還 額

（旧八雲町分）　　（単位:円）

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
1	農	その他	公有林整備	H6	14,000,000	12,373,549	1,626,451	機構資金	3.500	1,626,451	56,928	1,683,379	0	R6
2	農	その他	公有林整備	H7	16,300,000	12,643,634	3,656,366	機構資金	3.000	1,801,167	109,690	1,910,857	1,855,199	R7
3	農	その他	公有林整備	H8	16,400,000	11,030,960	5,369,040	機構資金	2.600	1,743,944	139,595	1,883,539	3,625,096	R8
4	農	その他	公有林整備	H9	16,400,000	9,448,023	6,951,977	機構資金	2.000	1,686,716	139,039	1,825,755	5,265,261	R9
5	農	その他	公有林整備	H10	15,900,000	7,732,624	8,167,376	機構資金	1.100	1,597,932	89,841	1,687,773	6,569,444	R10
6	農	その他	公有林整備事業	H11	15,100,000	5,701,329	9,398,671	機構資金	1.900	1,493,673	178,574	1,672,247	7,904,998	R11
7	公	公住	公営住宅建設	H11	139,500,000	135,604,441	3,895,559	財務省	2.000	3,895,559	38,956	3,934,515	0	R6
8	教	義教	義務教(八雲小学校屋体)	H11	162,800,000	153,752,582	9,047,418	かんぽ	2.000	9,047,418	135,936	9,183,354	0	R6
9	教	義教 財	義務教(八雲小学校屋体)	H11	41,300,000	39,004,801	2,295,199	かんぽ	2.000	2,295,199	34,485	2,329,684	0	R6
10	教	公共 調	義務教(八雲小学校屋体)	H11	12,500,000	11,805,328	694,672	財務省	2.000	694,672	10,438	705,110	0	R6
11	農	その他	公有林整備事業	H12	12,000,000	3,402,199	8,597,801	機構資金	1.600	1,170,549	137,564	1,308,113	7,427,252	R12
12	公	公住	公営住宅建設	H12	273,400,000	250,509,048	22,890,952	かんぽ	2.100	15,180,797	401,427	15,582,224	7,710,155	R7
13	農	その他	公有林整備事業	H13	12,600,000	2,353,006	10,246,994	機構資金	1.700	1,206,589	174,198	1,380,787	9,040,405	R13
14	公	公住	公営住宅建設	H13	96,200,000	83,264,067	12,935,933	かんぽ	1.800	5,104,938	209,978	5,314,916	7,830,995	R8
15	農	その他	公有林整備事業	H14	12,700,000	1,219,409	11,480,591	機構資金	0.900	1,230,384	103,325	1,333,709	10,250,207	R14
16	公	公住	公営住宅建設	H14	129,200,000	105,903,383	23,296,617	財務省	1.400	6,540,508	303,342	6,843,850	16,756,109	R9
17	農	その他	公有林整備事業	H15	12,100,000	0	12,100,000	機構資金	1.400	1,135,712	169,400	1,305,112	10,964,288	R15
18	農	その他	公有林整備事業	H16	12,000,000	0	12,000,000	機構資金	1.500	0	180,000	180,000	12,000,000	R16
19	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H16	18,500,000	17,276,846	1,223,154	かんぽ	1.500	1,223,154	13,776	1,236,930	0	R6
20	農	公共 財	水産基盤整備(漁港等)	H16	36,800,000	34,366,920	2,433,080	かんぽ	1.500	2,433,080	27,408	2,460,488	0	R6
21	農	公共 調	水産基盤整備(漁港等)	H16	6,200,000	5,790,079	409,921	かんぽ	1.500	409,921	4,617	414,538	0	R6
22	土	公共	近隣公園整備事業	H16	21,100,000	19,704,946	1,395,054	財務省	1.500	1,395,054	15,714	1,410,768	0	R6
23	土	公共 財	近隣公園整備事業	H16	42,300,000	39,503,279	2,796,721	財務省	1.500	2,796,721	31,501	2,828,222	0	R6
24	土	公共 調	近隣公園整備事業	H16	7,100,000	6,630,574	469,426	財務省	1.500	469,426	5,288	474,714	0	R6
25	土	公共	街路整備事業	H16	4,500,000	4,202,476	297,524	かんぽ	1.500	297,524	3,350	300,874	0	R6
26	土	公共 財	街路整備事業	H16	3,700,000	3,455,370	244,630	かんぽ	1.500	244,630	2,756	247,386	0	R6
27	土	公共 調	街路整備事業	H16	6,800,000	6,350,409	449,591	かんぽ	1.500	449,591	5,065	454,656	0	R6
28	教	義教	義務教(浜松小学校)	H16	48,800,000	33,531,107	15,268,893	財務省	1.800	2,432,188	263,944	2,696,132	12,836,705	R11
29	教	義教 財	義務教(浜松小学校)	H16	8,900,000	6,115,306	2,784,694	財務省	1.800	443,575	48,137	491,712	2,341,119	R11

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
30	教	公共 調	義務教(浜松小学校)	H16	6,200,000	4,260,100	1,939,900	財務省	1.800	309,008	33,534	342,542	1,630,892	R11
31	その他	その他	減税補てん債	H16	22,000,000	20,639,903	1,360,097	ゆうちょ	0.200	1,360,097	2,041	1,362,138	0	R6
32	その他	その他	臨時財政対策債	H16	380,600,000	357,070,325	23,529,675	財務省	0.200	23,529,675	35,301	23,564,976	0	R6
			旧八雲町分合計		1,623,900,000	1,404,646,023	219,253,977			95,245,852	3,105,148	98,351,000	124,008,125	

（旧熊石町分）　　（単位:円）

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
1	農	その他	公有林整備	H6	4,400,000	3,873,137	526,863	機構資金	4.250	526,863	22,389	549,252	0	R6
2	農	その他	公有林整備	H6	5,400,000	4,772,656	627,344	機構資金	3.500	627,344	21,959	649,303	0	R6
3	農	その他	公有林整備	H7	5,100,000	3,951,799	1,148,201	機構資金	3.100	565,336	35,594	600,930	582,865	R7
4	農	その他	公有林整備	H7	5,500,000	4,266,253	1,233,747	機構資金	3.000	607,755	37,012	644,767	625,992	R7
5	農	その他	公有林整備	H8	4,000,000	2,686,255	1,313,745	機構資金	2.700	426,299	35,471	461,770	887,446	R8
6	農	その他	公有林整備	H8	5,600,000	3,760,764	1,839,236	機構資金	2.700	596,820	49,659	646,479	1,242,416	R8
7	農	その他	公有林整備	H9	7,400,000	4,263,131	3,136,869	機構資金	2.000	761,079	62,737	823,816	2,375,790	R9
8	農	その他	公有林整備	H9	2,000,000	1,152,200	847,800	機構資金	2.000	205,697	16,956	222,653	642,103	R9
9	農	その他	公有林整備	H10	7,100,000	3,400,480	3,699,520	機構資金	1.700	715,171	62,891	778,062	2,984,349	R10
10	農	その他	公有林整備	H11	6,400,000	2,409,036	3,990,964	機構資金	2.000	632,670	79,819	712,489	3,358,294	R11
11	公	公共 財	公営住宅建設	H11	8,500,000	8,027,622	472,378	かんぽ	2.000	472,378	7,096	479,474	0	R6
12	農	その他	公有林整備	H12	2,900,000	822,198	2,077,802	機構資金	1.600	282,883	33,244	316,127	1,794,919	R12
13	農	その他	公有林整備	H12	5,800,000	1,644,395	4,155,605	機構資金	1.600	565,765	66,489	632,254	3,589,840	R12
14	公	公 住	公営住宅建設	H12	73,900,000	63,962,729	9,937,271	かんぽ	1.800	3,921,569	161,303	4,082,872	6,015,702	R8
15	農	その他	公有林整備	H13	7,000,000	1,307,226	5,692,774	機構資金	1.700	670,327	96,777	767,104	5,022,447	R13
16	公	公 住	公営住宅建設	H13	153,100,000	128,290,119	24,809,881	かんぽ	1.900	8,114,075	433,029	8,547,104	16,695,806	R8
17	農	その他	公有林整備	H14	5,200,000	499,285	4,700,715	機構資金	0.900	503,779	42,306	546,085	4,196,936	R14
18	公	公 住	公営住宅建設	H14	86,500,000	69,622,016	16,877,984	ゆうちょ	0.800	4,169,098	126,702	4,295,800	12,708,886	R9
19	農	その他	公有林整備	H15	5,200,000	0	5,200,000	機構資金	1.400	488,074	72,800	560,874	4,711,926	R15
20	公	公 住	公営住宅建設	H15	34,600,000	25,357,215	9,242,785	かんぽ	2.000	1,775,724	176,020	1,951,744	7,467,061	R10
21	農	その他	公有林整備	H16	4,300,000	0	4,300,000	機構資金	1.500	0	64,500	64,500	4,300,000	R16
22	公	公 住	公営住宅建設	H16	7,900,000	5,428,192	2,471,808	かんぽ	1.800	393,736	42,728	436,464	2,078,072	R11
23	その他	その他	減税補てん債	H16	3,000,000	2,814,532	185,468	ゆうちょ	0.200	185,468	278	185,746	0	R6
24	その他	その他	臨時財政対策債	H16	123,500,000	116,234,000	7,266,000	道南うみ街信金	2.780	7,266,000	151,634	7,417,634	0	R6
25	その他	その他	臨時財政対策債	H16	51,900,000	48,691,408	3,208,592	財務省	0.200	3,208,592	4,814	3,213,406	0	R6
			旧熊石町分合計		626,200,000	507,236,648	118,963,352			37,682,502	1,904,207	39,586,709	81,280,850	

（八雲町分）　　（単位:円）

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
1	農	その他	公有林整備	H17	13,800,000	0	13,800,000	機構資金	1.800	0	248,400	248,400	13,800,000	R17
2	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H17	26,500,000	22,872,367	3,627,633	財務省	2.100	1,794,871	66,807	1,861,678	1,832,762	R7
3	農	公共 財	水産基盤整備(漁港等)	H17	53,100,000	45,831,043	7,268,957	財務省	2.100	3,596,517	133,865	3,730,382	3,672,440	R7
4	農	公共 調	水産基盤整備(漁港等)	H17	8,800,000	7,595,352	1,204,648	財務省	2.100	596,033	22,185	618,218	608,615	R7
5	土	公共	近隣公園整備事業	H17	14,400,000	12,428,757	1,971,243	財務省	2.100	975,328	36,300	1,011,628	995,915	R7
6	土	公共 財	近隣公園整備事業	H17	28,800,000	24,857,515	3,942,485	財務省	2.100	1,950,653	72,605	2,023,258	1,991,832	R7
7	土	公共 調	近隣公園整備事業	H17	4,800,000	4,142,920	657,080	財務省	2.100	325,108	12,102	337,210	331,972	R7
8	公	公住	公営住宅建設	H17	7,600,000	4,775,147	2,824,853	財務省	2.200	377,551	60,081	437,632	2,447,302	R12
9	その他	その他	減税補てん債	H17	23,800,000	20,795,378	3,004,622	ゆうちょ	0.100	1,501,560	2,630	1,504,190	1,503,062	R7
10	その他	その他	臨時財政対策債	H17	351,000,000	306,688,131	44,311,869	財務省	0.100	22,144,859	38,777	22,183,636	22,167,010	R7
11	農	その他	公有林整備	H18	9,000,000	0	9,000,000	機構資金	1.900	0	171,000	171,000	9,000,000	R18
12	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H18	26,100,000	20,864,102	5,235,898	財務省	1.900	1,712,401	91,387	1,803,788	3,523,497	R8
13	農	公共 財	水産基盤整備(漁港等)	H18	52,000,000	41,568,329	10,431,671	財務省	1.900	3,411,679	182,073	3,593,752	7,019,992	R8
14	土	公共	近隣公園整備事業	H18	4,500,000	3,597,258	902,742	財務省	1.900	295,242	15,756	310,998	607,500	R8
15	土	公共 財	近隣公園整備事業	H18	9,000,000	7,194,519	1,805,481	財務省	1.900	590,483	31,513	621,996	1,214,998	R8
16	その他	その他	減税補てん債	H18	16,300,000	13,253,760	3,046,240	ゆうちょ	0.010	1,015,312	278	1,015,590	2,030,928	R8
17	その他	その他	臨時財政対策債	H18	385,800,000	313,699,429	72,100,571	財務省	0.010	24,031,121	6,609	24,037,730	48,069,450	R8
18	農	その他	公有林整備	H19	5,600,000	0	5,600,000	機構資金	1.600	0	89,600	89,600	5,600,000	R19
19	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H19	20,000,000	14,700,214	5,299,786	財務省	1.900	1,287,604	94,608	1,382,212	4,012,182	R9
20	農	公共 財	水産基盤整備(漁港等)	H19	40,000,000	29,400,429	10,599,571	財務省	1.900	2,575,208	189,218	2,764,426	8,024,363	R9
21	その他	その他	臨時財政対策債	H19	347,400,000	261,395,079	86,004,921	財務省	0.010	21,498,005	8,063	21,506,068	64,506,916	R9
22	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H21	32,600,000	20,009,472	12,590,528	財務省	1.700	2,010,629	205,529	2,216,158	10,579,899	R11
23	農	公共 財	水産基盤整備(漁港等)	H21	75,900,000	46,586,470	29,313,530	財務省	1.700	4,681,185	478,519	5,159,704	24,632,345	R11
24	公	公住	公営住宅建設	H20	122,400,000	77,894,829	44,505,171	機構資金	1.800	8,584,922	762,634	9,347,556	35,920,249	R10
25	その他	その他	臨時財政対策債	H20	327,878,000	226,747,314	101,130,686	財務省	1.400	20,222,092	9,608	20,231,700	80,908,594	R10
26	総	一単	合併特例債	H21	64,000,000	58,668,000	5,332,000	備荒資金	1.400	5,332,000	55,986	5,387,986	0	R6
27	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H21	41,900,000	25,717,697	16,182,303	財務省	1.700	2,584,212	264,162	2,848,374	13,598,091	R11
28	農	公共 財	水産基盤整備(漁港等)	H21	91,700,000	56,284,312	35,415,688	財務省	1.700	5,655,661	578,133	6,233,794	29,760,027	R11
29	消	一単	合併特例債	H21	110,400,000	101,200,000	9,200,000	振興協会	1.100	9,200,000	75,900	9,275,900	0	R6
30	その他	その他	臨時財政対策債	H21	486,290,000	322,410,290	163,879,710	財務省	1.200	29,794,971	3,127	29,798,098	134,084,739	R11

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
31	その他	その他	臨時財政対策債	H21	22,587,000	13,863,617	8,723,383	機構資金	1.700	1,393,069	142,403	1,535,472	7,330,314	R11
32	総	一単	合併特例債	H22	95,000,000	79,168,000	15,832,000	備荒資金	1.200	7,916,000	166,236	8,082,236	7,916,000	R7
33	消	一単	合併特例債	H22	379,000,000	315,833,320	63,166,680	振興協会	1.000	31,583,332	552,708	32,136,040	31,583,348	R7
34	その他	その他	臨時財政対策債	H22	143,072,000	86,272,699	56,799,301	機構資金	1.100	8,736,432	4,368	8,740,800	48,062,869	R12
35	その他	その他	臨時財政対策債	H22	496,449,000	283,399,410	213,049,590	財務省	1.200	30,399,149	82,179	30,481,328	182,650,441	R12
36	消	一単	合併特例債	H23	325,900,000	244,424,988	81,475,012	振興協会	0.700	27,158,332	522,797	27,681,129	54,316,680	R8
37	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H23	216,300,000	203,923,143	12,376,857	財務省	0.700	12,376,857	43,319	12,420,176	0	R6
38	その他	その他	臨時財政対策債	H23	453,826,000	247,334,236	206,491,764	財務省	0.900	27,527,762	9,980	27,537,742	178,964,002	R13
39	その他	その他	臨時財政対策債	H23	18,483,000	9,534,194	8,948,806	機構資金	0.800	1,114,691	8,669	1,123,360	7,834,115	R13
40	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H24	427,800,000	331,064,876	96,735,124	財務省	1.400	48,030,172	1,186,774	49,216,946	48,704,952	R7
41	その他	その他	臨時財政対策債	H24	453,008,000	206,848,640	246,159,360	財務省	0.700	26,915,903	957,749	27,873,652	219,243,457	R14
42	その他	その他	臨時財政対策債	H24	16,152,000	7,404,862	8,747,138	機構資金	0.600	956,442	34,032	990,474	7,790,696	R14
43	民	一単	合併特例債(ふれあい交流館)	H25	259,500,000	138,630,715	120,869,285	機構資金	0.500	21,730,031	577,219	22,307,250	99,139,254	R11
44	災農	災補	現年補助災害復旧	H25	9,200,000	8,041,938	1,158,062	財務省	0.200	1,158,062	1,738	1,159,800	0	R6
45	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H25	217,700,000	144,479,753	73,220,247	財務省	0.300	24,333,620	201,424	24,535,044	48,886,627	R8
46	その他	その他	臨時財政対策債	H25	471,826,000	188,480,227	283,345,773	財務省	1.500	26,467,398	4,151,304	30,618,702	256,878,375	R15
47	総	一単	合併特例債(基金造成)	H26	70,000,000	63,000,000	7,000,000	備荒資金	0.200	7,000,000	10,500	7,010,500	0	R6
48	総	一単	合併特例債(基金造成)	H26	51,300,000	46,170,000	5,130,000	北洋銀行	0.700	5,130,000	27,005	5,157,005	0	R6
49	総	一単	合併特例債(基金造成)	H26	21,100,000	18,990,000	2,110,000	渡島信金	0.700	2,110,000	11,107	2,121,107	0	R6
50	総	一単	合併特例債(基金造成)	H26	12,900,000	11,610,000	1,290,000	労働金庫	0.628	1,290,000	6,075	1,296,075	0	R6
51	総	一単	合併特例債(基金造成)	H26	9,000,000	8,100,000	900,000	労働金庫	0.628	900,000	4,239	904,239	0	R6
52	総	一単	合併特例債(基金造成)	H26	25,700,000	23,130,000	2,570,000	労働金庫	0.628	2,570,000	12,103	2,582,103	0	R6
53	総	一単	合併特例債(シビックコア)	H26	35,700,000	17,850,000	17,850,000	振興協会	0.300	2,975,000	51,318	3,026,318	14,875,000	R11
54	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H26	9,900,000	3,341,758	6,558,242	財務省	0.800	572,689	51,323	624,012	5,985,553	R16
55	商	一単	合併特例債(パークゴルフ)	H26	126,000,000	63,000,000	63,000,000	振興協会	0.300	10,500,000	181,125	10,681,125	52,500,000	R11
56	土	一単	合併特例債(大新線)	H26	6,500,000	3,249,996	3,250,004	振興協会	0.300	541,666	9,343	551,009	2,708,338	R11
57	土	一単	自然災害防止	H26	27,800,000	18,422,025	9,377,975	機構資金	0.400	3,113,509	34,401	3,147,910	6,264,466	R8
58	教	一単	合併特例債	H26	14,600,000	6,083,330	8,516,670	振興協会	0.300	1,216,666	24,637	1,241,303	7,300,004	R12
59	災土	災補	過年度補助災害復旧	H26	2,500,000	2,184,211	315,789	財務省	0.300	315,789	711	316,500	0	R6
60	災土	災補	現年度補助災害復旧	H26	4,700,000	4,106,317	593,683	財務省	0.300	593,683	1,335	595,018	0	R6
61	災農	災補	現年度補助災害復旧	H26	1,900,000	1,541,432	358,568	財務省	0.200	238,926	598	239,524	119,642	R7
62	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H26	39,300,000	21,789,669	17,510,331	財務省	0.100	4,371,020	16,418	4,387,438	13,139,311	R9

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
63	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	H26	88,400,000	58,579,389	29,820,611	財務省	0.400	9,900,509	109,391	10,009,900	19,920,102	R8
64	その他	その他	臨時財政対策債	H26	445,834,000	153,049,940	292,784,060	財務省	0.500	25,957,136	1,431,516	27,388,652	266,826,924	R16
65	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H27	20,400,000	5,964,051	14,435,949	財務省	0.100	1,196,392	14,136	1,210,528	13,239,557	R17
66	土	一単	合併特例債	H27	4,800,000	3,200,000	1,600,000	北洋銀行	0.450	400,000	6,753	406,753	1,200,000	R9
67	土	一単	合併特例債	H27	6,500,000	4,340,000	2,160,000	備荒資金	0.100	540,000	2,025	542,025	1,620,000	R9
68	土	一単	自然災害防止	H27	44,700,000	24,783,671	19,916,329	機構資金	0.100	4,971,618	18,674	4,990,292	14,944,711	R9
69	教	一単	合併特例債	H27	89,900,000	37,458,330	52,441,670	振興協会	0.300	7,491,666	151,705	7,643,371	44,950,004	R12
70	災土	災補	過年度補助災害復旧	H27	3,100,000	2,322,674	777,326	財務省	0.100	388,469	679	389,148	388,857	R7
71	災土	災補	現年度補助災害復旧	H27	13,900,000	10,414,571	3,485,429	財務省	0.100	1,741,843	3,051	1,744,894	1,743,586	R7
72	災土	災単	現年度単独災害復旧	H27	1,400,000	1,048,949	351,051	財務省	0.100	175,438	306	175,744	175,613	R7
73	災農	災補	現年度補助災害復旧	H27	3,200,000	2,397,599	802,401	財務省	0.100	401,000	702	401,702	401,401	R7
74	辺	辺地	辺地対策事業	H27	110,100,000	82,492,390	27,607,610	財務省	0.100	13,796,905	24,159	13,821,064	13,810,705	R7
75	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H27	323,400,000	161,336,266	162,063,734	財務省	0.100	35,951,182	153,076	36,104,258	126,112,552	R10
76	その他	その他	臨時財政対策債	H27	422,602,000	123,549,997	299,052,003	財務省	0.100	24,784,198	292,856	25,077,054	274,267,805	R17
77	その他	その他	緊急防災・減災事業債	H27	439,300,000	329,145,388	110,154,612	機構資金	0.100	55,049,775	96,395	55,146,170	55,104,837	R7
78	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	H28	89,100,000	39,590,101	49,509,899	財務省	0.010	9,899,999	4,705	9,904,704	39,609,900	R10
79	辺	辺地	辺地対策事業	H28	99,400,000	62,115,681	37,284,319	財務省	0.010	12,426,863	3,419	12,430,282	24,857,456	R8
80	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H28	3,900,000	899,846	3,000,154	財務省	0.300	226,652	8,832	235,484	2,773,502	R18
81	農	公共	農村地域防災減災事業債	H28	1,100,000	253,805	846,195	財務省	0.300	63,928	2,490	66,418	782,267	R18
82	災農	災単	現年度単独災害復旧(農業用施設)	H28	100,000	62,491	37,509	財務省	0.010	12,502	4	12,506	25,007	R8
83	災他	災単	現年度単独災害復旧(学校施設)	H28	400,000	249,960	150,040	財務省	0.010	50,008	12	50,020	100,032	R8
84	災他	災単	現年度単独災害復旧(教員住宅)	H28	1,000,000	624,907	375,093	財務省	0.010	125,019	35	125,054	250,074	R8
85	災他	災単	現年度単独災害復旧(文教施設)	H28	300,000	187,473	112,527	財務省	0.010	37,505	11	37,516	75,022	R8
86	その他	その他	緊急防災・減災事業債	H28	149,700,000	93,548,466	56,151,534	機構資金	0.010	18,715,306	5,148	18,720,454	37,436,228	R8
87	土	一単	自然災害防止	H28	18,400,000	8,175,733	10,224,267	機構資金	0.010	2,044,445	971	2,045,416	8,179,822	R10
88	その他	その他	臨時財政対策債	H28	329,686,000	77,472,367	252,213,633	財務省	0.020	19,377,777	49,475	19,427,252	232,835,856	R18
89	教	一単	合併特例債	H28	384,400,000	128,133,328	256,266,672	振興協会	0.100	32,033,332	248,258	32,281,590	224,233,340	R13
90	土	一単	地域活性化事業債	H28	15,700,000	5,212,420	10,487,580	機構資金	0.100	1,306,365	10,161	1,316,526	9,181,215	R13
91	農	公共	農村地域防災減災事業債	H28	2,700,000	668,941	2,031,059	財務省	0.200	223,873	3,951	227,824	1,807,186	R14
92	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H28	203,600,000	79,134,235	124,465,765	財務省	0.020	22,619,956	23,764	22,643,720	101,845,809	R11
93	農	公共	農村地域防災減災事業債	H29	5,900,000	1,468,371	4,431,629	財務省	0.100	490,437	4,309	494,746	3,941,192	R14
94	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H29	700,000	120,951	579,049	財務省	0.300	40,560	1,706	42,266	538,489	R19

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
95	土	一単	自然災害防止	H29	20,000,000	6,662,667	13,337,333	機構資金	0.020	2,221,777	2,557	2,224,334	11,115,556	R11
96	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H29	233,100,000	77,676,691	155,423,309	財務省	0.010	25,897,409	14,895	25,912,304	129,525,900	R11
97	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	H29	77,600,000	25,858,910	51,741,090	財務省	0.010	8,621,359	4,961	8,626,320	43,119,731	R11
98	その他	その他	臨時財政対策債	H29	324,851,000	57,206,336	267,644,664	財務省	0.030	19,080,222	78,862	19,159,084	248,564,442	R19
99	その他	その他	緊急防災・減災事業債	H29	105,600,000	52,789,440	52,810,560	機構資金	0.010	13,200,660	4,950	13,205,610	39,609,900	R9
100	辺	辺地	辺地対策事業	H29	61,300,000	22,981,754	38,318,246	財務省	0.010	7,662,117	3,639	7,665,756	30,656,129	R10
101	農	公共	水産基盤整備(漁港等)	H30	4,400,000	509,920	3,890,080	財務省	0.200	255,726	7,652	263,378	3,634,354	R20
102	災農	災単	現年度単独災害復旧	H30	500,000	187,481	312,519	財務省	0.004	62,499	11	62,510	250,020	R10
103	辺	辺地	辺地対策事業	H30	53,000,000	19,873,012	33,126,988	財務省	0.004	6,624,868	1,258	6,626,126	26,502,120	R10
104	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	H30	42,500,000	9,437,834	33,062,166	財務省	0.020	4,720,333	6,375	4,726,708	28,341,833	R12
105	その他	その他	臨時財政対策債	H30	321,427,000	37,795,092	283,631,908	財務省	0.007	18,899,530	19,524	18,919,054	264,732,378	R20
106	その他	その他	緊急防災・減災事業債	H30	16,600,000	6,224,377	10,375,623	機構資金	0.004	2,074,959	393	2,075,352	8,300,664	R10
107	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	H30	406,600,000	45,168,740	361,431,260	財務省	0.005	45,171,001	17,505	45,188,506	316,260,259	R13
108	その他	その他	防災対策事業債	R1	16,500,000	1,831,134	14,668,866	機構資金	0.030	1,831,684	4,262	1,835,946	12,837,182	R13
109	消	一単	合併特例債	R1	17,100,000	1,425,000	15,675,000	振興協会	0.080	1,425,000	12,255	1,437,255	14,250,000	R16
110	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	R1	31,200,000	3,462,508	27,737,492	財務省	0.030	3,463,547	8,061	3,471,608	24,273,945	R13
111	その他	その他	臨時財政対策債	R1	249,482,000	14,669,543	234,812,457	財務省	0.005	14,670,276	11,558	14,681,834	220,142,181	R21
112	農	補正予算	研修牧場施設整備事業債	R1	1,369,700,000	0	1,369,700,000	財務省	0.300	78,652,846	4,050,154	82,703,000	1,291,047,154	R22
113	農	補正予算	中山間地域総合整備事業債	R1	19,000,000	0	19,000,000	財務省	0.200	1,565,983	37,217	1,603,200	17,434,017	R17
114	教	補正予算	GIGAスクールネットワーク整備事業債	R1	36,800,000	4,593,563	32,206,437	財務省	0.040	4,595,401	12,423	4,607,824	27,611,036	R12
115	辺	辺地	辺地対策事業債	R1	57,800,000	7,214,891	50,585,109	財務省	0.040	7,217,777	19,513	7,237,290	43,367,332	R12
116	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	R1	1,430,300,000	0	1,430,300,000	財務省	0.080	158,414,247	1,112,563	159,526,810	1,271,885,753	R14
117	消	一単	合併特例債	R2	23,700,000	0	23,700,000	備荒資金	0.100	1,986,000	23,200	2,009,200	21,714,000	R17
118	辺	辺地	辺地対策事業債	R2	120,400,000	15,039,468	105,360,532	財務省	0.020	15,042,476	20,320	15,062,796	90,318,056	R12
119	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	R2	309,500,000	0	309,500,000	機構資金	0.500	0	1,547,500	1,547,500	309,500,000	R32
120	その他	その他	臨時財政対策債	R2	244,750,000	7,180,729	237,569,271	財務省	0.030	14,364,689	70,193	14,434,882	223,204,582	R22
121	その他	その他	減収補てん債	R2	14,900,000	0	14,900,000	財務省	0.060	872,271	8,809	881,080	14,027,729	R22
122	その他	その他	緊急防災・減災事業債	R2	3,600,000	450,000	3,150,000	備荒資金	0.100	450,000	3,037	453,037	2,700,000	R12
123	その他	その他	緊急自然災害防止対策債	R2	22,100,000	0	22,100,000	機構資金	0.050	2,450,648	10,744	2,461,392	19,649,352	R14
124	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	R2	528,300,000	0	528,300,000	財務省	0.200	0	1,056,600	1,056,600	528,300,000	R15
125	総	一単	北海道新幹線駅整備事業債	R3	1,100,000	220,000	880,000	備荒資金	0.100	110,000	852	110,852	770,000	R13
126	辺	辺地	辺地対策事業債	R3	158,400,000	0	158,400,000	財務省	0.200	19,661,746	306,974	19,968,720	138,738,254	R13

番号	区分		目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還(見込)額			令和6年度末現在高	終了年度
										元金	利子	計		
127	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	R3	13,200,000	0	13,200,000	財務省	0.300	0	39,600	39,600	13,200,000	R15
128	その他	その他	臨時財政対策債	R3	295,655,000	0	295,655,000	財務省	0.200	8,553,092	591,310	9,144,402	287,101,908	R23
129	その他	その他	緊急自然災害防止対策債	R3	18,300,000	0	18,300,000	機構資金	0.300	0	54,900	54,900	18,300,000	R15
130	農	補正予算	中山間地域総合整備事業債	R3	39,100,000	0	39,100,000	財務省	0.800	0	312,800	312,800	39,100,000	R19
131	過	過疎	過疎対策事業債	R3	413,000,000	0	413,000,000	財務省	0.600	0	2,478,000	2,478,000	413,000,000	R16
132	災土	災補	現年度補助災害復旧	R4	19,700,000	0	19,700,000	財務省	0.300	0	59,100	59,100	19,700,000	R14
133	辺	辺地	辺地対策事業債	R4	65,500,000	0	65,500,000	財務省	0.300	0	196,500	196,500	65,500,000	R14
134	過	過疎	過疎対策事業債	R4	146,300,000	0	146,300,000	財務省	0.400	0	719,600	719,600	146,300,000	R16
135	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	R4	90,100,000	0	90,100,000	財務省	0.400	0	360,400	360,400	90,100,000	R16
136	その他	その他	臨時財政対策債	R4	81,295,000	0	81,295,000	財務省	0.500	0	406,474	406,474	81,295,000	R24
138	農	補正予算	中山間地域総合整備事業債	R4	16,200,000	0	16,200,000	財務省	1.600	0	259,200	259,200	16,200,000	R20
139	過	過疎	過疎対策事業(ハード事業)	R5	762,600,000	0	762,600,000	財務省	1.500	0	11,439,000	11,439,000	762,600,000	R17
140	過	過疎	過疎対策事業(ソフト事業)	R5	39,100,000	0	39,100,000	財務省	1.500	0	586,500	586,500	39,100,000	R17
141	辺	辺地	辺地対策事業債	R5	310,600,000	0	310,600,000	財務省	1.300	0	4,037,800	4,037,800	310,600,000	R15
142	災農	災補	過年度補助災害復旧	R5	4,100,000	0	4,100,000	財務省	1.300	0	53,300	53,300	4,100,000	R15
143	その他	その他	臨時財政対策債	R5	37,410,000	0	37,410,000	財務省	1.500	0	561,150	561,150	37,410,000	R25
			【八雲町計】		19,263,963,000	6,828,912,850	12,435,050,150			1,311,242,208	46,399,718	1,357,641,926	11,123,807,942	
			【旧八雲町計】		1,623,900,000	1,404,646,023	219,253,977			95,245,852	3,105,148	98,351,000	124,008,125	
			【旧熊石町計】		626,200,000	507,236,648	118,963,352			37,682,502	1,904,207	39,586,709	81,280,850	
			【合計】		21,514,063,000	8,740,795,521	12,773,267,479			1,444,170,562	51,409,073	1,495,579,635	11,329,096,917	

第５　令和６年度特別会計予算に関する説明

１．国民健康保険事業特別会計に関する説明表

第２０表　国民健康保険税予算額（一般被保険者・現年課税分）　（単位 ： 千円）

区分		令和６年度税額			令和５年度税額			比較	
医療給付費分		課税標準額	税率	税額	課税標準額	税率	税額	課税標準額	税額
所得割額		3,595,371	9.10/100	327,178	2,800,855	9.10/100	254,877	794,516	72,301
資産割額		74,666	40/100	29,866	79,270	40/100	31,708	△ 4,604	△ 1,842
均等割額		3,923人	26,000円	101,998	4,135人	26,000円	107,510	△ 212人	△ 5,512
平等割額		2,139世帯	31,000円	66,309	2,179世帯	31,000円	67,549	△ 40世帯	△ 1,240
平等割額（特定世帯）		183世帯	15,500円	2,836	179世帯	15,500円	2,774	4世帯	62
平等割額（特定継続世帯）		36世帯	23,250円	837	40世帯	23,250円	930	△ 4世帯	△ 93
合計 (A)				529,024			465,348		63,676
減額分	限度超		167世帯	117,966		132世帯	34,718	35世帯	83,248
	低所得者軽減		1,518世帯	57,360		1,575世帯	59,859	△ 57世帯	△ 2,499
	未就学児均等割軽減		111人	1,000		111人	1,000	0世帯	0
	産前産後保険税減免		25人	178					178
	計 (B)			176,504			95,577	0世帯	80,927
差引調定見込額 (A)-(B)				352,520			369,771		△ 17,251
後期高齢者支援金分		課税標準額	税率	税額	課税標準額	税率	税額	課税標準額	税額
所得割額		3,595,371	3.50/100	125,837	2,800,855	3.50/100	98,029	794,516	27,808
均等割額		3,923人	11,000円	43,153	4,135人	11,000円	45,485	△ 212人	△ 2,332
合計 (C)				168,990			143,514		25,476
減額分	限度超		165世帯	46,151		147世帯	14,352	18世帯	31,799
	低所得者軽減		2,196人	12,957		2,355人	13,732	△ 159人	△ 775
	未就学児均等割軽減		111人	423		111人	423	0世帯	0
	産前産後保険税減免		25人	74					74
	計 (D)			59,605			28,507		31,098
差引調定見込額 (C)-(D)				109,385			115,007		△ 5,622
介護納付金分		課税標準額	税率	税額	課税標準額	税率	税額	課税標準額	税額
所得割額		1,945,641	2.50/100	48,641	1,466,225	2.50/100	36,655	479,416	11,986
均等割額		1,245人	14,000円	17,430	1,341人	14,000円	18,774	△ 96人	△ 1,344
合計 (E)				66,071			55,429		10,642
減額分	限度超		104世帯	16,789		71世帯	2,917	33世帯	13,872
	低所得者軽減		610人	4,712		694人	5,340	△ 84人	△ 628
	計 (F)			21,501			8,257		13,244
差引調定見込額 (E)-(F)				44,570			47,172		△ 2,602

第21表　施策事業　　（単位：千円）

科目等 款	科目等 項	事業又は経費名	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
保険給付費	諸産育児費	出産一時金交付事業	12,506 (3,843)		12,506 (3,843)				1件500,000円×25件
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	12,976 (11,925)		7,795 (8,828)			5,181 (3,097)	対象者：40歳から74歳までの国民健康保険被保険者 健診・健康指導の実施
	保健事業費	健康づくり推進事業	1,415 (1,105)		313 (313)			1,102 (792)	生活習慣病予防教室等の実施
		簡易脳ドック検診助成事業	765 (583)					765 (583)	対象者：40歳から70歳までの5歳ごとの節目年齢の国民健康保険被保険者 費用の一部を助成
		高齢者等インフルエンザ予防接種助成事業	1,645 (1,768)		782 (837)			863 (931)	対象者：令和6年4月1日までに到達した65歳以上74歳以下の国民健康保険被保険者 費用の一部を助成
		高齢者等肺炎球菌予防接種助成事業	232 (293)		108 (136)			124 (157)	対象者：令和6年度に満65歳、70歳、75歳（接種日時国保加入者）の国民健康保険被保険者 費用の一部を助成

借入金の状況

借入先　　一般会計
借入残高　令和5年度末（見込）　270,195千円

２．後期高齢者医療特別会計に関する説明表

（１）対象となる方

①７５歳の誕生日を迎えた方は、その誕生日の日から今まで加入していた健康保険を脱退し、後期高齢者医療制度に加入することになります（その際の手続きは不要です）。

②６５歳以上７５歳未満の方で一定の障がいのある方(※)についても、本人の申請により加入することができます。

※障がい年金１・２級受給者、身体障がい者手帳１級～３級と４級の一部の方、精神障がい者保健福祉手帳１・２級の方、療育手帳のＡの方

（２）制度の運営主体

全道の市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となります。各市町村は保険料の徴収や被保険者証の交付、各種申請・届出の受付など窓口業務を行います。

第２２表　後期高齢者医療保険料予算額（現年度分）　（単位：千円）

区分		令和６年度保険料			令和５年度保険料			比較	
○特別徴収		基準所得額・人数	保険料率	保険料	基準所得額・人数	保険料率	保険料	基準所得額・人数	保険料
所得割額		755,561	10.98/100	82,960	560,451	10.98/100	61,537	195,110	21,423
均等割額		1,872人	51,892円	97,141	1,902人	51,892円	98,698	△ 30人	△ 1,557
合計（A）				180,101			160,235		19,866
減額分	限度額	15人		9,584	14人		5,890	1人	3,694
	低所得者軽減	1,532人		49,667	1,535人		46,688	△ 3人	2,979
	計（B）			59,251			52,578		6,673
差引調定見込額（A）－（B）				120,850			107,657		13,193
○普通徴収		基準所得額・人数	保険料率	保険料	基準所得額・人数	保険料率	保険料	基準所得額・人数	保険料
所得割額		484,123	10.98/100	53,156	318,181	10.98/100	34,936	165,942	18,220
均等割額		1,147人	51,892円	59,520	1,024人	51,892円	53,137	123人	6,383
合計（C）				112,676			88,073		24,603
減額分	限度額	9人		5,874	7人		3,172	2人	2,702
	低所得者軽減	939人		30,441	827人		25,140	112人	5,301
	計（D）			36,315			28,312		8,003
差引調定見込額（C）－（D）				76,361			59,761		16,600

３．介護保険事業特別会計に関する説明表

（１）保険事業勘定

第２３表　第１号被保険者保険料予算額　（単位：千円、人）

区　分	令和６年度保険料				区　分	令和５年度保険料			
	基準額	保険料率	被保険者数	保険料		基準額	保険料率	被保険者数	保険料
第　1　段　階	74.4	0.285	1,222	25,906	第　1　段　階	66.0	0.3	1,252	24,790
第　2　段　階		0.485	705	25,451	第　2　段　階		0.5	691	22,803
第　3　段　階		0.685	539	27,489	第　3　段　階		0.7	522	24,116
第　4　段　階		0.9	452	30,284	第　4　段　階		0.9	505	29,997
第　5　段　階		1.0	565	42,036	第　5　段　階		1.0	577	38,082
第　6　段　階		1.2	716	63,939	第　6　段　階		1.2	835	66,132
第　7　段　階		1.3	668	64,596	第　7　段　階		1.3	621	53,282
第　8　段　階		1.5	237	26,449	第　8　段　階		1.5	231	22,869
第　9　段　階		1.7	102	12,903	第　9　段　階		1.7	258	28,948
第　10　段　階		1.9	59	8,343					
第　11　段　階		2.1	22	3,436					
第　12　段　階		2.3	22	3,764					
第　13　段　階		2.4	75	13,395					
調　定　見　込　額			5,384	347,991	調　定　見　込　額			5,492	311,019

サービス対象者数

区　分	施　設　名	令和６年度	令和５年度	比　較	備　考
居宅系サービス		434 人	430 人	4 人	
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	68 人	64 人	4 人	
	認知症対応型共同生活介護	44 人	42 人	2 人	
施設系サービス	介護老人福祉施設	160 人	160 人	0 人	
	介護老人保健施設	100 人	96 人	4 人	
	介護療養型医療施設	0 人	3 人	△ 3 人	
	介護医療院	7 人	7 人	0 人	
合　計		813 人	802 人	11 人	

第24表　施策事業

（単位：千円）

科目等 款	科目等 項	事業又は経費名	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	30,932 (28,090)	7,735 (8,178)	3,035 (3,257)		8,004 (8,083)	12,158 (8,572)	訪問型介護サービス、通所型介護サービス、短期集中予防サービス、配食サービスの実施
		介護予防ケアマネジメント事業	796 (395)	198 (99)	99 (50)		215 (106)	284 (140)	要支援認定者の自立生活支援に係る介護予防サービス計画作成業務
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	3,944 (2,548)	983 (633)	491 (316)		1,068 (695)	1,402 (904)	各種介護予防事業 ・対象者：介護認定を受けていない高齢者 ・各種介護予防教室、シルバーオリンピック、いきいきカレッジ等
	包括的支援事業・任意事業費	総合相談・権利擁護事業	13,856 (8,299)	2,484 (1,955)	1,241 (978)			10,131 (5,366)	高齢者の権利擁護事業 ・各種相談対応、サービス・制度紹介 ・高齢者虐待防止体制構築
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	9,955 (9,496)	1,784 (2,226)	892 (1,114)			7,279 (6,156)	高齢者の自立生活支援のため、医療機関等関係機関との連携、 ケアマネジメント体制の構築 ・地域ケア会議開催、町内介護支援専門員との連携、困難事例ケース検討会等
		任意事業 (家族介護支援等)	4,914 (3,570)	1,293 (909)	646 (456)		796 (585)	2,179 (1,620)	高齢者の生活支援に係る各種任意事業 ・家族介護慰労金事業、給食サービス事業、成年後見制度利用支援事業、 認知症サポーター等養成事業、認知症高齢者見守り事業
		生活支援体制整備事業	18,244 (5,105)	9,024 (2,985)	3,512 (982)			5,708 (1,138)	ボランティア、民間企業、町内会等と連携し、高齢者の生活支援体制を構築 地域支え合い推進員の配置及び協議体開催
		認知症総合支援事業	9,782 (9,243)	4,126 (4,897)	1,882 (1,779)			3,774 (2,567)	認知症初期集中支援チームの設置及び認知症カフェ実施

（2）介護サービス事業勘定

区　　分	職　　種	令和６年度	令和５年度	比較	備考
八雲町訪問介護サービス事業	訪　問　介　護　員	5 人（常勤 4人・非常勤1人）	5 人（常勤 4人・非常勤1人）	0 人	
熊石通所介護サービス事業	介　護　員　等	（委託） 8 人（正職員 3人・臨時5人）	（委託） 8 人（正職員 3人・臨時5人）	0 人	
熊石居宅介護支援事業	介護支援専門員	3 人（正職員 1人・臨時 2人（介護予防兼務））	3 人（正職員 1人・臨時 2人（介護予防兼務））	0 人	
八雲介護予防支援事業	介護支援専門員	4 人（正職員 4人）	4 人（正職員 4人）	0 人	
熊石介護予防支援事業	介護支援専門員	2 人（正職員２（１人居宅兼務））	2 人（正職員２（１人居宅兼務））	0 人	

第25表　施策事業

（単位：千円）

科目等 款	科目等 項	事業又は経費名	予算額（ ）は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	特定財源 道支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
サービス事業費	地域密着型サービス事業費	デイサービスセンター運営事業	36,556 (40,713)				16,899 (18,426)	19,657 (22,287)	指定管理者制度による熊石デイサービスセンターの運営 指定管理者：社会福祉法人熊石敬愛会
		デイサービスセンター改修事業	38,929			38,900		29	屋上等外部改修工事

第26表　起債償還額

（単位：円）

番号	目　　的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還（見込）額 元金	利子	計	令和6年度末現在高	終了年度
1	介護サービス施設整備	29	11,700,000	2,911,854	8,788,146	機構資金	0.10	972,561	8,545	981,106	7,815,585	R14
2	介護サービス施設整備（過疎対策）	29	11,700,000	3,898,830	7,801,170	財務省	0.01	1,299,870	748	1,300,618	6,501,300	R11
	介護サービス事業勘定合計		23,400,000	6,810,684	16,589,316			2,272,431	9,293	2,281,724	14,316,885	

4．水道事業会計に関する説明表

第27表　水道事業計画等

（注:各年度欄は当初予算額及び計画）

	令和6年度	令和5年度
計画給水人口	12,942人	12,942人
給水区域内戸数	6,510戸	6,420戸
給水区域内人口	12,070人	12,220人
給水戸数及び普及率	6,220戸 （ 95.5 %）	6,120戸 （ 95.3 %）
給水人口及び普及率	11,500人 （ 95.3 %）	11,620人 （ 95.1 %）
総配水量	1,548,000㎥	1,564,000㎥
有収水量及び有収率	1,363,000㎥ （ 88.0 %）	1,377,000㎥ （ 88.0 %）
受託工事費	修繕工事外 50件　3,000千円	修繕工事外 50件　3,000千円

○　施設の概要等（令和6年1月末現在）

事業創設認可年月日		昭和　33　年　3　月　4　日	
事業変更認可年月日		平成　30　年　11　月　21　日	
供用開始年月日		昭和　33　年　11　月　1　日	
給水人口・給水量	計画給水人口及び1日給水量	給水人口	12,942人
		平均	4,234㎥
		最大	5,784㎥
		時間最大	20,101㎥
	計画1人当たりの1日給水量	平均	327.2㍑
		最大	446.9㍑
		時間最大	1,553.2㍑
水源		地下水（深井戸）	12ヶ所
		地下水（浅井戸）	1ヶ所
			※うち予備1ヶ所
浄水施設		原水着水井　6池　沈砂池	2池
		ろ過タンク　6基　ろ過池	2池
		浄水池　5池　調節井	2池
		次亜塩素注入装置　12台	

配水池（RC造）	有効容量	400 ㎥× 2池
〃	〃	106.3 ㎥× 6池
〃	〃	57.5 ㎥× 4池
〃	〃	30 ㎥× 2池
〃	〃	28.5 ㎥× 2池
〃	〃	157.2 ㎥× 4池
〃	〃	272.4 ㎥× 2池
〃	〃	126 ㎥× 2池
〃	〃	111.6 ㎥× 2池
〃	〃	123 ㎥× 2池
〃	〃	61.1 ㎥× 2池
配水池（PC造）	有効容量	900 ㎥× 1池
〃	〃	675 ㎥× 2池
導水管施設		L = 13,077 m
送水管施設		L = 14,374 m
配水管施設		L = 190,648 m

第28表　主要な建設改良事業　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	事業又は経費名	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
資本的支出	建設改良費	配水管整備事業(新設) 【市街地】	10,000 (1,526)			10,000 (1,500)		(26)	給水区域内配水管布設事業（新設） ・配水管新設　φ50㎜～φ100㎜　L=100m（給水区域内一円） ・配水管新設　φ75㎜　L= 38m（出雲町地区） ・配水管新設　φ40㎜　L= 30m（富士見町地区） 計　φ40㎜～φ100㎜　L=168m
		配水管整備事業(更新) 【市街地】	91,267 (48,048)			53,900 (12,700)	37,358 (35,057)	9 (291)	給水区域内配水管布設替事業（更新） ・老朽管布設替　φ200㎜　L=154m（出雲町地区） ・老朽管布設替　φ75㎜～φ200㎜　L= 48m（富士見町地区） ・老朽管布設替　φ50㎜～φ100㎜　L=459m（東雲町地区） ・老朽管布設替　φ150㎜　L= 52m（富士見町・東雲町地区） ・老朽管布設替　φ100㎜　L=183m（東雲町地区） 計　φ50㎜～φ200㎜　L=896m
		配水管整備事業(緊急時対応) 【落部地区】	3,300 (0)			3,300 (0)			給水区域内配水管布設・配水管布設替工事等の緊急時対応事業 ・配水管布設替　φ50㎜　L= 46m
		配水管整備事業(更新) 【落部地区】	12,969 (7,513)			12,900 (7,500)		69 (13)	給水区域内配水管布設替事業（更新） ・配水管布設替　φ50㎜　L= 46m ・配水管移設実施設計委託
		配水管整備事業(更新) 【大新地区】	6,380				6,380		給水区域内配水管布設替事業（更新） ・配水管布設替　φ75㎜　L= 87m
		水道施設整備事業(管洗浄) 【市街地】	8,800 (7,546)					8,800 (7,546)	管洗浄施設設置整備事業 ・管洗浄施設設置　φ75㎜～φ200㎜
		水道施設整備事業(電気計装更新) 【落部地区】	41,525 (3,165)			41,500 (3,100)		25 (65)	上の湯ポンプ場電気計装設備更新 ・流量計、水位計、ＵＰＳ　一式
		水道施設整備事業(取水施設) 【大新地区】	27,863			27,800		63	取水施設整備事業 ・格納ピット新設 ・取水ポンプ、エアチャンバー他設置 ・取水流量計、デジタル指示計設置
		水道施設整備事業(井戸浚渫) 【市街地】	6,572 (5,390)					6,572 (5,390)	水源(深井戸)施設の維持管理を目的とした井戸の浚渫及びポンプの更新 ・井戸浚渫、ポンプの更新

第28表　主要な建設改良事業

（単位：千円）

科目 款	科目 項	事業又は経費名	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
資本的支出	建設改良費	水道メータ器更新整備事業【市街地】	16,847 (2,887)					16,847 (2,887)	次年度取替用メータ器購入事業 ・φ13㎜～φ100㎜　計870台
		水道メータ器更新整備事業【落部地区】	3,266 (194)					3,266 (194)	次年度取替用メータ器購入事業 ・φ13㎜～φ50㎜　計174台
		水道メータ器更新整備事業【野田生地区】	1,631 (204)					1,631 (204)	次年度取替用メータ器購入事業 ・φ13㎜～φ50㎜　計80台
		水道メータ器更新整備事業【黒岩地区】	1,897 (25)					1,897 (25)	次年度取替用メータ器購入事業 ・φ13㎜～φ40㎜　計104台

第29表　起債償還額
（水道事業）

区分	目的	起債年度	起債額	前年度末 償還済額	前年度末 未償還額	借入先	利率 %	令和６年度償還額（見込） 元金	利子	計	令和６年度末 現在高	終了年度
水道	配水管整備	H8	8,600,000	8,096,007	503,993	機構	2.900	503,993	10,987	514,980	0	R6
水道	配水管整備	H8	5,800,000	5,461,728	338,272	機構	2.850	338,272	7,248	345,520	0	R6
水道	配水管整備	H9	6,500,000	5,796,196	703,804	機構	2.200	348,052	13,580	361,632	355,752	R7
水道	配水管整備	H9	6,900,000	6,156,409	743,591	機構	2.150	367,820	14,020	381,840	375,771	R7
水道	第４次拡張	H10	4,900,000	3,705,392	1,194,608	財務省	2.100	229,045	23,891	252,936	965,563	R10
水道	配水管整備外	H10	18,800,000	15,806,501	2,993,499	機構	2.100	977,062	57,760	1,034,822	2,016,437	R8
水道	配水管整備外	H10	10,000,000	8,407,713	1,592,287	機構	2.100	519,714	30,724	550,438	1,072,573	R8
水道	配水管整備外	H11	28,800,000	20,530,145	8,269,855	財務省	2.000	1,310,657	158,877	1,469,534	6,959,198	R11
水道	第４次拡張	H11	57,800,000	41,202,860	16,597,140	財務省	2.000	2,630,415	318,857	2,949,272	13,966,725	R11
水道	配水管整備外	H11	7,500,000	5,346,392	2,153,608	財務省	2.000	341,317	41,373	382,690	1,812,291	R11
水道	配水管整備外	H11	3,300,000	2,612,485	687,515	機構	2.000	166,782	12,922	179,704	520,733	R9
水道	第４次拡張	H11	59,300,000	46,945,560	12,354,440	機構	2.000	2,997,033	232,179	3,229,212	9,357,407	R9
水道	配水管布設替	H12	37,900,000	25,725,715	12,174,285	財務省	1.600	1,657,150	188,186	1,845,336	10,517,135	R12
水道	配水管布設替	H12	6,900,000	5,170,743	1,729,257	機構	1.650	334,580	27,158	361,738	1,394,677	R10
水道	第４次拡張	H12	9,100,000	6,176,887	2,923,113	財務省	1.600	397,891	45,185	443,076	2,525,222	R12
水道	配水管布設替等	H12	29,900,000	22,375,639	7,524,361	機構	1.700	1,454,359	121,759	1,576,118	6,070,002	R10
水道	配水管整備	H13	6,600,000	4,084,541	2,515,459	財務省	2.200	290,887	53,749	344,636	2,224,572	R13
水道	第４次拡張	H13	34,700,000	21,474,791	13,225,209	財務省	2.200	1,529,357	282,589	1,811,946	11,695,852	R13
水道	第４次拡張等	H13	44,800,000	30,861,698	13,938,302	機構	2.200	2,197,858	294,620	2,492,478	11,740,444	R11
水道	配水管布設替	H13	20,300,000	12,563,062	7,736,938	財務省	2.200	894,696	165,318	1,060,014	6,842,242	R13
水道	配水管布設替等	H13	5,500,000	3,788,825	1,711,175	機構	2.200	269,826	36,170	305,996	1,441,349	R11
水道	配水管整備	H14	13,600,000	8,229,666	5,370,334	財務省	1.200	568,549	62,743	631,292	4,801,785	R14
水道	配水管布設替	H14	27,500,000	16,640,869	10,859,131	財務省	1.200	1,149,639	126,871	1,276,510	9,709,492	R14
水道	配水管布設替等	H14	21,900,000	14,586,259	7,313,741	機構	1.200	1,007,696	84,750	1,092,446	6,306,045	R12
水道	配水管布設替等	H14	8,900,000	5,927,750	2,972,250	機構	1.200	409,520	34,442	443,962	2,562,730	R12
水道	配水管整備	H15	12,700,000	6,853,033	5,846,967	財務省	2.000	533,739	114,285	648,024	5,313,228	R15
水道	配水管布設替等	H15	27,800,000	15,001,120	12,798,880	財務省	2.000	1,168,343	250,165	1,418,508	11,630,537	R15
水道	配水管布設替等	H15	25,400,000	15,289,165	10,110,835	機構	1.900	1,181,803	186,519	1,368,322	8,929,032	R13
水道	配水管布設替等	H15	2,200,000	1,324,259	875,741	機構	1.900	102,360	16,156	118,516	773,381	R13
水道	配水管整備	H16	1,200,000	594,418	605,582	財務省	2.100	49,484	12,460	61,944	556,098	R16
水道	配水管布設替	H16	24,600,000	12,185,570	12,414,430	財務省	2.100	1,014,434	255,404	1,269,838	11,399,996	R16
水道	配水管布設替	H16	3,900,000	2,147,905	1,752,095	機構	2.100	178,810	35,860	214,670	1,573,285	R14
水道	配水管布設替	H17	27,400,000	12,466,008	14,933,992	財務省	2.100	1,106,539	307,835	1,414,374	13,827,453	R17
水道	配水管布設替	H17	8,300,000	4,221,880	4,078,120	機構	2.000	372,270	79,710	451,980	3,705,850	R15
水道	配水管布設替	H18	22,500,000	9,346,814	13,153,186	財務省	2.100	889,869	271,569	1,161,438	12,263,317	R18
水道	配水管布設替	H19	72,000,000	27,121,100	44,878,900	財務省	2.100	2,788,709	927,893	3,716,602	42,090,191	R19

区分	目的	起債年度	起債額	前年度末 償還済額	前年度末 未償還額	借入先	利率 %	令和６年度償還額（見込） 元金	令和６年度償還額（見込） 利子	令和６年度償還額（見込） 計	令和６年度末 現在高	終了年度
水道	配水管布設替	H20	73,300,000	25,245,220	48,054,780	財務省	1.900	2,797,102	899,818	3,696,920	45,257,678	R20
水道	配水管布設替	H21	61,400,000	18,518,454	42,881,546	機構	2.100	2,280,834	888,602	3,169,436	40,600,712	R21
水道	配水管布設替	H22	23,500,000	6,350,203	17,149,797	機構	1.900	863,470	321,764	1,185,234	16,286,327	R22
水道	配水管布設替	H23	39,000,000	9,312,673	29,687,327	機構	1.700	1,422,770	498,664	1,921,434	28,264,557	R23
水道	配水管布設替	H24	18,600,000	3,852,039	14,747,961	機構	1.500	676,260	218,692	894,952	14,071,701	R24
水道	配水管布設替	H25	42,900,000	7,426,546	35,473,454	機構	1.400	1,548,493	491,227	2,039,720	33,924,961	R25
水道	配水管布設替	H26	19,100,000	2,685,464	16,414,536	機構	1.200	691,689	194,905	886,594	15,722,847	R26
水道	配水管布設替	H27	16,500,000	1,261,558	15,238,442	財務省	0.700	426,431	105,923	532,354	14,812,011	R37
水道	配水管布設替	H28	29,900,000	1,492,840	28,407,160	財務省	0.800	755,406	225,750	981,156	27,651,754	R38
水道	配水管布設替	H29	22,100,000	559,309	21,540,691	財務省	0.700	563,232	149,800	713,032	20,977,459	R39
水道	水道施設整備	H30	16,100,000	6,035,991	10,064,009	財務省	0.010	2,012,400	956	2,013,356	8,051,609	R10
水道	水道施設整備	H30	35,400,000	0	35,400,000	財務省	0.600	911,820	211,034	1,122,854	34,488,180	R40
水道	水道施設整備	R元	47,900,000	11,973,923	35,926,077	財務省	0.003	5,987,231	1,033	5,988,264	29,938,846	R11
水道	水道施設整備	R元	30,100,000	0	30,100,000	財務省	0.300	0	90,300	90,300	30,100,000	R41
水道	水道施設整備	R2	34,800,000	0	34,800,000	財務省	0.600	0	208,800	208,800	34,800,000	R42
水道	水道施設整備	R2	38,400,000	4,793,283	33,606,717	財務省	0.040	4,795,201	12,963	4,808,164	28,811,516	R12
水道	水道施設整備	R3	40,000,000	0	40,000,000	財務省	0.800	0	320,000	320,000	40,000,000	R43
水道	水道施設整備	R3	10,700,000	0	10,700,000	財務省	0.200	1,328,161	20,737	1,348,898	9,371,839	R13
水道	水道施設整備	R4	25,400,000	0	25,400,000	財務省	2.000	0	355,600	355,600	25,400,000	R44
水道	水道施設整備	R4	18,700,000	0	18,700,000	財務省	1.100	0	74,800	74,800	18,700,000	R16
水道	水道施設整備	R4	7,900,000	0	7,900,000	財務省	1.000	0	31,600	31,600	7,900,000	R14
水道	水道施設整備	R5	18,000,000	0	18,000,000	財務省	2.300	0	414,000	414,000	18,000,000	R45
水道	水道施設整備	R5	3,700,000	0	3,700,000	財務省	1.500	0	55,500	55,500	3,700,000	R17
水道	水道施設整備	R5	7,100,000	0	7,100,000	財務省	1.300	0	92,300	92,300	7,100,000	R15
水道	水道施設整備	R5	7,100,000	0	7,100,000	財務省	1.500	0	106,500	106,500	7,100,000	R17
	合計		1,401,400,000	553,732,608	847,667,392			59,339,030	10,895,082	70,234,112	788,328,362	

（旧八雲地域簡易水道事業）

区分	目的	起債年度	起債額	前年度末 償還済額	前年度末 未償還額	借入先	利率 %	令和６年度償還額（見込） 元金	利子	計	令和６年度末 現在高	終了年度
落部	簡易水道拡張	H7	78,700,000	69,689,499	9,010,501	財務省	3.400	4,429,312	269,026	4,698,338	4,581,189	R7
落部	簡易水道拡張	H8	38,400,000	32,265,712	6,134,288	財務省	2.800	1,988,177	157,939	2,146,116	4,146,111	R8
落部	簡易水道拡張	H11	46,200,000	32,821,636	13,378,364	財務省	2.100	2,114,919	269,899	2,384,818	11,263,445	R11
落部	未普及解消	H11	54,300,000	38,576,083	15,723,917	財務省	2.100	2,485,716	317,222	2,802,938	13,238,201	R11
落部	浄水処理施設	H13	113,200,000	70,375,279	42,824,721	財務省	2.100	4,969,960	873,364	5,843,324	37,854,761	R13
落部	配水管整備	H13	3,000,000	1,865,070	1,134,930	財務省	2.100	131,712	23,146	154,858	1,003,218	R13
落部	配水池築造	H14	34,500,000	20,977,685	13,522,315	財務省	1.100	1,437,400	144,804	1,582,204	12,084,915	R14
落部	配水管布設替	H21	3,700,000	1,115,934	2,584,066	機構	2.100	137,444	53,548	190,992	2,446,622	R21
落部	配水管布設替	H23	1,200,000	286,544	913,456	機構	1.700	43,777	15,345	59,122	869,679	R23
落部	過疎対策（配水管布設替）	H23	1,200,000	1,131,335	68,665	財務省	0.700	68,665	240	68,905	0	R6
落部	浄水処理施設	H26	38,100,000	5,356,872	32,743,128	財務省	1.200	1,379,756	388,790	1,768,546	31,363,372	R26
落部	配水管布設替	H27	35,500,000	2,899,035	32,600,965	財務省	0.300	972,152	97,076	1,069,228	31,628,813	R37
落部	辺地対策（配水管布設替）	H27	35,300,000	26,448,514	8,851,486	財務省	0.100	4,423,531	7,745	4,431,276	4,427,955	R7
落部	八雲地域簡易水道統合事業	H27	1,100,000	880,000	220,000	労働金庫	0.168	110,000	323	110,323	110,000	R7
落部	配水管布設替	H28	23,200,000	1,158,324	22,041,676	財務省	0.800	586,134	175,164	761,298	21,455,542	R38
落部	辺地対策（配水管布設替）	H28	23,200,000	14,497,825	8,702,175	財務省	0.010	2,900,435	797	2,901,232	5,801,740	R8
落部	八雲地域簡易水道統合事業	H28	2,200,000	1,540,000	660,000	労働金庫	0.225	220,000	1,362	221,362	440,000	R8
落部	配水管布設替	H29	38,800,000	981,956	37,818,044	財務省	0.700	988,841	262,999	1,251,840	36,829,203	R39
落部	辺地対策（配水管布設替）	H29	38,100,000	14,283,928	23,816,072	財務省	0.010	4,762,262	2,262	4,764,524	19,053,810	R10
	旧落部簡易水道計		609,900,000	337,151,231	272,748,769			34,150,193	3,061,051	37,211,244	238,598,576	
野田生	配水管整備	H11	15,800,000	11,224,716	4,575,284	財務省	2.100	723,284	92,304	815,588	3,852,000	R11
野田生	配水管整備	H15	5,400,000	3,236,031	2,163,969	機構	2.000	252,034	42,026	294,060	1,911,935	R13
野田生	配水管整備	H15	2,600,000	1,558,092	1,041,908	機構	2.000	121,350	20,234	141,584	920,558	R13
野田生	簡易水道拡張	H16	185,700,000	102,787,185	82,912,815	機構	2.000	8,496,401	1,615,985	10,112,386	74,416,414	R14
野田生	配水管布設替	H16	20,400,000	11,291,648	9,108,352	機構	2.000	933,369	177,523	1,110,892	8,174,983	R14
野田生	配水管布設替	H17	8,300,000	4,175,150	4,124,850	機構	2.200	373,070	88,706	461,776	3,751,780	R15
野田生	配水池整備	H18	13,700,000	6,327,635	7,372,365	機構	2.100	602,426	151,674	754,100	6,769,939	R16
野田生	配水管布設替	H19	10,200,000	4,271,838	5,928,162	機構	2.100	439,248	122,198	561,446	5,488,914	R17
野田生	配水管布設替	H20	15,600,000	5,917,672	9,682,328	機構	2.000	659,139	190,367	849,506	9,023,189	R18
野田生	配水管布設替	H23	1,800,000	434,007	1,365,993	財務省	1.600	66,049	21,593	87,642	1,299,944	R23
野田生	過疎対策（配水管布設替）	H23	1,800,000	1,697,003	102,997	財務省	0.700	102,997	361	103,358	0	R6
野田生	配水管整備	H26	9,200,000	1,293,521	7,906,479	財務省	1.200	333,169	93,881	427,050	7,573,310	R26
野田生	配水管布設替	H27	3,800,000	310,319	3,489,681	財務省	0.300	104,062	10,390	114,452	3,385,619	R37
野田生	過疎対策（配水管布設替）	H27	3,700,000	1,845,838	1,854,162	財務省	0.100	411,315	1,751	413,066	1,442,847	R9
野田生	八雲地域簡易水道統合事業	H27	900,000	720,000	180,000	労働金庫	0.168	90,000	264	90,264	90,000	R7
野田生	配水管布設替	H28	12,300,000	614,110	11,685,890	財務省	0.800	310,754	92,866	403,620	11,375,136	R38
野田生	過疎対策（配水管布設替）	H28	12,300,000	4,780,703	7,519,297	財務省	0.020	1,366,530	1,436	1,367,966	6,152,767	R11

（旧八雲地域簡易水道事業）

区分	目　　的	起債年度	起　債　額	前　年　度　末		借入先	利率 %	令和６年度償還額（見込）			令和６年度末	終了年度
				償還済額	未償還額			元　金	利　子	計	現　在　高	
野田生	八雲地域簡易水道統合事業	H28	1,700,000	1,190,000	510,000	労働金庫	0.225	170,000	1,051	171,051	340,000	R8
	旧野田生簡易水道計		325,200,000	163,675,468	161,524,532			15,555,197	2,724,610	18,279,807	145,969,335	
黒　岩	浄　水　処　理　施　設	H23	900,000	214,908	685,092	機　構	1.700	32,833	11,507	44,340	652,259	R23
黒　岩	過疎対策（浄水処理施設）	H23	800,000	754,223	45,777	財務省	0.700	45,777	160	45,937	0	R6
黒　岩	浄　水　処　理　施　設	H24	1,800,000	311,601	1,488,399	財務省	1.400	64,972	20,610	85,582	1,423,427	R25
黒　岩	浄水処理施設（予備費対応）	H24	80,400,000	13,918,282	66,481,718	財務省	1.400	2,902,070	920,622	3,822,692	63,579,648	R25
黒　岩	過疎対策（浄水処理施設）	H24	1,700,000	1,315,592	384,408	財務省	1.400	191,724	4,716	196,440	192,684	R7
黒　岩	過疎対策（浄水処理施設・予備費対応）	H24	80,400,000	62,219,767	18,180,233	財務省	1.400	9,067,420	223,039	9,290,459	9,112,813	R7
黒　岩	八雲地域簡易水道統合事業	H27	200,000	160,000	40,000	労働金庫	0.168	20,000	58	20,058	20,000	R7
黒　岩	配　水　管　布　設　替	H28	14,300,000	713,967	13,586,033	財務省	0.800	361,281	107,967	469,248	13,224,752	R38
黒　岩	辺地対策（配水管布設替）	H28	14,300,000	8,936,160	5,363,840	財務省	0.010	1,787,768	492	1,788,260	3,576,072	R8
黒　岩	八雲地域簡易水道統合事業	H28	400,000	280,000	120,000	労働金庫	0.225	40,000	247	40,247	80,000	R8
	旧黒岩簡易水道計		195,200,000	88,824,500	106,375,500			14,513,845	1,289,418	15,803,263	91,861,655	
大　新	八雲地域簡易水道統合事業	H27	100,000	80,000	20,000	労働金庫	0.168	10,000	30	10,030	10,000	R7
大　新	八雲地域簡易水道統合事業	H28	200,000	140,000	60,000	労働金庫	0.225	20,000	123	20,123	40,000	R8
	旧大新簡易水道計		300,000	220,000	80,000			30,000	153	30,153	50,000	
	合　　計		1,130,600,000	589,871,199	540,728,801			64,249,235	7,075,232	71,324,467	476,479,566	

5. 熊石地域簡易水道事業会計に関する説明表

第30表　簡易水道事業計画等

	令和6年度	令和5年度
計画給水人口	2, 510 人	2, 510 人
給水区域内戸数	1, 050 戸	1, 075 戸
給水区域内人口	1, 740 人	1, 810 人
給水戸数及び普及率	1, 045 戸 （ 99.5 %）	1, 070 戸 （ 99.5 %）
給水人口及び普及率	1, 728 人 （ 99.3 %）	1, 798 人 （ 99.3 %）
総配水量	354, 000 ㎥	393, 000 ㎥
有収水量及び有収率	177, 000 ㎥ （ 50.0 %）	181, 000 ㎥ （ 46.1 %）

（注:各年度欄は当初予算額及び計画）

○　施設の概要等（令和6年1月末現在）

事業創設認可年月日		昭和 31 年 2 月 3 日	
事業変更認可年月日		平成 26 年 3 月 27 日	
供用開始年月日		昭和 31 年 4 月 1 日	
給水人口・給水量	計画給水人口及び1日給水量	給水人口	2, 510 人
		平均	940 ㎥
		最大	1, 260 ㎥
		時間最大	3, 461 ㎥
	計画1人当たりの1日給水量	平均	375 リットル
		最大	502 リットル
		時間最大	1, 379 リットル

水源	表流水	1ヶ所
	湧水	1ヶ所
浄水施設	原水着水井	1池
	緩速ろ過池	6池
	紫外線照射設備	2台
	次亜塩素注入装置	4台
配水池（RC造）	有効容量	100㎥×2池
配水池（RC造）	〃	148㎥×2池
配水池（RC造）	〃	205㎥×1池
配水池（RC造）	〃	190㎥×1池
導水管施設	L＝	7, 588m
送水管施設	L＝	1, 284m
配水管施設	L＝	34, 617m

第31表　主要な建設改良事業

（単位:千円）

科目 款	科目 項	事業又は経費名	予算額（ ）は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
施設費	施設整備費	浄水場整備事業	11,071 (8,888)			3,700		7,371 (8,888)	本町地区浄水場外整備事業 本町浄水場№3配水池改修　開閉台3基取替、仕切弁3基取替、通気筒1基取替 本町水源池整備工事実施設計　一式
		メータ器更新事業	1,632 (2,406)					1,632 (2,406)	次年度取替用メータ器購入　φ13㎜～φ50㎜　計80台

第32表　起債償還額

番号	区分	目的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和5年度償還(見込)額			令和5年度末現在高	終了年度
									元金	利子	計		
1	熊石	簡易水道施設整備	H8	24,800,000	20,838,274	3,961,726	財務省	2.80	1,284,031	102,001	1,386,032	2,677,695	R8
2	熊石	簡易水道施設整備	H10	4,900,000	3,705,392	1,194,608	財務省	2.10	229,045	23,891	252,936	965,563	R10
3	熊石	簡易水道施設整備	H11	28,500,000	20,316,292	8,183,708	財務省	2.00	1,297,004	157,222	1,454,226	6,886,704	R11
4	熊石	簡易水道施設整備	H12	11,400,000	7,738,074	3,661,926	財務省	1.60	498,457	56,605	555,062	3,163,469	R12
5	熊石	簡易水道施設整備	H13	20,900,000	12,993,315	7,906,685	財務省	2.10	917,599	161,247	1,078,846	6,989,086	R13
6	熊石	簡易水道施設整備	H14	9,800,000	6,576,042	3,223,958	金融機構	1.00	446,898	31,126	478,024	2,777,060	R12
7	熊石	簡易水道施設整備	H15	6,700,000	3,997,176	2,702,824	金融機構	2.10	313,672	55,120	368,792	2,389,152	R13
8	熊石	簡易水道施設整備	H16	2,000,000	1,107,024	892,976	金融機構	2.00	91,507	17,403	108,910	801,469	R14
9	熊石	簡易水道施設整備	H17	15,300,000	6,914,221	8,385,779	財務省	2.20	617,819	181,107	798,926	7,767,960	R17
10	熊石	簡易水道施設整備	H18	700,000	323,311	376,689	金融機構	2.10	30,781	7,749	38,530	345,908	R16
11	熊石	簡易水道施設整備	H19	1,400,000	586,330	813,670	金融機構	2.10	60,289	16,773	77,062	753,381	R17
12	熊石	簡易水道施設整備	H22	4,700,000	1,281,869	3,418,131	財務省	1.80	173,545	60,747	234,292	3,244,586	R12
13	熊石	簡易水道施設整備	H23	1,100,000	262,664	837,336	金融機構	1.70	40,130	14,064	54,194	797,206	R13
14	熊石	簡易水道施設整備	H23	1,000,000	942,779	57,221	財務省	1.20	57,221	200	57,421	0	R6
15	熊石	簡易水道施設整備(東日本大震災関連)	H24	1,400,000	292,891	1,107,109	財務省	1.40	51,243	15,321	66,564	1,055,866	R24
16	熊石	簡易水道施設整備	H24	900,000	155,802	744,198	財務省	1.90	32,486	10,306	42,792	711,712	R24
17	熊石	簡易水道施設整備	H25	5,500,000	952,122	4,547,878	財務省	1.40	198,525	62,977	261,502	4,349,353	R25
18	熊石	簡易水道施設整備	H26	28,900,000	4,063,347	24,836,653	財務省	1.20	1,046,586	294,910	1,341,496	23,790,067	R26
19	熊石	簡易水道施設整備	H27	32,000,000	3,756,099	28,243,901	財務省	0.20	1,257,046	55,860	1,312,906	26,986,855	R27
20	熊石	簡易水道施設整備(過疎対策)	H27	32,000,000	15,964,009	16,035,991	財務省	0.10	3,557,321	15,147	3,572,468	12,478,670	R9
21	熊石	簡易水道施設整備	H28	19,200,000	1,432,407	17,767,593	財務省	0.60	722,666	105,522	828,188	17,044,927	R28
22	熊石	簡易水道施設整備(過疎対策)	H28	19,100,000	7,423,693	11,676,307	財務省	0.02	2,122,010	2,228	2,124,238	9,554,297	R11
23	熊石	簡易水道施設整備	H29	46,700,000	1,758,207	44,941,793	財務省	0.50	1,767,010	222,502	1,989,512	43,174,783	R29
24	熊石	簡易水道施設整備(過疎対策)	H29	17,700,000	5,898,230	11,801,770	財務省	0.01	1,966,470	1,130	1,967,600	9,835,300	R11
25	熊石	簡易水道施設整備(辺地対策)	H29	28,900,000	10,834,791	18,065,209	財務省	0.38	3,612,320	1,716	3,614,036	14,452,889	R10
26	熊石	簡易水道施設整備	H30	8,900,000	3,337,167	5,562,833	財務省	0.40	1,112,477	213	1,112,690	4,450,356	R30
27	熊石	簡易水道施設整備	H30	17,100,000	0	17,100,000	金融機構	0.40	651,705	67,749	719,454	16,448,295	R30
28	熊石	簡易水道施設整備(過疎対策)	H30	17,000,000	0	17,000,000	金融機構	0.04	647,893	67,353	715,246	16,352,107	R12
29	熊石	簡易水道施設整備(辺地対策)	H30	8,900,000	3,337,167	5,562,833	財務省	0.04	1,112,477	213	1,112,690	4,450,356	R10
30	熊石	簡易水道施設整備	R1	27,100,000	6,773,984	20,326,016	財務省	0.01	3,387,246	974	3,388,220	16,938,770	R11
31	熊石	簡易水道施設整備	R1	7,800,000	0	7,800,000	金融機構	0.30	0	23,400	23,400	7,800,000	R31
32	熊石	簡易水道施設整備(辺地対策)	R1	27,000,000	3,370,277	23,629,723	財務省	0.01	3,371,625	9,115	3,380,740	20,258,098	R11
33	熊石	簡易水道施設整備(過疎対策)	R1	7,700,000	0	7,700,000	金融機構	0.30	0	23,100	23,100	7,700,000	R31
34	熊石	簡易水道施設整備	R2	8,400,000	0	8,400,000	金融機構	0.50	0	42,000	42,000	8,400,000	R32
35	熊石	簡易水道施設整備(過疎対策)	R2	8,400,000	0	8,400,000	金融機構	0.50	0	42,000	42,000	8,400,000	R32
36	熊石	公営企業会計適用	R3	1,700,000	0	1,700,000	渡島信金	0.70	207,339	11,537	218,876	1,492,661	R13
37	熊石	公営企業会計適用	R4	1,000,000	0	1,000,000	新函館農協	0.85	0	8,500	8,500	1,000,000	R14
38	熊石	公営企業会計適用	R5	3,400,000	0	3,400,000	銀行等	1.65	0	56,100	56,100	3,400,000	R15
		熊石地域簡易水道合計		509,900,000	156,932,956	352,967,044			32,882,443	2,025,128	34,907,571	320,084,601	

６．下水道事業会計に関する説明表

第３３表　下水道事業計画等

区分			八雲地区		熊石地区	
事業認可年月日			下水道法	平成３年１０月１８日	下水道法	平成７年１１月１４日
			都市計画法	平成３年１１月　８日		
事業規格	処理人口		8,520 人		1,760 人	
	年間総処理量		938,000 ㎥		146,000 ㎥	
	一日平均処理量		2,569 ㎥		400 ㎥	
管渠	布設延長		L＝67,625 m		L＝30,715 m	
処理場建設	処理方式	水処理	オキシデーションディッチ法		オキシデーションディッチ法	
		汚泥処理	濃縮　→　脱水　→　コンポスト		濃縮　→　脱水　→　コンポスト	
	建設期間		平成5年度～		平成9年度～	
	供用開始		平成　８年　３月		平成１３年　３月	

第３４表　主要な建設改良事業

（単位：千円）

科目等 款項	科目等 施設	事業又は経費名	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
資本的支出・建設改良費	公共下水道（八雲）	下水道事業計画変更事業	5,500	2,750				2,750	下水道事業計画変更業務
		浸水想定区域図策定事業	16,500	8,250				8,250	浸水想定区域図策定業務
		下水処理場改築更新事業	56,400 (361,800)	31,020 (195,300)		22,700 (149,900)		2,680 (16,600)	機械電気設備更新工事 耐震診断調査業務
		下水道管渠新設事業	46,600 (21,648)	12,150 (8,710)		20,300 (11,500)	12,500 (155)	1,650 (1,283)	工事延長　L=232.0m（東雲町地区管渠新設工事） 工事延長　L= 40.0m（富士見町地区管渠新設工事） 工事延長　L=108.0m（東雲町地区管渠移設工事）
		下水道管渠新設事業 （緊急整備対応用）	5,500 (3,335)			5,200 (3,200)		300 (135)	工事延長　L=50.0m（汚水桝設置含む） 水道管移設補償
	特定環境保全公共下水道（熊石）	下水処理場改築更新事業	33,600 (164,630)	17,980 (87,660)		14,000 (69,100)		1,620 (7,870)	機械電気設備更新工事
		下水道管渠新設事業	1,300			1,200		100	ます設置工　1箇所（熊石平汚水桝設置工事）
		下水道管渠新設事業 （緊急整備対応用）	1,500 (0)			1,400 (0)	(0)	100 (0)	工事延長　L=20.0m（汚水桝設置含む） 水道管移設補償

第３５表　令和６年度起債償還表

【下水道事業（公共＋特環）】　　【八雲地区】　（単位：円）

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
1	H06	R7	3.15	財政融資	下水道事業	27,300,000	24,994,039	2,305,961	1,525,265	60,719	1,585,984	780,696
2	H06	R7	3.15	かんぽ	下水道事業	362,600,000	331,972,105	30,627,895	20,258,644	806,488	21,065,132	10,369,251
3	H07	R7	3.40	財政融資	下水道事業	434,000,000	384,310,579	49,689,421	24,425,940	1,483,570	25,909,510	25,263,481
4	H08	R8	2.70	かんぽ	下水道事業	269,600,000	226,938,490	42,661,510	13,840,869	1,059,061	14,899,930	28,820,641
5	H08	R6	2.75	機構	下水道事業	78,800,000	74,248,303	4,551,697	4,551,697	94,093	4,645,790	0
6	H08	R6	2.75	機構	下水道事業	48,000,000	45,227,393	2,772,607	2,772,607	57,315	2,829,922	0
7	H09	R9	2.00	かんぽ	下水道事業	209,400,000	168,521,938	40,878,062	9,916,506	768,226	10,684,732	30,961,556
8	H09	R7	2.10	機構	下水道事業	78,600,000	70,169,577	8,430,423	4,171,184	155,254	4,326,438	4,259,239
9	H09	R7	2.05	機構	下水道事業	30,400,000	27,154,833	3,245,167	1,606,037	58,337	1,664,374	1,639,130
10	H10	R11	2.10	かんぽ	下水道事業	208,500,000	152,871,001	55,628,999	9,644,821	1,117,837	10,762,658	45,984,178
11	H10	R8	2.00	機構	下水道事業	114,500,000	96,432,153	18,067,847	5,903,167	331,987	6,235,154	12,164,680
12	H10	R8	2.00	機構	下水道事業	35,100,000	29,561,298	5,538,702	1,809,617	101,771	1,911,388	3,729,085
13	H11	R12	1.60	かんぽ	下水道事業	288,100,000	201,829,545	86,270,455	12,697,735	1,329,739	14,027,474	73,572,720
14	H11	R9	2.10	機構	下水道事業	93,300,000	73,695,283	19,604,717	4,748,683	386,899	5,135,582	14,856,034
15	H11	R9	2.10	機構	下水道事業	47,900,000	37,834,985	10,065,015	2,437,963	198,633	2,636,596	7,627,052
16	H12	R10	1.40	機構	下水道事業	8,600,000	6,488,954	2,111,046	410,512	28,122	438,634	1,700,534
17	H12	R10	1.35	機構	下水道事業	53,700,000	40,573,277	13,126,723	2,555,178	168,616	2,723,794	10,571,545
18	H12	R13	2.20	財政融資	下水道事業	263,500,000	168,847,214	94,652,786	11,741,163	2,018,139	13,759,302	82,911,623
19	H13	R13	2.10	財政融資	下水道事業	250,900,000	155,981,956	94,918,044	11,015,575	1,935,749	12,951,324	83,902,469
20	H13	R11	2.10	機構	下水道事業	60,700,000	41,956,781	18,743,219	2,963,023	378,133	3,341,156	15,780,196
21	H13	R11	2.10	機構	下水道事業	59,400,000	41,058,201	18,341,799	2,899,565	370,033	3,269,598	15,442,234
22	H14	R12	1.10	機構	下水道事業	144,700,000	96,736,894	47,963,106	6,628,454	509,416	7,137,870	41,334,652
23	H14	R15	1.80	財政融資	下水道事業	267,700,000	151,650,377	116,049,623	11,306,463	2,038,241	13,344,704	104,743,160
24	H15	R13	2.00	機構	下水道事業	72,700,000	43,566,594	29,133,406	3,393,128	565,786	3,958,914	25,740,278
25	H15	R13	2.00	機構	下水道事業	59,600,000	35,716,219	23,883,781	2,781,711	463,837	3,245,548	21,102,070
26	H15	R16	2.10	財政融資	下水道事業	99,600,000	51,379,578	48,220,422	4,150,346	990,952	5,141,298	44,070,076
27	H16	R16	2.00	財政融資	下水道事業	83,500,000	41,617,238	41,882,762	3,440,085	820,541	4,260,626	38,442,677
28	H16	R14	2.00	機構	下水道事業	37,500,000	20,756,701	16,743,299	1,715,752	326,330	2,042,082	15,027,547
29	H16	R14	2.00	機構	下水道事業	52,800,000	29,225,436	23,574,564	2,415,778	459,472	2,875,250	21,158,786
30	H17	R15	2.20	機構	下水道事業	63,100,000	31,741,199	31,358,801	2,836,232	674,380	3,510,612	28,522,569
31	H17	R18	2.20	財政融資	下水道事業	104,600,000	45,192,266	59,407,734	4,177,828	1,284,118	5,461,946	55,229,906
32	H18	R18	2.20	かんぽ	下水道事業	8,700,000	3,587,909	5,112,091	343,706	110,586	454,292	4,768,385
33	H18	R16	2.10	機構	下水道事業	29,300,000	13,532,828	15,767,172	1,288,400	324,382	1,612,782	14,478,772
34	H19	R17	2.10	機構	下水道事業	24,100,000	10,093,265	14,006,735	1,037,833	288,721	1,326,554	12,968,902
35	H19	R17	2.10	機構	下水道事業	15,000,000	6,282,115	8,717,885	645,954	179,702	825,656	8,071,931
36	H20	R18	2.00	機構	下水道事業	18,700,000	7,093,619	11,606,381	790,121	228,197	1,018,318	10,816,260
37	H20	R18	2.00	機構	下水道事業（臨特債）	15,000,000	5,690,068	9,309,932	633,787	183,045	816,832	8,676,145
38	H21	R21	2.10	機構	下水道事業	16,400,000	4,946,297	11,453,703	609,213	237,347	846,560	10,844,490
39	H21	R21	2.10	機構	下水道事業	10,200,000	3,076,356	7,123,644	378,901	147,617	526,518	6,744,743
40	H21	R11	1.70	新函館農業協同組合	下水道事業（特別措置）	27,200,000	16,319,996	10,880,004	1,813,334	177,253	1,990,587	9,066,670
41	H22	R22	1.90	機構	下水道事業	21,400,000	5,782,737	15,617,263	786,308	293,010	1,079,318	14,830,955
42	H22	R12	1.60	新函館農業協同組合	下水道事業（特別措置）	27,600,000	14,720,000	12,880,000	1,840,000	198,720	2,038,720	11,040,000
43	H23	R23	1.70	機構	下水道事業	16,400,000	3,916,100	12,483,900	598,293	209,693	807,986	11,885,607
44	H23	R13	1.80	新函館農業協同組合	下水道事業（特別措置）	28,000,000	13,072,000	14,928,000	1,866,000	260,307	2,126,307	13,062,000

第３５表　令和６年度起債償還表

【下水道事業（公共＋特環）】　　【八雲地区】　（単位：円）

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
45	H23	R6	0.70	財政融資	下水道事業(過疎債)	15,900,000	14,990,190	909,810	909,810	3,185	912,995	0
46	H24	R14	1.50	道南うみ街信用金庫	下水道事業(特別措置)	28,000,000	10,453,196	17,546,804	1,835,151	256,345	2,091,496	15,711,653
47	H24	R24	1.40	財政融資	下水道事業	21,300,000	4,456,138	16,843,862	779,633	233,095	1,012,728	16,064,229
48	H24	R6	0.006	財政融資	下水道事業(過疎債)	21,300,000	18,891,726	2,408,274	2,408,274	110	2,408,384	0
49	H25	R15	1.25	道南うみ街信用金庫	下水道事業(特別措置)	28,000,000	8,758,227	19,241,773	1,818,084	234,858	2,052,942	17,423,689
50	H25	R25	1.40	財政融資	下水道事業	31,100,000	5,383,815	25,716,185	1,122,567	356,111	1,478,678	24,593,618
51	H26	R16	1.10	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,000,000	6,771,343	20,228,657	1,739,773	217,743	1,957,516	18,488,884
52	H26	R26	1.20	財政融資	下水道事業	25,200,000	3,543,126	21,656,874	912,594	257,152	1,169,746	20,744,280
53	H27	R17	0.60	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,400,000	5,284,808	22,115,192	1,782,816	130,020	1,912,836	20,332,376
54	H27	R9	0.10	財政融資	下水道事業(過疎債)	4,700,000	2,605,889	2,094,111	522,743	1,963	524,706	1,571,368
55	H27	R37	0.30	財政融資	下水道事業	4,800,000	391,982	4,408,018	131,445	13,125	144,570	4,276,573
56	H28	R18	0.65	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,500,000	3,513,854	23,986,146	1,774,104	153,030	1,927,134	22,212,042
57	H28	R8	0.01	財政融資	下水道事業(過疎債)	17,400,000	10,873,369	6,526,631	2,175,326	598	2,175,924	4,351,305
58	H28	R8	0.01	財政融資	下水道事業	17,500,000	10,935,860	6,564,140	2,187,828	602	2,188,430	4,376,312
59	H29	R19	0.81	道南うみ街信用金庫	下水道事業(特別措置)	900,000	56,664	843,336	57,124	6,715	63,839	786,212
60	H29	R19	0.81	道南うみ街信用金庫	下水道事業(特別措置)	12,600,000	793,304	11,806,696	799,744	94,017	893,761	11,006,952
61	H29	R9	0.01	機構	下水道事業	9,700,000	4,849,031	4,850,969	1,212,560	456	1,213,016	3,638,409
62	H29	R39	0.70	財政融資	下水道事業	1,800,000	45,555	1,754,445	45,874	12,202	58,076	1,708,571
63	H29	R11	0.01	財政融資	下水道事業(過疎債)	1,800,000	599,823	1,200,177	199,980	116	200,096	1,000,197
64	H29	R9	0.01	財政融資	下水道事業(過疎債)	9,600,000	4,799,040	4,800,960	1,200,060	450	1,200,510	3,600,900
65	H29	R19	0.65	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	9,200,000	585,865	8,614,135	589,680	55,034	644,714	8,024,455
66	H29	R19	1.00	渡島信用金庫	下水道事業(特別措置)	4,800,000	298,140	4,501,860	301,129	44,267	345,396	4,200,731
67	H30	R20	0.65	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,600,000	0	27,600,000	1,757,594	176,548	1,934,142	25,842,406
68	H30	R20	0.20	財政融資	下水道事業	7,100,000	437,128	6,662,872	438,003	13,107	451,110	6,224,869
69	H30	R30	0.40	機構	下水道事業(過疎債)	11,000,000	0	11,000,000	419,225	43,581	462,806	10,580,775
70	H30	R20	0.20	機構	下水道事業(過疎債)	7,100,000	0	7,100,000	466,739	13,967	480,706	6,633,261
71	H30	R41	0.20	財政融資	下水道事業	17,500,000	0	17,500,000	241,477	35,000	276,477	17,258,523
72	H30	R31	0.08	機構	下水道事業(過疎債)	6,300,000	0	6,300,000	124,769	5,040	129,809	6,175,231
73	R元	R21	0.20	機構	下水道事業	12,000,000	0	12,000,000	738,808	23,630	762,438	11,261,192
74	R元	R21	0.20	機構	下水道事業(過疎債)	12,000,000	0	12,000,000	738,808	23,630	762,438	11,261,192
75	R元	R31	0.30	機構	下水道事業	45,000,000	0	45,000,000	0	135,000	135,000	45,000,000
76	R元	R31	0.30	機構	下水道事業(過疎債)	44,900,000	0	44,900,000	0	134,700	134,700	44,900,000
77	R元	R21	0.65	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,600,000	0	27,600,000	0	179,400	179,400	27,600,000
78	R2	R32	0.50	機構	下水道事業	3,300,000	0	3,300,000	0	16,500	16,500	3,300,000
79	R2	R32	0.50	機構	下水道事業(過疎債)	3,200,000	0	3,200,000	0	16,000	16,000	3,200,000
80	R2	R22	0.65	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,500,000	0	27,500,000	0	178,750	178,750	27,500,000
81	R3	R33	0.80	機構	下水道事業	11,300,000	0	11,300,000	0	90,400	90,400	11,300,000
82	R3	R33	0.80	機構	下水道事業(過疎債)	11,200,000	0	11,200,000	0	89,600	89,600	11,200,000
83	R3	R23	0.75	新函館農業協同組合	下水道事業(特別措置)	27,000,000	0	27,000,000	0	202,500	202,500	27,000,000
84	R3	R13	0.70	渡島信用金庫	下水道事業	1,400,000	0	1,400,000	170,749	9,501	180,250	1,229,251
85	R4	R34	1.10	機構	下水道事業	12,600,000	0	12,600,000	0	114,108	114,108	12,600,000
86	R4	R34	1.10	機構	下水道事業(過疎債)	12,600,000	0	12,600,000	0	114,107	114,107	12,600,000
87	R4	R14	0.85	新函館農業協同組合	下水道事業(法適債)	700,000	0	700,000	0	5,077	5,077	700,000
88	R5	R35	2.20	機構	下水道事業	12,500,000	0	12,500,000	0	275,000	275,000	12,500,000

第３５表　令和６年度起債償還表

【下水道事業（公共＋特環）】　　【八雲地区】　（単位：円）

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
89	R5	R35	2.20	機構	下水道事業(過疎債)	12,500,000	0	12,500,000	0	275,000	275,000	12,500,000
90	R5	R35	2.20	機構	下水道事業	80,600,000	0	80,600,000	0	1,773,200	1,773,200	80,600,000
91	R5	R35	2.20	機構	下水道事業(過疎債)	80,600,000	0	80,600,000	0	1,773,200	1,773,200	80,600,000
92	R5	R15	1.65	一般金融機関	下水道事業(法適債)	2,600,000	0	2,600,000	0	42,900	42,900	2,600,000
公共下水道合計						5,131,900,000	3,175,681,770	1,956,218,230	236,975,849	31,711,014	268,686,863	1,719,242,381

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
1	H14	R14	1.10	財政融資	特環事業	23,400,000	14,228,345	9,171,655	974,932	98,214	1,073,146	8,196,723
2	H14	R12	1.10	機構	特環事業	24,900,000	16,646,500	8,253,500	1,140,626	87,660	1,228,286	7,112,874
3	H15	R15	2.10	財政融資	特環事業	44,400,000	23,824,396	20,575,604	1,869,580	422,324	2,291,904	18,706,024
4	H15	R13	2.00	機構	特環事業	54,600,000	32,719,892	21,880,108	2,548,346	424,924	2,973,270	19,331,762
5	H15	R13	2.00	機構	特環事業	6,900,000	4,134,932	2,765,068	322,044	53,698	375,742	2,443,024
6	H16	R16	2.00	財政融資	特環事業	46,900,000	23,375,432	23,524,568	1,932,215	460,879	2,393,094	21,592,353
7	H16	R14	2.00	機構	特環事業	35,000,000	19,372,922	15,627,078	1,601,367	304,575	1,905,942	14,025,711
8	H16	R14	2.00	機構	特環事業	19,300,000	10,682,783	8,617,217	883,040	167,952	1,050,992	7,734,177
9	H17	R17	2.20	財政融資	特環事業	6,700,000	3,027,795	3,672,205	270,548	79,308	349,856	3,401,657
10	H17	R15	2.20	機構	特環事業	5,700,000	2,867,274	2,832,726	256,204	60,920	317,124	2,576,522
11	H18	R18	2.20	財政融資	特環事業	1,500,000	618,603	881,397	59,260	19,066	78,326	822,137
12	H19	R17	2.10	機構	特環事業	1,600,000	670,093	929,907	68,902	19,168	88,070	861,005
特環下水道合計						270,900,000	152,168,967	118,731,033	11,927,064	2,198,688	14,125,752	106,803,969

八雲地区合計						5,402,800,000	3,327,850,737	2,074,949,263	248,902,913	33,909,702	282,812,615	1,826,046,350

八雲地区+熊石地区	6,533,800,000	4,019,931,696	2,513,868,304	297,318,098	41,365,943	338,684,041	2,216,550,206

第３５表　令和６年度起債償還表

【下水道事業（特環）】　　【熊石地区】　（単位：円）

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
1	H07	R7	3.40	財政融資	特環事業	4,600,000	4,073,339	526,661	258,892	15,724	274,616	267,769
2	H08	R8	2.60	財政融資	特環事業	24,900,000	20,997,204	3,902,796	1,267,474	93,288	1,360,762	2,635,322
3	H08	R6	2.75	機構	特環事業	11,700,000	11,024,177	675,823	675,823	13,971	689,794	0
4	H09	R9	2.00	財政融資	特環事業	98,300,000	79,110,346	19,189,654	4,655,170	360,632	5,015,802	14,534,484
5	H09	R7	2.10	機構	特環事業	51,200,000	45,708,426	5,491,574	2,717,108	101,132	2,818,240	2,774,466
6	H10	R11	1.90	財政融資	特環事業	155,600,000	114,799,598	40,800,402	7,106,145	741,613	7,847,758	33,694,257
7	H10	R8	2.00	機構	特環事業	44,700,000	37,646,440	7,053,560	2,304,555	129,605	2,434,160	4,749,005
8	H10	R9	2.00	機構	特環事業	36,800,000	30,058,475	6,741,525	1,878,478	125,484	2,003,962	4,863,047
9	H11	R12	1.80	財政融資	特環事業	85,200,000	59,257,049	25,942,951	3,797,213	449,963	4,247,176	22,145,738
10	H11	R9	2.00	機構	特環事業	42,700,000	33,803,968	8,896,032	2,158,066	167,184	2,325,250	6,737,966
11	H12	R12	1.60	財政融資	特環事業	72,800,000	49,415,094	23,384,906	3,183,126	361,476	3,544,602	20,201,780
12	H12	R10	1.40	機構	特環事業	19,600,000	14,788,780	4,811,220	935,584	64,094	999,678	3,875,636
13	H12	R10	1.35	機構	特環事業	1,100,000	831,110	268,890	52,340	3,454	55,794	216,550
14	H13	R13	2.10	財政融資	特環事業	31,100,000	19,334,552	11,765,448	1,365,422	239,944	1,605,366	10,400,026
15	H13	R11	2.00	機構	特環事業	14,800,000	10,264,533	4,535,467	718,808	87,134	805,942	3,816,659
16	H13	R11	2.00	機構	特環事業	500,000	346,774	153,226	24,284	2,944	27,228	128,942
17	H14	R14	0.90	財政融資	特環事業	45,500,000	27,932,111	17,567,889	1,882,612	153,884	2,036,496	15,685,277
18	H14	R12	1.00	機構	特環事業	44,500,000	29,860,597	14,639,403	2,029,283	141,333	2,170,616	12,610,120
19	H15	R13	2.10	機構	特環事業	24,800,000	14,795,525	10,004,475	1,161,055	204,029	1,365,084	8,843,420
20	H15	R15	2.10	財政融資	特環事業	20,200,000	10,839,028	9,360,972	850,575	192,139	1,042,714	8,510,397
21	H16	R16	2.00	財政融資	特環事業	15,000,000	7,476,150	7,523,850	617,979	147,403	765,382	6,905,871
22	H16	R14	2.00	機構	特環事業	16,500,000	9,132,950	7,367,050	754,930	143,586	898,516	6,612,120
23	H16	R14	2.00	機構	特環事業	400,000	221,404	178,596	18,301	3,481	21,782	160,295
24	H17	R17	2.20	財政融資	特環事業	11,900,000	5,377,728	6,522,272	480,526	140,862	621,388	6,041,746
25	H17	R15	2.20	機構	特環事業	12,400,000	6,237,571	6,162,429	557,358	132,524	689,882	5,605,071
26	H18	R18	2.20	財政融資	特環事業	22,500,000	9,279,073	13,220,927	888,894	285,998	1,174,892	12,332,033
27	H18	R18	2.20	財政融資	特環事業	800,000	329,923	470,077	31,605	10,169	41,774	438,472
28	H19	R17	2.10	機構	特環事業	9,000,000	3,769,268	5,230,732	387,572	107,822	495,394	4,843,160
29	H19	R17	2.10	機構	特環事業	5,500,000	2,303,440	3,196,560	236,850	65,890	302,740	2,959,710
30	H20	R18	2.00	機構	特環事業	10,800,000	4,096,851	6,703,149	456,326	131,794	588,120	6,246,823
31	H20	R18	2.00	機構	特環事業	8,500,000	3,224,374	5,275,626	359,146	103,726	462,872	4,916,480
32	H21	R21	2.10	機構	特環事業	9,000,000	2,714,431	6,285,569	334,324	130,252	464,576	5,951,245
33	H22	R22	1.90	機構	特環事業	7,600,000	2,053,684	5,546,316	279,250	104,060	383,310	5,267,066
34	H23	R23	1.70	機構	特環事業	3,900,000	931,266	2,968,734	142,277	49,867	192,144	2,826,457
35	H23	R6	0.70	財政融資	特環事業（過疎債）	3,900,000	3,676,839	223,161	223,161	781	223,942	0
36	H24	R24	1.40	財政融資	特環事業	7,100,000	1,485,380	5,614,620	259,878	77,698	337,576	5,354,742
37	H24	R6	0.006	財政融資	特環事業（過疎債）	7,100,000	6,297,241	802,759	802,759	35	802,794	0
38	H25	R25	1.40	財政融資	特環事業	13,500,000	2,337,023	11,162,977	487,288	154,582	641,870	10,675,689
39	H26	R26	1.20	財政融資	特環事業	11,200,000	1,574,723	9,625,277	405,597	114,291	519,888	9,219,680
40	H27	R9	0.10	財政融資	特環事業（過疎債）	1,600,000	887,112	712,888	177,955	669	178,624	534,933
41	H27	R37	0.30	財政融資	特環事業	9,600,000	783,964	8,816,036	262,893	26,251	289,144	8,553,143

第３５表　令和６年度起債償還表

【下水道事業（特環）】　　【熊石地区】　（単位：円）

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
42	H28	R10	0.01	財政融資	特環事業（過疎債）	3,600,000	1,599,600	2,000,400	400,000	190	400,190	1,600,400
43	H28	R38	0.80	財政融資	特環事業	3,600,000	179,739	3,420,261	90,952	27,180	118,132	3,329,309
44	H29	R39	0.70	財政融資	特環事業	3,600,000	91,109	3,508,891	91,748	24,402	116,150	3,417,143
45	H29	R11	0.01	財政融資	特環事業(過疎債)	3,400,000	1,132,990	2,267,010	377,740	216	377,956	1,889,270
46	R元	R31	0.30	機構	特環事業	4,900,000	0	4,900,000	0	14,700	14,700	4,900,000
47	R元	R31	0.30	機構	特環事業（過疎債）	4,800,000	0	4,800,000	0	14,400	14,400	4,800,000
48	R2	R17	0.20	機構	特環事業	700,000	0	700,000	57,695	1,371	59,066	642,305
49	R2	R17	0.20	機構	特環事業（過疎債）	600,000	0	600,000	49,452	1,176	50,628	550,548
50	R3	R33	0.80	機構	特環事業	1,100,000	0	1,100,000	0	8,800	8,800	1,100,000
51	R3	R13	0.20	財政融資	特環事業（辺地債）	1,000,000	0	1,000,000	124,128	1,938	126,066	875,872
52	R3	R13	0.70	渡島信用金庫	特環事業	300,000	0	300,000	36,588	2,036	38,624	263,412
53	R4	R34	1.10	機構	特環事業	3,300,000	0	3,300,000	0	29,885	29,885	3,300,000
54	R4	R34	1.10	機構	特環事業（辺地債）	3,200,000	0	3,200,000	0	28,979	28,979	3,200,000
55	R4	R14	0.85	新函館農業協同組合	特環事業（法適債）	200,000	0	200,000	0	1,450	1,450	200,000
56	R5	R35	2.20	機構	特環事業	3,200,000	0	3,200,000	0	70,400	70,400	3,200,000
57	R5	R35	2.20	機構	特環事業（辺地債）	3,100,000	0	3,100,000	0	68,200	68,200	3,100,000
58	R5	R35	2.20	機構	特環事業	35,700,000	0	35,700,000	0	785,400	785,400	35,700,000
59	R5	R35	2.20	機構	特環事業（辺地債）	35,600,000	0	35,600,000	0	783,200	783,200	35,600,000
60	R5	R15	1.65	一般金融機関	特環事業（法適債）	700,000	0	700,000	0	11,550	11,550	700,000
合				計		1,131,000,000	692,080,959	438,919,041	48,415,185	7,456,241	55,871,426	390,503,856

７．農業集落排水事業会計に関する説明表

第３６表　農業集落排水事業計画等

採択承認年月日			農業集落排水実施要領	平成６年６月２３日
事業規格			採択承認計画　（～Ｈ１３）	
	処理人口		1,260 人	
	年間総処理量		129,000 ㎥	
	一日平均処理量		353 ㎥	
管渠	布設延長		Ｌ＝１５，９０５ｍ	
処理場建設	処理方式	水処理	オキシデーションディッチ法	
		汚泥処理	濃縮　→　脱水　→　コンポスト	
	建設期間		平成８年度～平成１２年度	
	供用開始		平成１０年１０月	

第３７表　主要な建設改良事業

（単位：千円）

科目等 款	科目等 項	事業又は経費名	予算額 ( )は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
資本的支出	建設改良費	農業集落排水整備事業	204,000 (100,676)	105,000 (50,338)		89,000 (45,300)	21 (0)	9,979 (5,038)	農業集落排水施設改築更新工事(機械) 農業集落排水施設改築更新工事(電気) 農業集落排水施設改築更新工事監理業務 農業集落排水施設改築更新数量算定業務 農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務
		農業集落排水管渠新設事業(緊急整備対応用)	1,200 (825)			1,100 (700)		100 (125)	工事延長 L=20.0m (汚水桝設置含む) 水道管移設補償

第３８表　令和６年度起債償還表

【農業集落排水事業】

（単位：円）

番号	起債年度	終了年度	利率	借入先	事業	借入額	償還済額	未償還額	元金	利子	計	末現在高
1	H06	R7	3.15	財政融資	集排事業	28,200,000	25,818,018	2,381,982	1,575,548	62,722	1,638,270	806,434
2	H07	R8	3.00	財政融資	集排事業	36,300,000	31,339,670	4,960,330	1,939,935	134,369	2,074,304	3,020,395
3	H08	R9	2.20	財政融資	集排事業(特例措置)	37,000,000	30,525,819	6,474,181	1,799,457	132,589	1,932,046	4,674,724
4	H08	R9	2.20	財政融資	集排事業	13,900,000	11,467,808	2,432,192	676,012	49,810	725,822	1,756,180
5	H08	R6	2.75	機構	集排事業	23,900,000	22,519,473	1,380,527	1,380,527	28,539	1,409,066	0
6	H09	R9	2.00	財政融資	集排事業	15,500,000	12,474,165	3,025,835	734,030	56,864	790,894	2,291,805
7	H09	R7	2.10	機構	集排事業	8,100,000	7,231,216	868,784	429,855	15,999	445,854	438,929
8	H10	R11	2.10	財政融資	集排事業(特例措置)	5,600,000	4,105,886	1,494,114	259,046	30,022	289,068	1,235,068
9	H10	R11	2.10	財政融資	集排事業	11,800,000	8,651,694	3,148,306	545,846	63,264	609,110	2,602,460
10	H10	R8	2.00	機構	集排事業	8,000,000	6,737,618	1,262,382	412,448	23,196	435,644	849,934
11	H10	R8	2.00	機構	集排事業	1,000,000	842,203	157,797	51,556	2,900	54,456	106,241
12	H11	R11	2.10	財政融資	集排事業	24,000,000	17,050,200	6,949,800	1,098,660	140,208	1,238,868	5,851,140
13	H11	R9	2.10	機構	集排事業	12,200,000	9,636,468	2,563,532	620,943	50,591	671,534	1,942,589
14	H11	R9	2.10	機構	集排事業	1,000,000	789,874	210,126	50,897	4,147	55,044	159,229
15	H12	R12	1.30	財政融資	集排事業	20,900,000	14,350,565	6,549,435	899,658	82,228	981,886	5,649,777
16	H12	R10	1.40	機構	集排事業	6,600,000	4,979,896	1,620,104	315,043	21,583	336,626	1,305,061
17	H12	R10	1.35	機構	集排事業	6,400,000	4,835,549	1,564,451	304,528	20,096	324,624	1,259,923
18	H13	R13	2.10	財政融資	集排事業	18,000,000	11,190,414	6,809,586	790,277	138,873	929,150	6,019,309
19	H13	R11	2.10	機構	集排事業	8,400,000	5,806,211	2,593,789	410,039	52,329	462,368	2,183,750
20	H13	R11	2.10	機構	集排事業	400,000	276,486	123,514	19,526	2,492	22,018	103,988
21	H14	R14	1.10	財政融資	集排事業	2,300,000	1,398,511	901,489	95,827	9,653	105,480	805,662
22	H14	R12	1.10	機構	集排事業	2,400,000	1,604,482	795,518	109,940	8,450	118,390	685,578
23	H15	R13	2.00	機構	集排事業	4,100,000	2,456,989	1,643,011	191,360	31,908	223,268	1,451,651
24	H16	R16	2.00	財政融資	集排事業	1,900,000	946,978	953,022	78,277	18,671	96,948	874,745
25	H16	R14	2.00	機構	集排事業	4,200,000	2,324,752	1,875,248	192,164	36,550	228,714	1,683,084
26	H18	R16	2.10	機構	集排事業	3,500,000	1,616,550	1,883,450	153,904	38,750	192,654	1,729,546
27	H20	R18	2.00	機構	集排事業	2,000,000	758,676	1,241,324	84,505	24,405	108,910	1,156,819
28	H21	R21	2.10	財政融資	集排事業	300,000	90,480	209,520	11,144	4,342	15,486	198,376
29	H21	R21	2.10	機構	集排事業	200,000	60,321	139,679	7,429	2,895	10,324	132,250
30	H30	R13	0.03	機構	集排事業	400,000	108,960	291,040	36,342	84	36,426	254,698
31	H30	R13	0.03	機構	集排事業(過疎債)	300,000	81,720	218,280	27,256	64	27,320	191,024
32	R3	R13	0.70	渡島信用金庫	集排事業	1,300,000	0	1,300,000	158,553	8,823	167,376	1,141,447
33	R3	R33	0.80	機構	集排事業	4,300,000	0	4,300,000	0	34,400	34,400	4,300,000
34	R3	R33	0.80	機構	集排事業(過疎債)	4,300,000	0	4,300,000	0	34,400	34,400	4,300,000
35	R4	R34	1.10	機構	集排事業	18,400,000	0	18,400,000	0	166,633	166,633	18,400,000
36	R4	R34	1.10	機構	集排事業(過疎債)	18,200,000	0	18,200,000	0	164,822	164,822	18,200,000
37	R4	R14	0.85	新函館農業協同組合	集排事業(法適債)	800,000	0	800,000	0	5,803	5,803	800,000
37	R5	R35	2.20	機構	集排事業	8,100,000	0	8,100,000	0	178,200	178,200	8,100,000
37	R5	R35	2.20	機構	集排事業(過疎債)	1,600,000	0	1,600,000	0	35,200	35,200	1,600,000
37	R5	R35	2.20	機構	集排事業	24,400,000	0	24,400,000	0	536,800	536,800	24,400,000
37	R5	R35	2.20	機構	集排事業(過疎債)	24,300,000	0	24,300,000	0	534,600	534,600	24,300,000
37	R5	R15	1.65	一般金融機関	集排事業(法適債)	2,900,000	0	2,900,000	0	47,850	47,850	2,900,000
合計						417,400,000	242,077,652	175,322,348	15,460,532	3,036,124	18,496,656	159,861,816

８．病院事業会計に関する説明表

第３９表　病院事業計画

（八雲総合病院）

	区　　分	令和６年度	令和５年度
入院	入院患者数	90,520人	95,526人
	同上１日平均	248人	261人
	入院診療収入	3,004,415千円	3,108,453千円
	同上１日平均	8,231千円	8,493千円
	同上１人一日平均	33,191円	32,540円
	開院日数	365日	366日

	区　　分	令和６年度	令和５年度
外来	外来患者数	137,295人	138,267人
	同上１日平均	565人	569人
	外来診療収入	1,230,179千円	1,241,528千円
	同上１日平均	5,062千円	5,109千円
	同上１人一日平均	8,960円	8,979円
	開院日数	243日	243日

（熊石国保病院）

	区　　分	令和６年度	令和５年度
入院	入院患者数	17,155人	19,032人
	同上１日平均	47人	52人
	入院診療収入	385,335千円	390,156千円
	同上１日平均	1,056千円	1,066千円
	同上１人一日平均	22,462円	20,500円
	開院日数	365日	366日

	区　　分	令和６年度	令和５年度
外来	外来患者数	19,440人	20,412人
	同上１日平均	80人	84人
	外来診療収入	367,416千円	387,828千円
	同上１日平均	1,512千円	1,596千円
	同上１人一日平均	18,900円	19,000円
	開院日数	243日	243日

第４０表　主要な建設改良事業

（単位：千円）

科目等 款項	科目等 施設	事業又は経費名	予算額（ ）は前年度決算見込額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	説明
資本的支出・建設改良費	総合病院	医療器械器具整備事業	50,000 (96,244)	(11,660)		50,000 (83,000)		(1,584)	超音波診断装置　外17品目
		電話交換機更新事業	28,410			28,400		10	電話交換機更新
	国保病院	国保病院建替事業	2,103,745 (48,669)			2,103,700 (47,300)		45 (1,369)	建築主体、電気設備、機械設備、外構、情報通信網設備、工事監理
		医療器械器具整備事業	10,120 (22,627)	2,750	1,375	5,700 (18,900)		295 (3,727)	超音波画像診断装置　外1品目

第４１表　起債償還額
（八雲総合病院）

（単位：円）

区分	目　　的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和６年度償還（見込）額			令和６年度末現在高	終了年度
								元　金	利　子	計		
	増改築工事基本実施設計委託料	H13	17,180,007	7,662,656	9,517,351	かんぽ	1.900	1,041,930	175,904	1,217,834	8,475,421	R14
	増改築工事整備事業	H14	18,000,000	11,921,198	6,078,802	機　構	1.350	833,744	79,260	913,004	5,245,058	R12
	駐車場整備事業	H14	10,700,000	7,086,490	3,613,510	機　構	1.350	495,615	47,115	542,730	3,117,895	R12
	増改築工事事業	H15	709,200,000	382,690,462	326,509,538	財務省	2.000	29,805,352	6,381,906	36,187,258	296,704,186	R15
	増改築工事事業	H15	128,885,265	59,577,386	69,307,879	機　構	1.900	8,101,040	1,278,552	9,379,592	61,206,839	R13
	ＭＲＩ室改造工事事業	H16	35,400,000	17,535,331	17,864,669	財務省	2.100	1,459,794	367,536	1,827,330	16,404,875	R16
	増改築工事事業	H16	181,200,000	89,757,120	91,442,880	財務省	2.100	7,472,171	1,881,277	9,353,448	83,970,709	R16
	医療機器整備事業	H23	12,300,000	11,596,184	703,816	財務省	0.700	703,816	2,463	706,279	0	R6
	精神科病棟改築事業	H23	7,500,000	1,790,898	5,709,102	機　構	1.700	273,610	95,896	369,506	5,435,492	R23
	精神科病棟改築事業	H23	7,400,000	6,976,566	423,434	財務省	0.700	423,434	1,482	424,916	0	R6
	院内保育所改築事業	H23	45,600,000	10,888,663	34,711,337	機　構	1.700	1,663,546	583,052	2,246,598	33,047,791	R23
	院内保育所改築事業	H23	45,500,000	42,896,454	2,603,546	財務省	0.700	2,603,546	9,112	2,612,658	0	R6
	医師確保対策事業	H23	130,400,000	130,400,000	0	財務省	0.800	0	0	0	0	R5
	医療機器整備事業	H24	14,500,000	11,221,226	3,278,774	財務省	1.400	1,635,294	40,224	1,675,518	1,643,480	R7
	院内保育所改築事業	H24	7,300,000	2,408,753	4,891,247	機　構	1.200	418,540	57,442	475,982	4,472,707	R16
	精神科病棟(16,300)・院内保育所改築事業(7,300)	H24	23,600,000	5,302,601	18,297,399	財務省	0.300	911,980	108,418	1,020,398	17,385,419	R24
	精神科病棟改築事業	H24	16,400,000	3,396,423	13,003,577	機　構	1.500	596,272	192,826	789,098	12,407,305	R24
	医師確保対策事業	H24	132,700,000	117,696,335	15,003,665	財務省	0.500	15,003,665	675	15,004,340	0	R6
	精神科病棟改築事業（H24繰越）	H25	34,800,000	6,650,201	28,149,799	機　構	1.400	1,264,913	389,685	1,654,598	26,884,886	R25
	精神科病棟改築事業	H25	195,700,000	36,830,918	158,869,082	機　構	1.600	7,499,504	2,514,818	10,014,322	151,369,578	R25
	精神科病棟改築事業	H25	230,400,000	43,361,490	187,038,510	財務省	1.600	8,829,257	2,960,728	11,789,985	178,209,253	R25
	医療機器整備事業	H25	28,300,000	18,781,704	9,518,296	財務省	0.300	3,163,259	26,185	3,189,444	6,355,037	R8
	中央棟改築事業	H25	90,600,000	17,051,002	73,548,998	機　構	0.600	3,471,922	436,094	3,908,016	70,077,076	R25
	中央棟改築事業	H25	90,500,000	17,032,182	73,467,818	財務省	1.600	3,468,090	1,162,958	4,631,048	69,999,728	R25
	医師確保対策事業	H25	150,400,000	116,391,204	34,008,796	財務省	1.400	16,961,940	417,228	17,379,168	17,046,856	R7
	中央棟改築事業	H26	347,800,000	53,339,808	294,460,192	機　構	0.400	13,468,701	1,164,387	14,633,088	280,991,491	R26
	中央棟改築事業	H26	316,700,000	48,570,206	268,129,794	財務省	0.400	12,264,341	1,060,267	13,324,608	255,865,453	R26
	医師確保対策事業	H26	133,000,000	88,134,149	44,865,851	財務省	0.400	14,895,562	164,584	15,060,146	29,970,289	R8
	中央棟改築事業	H27	875,200,000	103,872,688	771,327,312	機　構	0.100	34,693,518	762,656	35,456,174	736,633,794	R27
	中央棟改築事業	H27	875,100,000	103,860,818	771,239,182	財務省	0.100	34,689,553	762,569	35,452,122	736,549,629	R27
	北棟昇降機改修事業	H27	3,500,000	871,068	2,628,932	機　構	0.100	290,937	2,557	293,494	2,337,995	R14
	北棟昇降機改修事業	H27	3,500,000	1,746,063	1,753,937	財務省	0.100	389,082	1,656	390,738	1,364,855	R10

第４１表　起債償還額
（八雲総合病院）

（単位：円）

区分	目　　的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和６年度償還(見込) 額			令和６年度末	終了
								元　金	利　子	計	現　在　高	年度
	情報系システム整備事業	H27	4,800,000	2,394,602	2,405,398	財務省	0.100	533,598	2,272	535,870	1,871,800	R10
	医療機器整備事業	H27	173,200,000	86,405,199	86,794,801	財務省	0.100	19,254,002	81,984	19,335,986	67,540,799	R10
	電子カルテシステム等整備事業	H27	138,200,000	68,944,564	69,255,436	財務省	0.100	15,363,182	65,416	15,428,598	53,892,254	R10
	医師確保対策事業	H27	132,000,000	73,186,679	58,813,321	財務省	0.100	14,681,288	55,144	14,736,432	44,132,033	R9
	医療機器整備事業	H28	44,300,000	17,218,304	27,081,696	財務省	0.020	4,921,730	5,170	4,926,900	22,159,966	R11
	電子カルテシステム等整備事業	H28	2,500,000	971,688	1,528,312	財務省	0.020	277,750	292	278,042	1,250,562	R11
	医師確保対策事業	H28	137,100,000	60,918,101	76,181,899	財務省	0.010	15,233,333	7,237	15,240,570	60,948,566	R10
	中央棟改築事業(H28年度314,463,H29年度繰越46,437)	H28	310,200,000	23,142,329	287,057,671	機　構	0.600	11,675,565	1,704,859	13,380,424	275,382,106	R28
	中央棟改築事業(H28年度314,463,H29年度繰越46,437)	H28	310,100,000	24,637,210	285,462,790	財務省	0.060	12,329,695	169,429	12,499,124	273,133,095	R28
	医療機械整備事業	H29	30,700,000	10,230,264	20,469,736	財務省	0.010	3,410,770	1,962	3,412,732	17,058,966	R11
	中央棟改築事業（外構）	H29	50,600,000	30,916,812	19,683,188	機　構	0.010	5,623,065	1,829	5,624,894	14,060,123	R9
	中央棟改築事業（外構）	H29	50,600,000	30,916,812	19,683,188	財務省	0.010	5,623,065	1,829	5,624,894	14,060,123	R9
	車庫建設・解体事業	H29	6,100,000	3,388,212	2,711,788	機　構	0.010	677,845	255	678,100	2,033,943	R9
	車庫建設・解体事業	H29	6,000,000	1,999,400	4,000,600	財務省	0.010	666,600	384	666,984	3,334,000	R11
	電子カルテシステム等整備事業	H29	2,600,000	866,407	1,733,593	財務省	0.010	288,860	166	289,026	1,444,733	R11
	精神科訪問診療・指導車	H29	800,000	266,587	533,413	財務省	0.010	88,880	52	88,932	444,533	R11
	医師確保対策事業	H29	133,100,000	44,353,355	88,746,645	財務省	0.010	14,787,410	8,502	14,795,912	73,959,235	R11
	医療機器整備事業	H30	103,500,000	11,497,701	92,002,299	財務省	0.005	11,498,275	4,457	11,502,732	80,504,024	R13
	医療機械整備事業　他４	H30	115,700,000	115,700,000	0	機　構	0.010			0	0	R5
	電子カルテシステム等整備事業	H30	100,000	11,109	88,891	財務省	0.005	11,110	4	11,114	77,781	R13
	経営管理システム	H30	4,900,000	544,336	4,355,664	財務省	0.005	544,363	211	544,574	3,811,301	R13
	医療費自動精算機	H30	3,500,000	388,812	3,111,188	財務省	0.005	388,831	151	388,982	2,722,357	R13
	冷房整備事業	H30	39,500,000	4,388,012	35,111,988	財務省	0.005	4,388,231	1,701	4,389,932	30,723,757	R13
	冷房整備事業	H30	39,600,000	7,916,834	31,683,166	機　構	0.010	3,959,011	3,069	3,962,080	27,724,155	R13
	医師確保対策事業	H30	128,100,000	28,446,744	99,653,256	財務省	0.020	14,227,641	19,219	14,246,860	85,425,615	R12
	医師確保対策事業	R元	128,200,000	14,227,359	113,972,641	財務省	0.030	14,231,627	33,125	14,264,752	99,741,014	R13
	冷房整備事業	R元	61,300,000	9,191,484	52,108,516	機　構	0.009	6,128,345	4,551	6,132,896	45,980,171	R14
	冷房整備事業（過疎対策）	R元	61,300,000	9,191,484	52,108,516	機　構	0.009	6,128,345	4,551	6,132,896	45,980,171	R14
	東棟２階トイレ改修事業（過疎対策）	R元	2,800,000	599,013	2,200,987	機　構	0.030	199,791	645	200,436	2,001,196	R16
	東棟２階トイレ改修事業	R元	2,900,000	620,403	2,279,597	機　構	0.030	206,925	669	207,594	2,072,672	R16
	医療機器整備事業　他１	R元	22,800,000	17,099,829	5,700,171	機　構	0.002	5,700,171	85	5,700,256	0	R6
	医療機器整備事業（過疎対策）他１	R元	22,600,000	16,949,830	5,650,170	機　構	0.002	5,650,170	84	5,650,254	0	R6
	医師住宅整備事業	R元	44,500,000	2,300,208	42,199,792	機　構	0.200	2,304,810	83,248	2,388,058	39,894,982	R23
	医師住宅整備事業（過疎対策）	R元	44,500,000	2,300,208	42,199,792	機　構	0.200	2,304,810	83,248	2,388,058	39,894,982	R23

第４１表　起債償還額
（八雲総合病院）

（単位：円）

区分	目　　的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和６年度償還（見込）額			令和６年度末現在高	終了年度
								元　金	利　子	計		
	医師確保対策事業	R2	126,100,000	0	126,100,000	財務省	0.080	13,966,327	98,087	14,064,414	112,133,673	R14
	医療機器整備事業　他４	R2	41,400,000	20,699,379	20,700,621	機　構	0.003	10,350,155	543	10,350,698	10,350,466	R7
	医療機器整備事業	R2	29,700,000	0	29,700,000	財務省	0.200	0	59,400	59,400	29,700,000	R15
	院内ネットワーク機器更新事業	R2	7,100,000	0	7,100,000	財務省	0.200	0	14,200	14,200	7,100,000	R15
	医師住宅整備事業	R2	6,100,000	156,115	5,943,885	機　構	0.300	312,933	17,597	330,530	5,630,952	R24
	医師住宅整備事業	R2	6,100,000	0	6,100,000	財務省	0.200	0	12,200	12,200	6,100,000	R15
	財務会計整備事業	R2	2,100,000	0	2,100,000	財務省	0.200	0	4,200	4,200	2,100,000	R15
	情報系システム更新事業	R2	1,900,000	0	1,900,000	財務省	0.200	0	3,800	3,800	1,900,000	R15
	精神科訪問診療事業	R2	300,000	0	300,000	財務省	0.200	0	600	600	300,000	R15
	医師確保対策事業	R3	126,100,000	0	126,100,000	財務省	0.300	0	378,300	378,300	126,100,000	R15
	医療機器整備事業	R3	45,700,000	0	45,700,000	財務省	0.600	0	274,200	274,200	45,700,000	R16
	院内ネットワーク更新事業	R3	12,300,000	0	12,300,000	財務省	0.600	0	73,800	73,800	12,300,000	R16
	医療機器整備事業	R3	45,700,000	11,419,860	34,280,140	機　構	0.030	11,423,286	9,428	11,432,714	22,856,854	R8
	院内ネットワーク更新事業	R3	12,400,000	3,098,605	9,301,395	機　構	0.030	3,099,535	2,557	3,102,092	6,201,860	R8
	医師確保対策事業	R4	40,100,000	0	40,100,000	財務省	0.400	0	160,400	160,400	40,100,000	R16
	医療機器整備事業	R4	35,600,000	0	35,600,000	財務省	0.400	0	142,400	142,400	35,600,000	R16
	院内ネットワーク更新事業	R4	4,400,000	0	4,400,000	財務省	0.400	0	17,600	17,600	4,400,000	R16
	電子カルテシステム等整備事業	R4	31,700,000	0	31,700,000	財務省	0.400	0	126,800	126,800	31,700,000	R16
	保育所冷房設備整備事業	R4	2,700,000	0	2,700,000	財務省	0.400	0	10,800	10,800	2,700,000	R16
	東棟給湯管改修事業	R4	9,500,000	0	9,500,000	財務省	0.400	0	38,000	38,000	9,500,000	R16
	医療機器整備事業	R4	35,700,000	0	35,700,000	機　構	0.200	8,898,256	66,954	8,965,210	26,801,744	R9
	院内ネットワーク更新事業	R4	4,500,000	0	4,500,000	機　構	0.200	1,121,629	8,439	1,130,068	3,378,371	R9
	電子カルテシステム等整備事業	R4	31,700,000	0	31,700,000	機　構	0.200	7,901,253	59,451	7,960,704	23,798,747	R9
	保育所冷房設備整備事業	R4	2,800,000	0	2,800,000	機　構	0.200	697,903	5,251	703,154	2,102,097	R9
	東棟給湯管改修事業	R4	9,500,000	0	9,500,000	機　構	0.800	0	76,000	76,000	9,500,000	R19
	医師確保対策事業	R5	80,000,000	0	80,000,000	財務省	1.500	0	1,200,000	1,200,000	80,000,000	R17
	医療機器整備事業	R5	54,000,000	0	54,000,000	財務省	1.500	0	810,000	810,000	54,000,000	R17
	院内ネットワーク更新事業	R5	800,000	0	800,000	財務省	1.500	0	12,000	12,000	800,000	R17
	電子カルテシステム等整備事業	R5	187,400,000	0	187,400,000	財務省	1.500	0	2,811,000	2,811,000	187,400,000	R17
	車両整備事業	R5	1,000,000	0	1,000,000	財務省	1.500	0	15,000	15,000	1,000,000	R17
	勤怠管理システム導入事業	R5	2,300,000	0	2,300,000	財務省	1.500	0	34,500	34,500	2,300,000	R17
	医療機器整備事業	R5	54,000,000	0	54,000,000	銀行引受	1.650	0	891,000	891,000	54,000,000	R10
	院内ネットワーク更新事業	R5	900,000	0	900,000	銀行引受	1.650	0	14,850	14,850	900,000	R10
	電子カルテシステム等整備事業	R5	187,400,000	0	187,400,000	銀行引受	1.650	0	3,092,100	3,092,100	187,400,000	R10

第４１表　起債償還額
（八雲総合病院）

（単位：円）

区分	目　　的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和６年度償還(見込) 額			令和６年度末現在高	終了年度
								元　金	利　子	計		
	車両整備事業	R5	1,100,000	0	1,100,000	銀行引受	1.650	0	18,150	18,150	1,100,000	R10
	勤怠管理システム導入事業	R5	2,300,000	0	2,300,000	銀行引受	1.650	0	37,950	37,950	2,300,000	R10
	合　　計		8,520,365,272	2,334,802,097	6,185,563,175			489,874,299	36,072,869	525,947,168	5,695,688,876	

（熊石国保病院）　　（単位：円）

区分	目　　的	起債年度	起債額	償還済額	未償還額	借入先	利率	令和6年度償還（見込）額			令和6年度末現在高	終了年度
								元金	利子	合計		
	国保病院改築事業	H11	153,300,000	109,280,248	44,019,752	財務省	2.00	6,976,517	845,687	7,822,204	37,043,235	R11
	国保病院改築事業	H12	132,600,000	90,006,063	42,593,937	財務省	1.60	5,797,837	658,403	6,456,240	36,796,100	R12
	国保病院外構整備事業	H13	18,700,000	11,572,870	7,127,130	財務省	2.20	824,178	152,288	976,466	6,302,952	R13
	医療用器械整備事業	H23	1,600,000	1,508,447	91,553	財務省	0.70	91,553	321	91,874	0	R6
	医療用器械整備事業	H24	3,600,000	2,785,961	814,039	財務省	1.40	406,003	9,987	415,990	408,036	R7
	看護師住宅整備事業	H25	35,800,000	10,153,634	25,646,366	機　構	1.50	2,067,481	377,350	2,444,831	23,578,885	R17
	看護師住宅整備事業	H25	35,700,000	6,718,772	28,981,228	財務省	1.60	1,368,075	458,758	1,826,833	27,613,153	R25
	医療機器整備事業	H25	700,000	464,565	235,435	財務省	0.30	78,243	647	78,890	157,192	R8
	医療用器械整備事業	H27	28,000,000	13,968,508	14,031,492	財務省	0.10	3,112,656	13,254	3,125,910	10,918,836	R10
	医療用器械整備事業	H28	4,600,000	1,787,905	2,812,095	財務省	0.02	511,060	536	511,596	2,301,035	R11
	医療用器械整備事業	H29	200,000	66,647	133,353	財務省	0.01	22,220	12	22,232	111,133	R11
	医療用器械整備事業	H30	6,200,000	688,751	5,511,249	財務省	0.005	688,785	267	689,052	4,822,464	R13
	医療用器械整備事業	R元	700,000	524,995	175,005	機　構	0.002	175,005	3	175,008	0	R6
	医療用器械整備事業	R元	700,000	524,995	175,005	機　構	0.002	175,005	3	175,008	0	R6
	医療用器械整備事業	R2	1,300,000	649,981	650,019	機　構	0.003	325,005	17	325,022	325,014	R7
	医療用器械整備事業	R2	1,200,000	0	1,200,000	財務省	0.200	0	2,400	2,400	1,200,000	R15
	医療用器械整備事業	R3	7,700,000	1,924,134	5,775,866	機　構	0.030	1,924,711	1,589	1,926,300	3,851,155	R8
	医療用器械整備事業	R3	6,200,000	0	6,200,000	財務省	0.600	0	37,200	37,200	6,200,000	R16
	医療用器械整備事業	R4	2,200,000	0	2,200,000	機　構	0.200	548,352	4,126	552,478	1,651,648	R9
	医療用器械整備事業	R4	2,200,000	0	2,200,000	機　構	0.200	548,352	4,126	552,478	1,651,648	R9
	電子カルテシステム整備事業	R5	18,500,000	0	18,500,000	一般金融機関	1.650	0	305,250	305,250	18,500,000	R10
	電子カルテシステム整備事業	R5	18,500,000	0	18,500,000	財務省	1.500	0	277,500	277,500	18,500,000	R10
	医療用器械整備事業	R5	9,900,000	0	9,900,000	一般金融機関	1.650	0	163,350	163,350	9,900,000	R10
	医療用器械整備事業	R5	9,800,000	0	9,800,000	財務省	1.500	0	147,000	147,000	9,800,000	R10
	国保病院建替事業	R5	24,800,000	0	24,800,000	機　構	2.200	0	545,600	545,600	24,800,000	R35
	国保病院建替事業	R5	24,700,000	0	24,700,000	機　構	2.200	0	543,400	543,400	24,700,000	R35
	合　　計		549,400,000	252,626,476	296,773,524			25,641,038	4,549,074	30,190,112	271,132,486	

令和6年度

八雲町各会計予算

（事項別明細書）

北海道　八雲町

令和6年度　八雲町各会計予算（事項別明細書）　北海道八雲町

目　　次

区分	歳入		
	科目	当初予算額	頁
一般会計	1 町税	1,986,876	34
	2 地方譲与税	191,038	38
	3 利子割交付金	500	38
	4 配当割交付金	4,200	38
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,700	38
	6 法人事業税交付金	20,000	40
	7 地方消費税交付金	338,000	40
	8 環境性能割交付金	8,000	40
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	40
	10 地方特例交付金	6,400	40
	11 地方交付税	5,203,314	42
	12 交通安全対策特別交付金	1,900	42
	13 分担金及び負担金	30,888	42
	14 使用料及び手数料	256,943	44
	15 国庫支出金	967,165	50
	16 道支出金	746,896	54
	17 財産収入	85,675	60
	18 寄附金	1,420,001	62
	19 繰入金	3,628,612	64
	20 繰越金	10,000	64
	21 諸収入	462,092	64
	22 町債	1,080,800	72
	合計	16,523,000	
特別会計・企業会計	八雲町国民健康保険事業特別会計	2,439,483	286
	八雲町後期高齢者医療特別会計	289,076	336
	八雲町介護保険事業特別会計	2,143,639	保368・サ404
	八雲町水道事業会計	566,350	433
	八雲町熊石地域簡易水道事業会計	159,153	477
	八雲町下水道事業会計	1,129,334	513
	八雲町農業集落排水事業会計	284,368	555
	八雲町病院事業会計	8,877,754	591
	合計	15,889,157	
総計		32,412,157	

（単位：千円）

歳出		
科目	当初予算額	頁
1 議会費	81,346	76
2 総務費	3,685,797	78
3 民生費	2,524,293	110
4 衛生費	2,456,386	130
5 労働費	78,436	144
6 農林水産業費	1,302,743	146
7 商工費	380,765	170
8 土木費	1,286,544	178
9 消防費	183,800	194
10 教育費	639,022	202
11 災害復旧費	5	246
12 公債費	1,500,268	246
13 諸支出金	15,967	248
14 職員費	2,381,628	250
15 予備費	6,000	252
合計	16,523,000	
八雲町国民健康保険事業特別会計	2,439,483	298
八雲町後期高齢者医療特別会計	289,076	342
八雲町介護保険事業特別会計	2,143,639	保378・サ410
八雲町水道事業会計	731,519	433
八雲町熊石地域簡易水道事業会計	160,423	477
八雲町下水道事業会計	1,226,709	513
八雲町農業集落排水事業会計	308,439	555
八雲町病院事業会計	9,692,333	591
合計	16,991,621	
総計	33,514,621	

令 和 6 年 度

八雲町一般会計予算

議案第　１　号

令和６年度　八雲町一般会計予算

令和６年度　八雲町の一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,523,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は､「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により、債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第 230 条第１項の規定により、起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 2,000,000 千円と定める。

令和６年３月７日　提出

八雲町長　岩　村　克　詔

第１表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 町税		1,986,876
	1 町民税	761,657
	2 固定資産税	1,025,335
	3 軽自動車税	46,145
	4 町たばこ税	150,119
	5 入湯税	3,620
2 地方譲与税		191,038
	1 自動車重量譲与税	94,000
	2 地方揮発油譲与税	31,000
	3 森林環境譲与税	66,038
3 利子割交付金		500
	1 利子割交付金	500
4 配当割交付金		4,200
	1 配当割交付金	4,200
5 株式等譲渡所得割交付金		3,700
	1 株式等譲渡所得割交付金	3,700
6 法人事業税交付金		20,000
	1 法人事業税交付金	20,000
7 地方消費税交付金		338,000
	1 地方消費税交付金	338,000

款	項	金額
8 環境性能割交付金		千円 8,000
	1 環境性能割交付金	8,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		70,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000
10 地方特例交付金		6,400
	1 地方特例交付金	6,400
11 地方交付税		5,203,314
	1 地方交付税	5,203,314
12 交通安全対策特別交付金		1,900
	1 交通安全対策特別交付金	1,900
13 分担金及び負担金		30,888
	1 分担金	18,504
	2 負担金	12,384
14 使用料及び手数料		256,943
	1 使用料	151,492
	2 手数料	14,402
	3 証紙収入	91,049
15 国庫支出金		967,165
	1 国庫負担金	694,950
	2 国庫補助金	267,209

款	項	金額
		千円
	3 委託金	5,006
16 道支出金		746,896
	1 道負担金	437,170
	2 道補助金	276,268
	3 委託金	33,458
17 財産収入		85,675
	1 財産運用収入	51,662
	2 財産売払収入	34,013
18 寄附金		1,420,001
	1 寄附金	1,420,001
19 繰入金		3,628,612
	1 基金繰入金	3,628,612
20 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
21 諸収入		462,092
	1 延滞金加算金及び過料	105
	2 町預金利子	4,028
	3 貸付金元利収入	255,771
	4 受託事業収入	63,242
	5 雑入	138,946

款	項	金額
22 町債		千円 1,080,800
	1 町債	1,080,800
歳　　入　　合　　計		16,523,000

歳出

款	項	金額
		千円
1 議会費		81,346
	1 議会費	81,346
2 総務費		3,685,797
	1 総務管理費	3,628,929
	2 徴税費	23,458
	3 戸籍住民基本台帳費	27,860
	4 選挙費	1,103
	5 統計調査費	2,891
	6 監査委員費	1,556
3 民生費		2,524,293
	1 社会福祉費	1,588,267
	2 児童福祉費	936,026
4 衛生費		2,456,386
	1 保健衛生費	1,876,553
	2 清掃費	579,833
5 労働費		78,436
	1 労働費	78,436
6 農林水産業費		1,302,743
	1 農業費	256,591
	2 林業費	212,237

款	項	金額
		千円
	3 水産業費	833,915
7 商工費		380,765
	1 商工費	380,765
8 土木費		1,286,544
	1 土木管理費	40,425
	2 道路橋りょう費	552,849
	3 河川費	8,068
	4 都市計画費	666,208
	5 住宅費	18,994
9 消防費		183,800
	1 消防費	183,800
10 教育費		639,022
	1 教育総務費	40,973
	2 小学校費	167,263
	3 中学校費	128,565
	4 社会教育費	73,567
	5 保健体育費	228,654
11 災害復旧費		5
	1 公共土木施設災害復旧費	5
12 公債費		1,500,268

款	項	金額
		千円
	1 公債費	1,500,268
13 諸支出金		15,967
	1 諸費	15,967
14 職員費		2,381,628
	1 職員費	2,381,628
15 予備費		6,000
	1 予備費	6,000
歳　出　合　計		16,523,000

第２表　　債務負担行為

事　　項
草地畜産基盤整備事業に係る地元負担金
ひらたない温泉あわびの湯指定管理委託料

（単位：千円）

期　　間	限　　度　　額
令和６年度から 事業完了年度まで	事業費負担分として事業費の25％
自　令和６年度 至　令和１０年度	22,400

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法
新庁舎等整備事業	559,700	証書借入又は証券発行
北海道新幹線駅整備事業	64,200	
地域会館整備事業	169,700	
一般廃棄物処理事業	49,000	
農地耕作条件改善事業	9,900	
農業農村整備事業	61,800	
漁港整備事業	5,300	
漁場整備事業	10,000	
除雪機械整備事業	41,900	
道路橋長寿命化事業	37,300	
消防格納庫整備事業	38,900	
教員住宅整備事業	10,100	
スクールバス整備事業	5,900	
臨時財政対策債	17,100	
計	1,080,800	

（単位：千円）

利　　率	償　　還　　の　　方　　法
5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金、日本政策金融公庫資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

令 和 6 年 度

八　雲　町　一　般　会　計

歳入歳出予算事項別明細書

八　雲　町　一　般　会　計

歳　入

科　目（款）	当初予算額	／　議決	1 ／　議決
1. 町税	1,986,876	補正額	
		予算現額	
2. 地方譲与税	191,038	補正額	
		予算現額	
3. 利子割交付金	500	補正額	
		予算現額	
4. 配当割交付金	4,200	補正額	
		予算現額	
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,700	補正額	
		予算現額	
6. 法人事業税交付金	20,000	補正額	
		予算現額	
7. 地方消費税交付金	338,000	補正額	
		予算現額	
8. 環境性能割交付金	8,000	補正額	
		予算現額	
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	補正額	
		予算現額	
10. 地方特例交付金	6,400	補正額	
		予算現額	
11. 地方交付税	5,203,314	補正額	
		予算現額	
12. 交通安全対策特別交付金	1,900	補正額	
		予算現額	
13. 分担金及び負担金	30,888	補正額	
		予算現額	
14. 使用料及び手数料	256,943	補正額	
		予算現額	
15. 国庫支出金	967,165	補正額	
		予算現額	
16. 道支出金	746,896	補正額	
		予算現額	
17. 財産収入	85,675	補正額	
		予算現額	
18. 寄附金	1,420,001	補正額	
		予算現額	
19. 繰入金	3,628,612	補正額	
		予算現額	
20. 繰越金	10,000	補正額	
		予算現額	
21. 諸収入	462,092	補正額	
		予算現額	
22. 町債	1,080,800	補正額	
		予算現額	
合計	16,523,000	補正額	
		予算現額	

（単位：千円）

2 ／　議決	3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決	7 ／　議決

歳　入

科　目（款）		8 ／ 議決	9 ／ 議決
1. 町税	補正額		
	予算現額		
2. 地方譲与税	補正額		
	予算現額		
3. 利子割交付金	補正額		
	予算現額		
4. 配当割交付金	補正額		
	予算現額		
5. 株式等譲渡所得割交付金	補正額		
	予算現額		
6. 法人事業税交付金	補正額		
	予算現額		
7. 地方消費税交付金	補正額		
	予算現額		
8. 環境性能割交付金	補正額		
	予算現額		
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	補正額		
	予算現額		
10. 地方特例交付金	補正額		
	予算現額		
11. 地方交付税	補正額		
	予算現額		
12. 交通安全対策特別交付金	補正額		
	予算現額		
13. 分担金及び負担金	補正額		
	予算現額		
14. 使用料及び手数料	補正額		
	予算現額		
15. 国庫支出金	補正額		
	予算現額		
16. 道支出金	補正額		
	予算現額		
17. 財産収入	補正額		
	予算現額		
18. 寄附金	補正額		
	予算現額		
19. 繰入金	補正額		
	予算現額		
20. 繰越金	補正額		
	予算現額		
21. 諸収入	補正額		
	予算現額		
22. 町債	補正額		
	予算現額		
合計	補正額		
	予算現額		

（単位：千円）

10 ／　議決	11 ／　議決	12 ／　議決	13 ／　議決	14 ／　議決	15 ／　議決

歳　入

科　目（款）		16 ／ 議決	17 ／ 議決
1. 町税	補正額		
	予算現額		
2. 地方譲与税	補正額		
	予算現額		
3. 利子割交付金	補正額		
	予算現額		
4. 配当割交付金	補正額		
	予算現額		
5. 株式等譲渡所得割交付金	補正額		
	予算現額		
6. 法人事業税交付金	補正額		
	予算現額		
7. 地方消費税交付金	補正額		
	予算現額		
8. 環境性能割交付金	補正額		
	予算現額		
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	補正額		
	予算現額		
10. 地方特例交付金	補正額		
	予算現額		
11. 地方交付税	補正額		
	予算現額		
12. 交通安全対策特別交付金	補正額		
	予算現額		
13. 分担金及び負担金	補正額		
	予算現額		
14. 使用料及び手数料	補正額		
	予算現額		
15. 国庫支出金	補正額		
	予算現額		
16. 道支出金	補正額		
	予算現額		
17. 財産収入	補正額		
	予算現額		
18. 寄附金	補正額		
	予算現額		
19. 繰入金	補正額		
	予算現額		
20. 繰越金	補正額		
	予算現額		
21. 諸収入	補正額		
	予算現額		
22. 町債	補正額		
	予算現額		
合計	補正額		
	予算現額		

（単位：千円）

18 ／　議決	19 ／　議決	20 ／　議決	21 ／　議決	22 ／　議決	23 ／　議決

歳　出

科　目（款）	当初予算額	／　議決	1 ／　議決
1. 議会費	81,346	補正額	
		予算現額	
2. 総務費	3,685,797	補正額	
		予算現額	
3. 民生費	2,524,293	補正額	
		予算現額	
4. 衛生費	2,456,386	補正額	
		予算現額	
5. 労働費	78,436	補正額	
		予算現額	
6. 農林水産業費	1,302,743	補正額	
		予算現額	
7. 商工費	380,765	補正額	
		予算現額	
8. 土木費	1,286,544	補正額	
		予算現額	
9. 消防費	183,800	補正額	
		予算現額	
10. 教育費	639,022	補正額	
		予算現額	
11. 災害復旧費	5	補正額	
		予算現額	
12. 公債費	1,500,268	補正額	
		予算現額	
13. 諸支出金	15,967	補正額	
		予算現額	
14. 職員費	2,381,628	補正額	
		予算現額	
15. 予備費	6,000	補正額	
		予算現額	
合計	16,523,000	補正額	
		予算現額	

（単位：千円）

2 ／　議決	3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決	7 ／　議決

歳　出

科　目（款）		8 ／ 議決	9 ／ 議決
1. 議会費	補正額		
	予算現額		
2. 総務費	補正額		
	予算現額		
3. 民生費	補正額		
	予算現額		
4. 衛生費	補正額		
	予算現額		
5. 労働費	補正額		
	予算現額		
6. 農林水産業費	補正額		
	予算現額		
7. 商工費	補正額		
	予算現額		
8. 土木費	補正額		
	予算現額		
9. 消防費	補正額		
	予算現額		
10. 教育費	補正額		
	予算現額		
11. 災害復旧費	補正額		
	予算現額		
12. 公債費	補正額		
	予算現額		
13. 諸支出金	補正額		
	予算現額		
14. 職員費	補正額		
	予算現額		
15. 予備費	補正額		
	予算現額		
合計	補正額		
	予算現額		

（単位：千円）

10 ／　議決	11 ／　議決	12 ／　議決	13 ／　議決	14 ／　議決	15 ／　議決

歳　出

科　目（款）		16 ／ 議決	17 ／ 議決
1. 議会費	補正額		
	予算現額		
2. 総務費	補正額		
	予算現額		
3. 民生費	補正額		
	予算現額		
4. 衛生費	補正額		
	予算現額		
5. 労働費	補正額		
	予算現額		
6. 農林水産業費	補正額		
	予算現額		
7. 商工費	補正額		
	予算現額		
8. 土木費	補正額		
	予算現額		
9. 消防費	補正額		
	予算現額		
10. 教育費	補正額		
	予算現額		
11. 災害復旧費	補正額		
	予算現額		
12. 公債費	補正額		
	予算現額		
13. 諸支出金	補正額		
	予算現額		
14. 職員費	補正額		
	予算現額		
15. 予備費	補正額		
	予算現額		
合計	補正額		
	予算現額		

（単位：千円）

18 ／　議決	19 ／　議決	20 ／　議決	21 ／　議決	22 ／　議決	23 ／　議決

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 町税	1,986,876	1,998,886	△12,010
2 地方譲与税	191,038	173,466	17,572
3 利子割交付金	500	600	△100
4 配当割交付金	4,200	4,200	0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,700	5,100	△1,400
6 法人事業税交付金	20,000	16,000	4,000
7 地方消費税交付金	338,000	326,000	12,000
8 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	70,000	0
10 地方特例交付金	6,400	7,000	△600
11 地方交付税	5,203,314	5,158,068	45,246
12 交通安全対策特別交付金	1,900	2,000	△100
13 分担金及び負担金	30,888	21,140	9,748
14 使用料及び手数料	256,943	262,964	△6,021
15 国庫支出金	967,165	1,321,351	△354,186
16 道支出金	746,896	724,046	22,850
17 財産収入	85,675	60,090	25,585
18 寄附金	1,420,001	1,250,001	170,000
19 繰入金	3,628,612	2,571,376	1,057,236
20 繰越金	10,000	10,000	0

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
21 諸収入	462,092	678,212	△216,120
22 町債	1,080,800	1,206,500	△125,700
歳　入　合　計	16,523,000	15,875,000	648,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 議会費	81,346	79,857	1,489
2 総務費	3,685,797	2,833,407	852,390
3 民生費	2,524,293	2,444,949	79,344
4 衛生費	2,456,386	2,355,881	100,505
5 労働費	78,436	79,779	△1,343
6 農林水産業費	1,302,743	899,856	402,887
7 商工費	380,765	364,674	16,091
8 土木費	1,286,544	1,818,523	△531,979
9 消防費	183,800	142,077	41,723
10 教育費	639,022	1,591,990	△952,968
11 災害復旧費	5	10,491	△10,486
12 公債費	1,500,268	1,346,274	153,994
13 諸支出金	15,967	16,844	△877
14 職員費	2,381,628	1,884,398	497,230
15 予備費	6,000	6,000	0
歳　出　合　計	16,523,000	15,875,000	648,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国道支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			81,346
66,110	793,600	1,577,747	1,248,340
1,179,844		124,745	1,219,704
102,457	49,000	196,713	2,108,216
		35,002	43,434
217,680	87,000	349,416	648,647
27		183,922	196,816
113,344	79,200	57,217	1,036,783
	38,900	1,695	143,205
7,895	16,000	128,744	486,383
			5
		56,465	1,443,803
		5,967	10,000
22,076		67,836	2,291,716
			6,000
1,709,433	1,063,700	2,785,469	10,964,398

歳　　入

２ 歳　入

１ 款　町税

１ 項　町民税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 個人	640,630	597,992	42,638
2 法人	121,027	119,830	1,197
計	761,657	717,822	43,835

１ 款　町税

２ 項　固定資産税

	千円	千円	千円
1 固定資産税	1,004,271	1,061,579	△57,308

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
1 現年課税分	632,247	（収納見込額）　632,247 調定見込額 均等割　７，４１２人　２２，２３６千円　（イ） 所得割　（課税標準額） １１，１８５，６１８千円　×　６．００％ ＝　６７１，１３７千円 税額控除額　△　４６，２２０千円 控除後税額　６２４，９１７千円　（ロ） （イ）＋（ロ）　＝　６４７，１５３千円 収納見込額（均等割・所得割分） 普通徴収　１９８，９５３千円×９１．０％＝１８１，０４７千円 特別徴収　４３５，７６３千円×　１００％＝４３５，７６３千円 年金特別徴収１２，４３７千円×　１００％＝　１２，４３７千円 小計＝６２９，２４７千円 収納見込額（退職分離分） ３，０００千円×　１００％＝　３，０００千円 合計＝６３２，２４７千円
2 滞納繰越分	8,383	滞納繰越分　8,383
1 現年課税分	120,938	（収納見込額）　120,938 （収納率） 均等割　６３，３４８千円×９７．０％＝６１，４４７千円 法人税割　（課税標準額）　（税率）　（収納率） ７３０，１３１千円×８．４％×９７．０％＝５９，４９１千円
2 滞納繰越分	89	滞納繰越分　89

	千円	千円
1 現年課税分	995,735	（収納見込額）　995,735 土地、家屋、償却資産の課税標準額 土地　８，６７０，２６７千円 家屋　２８，２０４，２７５千円 償却資産　３７，２１２，８８７千円 計　７４，０８７，４２９千円

1 款　町税

2 項　固定資産税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
2 国有資産等所在市町村交付金	21,064	19,689	1,375
計	1,025,335	1,081,268	△55,933

1 款　町税

3 項　軽自動車税

	千円	千円	千円
1 環境性能割	3,799	3,766	33
2 種別割	42,346	41,138	1,208
計	46,145	44,904	1,241

1 款　町税

4 項　町たばこ税

	千円	千円	千円
1 町たばこ税	150,119	151,377	△1,258
計	150,119	151,377	△1,258

1 款　町税

5 項　入湯税

	千円	千円	千円
1 入湯税	3,620	3,515	105
計	3,620	3,515	105

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円 （税率）　（収納率） ７４，０８７，４２９千円×１．４％×９６．０％ ＝９９５，７３５千円
2 滯納繰越分	8,536	滯納繰越分　8,536
1 国有資産等所在市町村交付金	21,064	国有資産　17,102 道県有資産　3,962

	千円	千円
1 環境性能割	3,799	環境性能割　3,799
1 現年課税分	41,896	現年課税分　41,896
2 滯納繰越分	450	滯納繰越分　450

	千円	千円
1 現年課税分	150,119	現年課税分　150,119 ２２，９１２千本×６，５５２円／１，０００本＝１５０，１１９千円

	千円	千円
1 現年課税分	3,620	現年課税分　3,620 宿泊　１７，０００人×１５０円＝２，５５０千円 日帰　２１，４００人×　５０円＝１，０７０千円

2 款　地方譲与税

1 項　自動車重量譲与税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 自動車重量譲与税	94,000	94,000	0
計	94,000	94,000	0

2 款　地方譲与税

2 項　地方揮発油譲与税

	千円	千円	千円
1 地方揮発油譲与税	31,000	32,000	△1,000
計	31,000	32,000	△1,000

2 款　地方譲与税

3 項　森林環境譲与税

	千円	千円	千円
1 森林環境譲与税	66,038	47,466	18,572
計	66,038	47,466	18,572

3 款　利子割交付金

1 項　利子割交付金

	千円	千円	千円
1 利子割交付金	500	600	△100
計	500	600	△100

4 款　配当割交付金

1 項　配当割交付金

	千円	千円	千円
1 配当割交付金	4,200	4,200	0
計	4,200	4,200	0

5 款　株式等譲渡所得割交付金

1 項　株式等譲渡所得割交付金

	千円	千円	千円
1 株式等譲渡所得割交付金	3,700	5,100	△1,400
計	3,700	5,100	△1,400

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 自動車重量譲与税	千円 94,000	自動車重量譲与税　千円 94,000

1 地方揮発油譲与税	千円 31,000	地方揮発油譲与税　千円 31,000

1 森林環境譲与税	千円 66,038	森林環境譲与税　千円 66,038

1 利子割交付金	千円 500	利子割交付金　千円 500

1 配当割交付金	千円 4,200	配当割交付金　千円 4,200

1 株式等譲渡所得割交付金	千円 3,700	株式等譲渡所得割交付金　千円 3,700

２款　地方譲与税　　３款　利子割交付金　　４款　配当割交付金　　５款　株式等譲渡所得割交付金

6 款　法人事業税交付金

1 項　法人事業税交付金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 法人事業税交付金	20,000	16,000	4,000
計	20,000	16,000	4,000

7 款　地方消費税交付金

1 項　地方消費税交付金

	千円	千円	千円
1 地方消費税交付金	338,000	326,000	12,000
計	338,000	326,000	12,000

8 款　環境性能割交付金

1 項　環境性能割交付金

	千円	千円	千円
1 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

9 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項　国有提供施設等所在市町村助成交付金

	千円	千円	千円
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	70,000	0
計	70,000	70,000	0

１０ 款　地方特例交付金

1 項　地方特例交付金

	千円	千円	千円
1 地方特例交付金	6,400	7,000	△600
計	6,400	7,000	△600

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1 法人事業税交付金	千円 20,000	法人事業税交付金	千円 20,000

1 地方消費税交付金	千円 338,000	地方消費税交付金	千円 338,000

1 環境性能割交付金	千円 8,000	環境性能割交付金	千円 8,000

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 70,000	国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 70,000

1 地方特例交付金	千円 6,400	地方特例交付金	千円 6,400

６款　法人事業税交付金　　７款　地方消費税交付金　　８款　環境性能割交付金
９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金　　１０款　地方特例交付金

１１ 款　地方交付税

１ 項　地方交付税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 地方交付税	5,203,314	5,158,068	45,246
計	5,203,314	5,158,068	45,246

１２ 款　交通安全対策特別交付金

１ 項　交通安全対策特別交付金

	千円	千円	千円
1 交通安全対策特別交付金	1,900	2,000	△100
計	1,900	2,000	△100

１３ 款　分担金及び負担金

１ 項　分担金

	千円	千円	千円
1 農林水産業費分担金	18,504	8,050	10,454
計	18,504	8,050	10,454

１３ 款　分担金及び負担金

２ 項　負担金

	千円	千円	千円
1 民生費負担金	12,384	13,090	△706
計	12,384	13,090	△706

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 地方交付税	5,203,314	普通交付税	4,788,914
		特別交付税	414,400

	千円		千円
1 交通安全対策特別交付金	1,900	交通安全対策特別交付金	1,900

	千円		千円
1 農業費分担金	8,504	道営草地畜産基盤整備事業分担金	8,504
2 水産業費分担金	10,000	道営コンブ礁造成事業分担金	10,000

	千円		千円
1 社会福祉費負担金	1,199	老人福祉施設入所者費用負担金	796
		障害認定審査会負担金	403
2 児童福祉費負担金	11,185	保育児童利用者負担金（国の子保育園）	3,030
		保育児童利用者負担金（なかよし保育園）	4,071
		保育児童利用者負担金（あかしや保育園）	3,100
		保育児童利用者負担金（くまいし保育園）	222
		養育医療保護者負担金	201
		一時預かり利用者負担金	560
		延長保育事業利用者負担金	1

１１款　地方交付税　　１２款　交通安全対策特別交付金　　１３款　分担金及び負担金

１４ 款　使用料及び手数料

１ 項　使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務使用料	3,175	3,038	137
2 民生使用料	1,162	923	239
3 衛生使用料	6,062	6,267	△205
4 労働使用料	2	2	0
5 農林水産業使用料	6,339	6,783	△444
6 商工使用料	8,563	8,804	△241

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 総務使用料	3,175	落部町民センター使用料	103
		熊石総合センター使用料	64
		駐車場使用料	1,377
		行政財産使用料	1,631
1 社会福祉使用料	1,161	シルバープラザ使用料	978
		ふれあい交流センターくまいし館使用料	50
		東部生活館使用料	133
2 児童福祉使用料	1	子育て支援センター使用料	1
1 保健衛生使用料	6,062	墓地使用料	160
		火葬場使用料	3,117
		合葬墓使用料	2,785
1 労働使用料	2	技能研修センター使用料	2
1 農業使用料	912	活性化施設使用料	361
		体験農園使用料	185
		熊石農業団地土地使用料	10
		熊石鮎川水気耕園芸センター施設使用料	221
		熊石平園芸センター施設使用料	135
2 林業使用料	2	林道敷地使用料	1
		町有林敷地使用料	1
3 水産業使用料	5,425	漁港用地使用料	203
		八雲漁港フィッシャリーナ使用料	1,031
		海洋深層水使用料	4,181
		総合交流施設使用料	10
1 商工使用料	8,563	温泉供給使用料	3,285
		熊石青少年旅行村使用料	4,397
		熊石観光レクリエーション施設使用料	100
		くまいしパークゴルフ場使用料	781

１４ 款　使用料及び手数料

１ 項　使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
7 土木使用料	119,497	121,218	△1,721
8 消防使用料	6	6	0
9 教育使用料	6,686	6,878	△192
計	151,492	153,919	△2,427

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 道路橋りょう使用料	3,353	道路使用料	3,283
		法定外公共物使用料	70
2 河川使用料	778	河川堤防敷地使用料	624
		河川占用料	154
3 都市計画使用料	2,962	下水路使用料	125
		都市公園使用料	2,837
4 住宅使用料	112,404	町営住宅使用料	108,451
		特定公共賃貸住宅使用料	3,864
		浄化槽使用料	89
1 消防使用料	6	会議室使用料	6
1 学校教育使用料	107	通学用バス使用料	6
		学校体育館使用料	101
2 社会教育使用料	780	公民館使用料	350
		図書館使用料	37
		梅村庭園緑地施設梅雲亭使用料	5
		郷土資料館収蔵庫使用料	60
		八雲町民センター使用料	250
		熊石歴史記念館入館料	78
3 保健体育使用料	5,799	総合体育館使用料	220
		スキー場使用料	3,127
		温水プール使用料	2,064
		体育施設使用料	147
		運動公園夜間照明使用料	241

１４ 款　使用料及び手数料
２ 項　手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	7,525	7,422	103
2 衛生手数料	6,372	6,566	△194
3 農林水産業手数料	83	83	0
4 消防手数料	422	422	0
民生手数料	0	39	△39
計	14,402	14,532	△130

１４ 款　使用料及び手数料
３ 項　証紙収入

	千円	千円	千円
1 証紙収入	91,049	94,513	△3,464
計	91,049	94,513	△3,464

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 総務手数料	600	臨時運行手数料	150
		地籍調査証明手数料	400
		地番図及び合成図交付手数料	50
2 徴税手数料	830	税務関係証明手数料	700
		町税督促手数料	130
3 戸籍手数料	6,095	戸籍手数料	3,173
		身分証明等手数料	78
		住民基本台帳手数料	1,804
		印鑑証明手数料	1,040
1 保健衛生手数料	337	畜犬登録手数料	84
		畜犬注射済票交付手数料	253
2 清掃手数料	6,035	ごみ処理手数料（自己搬入）	3,016
		非感染性医療廃棄物処理手数料	31
		事業系ごみ処理手数料	2,987
		浄化槽清掃許可手数料	1
1 農業手数料	82	現地目証明手数料	17
		登記手数料	65
2 水産業手数料	1	船員手帳交付手数料	1
1 消防手数料	422	危険物設置許可・完成検査手数料	420
		証明手数料	2
		廃目	

	千円		千円
1 証紙収入	91,049	ごみ処理手数料	56,259
		し尿処理手数料	34,790

１４款　使用料及び手数料

１５ 款　国庫支出金
　　１ 項　国庫負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	675,923	671,252	4,671
2 衛生費国庫負担金	19,027	20,300	△1,273
計	694,950	691,552	3,398

１５ 款　国庫支出金
　　２ 項　国庫補助金

	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	18,886	5,847	13,039
2 民生費国庫補助金	45,647	42,498	3,149

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	319,859	障がい者自立支援給付（介護給付・訓練等給付費）負担金	283,203
		障がい者自立支援給付（サービス利用計画作成費）負担金	3,803
		障がい者自立支援給付（補装具）負担金	3,762
		障がい者医療費（更生医療分）負担金	15,122
		障がい者医療費（療養介護医療費）負担金	1,062
		障がい者医療費（育成医療分）負担金	76
		低所得者介護保険料軽減負担金	12,831
2 児童福祉費負担金	356,064	子どものための教育・保育給付費負担金	192,826
		養育医療負担金	497
		児童手当負担金	102,810
		障がい児入所給付費等（通所給付費等）負担金	53,643
		障がい児入所給付費等（相談支援給付費等）負担金	1,242
		子育てのための施設等利用給付負担金	5,046
1 保健衛生費負担金	19,027	国民健康保険基盤安定負担金	19,027

	千円		千円
1 戸籍住民基本台帳費補助金	12,711	個人番号カード交付事業費補助金	6,133
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,578
2 総務管理費補助金	6,175	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876
		国民のデジタルリテラシー向上事業補助金	2,299
1 社会福祉費補助金	2,859	地域生活支援事業補助金	2,840
		アイヌ政策推進交付金	19
2 児童福祉費補助金	42,788	子ども・子育て支援交付金	26,273
		保育対策総合支援事業費補助金	10,407
		出産・子育て応援交付金	6,011
		地域障害児支援体制強化事業補助金	97

１５款　国庫支出金

１５ 款　国庫支出金
　　２ 項　国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	4,255	1,485	2,770
4 農林水産業費国庫補助金	78,338	118,021	△39,683
5 土木費国庫補助金	112,188	227,614	△115,426
6 教育費国庫補助金	7,895	229,120	△221,225
計	267,209	624,585	△357,376

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 保健衛生費補助金	2,751	浄化槽設置整備補助金	1,242
		感染症予防事業補助金	778
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金	731
2 清掃費補助金	1,504	災害廃棄物処理計画策定事業費補助金	1,504
1 水産業費補助金	78,338	アイヌ政策推進交付金	78,338
1 土木管理費補助金	300	空家等対策支援事業補助金	300
2 道路橋りょう費補助金	91,533	除雪機械整備事業補助金	14,350
		道路長寿命化修繕事業交付金	71,183
		除雪事業交付金	6,000
3 都市計画費補助金	20,355	公共下水道整備事業交付金	20,355
1 小学校費補助金	1,612	要保護児童学用品給与費補助金	45
		特殊学級児童就学奨励費補助金	724
		へき地児童援助費等補助金	242
		教育支援体制整備事業補助金	601
2 中学校費補助金	6,283	要保護生徒学用品給与費補助金	34
		特殊学級生徒就学奨励費補助金	636
		へき地生徒援助費等補助金	3,935
		教育支援体制整備事業補助金	1,678

１５ 款　国庫支出金
　　３ 項　委託金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	236	250	△14
2 民生費委託金	4,770	4,964	△194
計	5,006	5,214	△208

１６ 款　道支出金
　　１ 項　道負担金

	千円	千円	千円
1 民生費道負担金	371,818	358,554	13,264
2 衛生費道負担金	65,352	69,348	△3,996
計	437,170	427,902	9,268

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	10	自衛官募集事務費委託金	10
2 戸籍住民基本台帳費委託金	226	中長期在留者住居地届出等事務委託金	226
1 社会福祉費委託金	4,702	基礎年金事務費交付金	3,400
		協力・連携事務費交付金	1,200
		特別障がい給付金事務費交付金	2
		年金生活者支援給付金事務取扱交付金	100
2 児童福祉費委託金	68	特別児童扶養手当事務費委託金	68

	千円		千円
1 社会福祉費負担金	224,138	民生委員推薦会開催負担金	20
		民生委員活動費負担金	4,109
		障がい者自立支援給付（介護給付・訓練等給付費）負担金	141,601
		障がい者自立支援給付（サービス利用計画作成費）負担金	1,901
		障がい者自立支援給付（補装具）負担金	1,881
		障がい者医療費（更生医療分）負担金	7,561
		障がい者医療費（療養介護医療費）負担金	531
		障がい者医療費（育成医療分）負担金	38
		後期高齢者医療基盤安定負担金	60,081
		低所得者介護保険料軽減負担金	6,415
2 児童福祉費負担金	147,680	子どものための教育・保育給付費負担金	93,812
		養育医療負担金	248
		児童手当負担金	23,655
		障がい児入所給付費等（通所給付費等）負担金	26,821
		障がい児入所給付費等（相談支援給付費等）負担金	621
		子育てのための施設等利用給付負担金	2,523
1 保健衛生費負担金	65,352	国民健康保険基盤安定負担金	65,352

１６ 款　道支出金
　　２ 項　道補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費道補助金	28,002	28,389	△387
2 民生費道補助金	95,632	74,107	21,525
3 衛生費道補助金	13,823	21,266	△7,443
4 農林水産業費道補助金	134,183	111,926	22,257

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 総務管理費補助金	28,002	地籍調査事業補助金	27,502
		災害備蓄品整備事業交付金	500
1 社会福祉費補助金	52,037	重度心身障がい者医療費補助金	17,921
		重度心身障がい者医療費事務費補助金	363
		地域生活支援事業補助金	1,841
		外国人高齢者障がい者福祉給付金補助金	120
		重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	21,230
		冬期福祉手当事業交付金	600
		老人クラブ運営費補助金	893
		介護サービス利用者負担軽減事業補助金	7,195
		生活館運営費補助金	1,874
2 児童福祉費補助金	43,595	子ども医療費補助金	11,803
		子ども医療費事務費補助金	387
		ひとり親家庭等医療費補助金	3,227
		ひとり親家庭等医療費事務費補助金	124
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金	206
		子ども・子育て支援交付金	18,830
		子ども発達支援センター事業交付金	688
		多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金	3,878
		保育対策総合支援事業費補助金	2,894
		出産・子育て応援交付金	1,558
1 保健衛生費補助金	1,217	健康増進事業補助金	809
		不妊治療費等助成事業費補助金	408
2 清掃費補助金	12,606	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金	12,606
1 農業費補助金	82,056	農業委員会交付金	4,121
		農地利用最適化交付金	1,297
		農業経営基盤強化資金利子補給金	130
		中山間地域直接支払推進事業補助金	22
		中山間地域直接支払交付金	6,828
		経営所得安定対策等推進事業補助金	440
		戸別所得補償経営安定推進事業補助金	6,000
		畜産特別資金大家畜特別支援資金利子補給金	156

１６ 款　道支出金
　　２ 項　道補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
5 電源立地地域対策交付金	4,628	4,619	9
商工費道補助金	0	4,900	△4,900
災害復旧費道補助金	0	4,971	△4,971
計	276,268	250,178	26,090

１６ 款　道支出金
　　３ 項　委託金

	千円	千円	千円
1 総務費委託金	26,337	39,279	△12,942

節 区分	金額	説明	
	千円		千円
		多面的機能支払事業補助金	14,571
		草地畜産基盤整備事業補助金	375
		農地耕作条件改善事業補助金	32,553
		新規就農者育成総合対策事業補助金	15,563
2 林業費補助金	52,127	町有林一般造林事業補助金	34,673
		町有林森林保護事業補助金	654
		豊かな森づくり推進事業補助金	16,800
1 電源立地地域対策交付金	4,628	電源立地地域対策交付金	4,628
		廃目	
		廃目	

	千円		千円
1 総務管理費委託金	248	公害防止事務費委託金	15
		土地利用規制等対策事業委託金	12
		ＮＰＯ法人認証事務委託金	18
		旅券発給申請交付取扱事務委託金	203
2 徴税費委託金	23,178	道民税徴収委託金	23,178
3 戸籍住民基本台帳費委託金	20	人口動態調査事務委託金	20
4 統計調査費委託金	2,891	学校基本調査委託金	16
		国勢調査調査区設定委託金	143
		農林業センサス委託金	1,641

１６ 款　道支出金

３ 項　委託金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
2 衛生費委託金	38	21	17
3 農林水産業費委託金	5,900	5,384	516
4 商工費委託金	27	88	△61
5 土木費委託金	1,156	1,194	△38
計	33,458	45,966	△12,508

１７ 款　財産収入

１ 項　財産運用収入

	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	35,533	37,072	△1,539
2 利子及び配当金	16,129	6,686	9,443
計	51,662	43,758	7,904

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		経済センサス調査区管理委託金	7
		全国家計構造調査委託金	1,084
1 保健衛生費委託金	38	浄化槽関係事務委託金	38
1 農業費委託金	1,816	農地法事務委託金	1
		農業者年金業務委託金	515
		家畜伝染病予防事務取扱委託金	155
		道営土地改良事業監督等補助業務委託金	521
		相沼地区地すべり防止区域維持管理業務委託金	264
		海岸保全付帯施設点検業務委託金	360
2 林業費委託金	400	有害鳥獣駆除許可事務取扱委託金	388
		記念保護樹木事務取扱委託金	6
		環境緑地保護地区事務取扱委託金	6
3 水産業費委託金	3,684	漁港管理交付金	1,807
		漁港利用適正化推進指導啓発業務委託金	1,877
1 商工費委託金	27	中小企業等協同組合法事務委託金	26
		商工会法事務委託金	1
1 建築管理費委託金	340	建築基準法審査業務委託金	340
2 河川費委託金	442	樋門樋管管理委託金	442
3 都市計画費委託金	374	八雲町本町地区融雪溝管理委託金	374

	千円		千円
1 土地建物貸付収入	35,533	土地貸付料	23,346
		建物貸付料	12,187
1 利子及び配当金	16,129	基金積立金利子	15,946
		配当金	183

１６款　道支出金　　１７款　財産収入

１７ 款　財産収入

２ 項　財産売払収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	3	3	0
2 物品売払収入	53	53	0
3 生産品売払収入	33,957	16,276	17,681
計	34,013	16,332	17,681

１８ 款　寄附金

１ 項　寄附金

	千円	千円	千円
1 一般寄附金	1	1	0
2 ふるさと応援寄附金	1,420,000	1,250,000	170,000
計	1,420,001	1,250,001	170,000

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
1 土地売払収入	1	土地売払収入　1
2 建物売払収入	1	建物売払収入　1
3 その他不動産売払収入	1	その他不動産売払収入　1
1 物品売払収入	1	物品売払収入　1
2 立木売払収入	2	立木売払収入　2
3 車輌売払収入	50	車輌売払収入　50
1 生産品売払収入	33,957	サーモン種苗生産事業生産品等売払収入　33,957

	千円	千円
1 一般寄附金	1	一般寄附金　1
1 ふるさと応援寄附金	1,400,000	ふるさと応援寄附金　1,400,000
2 企業版ふるさと応援寄附金	20,000	企業版ふるさと応援寄附金　20,000

１７款　財産収入　　１８款　寄附金

１９ 款　繰入金

１ 項　基金繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 財政調整基金繰入金	250,000	250,000	0
2 公共施設整備基金繰入金	32,300	0	32,300
3 ふるさと応援基金繰入金	3,322,800	2,297,484	1,025,316
4 森林環境譲与税基金繰入金	23,512	23,892	△380
計	3,628,612	2,571,376	1,057,236

２０ 款　繰越金

１ 項　繰越金

	千円	千円	千円
1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

２１ 款　諸収入

１ 項　延滞金加算金及び過料

	千円	千円	千円
1 延滞金	100	100	0
2 加算金	5	5	0
計	105	105	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 財政調整基金繰入金	250,000	財政調整基金繰入金	250,000
1 公共施設整備基金繰入金	32,300	公共施設整備基金繰入金	32,300
1 ふるさと応援基金繰入金	3,322,800	ふるさと応援基金繰入金	3,322,800
1 森林環境譲与税基金繰入金	23,512	森林環境譲与税基金繰入金	23,512

	千円		千円
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000

	千円		千円
1 延滞金	100	延滞金	100
1 加算金	5	加算金	5

１９款　繰入金　　２０款　繰越金　　２１款　諸収入

２１ 款　諸収入
　　２ 項　町預金利子

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 町預金利子	4,028	99	3,929
計	4,028	99	3,929

２１ 款　諸収入
　　３ 項　貸付金元利収入

	千円	千円	千円
1 アイヌ住宅貸付金収入	5,771	6,143	△372
2 商工振興貸付金収入	155,000	155,002	△2
3 労働振興貸付金収入	35,000	35,000	0
4 水産振興貸付金収入	60,000	68,000	△8,000
計	255,771	264,145	△8,374

２１ 款　諸収入
　　４ 項　受託事業収入

	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,633	1,575	58

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 預金利子	4,028	預金利子	1
		企業会計運用利子	4,027

	千円		千円
1 アイヌ住宅貸付金収入	5,771	元金収入	5,044
		利子収入	727
1 中小企業育成貸付金収入	155,000	元金収入	155,000
1 労働振興貸付金収入	35,000	元金収入	35,000
1 水産振興貸付金収入	60,000	ホタテ貝養殖業経営安定対策資金貸付金収入	60,000

	千円		千円
1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,633	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,633

２１款　諸収入

２１ 款　諸収入
　　４ 項　受託事業収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
2 道立噴火湾パノラマパーク管理運営受託事業収入	43,182	43,182	0
3 農地中間管理受託事業収入	502	470	32
4 農地保有合理化受託事業収入	30	41	△11
5 分収造林受託事業収入	17,895	2,928	14,967
新幹線建設関連町道路面改修工事受託事業収入	0	283,319	△283,319
計	63,242	331,515	△268,273

２１ 款　諸収入
　　５ 項　雑入

	千円	千円	千円
1 滞納処分費	1	1	0
2 検診料収入	4,097	4,069	28
3 納付金	528	561	△33
4 用品購入振替収入	5,967	6,844	△877
5 宝くじ交付金収入	4,500	4,700	△200
6 給食費収入	6,538	5,476	1,062
7 雑入	117,315	60,697	56,618

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 道立噴火湾パノラマパーク管理運営受託事業収入	43,182	道立噴火湾パノラマパーク管理運営受託事業収入	43,182
1 農地中間管理受託事業収入	502	農地中間管理受託事業収入	502
1 農地保有合理化受託事業収入	30	農地保有合理化受託事業収入	30
1 分収造林受託事業収入	17,895	分収造林受託事業収入	17,895
		廃目	

	千円		千円
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 検診料収入	4,097	検診料収入	4,097
1 納付金	528	日本スポーツ振興センター納付金	528
1 用品購入振替収入	5,967	用品購入振替収入	5,967
1 宝くじ交付金収入	4,500	宝くじ市町村交付金	4,500
1 学校給食費収入	6,538	学校給食費収入	6,538
1 高額療養費収入	3,856	重度心身障がい者医療分	3,544
		子ども医療分	181
		ひとり親家庭等医療分	131

２１款　諸収入

２１ 款　諸収入
　　５ 項　雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
計	138,946	82,348	56,598

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
2 家畜衛生検査手数料	1,411	家畜衛生検査手数料	1,411
3 私用電話料	114	私用電話料	114
4 雑入	111,934	北海道町村会交付金	813
		八雲町ＰＲ用名刺等売払代金	4
		広告料収入	1,116
		居宅介護支援費	977
		生きがいデイサービス利用者負担金	33
		計画相談支援給付費	679
		障害児相談支援給付費	237
		後期高齢者医療広域連合交付金	14,639
		保育所給食費負担金	688
		子ども発達支援センター通園児療育事業長万部町負担金	4,712
		資源ごみ収集売払金	10,315
		農業研修者家賃助成事業負担金	450
		鮎川園芸施設電気料実費徴収金	67
		活性化施設加工体験用食材代金	1
		パノラマパーク電気料実費徴収金	2,320
		高速自動車国道救急業務支弁金	5,340
		救急救命士追加講習受講経費助成金	96
		講座受講料	640
		陶芸用電気炉使用料	35
		教職員等給食費負担金	9,573
		職員厚生事務手数料	1,200
		雇用保険料	1,920
		デジタル基盤改革支援補助金	36,800
		スポーツ振興くじ助成金	17,556
		その他	1,723

２２ 款　町債

１ 項　町債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務債	793,600	315,700	477,900
2 衛生債	49,000	9,300	39,700
3 農林水産業債	87,000	99,700	△12,700
4 土木債	79,200	59,600	19,600
5 消防債	38,900	1,900	37,000
6 教育債	16,000	670,200	△654,200
7 臨時財政対策債	17,100	46,000	△28,900
災害復旧事業債	0	4,100	△4,100
計	1,080,800	1,206,500	△125,700

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 総務施設整備事業債	793,600	新庁舎等整備事業債	559,700
		北海道新幹線駅整備事業債	64,200
		地域会館整備事業債	169,700
1 清掃施設整備事業債	49,000	一般廃棄物処理事業債	49,000
1 農業事業債	71,700	農地耕作条件改善事業債	9,900
		農道・集落道整備事業債	61,800
2 水産業事業債	15,300	漁港整備事業債	5,300
		漁場整備事業債	10,000
1 道路橋りょう整備事業債	79,200	除雪機械整備事業債	41,900
		道路橋長寿命化事業債	37,300
1 消防施設整備事業債	38,900	消防格納庫整備事業債	38,900
1 教員住宅整備事業債	10,100	教員住宅整備事業債	10,100
2 中学校施設整備事業債	5,900	スクールバス整備事業債	5,900
1 臨時財政対策債	17,100	臨時財政対策債	17,100
		廃目	

２２款　町債

歳　　出

3　歳　出

1 款　議会費

1 項　議会費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	81,346	79,857	1,489				81,346
計	81,346	79,857	1,489				81,346

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	42,948	議長	4,080
		副議長	3,300
		常任委員長	9,180
		議会運営委員長	3,060
		議員	23,328
3 職員手当等	18,522	議員期末手当	18,522
4 共済費	12,121	議員共済会負担金	11,814
		議員共済会事務費負担金	210
		議員公務災害補償組合負担金	97
8 旅費	3,370	費用弁償	3,020
		普通旅費	350
9 交際費	500	交際費	500
10 需用費	2,751	消耗品費	403
		印刷製本費	2,318
		機械器具等修繕料	30
11 役務費	324	運搬料	72
		電話料	102
		議員研修会講演料	150
13 使用料及び賃借料	82	自動車借上料	42
		会場使用料	40
18 負担金補助及び交付金	728	渡島町村議会議長会負担金	728

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	780,147	158,666	621,481	178	559,700	34,741	185,528

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	10,435	表彰審議委員会委員報酬	60
		情報公開審査会委員報酬	114
		個人情報保護審査会委員報酬	76
		特別職給料審議会委員報酬	120
		八雲地域嘱託員報酬	8,396
		熊石地域駐在員報酬	1,545
		固定資産評価審査委員会委員報酬	36
		行政不服審査会委員報酬	88
4 共済費	963	町村非常勤職員公務災害補償負担金	820
		自治体委託業務等災害補償保険負担金	143
7 報償費	1,112	自治功労者・善行者等報償費	976
		法律・登記相談員報償費	36
		講師謝金	100
8 旅費	3,295	費用弁償	97
		普通旅費	3,198
9 交際費	3,500	交際費	3,500
10 需用費	23,210	消耗品費	2,661
		食糧費	50
		印刷製本費	4,858
		電気使用料	8,686
		水道使用料	190
		下水道使用料	195
		庁用燃料費	5,997
		機械器具燃料費	9
		庁舎建物等修繕料	514
		機械器具等修繕料	50
11 役務費	17,585	運搬料	10,812
		電話料	1,782
		全国町村会総合賠償補償保険料	1,460
		防犯カメラ損害賠償保険料	10
		防犯カメラ通信費	99
		広告料	92
		口座振替データ伝送システム利用料	109

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		口座振込手数料	1,265
		ごみ処理手数料	125
		建築確認申請等手数料	1,378
		各種手数料	453
12 委託料	99,140	庁舎清掃業務委託料	8,764
		電話機保守業務委託料	301
		事務機器保守業務委託料	534
		消防設備点検業務委託料	227
		電気保安業務委託料	191
		エレベーター設備保守点検業務委託料	449
		ボイラー保守点検業務委託料	120
		重油地下タンク点検業務委託料	90
		例規類集データベース保守管理業務委託料	2,288
		口座振替データ伝送システム保守業務委託料	39
		顧問弁護士委託料	396
		地方公会計ソフトウェア保守業務委託料	528
		財務書類作成支援業務委託料	605
		防犯カメラ保守点検業務委託料	241
		防犯カメラ設置業務委託料	537
		八雲町役場庁舎等新築工事実施設計業務委託料	81,360
		八雲町役場庁舎等ＺＥＢ化検討支援業務委託料	589
		八雲町役場庁舎等執務環境プラン策定支援業務委託料	1,881
13 使用料及び賃借料	362	事務機借上料	67
		テレビ受信料	73
		ＡＥＤ借上料	27
		各種使用料	195
14 工事請負費	617,474	旧国立病院建物解体工事請負費	598,774
		旧養護学校内部改修工事請負費	18,700
15 原材料費	50	補修材料費	50
17 備品購入費	516	庁用備品購入費	180
		防犯カメラ購入費	336
18 負担金補助及び交付金	2,505	渡島町村会等各種負担金	2,252
		研修受講負担金	3
		町暴力追放運動推進協議会補助金	50
		町防犯協会補助金	200

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 企画調査費	152,502	151,929	573	12	64,200	40,026	48,264

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	492	総合開発委員会委員報酬	396
		自治推進委員会委員報酬	96
7 報償費	30	北海道新幹線新八雲（仮称）駅周辺整備推進事業報償費	30
8 旅費	4,903	費用弁償	34
		普通旅費	4,869
10 需用費	1,838	消耗品費	673
		印刷製本費	741
		自動車燃料費	424
11 役務費	374	運搬料	4
		電話料	22
		自動車損害保険料	208
		傷害保険料	2
		各種手数料	138
12 委託料	21,741	特定政策調査検討業務委託料	9,932
		地域おこし協力隊募集支援業務委託料	1,928
		地域おこし協力隊員大型特殊自動車免許取得業務委託料	760
		地域おこし協力隊サポート支援業務委託料	761
		北海道新幹線新八雲（仮称）駅周辺整備計画策定業務委託料	8,360
13 使用料及び賃借料	18,650	地域おこし協力隊員用住宅借上料	10,818
		地域おこし協力隊員用自動車借上料	7,710
		自動車借上料	35
		高速道路使用料	75
		駐車場使用料	1
		会場使用料	3
		各種使用料	8
17 備品購入費	150	事務機器購入費	150
18 負担金補助及び交付金	104,324	全国・北海道基地協議会負担金	25
		防衛施設周辺整備全国協議会負担金	3
		渡島総合開発期成会負担金	463
		全国山村振興連盟北海道支部負担金	45
		北海道縦貫自動車道建設促進道南地方期成会負担金	14

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公害対策費	200	200	0	15			185
4 文書広報費	8,463	8,498	△35			430	8,033
5 財産管理費	47,310	38,150	9,160			28,213	19,097

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		青函圏交流・連携推進会議負担金	8
		全国半島振興市町村協議会負担金	20
		高規格幹線道路函館江差自動車道早期建設期成会負担金	7
		全国過疎地域連盟北海道支部負担金	212
		北海道移住交流促進協議会負担金	50
		全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	2
		地域連携研究所負担金	50
		縦貫自動車道等および新幹線建設促進八雲期成会負担金	190
		北海道新幹線建設促進道南地方期成会負担金	31
		北海道新幹線整備事業負担金	71,392
		北海道新幹線沿線自治体共通パンフレット作成費負担金	38
		地域おこし協力隊員研修受講料負担金	319
		地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000
		予約バス運行事業補助金	25,469
		地域公共交通網形成事業補助金	4,986
10 需用費	20	印刷製本費	20
12 委託料	180	悪臭公害測定業務委託料	180
8 旅費	47	普通旅費	47
10 需用費	7,360	消耗品費	55
		印刷製本費	7,305
11 役務費	1,056	ＬＩＮＥサーバ利用料	1,056
8 旅費	3	普通旅費	3
10 需用費	520	消耗品費	366
		印刷製本費	75
		機械器具燃料費	9
		建物修繕料	50
		機械修繕料	20
11 役務費	3,754	火災保険料	3,421
		各種手数料	333

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 落部支所費	1,398	1,231	167				1,398

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	5,110	台帳システム保守業務委託料	220
		地図情報データ保守業務委託料	297
		地籍調査測量計算システム保守業務委託料	292
		地下タンク廃止業務委託料	787
		アスベスト含有調査業務委託料	3,514
13 使用料及び賃借料	690	駐車場使用料	2
		土地借上料	688
15 原材料費	50	町有地境界見出標材料費	20
		建物修繕用材料費	30
16 公有財産購入費	9,020	町施設用地購入費	9,020
24 積立金	28,163	土地開発基金積立金	10
		公共施設整備基金積立金	21,776
		減債基金積立金	2,510
		まちづくり振興基金積立金	10
		ふるさと応援基金積立金	3,857
8 旅費	8	普通旅費	8
10 需用費	1,013	消耗品費	357
		食糧費	13
		印刷製本費	52
		電気使用料	220
		水道使用料	26
		下水道使用料	4
		庁用燃料費	86
		自動車燃料費	65
		機械器具等修繕料	20
		車輌整備費	170
11 役務費	290	運搬料	10
		電話料	225
		自動車損害保険料	43
		ごみ処理手数料	5
		残高証明手数料	7
12 委託料	40	電話交換機保守業務委託料	40

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 落部町民センター管理費	2,747	3,507	△760			104	2,643
8 熊石総合支所費	23,312	25,634	△2,322			44	23,268

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	38	テレビ受信料	11
		ＡＥＤ借上料	27
26 公課費	9	自動車重量税	9
10 需用費	2,093	消耗品費	119
		電気使用料	776
		水道使用料	78
		下水道使用料	12
		庁用燃料費	620
		庁舎建物等修繕料	377
		機械器具等修繕料	111
11 役務費	170	洗濯手数料	28
		ごみ処理手数料	13
		情報通信料	113
		廃棄物処理手数料	16
12 委託料	386	電気保安業務委託料	144
		消防設備点検業務委託料	94
		講堂清掃業務委託料	24
		防火対象物定期点検業務委託料	55
		小荷物専用昇降機保守点検業務委託料	69
13 使用料及び賃借料	98	テレビ受信料	12
		音響機器等借上料	86
8 旅費	20	普通旅費	20
10 需用費	9,928	消耗品費	871
		印刷製本費	708
		電気使用料	4,416
		水道使用料	220
		下水道使用料	175
		庁用燃料費	1,790
		自動車燃料費	798
		庁舎建物等修繕料	100
		機械器具等修繕料	18
		車輌整備費	832

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 熊石総合センター管理費	1,236	170,074	△168,838			64	1,172

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
11 役務費	2,377	運搬料	900
		電話料	660
		自動車損害保険料	750
		ごみ処理手数料	58
		各種手数料	9
12 委託料	10,774	庁舎警備保安業務委託料	7,204
		消防用設備等保守点検業務委託料	55
		電気保安業務委託料	181
		庁舎床清掃業務委託料	273
		庁舎清掃等維持管理業務委託料	1,180
		町有施設一般廃棄物収集運搬業務委託料	1,386
		庁舎電話設備保守業務委託料	108
		郵便局行政事務包括業務委託料	387
13 使用料及び賃借料	140	テレビ受信料	22
		事務機器等借上料	118
18 負担金補助及び交付金	36	八雲地区安全運転管理者協会負担金	10
		熊石危険物安全協会負担金	9
		講習会負担金	17
26 公課費	37	自動車重量税	37
7 報償費	240	施設管理人報償費	240
10 需用費	739	消耗品費	25
		電気使用料	482
		水道使用料	104
		下水道使用料	18
		庁用燃料費	90
		庁舎建物等修繕料	20
11 役務費	35	電話料	30
		ごみ処理手数料	5
12 委託料	178	消防用設備保守点検業務委託料	65
		防火対象物定期点検業務委託料	113
13 使用料及び賃借料	44	テレビ受信料	12
		各種使用料	32

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 交通安全対策費	8,633	14,675	△6,042				8,633
11 地域振興対策費	2,339,722	2,068,726	270,996	2,299	169,700	1,419,906	747,817

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	438	消耗品費	27
		印刷製本費	112
		電気使用料	42
		交通安全施設修繕料	257
11 役務費	119	運搬料	119
14 工事請負費	1,243	交通安全施設整備工事請負費	1,243
18 負担金補助及び交付金	6,833	交通安全協会補助金	815
		交通安全運動推進委員会補助金	3,700
		運転免許証自主返納者ハイヤー利用助成金	2,318
1 報酬	858	熊石地域審議会委員報酬	858
7 報償費	364,000	ふるさと応援寄附金返礼品	364,000
8 旅費	3,152	費用弁償	41
		普通旅費	3,111
10 需用費	17,686	消耗品費	4,506
		印刷製本費	782
		街路灯等電気使用料	4,112
		無線共聴施設電気使用料	26
		地域会館水道使用料	743
		地域会館下水道使用料	317
		地域会館等修繕料	754
		街路灯修繕料	207
		無線共聴機器修繕料	6,239
11 役務費	152,592	運搬料	883
		火災保険料	50
		ふるさと応援寄附金返礼品等運搬料	112,560
		ふるさと応援寄附金管理システム利用料	462
		ふるさと応援寄附金奨励事業各種手数料	38,345
		企業版ふるさと応援寄附金奨励事業各種手数料	110
		まちづくりＰＲ事業各種手数料	165
		ごみ処理手数料	17

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	197,619	地域会館消防設備等点検業務委託料	100
		無線共聴施設保守点検業務委託料	165
		ふるさと応援寄附金事務代行業務委託料	183,395
		企業版ふるさと応援寄附金事務代行業務委託料	4,070
		企業版ふるさと応援寄附金ＰＲ媒体作成業務委託料	84
		関内地区地域会館新築工事監理業務委託料	5,049
		アスベスト含有調査業務委託料	2,457
		熊石地域デジタルリテラシー向上業務委託料	2,299
13 使用料及び賃借料	744	バス待合所土地借上料	18
		地域会館土地借上料	167
		熊石地域まちづくり拠点施設土地借上料	164
		駐車場使用料	4
		ＡＥＤ借上料	28
		まちづくりＰＲイベント各種使用料	363
14 工事請負費	168,552	関内地区地域会館新築工事請負費	164,680
		平生活改善センター屋根葺替工事請負費	3,872
15 原材料費	20	地域会館等修繕用原材料	20
17 備品購入費	3,693	庁用備品購入費	3,693
18 負担金補助及び交付金	30,806	道地域活動振興協会負担金	20
		省エネルギーセンター講習受講料負担金	16
		広域消費生活センター設置負担金	275
		クリーン熊石運動推進委員会補助金	88
		域学連携推進事業補助金（札幌大谷大学）	200
		地域会館管理等交付金	2,565
		地域コミュニティ助成交付金	5,305
		街路灯電気使用料助成金	11,896
		街路灯設置費等助成金	1,000
		まちづくりＰＲイベント事業補助金	314
		地域高校就学支援事業助成金	6,492
		電波利用等負担金	3
		熊石町内会連絡協議会補助金	49
		地域会館電気料金助成金	2,583
24 積立金	1,400,000	ふるさと応援基金積立金	1,400,000

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 災害対策費	25,629	18,942	6,687	500		13,363	11,766
13 地籍調査費	40,000	39,841	159	27,502			12,498

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	108	防災会議・国民保護協議会委員報酬	108
7 報償費	78	防災講演会報償費	78
8 旅費	29	費用弁償	29
10 需用費	4,010	消耗品費	1,895
		食糧費	198
		印刷製本費	55
		電気使用料	1,353
		機械器具燃料費	201
		建物等修繕料	20
		機械器具等修繕料	288
11 役務費	1,249	電話料	306
		火災保険料	39
		防災行政無線戸別受信機等調整手数料	180
		アナログ音声専用線接続料	504
		洗濯手数料	220
12 委託料	19,589	防災行政無線保守点検業務委託料	6,187
		電気工作物保安管理業務委託料	39
		津波避難計画改定業務委託料	13,363
13 使用料及び賃借料	7	熊石見日水防倉庫土地借上料	7
15 原材料費	100	原材料費	100
17 備品購入費	361	災害時備蓄品購入費	361
18 負担金補助及び交付金	98	南北海道山岳遭難防止対策協議会負担金	7
		電波利用負担金	68
		特殊無線技士講習会負担金	23
8 旅費	147	普通旅費	147

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 電算業務費	188,327	61,971	126,356	3,876		37,368	147,083

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	741	消耗品費	373
		印刷製本費	240
		自動車燃料費	82
		機械器具燃料費	7
		機械器具等修繕料	20
		車輌整備費	19
11 役務費	54	運搬料	6
		電話料	6
		自動車損害保険料	42
12 委託料	38,899	地籍調査業務委託料	38,899
13 使用料及び賃借料	16	駐車場使用料	16
18 負担金補助及び交付金	87	北海道国土調査推進協議会負担金	87
21 補償補填及び賠償金	56	立木伐採補償費	56
8 旅費	135	普通旅費	135
10 需用費	5,493	消耗品費	5,150
		印刷製本費	43
		機械修繕料	300
11 役務費	54,470	インターネット接続料	1,405
		基幹系クラウドシステム接続料	25,252
		グループウェア接続料	251
		総合行政システム接続料	475
		ＬＧＷＡＮ通信機器接続料	264
		財務会計システム接続料	3,168
		北海道セキュリティクラウドサーバ利用料	660
		無害化システム利用料	1,743
		業務用ソフトウェア利用料	12,269
		屋外無線ＬＡＮ電波利用料	4
		無線アクセスポイントコントローラ利用料	836
		総合行政システムリモート接続料	1,571
		電子契約サービス利用料	110
		文書管理システム利用料	5,412
		キャッシュレス決済サービス利用料	1,050

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15 収納推進費	119	107	12				119
16 避難民受入費	9,184	13,653	△4,469				9,184

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	78,905	ＧＩＳシステム保守委託料	1,425
		北海道電子自治体プラットフォーム運営委託料	1,062
		庁内ＬＡＮ保守点検委託料	528
		迷惑メール対策ソフト保守委託料	283
		北海道セキュリティクラウド運用業務委託料	1,535
		自治体情報セキュリティ強化対策業務委託料	1,430
		電子契約サービス導入業務委託料	990
		文書管理システム導入業務委託料	24,750
		キャッシュレス機器導入業務委託料	4,338
		事務用ソフトウェア導入支援・環境構築業務委託料	5,115
		自治体情報システム標準化・共通化業務委託料	37,449
13 使用料及び賃借料	2,237	ＬＧＷＡＮ接続ルータ借上料	39
		基幹系クラウドシステム機器借上料	2,198
17 備品購入費	40,100	事務機器購入費	40,100
18 負担金補助及び交付金	6,987	北海道電子自治体共同運営協議会負担金	10
		中間サーバ・プラットフォーム負担金	6,977
8 旅費	36	普通旅費	36
10 需用費	83	消耗品費	42
		印刷製本費	41
10 需用費	5,308	消耗品費	1,356
		電気使用料	839
		水道使用料	159
		下水道使用料	163
		庁用燃料費	1,020
		機械器具等修繕料	1,771
11 役務費	483	電話料	211
		清掃業務手数料	260
		自転車保険料	11
		各種手数料	1
12 委託料	193	消防設備点検業務委託料	117
		受水槽清掃点検業務委託料	76

2 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
相沼・泊川出張所費	0	971	△971				
計	3,628,929	2,776,775	852,154	34,382	793,600	1,574,259	1,226,688

2 款　総務費

2 項　徴税費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 税務総務費	631	574	57				631
2 賦課徴収費	22,827	22,959	△132	18,745		831	3,251

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	66	テレビ受信料	66
17 備品購入費	3,134	生活用備品購入費	3,134
		廃目	

	千円		千円
8 旅費	23	普通旅費	23
10 需用費	386	消耗品費	327
		印刷製本費	59
18 負担金補助及び交付金	222	資産評価システム研究センター負担金	45
		南北海道軽自動車税申告事務協議会負担金	97
		「税を考える週間」共催事業負担金	60
		租税教育推進懇談会補助金	20
8 旅費	30	普通旅費	30
10 需用費	2,035	消耗品費	494
		印刷製本費	1,541
11 役務費	2,408	納税払込手数料	100
		口座振替手数料	479
		清掃手数料	6
		年末調整関係書類発送手数料	32
		確定申告関係書類発送手数料	30
		年金特別徴収審査サービス利用料	196
		口座照会等手数料	72
		残高証明手数料	7
		国税連携ＡＳＰサービス利用料	366
		給与支払報告書等電子申告ＡＳＰサービス利用料	366
		共通納税ＡＳＰサービス利用料	79
		軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料	44
		地方税共通納税システム共同収納手数料	631

2 款　総務費

2 項　徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,458	23,533	△75	18,745		831	3,882

2 款　総務費

3 項　戸籍住民基本台帳費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	27,860	14,140	13,720	10,092		2,657	15,111
計	27,860	14,140	13,720	10,092		2,657	15,111

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	14,564	電算業務委託料	11,313
		軽自動車税関係手続電子化対応システム改修業務委託料	825
		住民税申告電子化対応システム改修業務委託料	2,426
18 負担金補助及び交付金	3,790	渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	2,669
		地方税共同機構会費	19
		地方税共同機構運用関係費負担金	842
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	260

	千円		千円
3 職員手当等	1,251	時間外勤務手当	1,251
8 旅費	102	普通旅費	102
10 需用費	1,172	消耗品費	514
		印刷製本費	658
11 役務費	1,910	運搬料	1,910
12 委託料	20,042	電算業務委託料	264
		戸籍総合システム保守業務委託料	3,300
		証明書等コンビニ交付システム導入業務委託料	9,900
		戸籍総合システム改修業務委託料	6,578
13 使用料及び賃借料	3,318	住基ネットワークシステム機器借上料	2,819
		証明書等コンビニ交付システムサーバー等使用料	431
		証明書等コンビニ交付発行機能手数料	41
		証明書等コンビニ交付手数料	27
18 負担金補助及び交付金	65	函館地方法務局管内戸籍事務協議会負担金	7
		証明書等コンビニ交付運営負担金	58

2 款　総務費

4 項　選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 選挙管理委員会費	1,103	1,159	△56				1,103
北海道知事及び北海道議会議員選挙費	0	12,745	△12,745				
計	1,103	13,904	△12,801	0			1,103

2 款　総務費

5 項　統計調査費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 指定統計調査費	2,891	3,538	△647	2,891			
計	2,891	3,538	△647	2,891			0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	914	選挙管理委員会委員報酬	914
8 旅費	29	費用弁償	29
9 交際費	20	交際費	20
10 需用費	103	消耗品費	86
		印刷製本費	17
11 役務費	5	運搬料	5
18 負担金補助及び交付金	32	渡島町村選挙管理委員会連合会負担金	32
		廃目	

	千円		千円
1 報酬	2,464	農林業センサス調査員報酬	1,549
		全国家計構造調査指導員・調査員報酬	839
		会計年度任用職員国勢調査調査区設定事務員報酬	76
3 職員手当等	53	時間外勤務手当	53
7 報償費	158	全国家計構造調査報償費	158
8 旅費	54	普通旅費	54
10 需用費	116	消耗品費	42
		印刷製本費	52
		自動車燃料費	22
11 役務費	46	運搬料	46

2 款　総務費

6 項　監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 監査委員費	1,556	1,517	39				1,556
計	1,556	1,517	39				1,556

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	855	監査委員報酬	855
8 旅費	220	費用弁償	156
		普通旅費	64
9 交際費	33	交際費	33
10 需用費	383	消耗品費	380
		印刷製本費	3
11 役務費	1	運搬料	1
18 負担金補助及び交付金	64	渡島町村監査委員協議会負担金	53
		全道町村監査委員協議会定例大会負担金	8
		全道監査委員・補助職員研修会負担金	3

3 款　民生費

1 項　社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	73,503	66,174	7,329	5,036		18,192	50,275

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	72	民生委員推せん会委員報酬	72
7 報償費	30	行旅死亡人取扱者謝金	10
		戦没者追悼式謝礼	20
8 旅費	190	費用弁償	10
		普通旅費	180
10 需用費	1,004	消耗品費	173
		食糧費	26
		印刷製本費	805
11 役務費	73	運搬料	43
		広告料	15
		清掃手数料	15
12 委託料	1,051	行旅死亡人取扱委託料	186
		墓地埋葬法にかかる死亡人取扱委託料	186
		アイヌ住宅改良資金貸付金請求訴訟業務委託料	679
18 負担金補助及び交付金	58,183	北海道アイヌ振興対策事業推進協議会負担金	14
		町社会福祉協議会補助金	39,401
		町民生委員協議会補助金	5,029
		八雲地区保護司会補助金	100
		八雲アイヌ協会補助金	700
		アイヌ民族文化祭補助金	30
		ボランティア活動促進事業補助金	100
		高齢者等福祉タクシー助成金	8,981
		高齢者等入浴料助成金	3,828
19 扶助費	5,300	無銭旅行者移送費	40
		災害見舞金	150
		緊急要保護者食事代給付金	10
		冬期福祉手当給付費	5,100
20 貸付金	7,600	アイヌ住宅改良資金貸付金	7,600

3 款　民生費

1 項　社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障がい者福祉費	695,332	637,086	58,246	504,856		8,337	182,139

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	726	障害認定審査会委員報酬	726
4 共済費	6	町村非常勤職員公務災害補償組合負担金	6
7 報償費	131	身体・知的障がい者相談員活動報償費	63
		研修講演会講師謝金	68
8 旅費	153	費用弁償	51
		普通旅費	102
10 需用費	337	消耗品費	174
		印刷製本費	163
11 役務費	1,851	運搬料	243
		重度心身障がい者医療費審査支払手数料	600
		重度心身障がい者医療費事務手数料	11
		自立支援給付審査支払手数料	536
		医師意見書作成手数料	340
		成年後見制度申立手数料	85
		清掃手数料	28
		各種手数料	8
12 委託料	1,333	重度心身障がい者医療事務電算業務委託料	398
		障害認定審査業務委託料	21
		手話通訳者派遣事業委託料	62
		移動支援業務委託料	416
		障がい者日中一時支援業務委託料	218
		町広報誌等音声化事業委託料	34
		生きがいデイサービス運営業務委託料	184
18 負担金補助及び交付金	1,767	江差町地域活動支援センター運営負担金	741
		国保連合会保険者ネットワーク負担金	18
		北海道手をつなぐ育成会全道大会負担金	34
		八雲町手をつなぐ育成会補助金	38
		レクリエーション活動等支援事業補助金	50
		函館盲ろう教育後援会助成金	15
		障がい者自動車改造助成金	100
		障がい者後見人等報酬助成金	672
		北海道難病連助成金	15
		身体障害者福祉協会補助金	84

3 款　民生費

1 項　社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 高齢者福祉費	428,688	420,693	7,995	27,334		19,801	381,553

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
19 扶助費	689,028	重度心身障がい者医療費	39,388
		日常生活用具給付費	7,000
		外国人高齢者障害者福祉給付金	144
		自立支援給付費（介護給付・訓練等給付費）	594,715
		自立支援給付費（計画相談支援費）	7,607
		自立支援給付費（補装具）	7,524
		自立支援医療費（更生医療）	30,244
		自立支援医療費（療養介護医療費）	2,124
		自立支援医療費（育成医療）	152
		重度障がい児通学助成費	130
7 報償費	9	老人福祉施設入所判定委員報償費	9
8 旅費	161	普通旅費	161
10 需用費	2,115	消耗品費	29
		印刷製本費	29
		自動車燃料費	1,070
		車輌整備費	987
11 役務費	75	運搬料	14
		地域福祉バスタイヤ交換手数料	40
		ごみ処理手数料	2
		郵便振替手数料	19
12 委託料	8,205	緊急通報体制等整備事業委託料	2,443
		寝たきり高齢者等移送サービス事業委託料	4,595
		独り暮らし高齢者訪問事業委託料	1,167
18 負担金補助及び交付金	21,589	老人クラブ運営費補助金	938
		老人クラブ連合会補助金	768
		ふれあい広場事業補助金	649
		介護サービス利用者負担金軽減事業補助金	9,595
		熊石訪問介護事業所運営補助金	7,300
		高齢者スポーツ施設共通利用券購入費助成金	693
		高齢者等除雪費用助成金	368
		介護従事者研修費補助金	600
		地域町内会敬老会等事業助成金	678

3 款　民生費

1 項　社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 後期高齢者医療費	343,101	359,675	△16,574	60,081			283,020
5 社会福祉施設費	2,327	4,854	△2,527	1,893		133	301

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
19 扶助費	12,001	老人福祉施設措置費	11,501
		寝たきり高齢者等紙おむつ利用券給付費	500
20 貸付金	1,200	介護従事者就職支援貸付金	1,200
26 公課費	75	自動車重量税	75
27 繰出金	383,258	介護保険事業特別会計繰出金	383,258
18 負担金補助及び交付金	250,063	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	250,063
27 繰出金	93,038	後期高齢者医療特別会計繰出金	93,038
10 需用費	1,362	消耗品費	64
		印刷製本費	35
		電気使用料	711
		水道使用料	40
		下水道使用料	20
		庁用燃料費	447
		建物等修繕料	45
11 役務費	45	電話料	36
		ごみ処理手数料	9
12 委託料	11	消防設備点検業務委託料	11
13 使用料及び賃借料	578	土地借上料	500
		清掃用具借上料	63
		テレビ受信料	15
17 備品購入費	331	東部生活館備品購入費	331

3 款　民生費

1 項　社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 シルバープラザ管理費	40,683	37,823	2,860			1,306	39,377
7 ふれあい交流センターくまいし館管理費	4,633	4,196	437			50	4,583

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	22,115	消耗品費	523
		印刷製本費	359
		電気使用料	5,901
		水道使用料	678
		下水道使用料	670
		庁用燃料費	10,402
		機械器具燃料費	103
		建物等修繕料	300
		機械器具等修繕料	3,179
11 役務費	1,202	運搬料	142
		電話料	836
		洗濯手数料	28
		清掃料	161
		ごみ処理手数料	35
12 委託料	17,020	管理業務委託料	14,597
		清掃業務委託料	369
		各種機械器具保守点検業務委託料	2,054
13 使用料及び賃借料	132	テレビ受信料	33
		器具借上料	28
		ＡＥＤ借上料	29
		自家用車借上料	42
15 原材料費	20	補修材料費	20
17 備品購入費	179	庁用備品購入費	179
18 負担金補助及び交付金	15	安全運転管理者協議会負担金	10
		安全運転管理者講習会負担金	5
10 需用費	2,122	消耗品費	69
		電気使用料	1,293
		水道使用料	113
		下水道使用料	22
		庁用燃料費	555
		建物等修繕料	50
		機械器具等修繕料	20

3 款　民生費

1 項　社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,588,267	1,530,501	57,766	599,200		47,819	941,248

3 款　民生費

2 項　児童福祉費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 児童福祉総務費	76,465	65,030	11,435	16,560		55,356	4,549

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
11 役務費	154	電話料	28
		ごみ処理手数料	17
		消火器廃棄手数料	3
		情報通信料	106
12 委託料	2,317	管理業務委託料	2,013
		消防設備点検業務委託料	107
		ワックス塗布業務委託料	197
13 使用料及び賃借料	40	テレビ受信料	12
		ＡＥＤ借上料	28

	千円		千円
1 報酬	360	子ども・子育て会議委員報酬	360
8 旅費	24	費用弁償	24
10 需用費	448	消耗品費	200
		印刷製本費	63
		自動車燃料費	185
11 役務費	1,807	運搬料	117
		傷害保険料	18
		子ども医療費事務取扱手数料	55
		子ども医療費診査支払手数料	1,350
		ひとり親家庭等医療費事務取扱手数料	13
		ひとり親家庭等医療費審査支払手数料	138
		養育医療審査支払手数料	1
		公演手数料	115
12 委託料	5,193	電算業務委託料	711
		放課後子ども教室見守り業務委託料	1,402
		子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	3,080
19 扶助費	68,633	子ども医療費	60,575
		ひとり親家庭等医療費	6,586
		養育医療費	1,197
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	275

3 款　民生費

2 項　児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童措置費	816,924	799,417	17,507	548,780		20,811	247,333

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
3 職員手当等	1,231	時間外勤務手当	1,231
10 需用費	691	消耗品費	148
		印刷製本費	160
		建物等修繕料	383
11 役務費	177	運搬料	38
		口座振替等手数料	28
		障がい児通所等給付費支払事務手数料	111
12 委託料	440,757	国の子保育園委託料	82,082
		なかよし保育園委託料	95,287
		あかしや保育園委託料	62,579
		地域保育所委託料	25,556
		八雲幼稚園委託料	47,796
		八雲マリア幼稚園委託料	126,811
		電算業務委託料	646
17 備品購入費	1,664	庁用備品購入費	1,664
18 負担金補助及び交付金	102,266	障がい児保育事業補助金	20,698
		放課後児童健全育成事業補助金	50,116
		一時預かり事業補助金	3,412
		保育対策総合支援事業費補助金	16,196
		保育士家賃補助金	3,720
		子育てのための施設等利用給付費	8,124
19 扶助費	270,138	児童手当	150,120
		被保護世帯実費徴収に係る補足給付費	23
		障がい児入所給付費（通所給付費等）	107,286
		障がい児入所給付費（相談支援給付費等）	2,484
		子育てのための施設等利用給付費	2,225
		出産・子育て応援給付金	8,000

3 款　民生費

2 項　児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 くまいし保育園費	8,432	16,256	△7,824	153		733	7,546

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	5,698	消耗品費	346
		印刷製本費	48
		電気使用料	1,248
		水道使用料	103
		下水道使用料	66
		庁用燃料費	1,262
		自動車燃料費	773
		庁舎建物等修繕料	50
		車輌整備費	219
		給食賄材料費	1,583
11 役務費	350	電話料	33
		自動車損害保険料	61
		検査手数料	40
		ごみ処理手数料	33
		ピアノ調律手数料	10
		洗濯手数料	33
		園舎周辺除排雪手数料	66
		清掃手数料	70
		各種手数料	4
12 委託料	2,236	内科検診委託料	123
		歯科検診委託料	75
		消防設備等点検業務委託料	35
		通園送迎運行業務委託料	2,003
13 使用料及び賃借料	69	衛生マット等借上料	28
		ＡＥＤ借上料	41
18 負担金補助及び交付金	38	渡島保育協議会負担金	6
		道社会福祉協議会保育協議会負担金	24
		日本スポーツ振興センター負担金	5
		運動会実技研修会参加負担金	3
26 公課費	41	自動車重量税	41

3 款　民生費

2 項　児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 子育て支援センター費	32,909	26,050	6,859	14,366		1	18,542

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
2 給料	15,993	職員給	15,993
3 職員手当等	8,956	扶養手当	636
		住居手当	732
		時間外勤務手当	1,314
		期末手当	2,973
		勤勉手当	2,488
		寒冷地手当	365
		通勤手当	48
		児童手当	400
4 共済費	6,055	共済組合負担金	6,055
7 報償費	90	講師等謝金	90
8 旅費	66	普通旅費	66
10 需用費	1,373	消耗品費	305
		印刷製本費	65
		電気使用料	559
		水道使用料	39
		下水道使用料	24
		庁用燃料費	341
		建物修繕料	40
11 役務費	226	運搬料	1
		電話料	177
		傷害保険料	31
		ごみ処理手数料	12
		清掃手数料	5
12 委託料	55	消防設備点検業務委託料	55
13 使用料及び賃借料	49	ＡＥＤ借上料	49
15 原材料費	20	補修材料費	20
18 負担金補助及び交付金	26	子育てサークル運営費補助金	26

3 款　民生費

2 項　児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 子ども発達支援センター費	910	7,286	△6,376	785		25	100
6 児童福祉施設費	386	409	△23				386
計	936,026	914,448	21,578	580,644		76,926	278,456

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	200	講師等謝金	200
8 旅費	66	普通旅費	66
10 需用費	323	消耗品費	260
		印刷製本費	28
		療育材料費	35
11 役務費	194	運搬料	25
		電話料	156
		傷害保険料	7
		清掃料	6
12 委託料	117	発達支援専門員等派遣業務委託料	117
18 負担金補助及び交付金	10	医療的ケア児者を応援する市町村長ネットワーク負担金	10
10 需用費	207	消耗品費	7
		庁舎建物等修繕料	200
11 役務費	2	消火器廃棄手数料	2
12 委託料	78	消防設備点検業務委託料	78
13 使用料及び賃借料	49	ＡＥＤ借上料	49
15 原材料費	50	地域保育所整備材料費	50

4 款　衛生費

1 項　保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生総務費	7,569	4,353	3,216			3,243	4,326
2 予防費	108,798	105,541	3,257	2,726		44,224	61,848

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	280	保健推進委員報償費	280
8 旅費	30	普通旅費	30
10 需用費	108	消耗品費	98
		印刷製本費	10
11 役務費	53	運搬料	19
		ごみ処理手数料	4
		講師派遣手数料	30
12 委託料	3,263	母子健康センター消防設備点検業務委託料	20
		健康増進計画策定業務委託料	3,243
18 負担金補助及び交付金	3,835	北海道対がん協会負担金	10
		北海道公衆衛生協会負担金	5
		北海道市町村保健活動連絡協議会負担金	5
		北海道精神保健協会負担金	6
		精神保健北海道大会負担金	10
		救急医療啓発普及事業負担金	449
		自治体病院開設者協議会負担金	51
		道南ドクターヘリ運航事業負担金	2,643
		町内衛生協会補助金	36
		町保健医療対策協議会補助金	120
		山崎一般廃棄物監視協議会補助金	500
2 給料	13,404	職員給	13,404
3 職員手当等	6,812	時間外勤務手当	1,089
		期末手当	3,004
		勤勉手当	2,514
		寒冷地手当	205
4 共済費	5,222	共済組合負担金	5,222
7 報償費	300	キツネ駆除報償費	220
		講師謝金	80
8 旅費	321	普通旅費	321

4 款　衛生費

1 項　保健衛生費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	13,501	消耗品費	1,477
		食糧費	54
		印刷製本費	700
		自動車燃料費	203
		ワクチン購入費	10,743
		医療材料費	126
		消毒薬品購入費	18
		蜂駆除用薬品購入費	170
		害虫駆除用薬品購入費	10
11 役務費	2,465	運搬料	1,181
		電話料	93
		洗濯手数料	30
		清掃料	46
		ごみ処理手数料	2
		健康管理システム利用料	647
		自動車損害保険料	79
		各種手数料	387
12 委託料	49,631	日曜当番医委託料	1,460
		町民ドック検診委託料	3,409
		がん検診推進委託料	210
		胃がん検診委託料	3,728
		子宮がん検診委託料	3,369
		乳がん検診委託料	3,158
		肺がん検診委託料	1,981
		大腸がん検診委託料	1,945
		喀たん検査委託料	184
		簡易脳ドック検診委託料	1,015
		住民検診委託料	750
		前立腺がん検診委託料	257
		エキノコックス症血液検査委託料	289
		未熟児相談業務委託料	100
		妊婦一般健康診査委託料	6,718
		ピロリ菌抗体検査委託料	319
		予防接種・乳幼児健診等委託料	16,079
		骨粗鬆症検診委託料	158
		肝炎ウイルス検診委託料	783
		風しん予防接種業務委託料	1,353

4 款　衛生費

1 項　保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 医療対策費	2,092	2,379	△287				2,092

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		新生児聴覚検査業務委託料	362
		健康管理システム保守料	706
		健康管理システム電算業務委託料	62
		健康管理システム改修業務委託料	1,100
		狂犬病予防注射済証交付事務委託料	136
13 使用料及び賃借料	22	事務機等借上料	22
17 備品購入費	4,921	庁用備品購入費	1,610
		自動車購入費	3,311
18 負担金補助及び交付金	3,478	町民ドック検診推進協議会補助金	1,310
		がん検診公費負担交付金	36
		新生児聴覚検査公費負担交付金	35
		妊婦一般健康診査公費負担交付金	275
		各種予防接種公費負担交付金	1,514
		不妊治療費交通費助成金	308
19 扶助費	8,684	インフルエンザワクチン接種助成金	4,668
		高齢者等肺炎球菌ワクチン接種助成金	297
		妊婦外来医療費助成金	219
		不妊治療費助成金	3,500
26 公課費	37	自動車重量税	37
10 需用費	1,047	消耗品費	100
		建物修繕料	467
		機械器具等修繕料	480
12 委託料	209	熊石歯科診療所Ｘ線漏洩線量測定業務委託料	92
		熊石歯科診療所診療報酬請求システム保守業務委託料	117
13 使用料及び賃借料	400	熊石歯科診療所診療報酬請求システム借上料	322
		ＡＥＤ賃借料	78
17 備品購入費	436	熊石歯科診療所備品購入費	436

4 款　衛生費

1 項　保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 患者輸送車管理費	1,331	4,699	△3,368			1,331	
5 後期高齢者健康診査費	2,127	2,000	127			2,127	
6 環境衛生費	23,818	33,875	△10,057	1,242		5,160	17,416

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	1,258	自動車燃料費	793
		車輌整備費	465
11 役務費	58	タイヤ交換手数料	58
26 公課費	15	自動車重量税	15
10 需用費	117	消耗品費	37
		印刷製本費	80
11 役務費	222	運搬料	222
12 委託料	1,788	後期高齢者検診委託料	1,788
7 報償費	790	カラス駆除報償費	790
10 需用費	9,168	消耗品費	284
		電気使用料	1,463
		水道使用料	80
		下水道使用料	16
		斎場燃料費	1,583
		機械器具燃料費	452
		斎場修繕料	150
		機械器具等修繕料	5,140
11 役務費	2,381	電話料	64
		汲取手数料	38
		洗濯手数料	5
		墓地給水設備管理手数料	21
		墓地清掃手数料	306
		合葬墓埋蔵手数料	1,884
		ごみ処理手数料	8
		地下給油法定漏洩検査手数料	55
12 委託料	4,282	斎場電気保安業務委託料	54
		斎場消防用設備点検業務委託料	29
		斎場火葬炉設備定期点検業務委託料	418
		町内各墓地草刈業務委託料	1,250
		万霊塔・合葬墓慰霊祭開催業務委託料	159
		公衆浴場対策業務委託料	2,372

4 款　衛生費

1 項　保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 国民健康保険事業費	221,973	227,838	△5,865	84,379			137,594
8 水道事業費	38,925	61,764	△22,839				38,925
9 簡易水道事業費	80,144	46,292	33,852				80,144
10 病院事業費	1,389,776	1,339,664	50,112			21,338	1,368,438
計	1,876,553	1,828,405	48,148	88,347		77,423	1,710,783

4 款　衛生費

2 項　清掃費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	20,481	25,758	△5,277	14,110		1	6,370

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	13	テレビ受信料	13
15 原材料費	59	補修材料費	59
17 備品購入費	45	庁用備品購入費	45
18 負担金補助及び交付金	7,080	浄化槽設置整備補助金	7,000
		排水設備工事等自己資金改造補助金	80
27 繰出金	221,973	国民健康保険事業特別会計繰出金	221,973
18 負担金補助及び交付金	9,562	水道事業会計補助金	9,562
23 投資及び出資金	29,363	水道事業会計出資金	29,363
18 負担金補助及び交付金	59,592	熊石地域簡易水道事業会計負担金	1,385
		熊石地域簡易水道事業会計補助金	58,207
23 投資及び出資金	20,552	熊石地域簡易水道事業会計出資金	20,552
18 負担金補助及び交付金	1,112,074	病院事業会計負担金	815,588
		病院事業会計補助金	296,486
23 投資及び出資金	277,702	病院事業会計出資金	277,702

	千円		千円
7 報償費	203	清掃活動報償費	203
10 需用費	4	消耗品費	4
12 委託料	20,274	海岸漂着物回収処理業務委託料	15,759
		災害廃棄物処理計画策定業務委託料	4,515

4款　衛生費

4 款　衛生費

2 項　清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 じん芥処理費	498,062	443,590	54,472		49,000	80,901	368,161

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
8 旅費	3	普通旅費	3
10 需用費	42,716	消耗品費	12,916
		印刷製本費	256
		電気使用料	8,633
		水道使用料	175
		庁用燃料費	1,561
		機械器具等修繕料	17,725
		薬品購入費	1,450
11 役務費	10,924	電話料	101
		浄化槽等検査手数料	16
		浄化槽等清掃料	216
		地下タンク法定漏洩検査手数料	63
		不法投棄廃家電処理運搬手数料	226
		有害廃棄物処理運搬手数料	663
		分別基準適合物処理運搬手数料	194
		ごみ袋販売手数料	4,501
		生ごみ処理手数料	4,356
		計量情報システム通信手数料	7
		最終処分場計量検査手数料	56
		最終処分場防犯カメラ設置手数料	40
		電動ホイスト法定性能検査手数料	396
		指定ごみ袋バーコード登録申請手数料	17
		インターネット接続料	72
12 委託料	185,120	電気保安業務委託料	380
		浄化槽保守業務委託料	189
		じん芥収集業務委託料	124,040
		リサイクルセンター維持管理業務委託料	37,444
		最終処分場管理運営業務委託料	8,425
		最終処分場施設巡回管理業務委託料	1,547
		最終処分場浸出水質検査業務委託料	2,197
		最終処分場放流水分析業務委託料	429
		最終処分場残余容量調査業務委託料	1,944
		最終処分場防犯カメラ設置業務委託料	4,870
		消防設備点検業務委託料	276
		ごみ袋配送業務委託料	1,940
		粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,093
		ペットボトル等回収試験事業業務委託料	346

4 款　衛生費

2 項　清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 し尿処理費	61,290	58,128	3,162			38,388	22,902
計	579,833	527,476	52,357	14,110	49,000	119,290	397,433

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	19	事務機借上料	19
14 工事請負費	49,049	電気計装設備更新工事請負費	49,049
15 原材料費	50	最終処分場施設整備材料費	30
		リサイクルセンター整備用材料費	20
17 備品購入費	290	庁用備品購入費	290
18 負担金補助及び交付金	209,891	渡島廃棄物処理広域連合負担金	169,597
		南部檜山衛生処理組合負担金	37,930
		ごみ減量化推進事業助成金	2,364
10 需用費	190	消耗品費	3
		印刷製本費	187
11 役務費	2,784	し尿等受入収入証紙売りさばき手数料	2,784
12 委託料	37,488	し尿収集業務委託料	37,488
17 備品購入費	549	庁用備品購入費	549
18 負担金補助及び交付金	20,279	南部檜山衛生処理組合負担金	6,745
		下水道事業会計し尿等受入施設管理費負担金	13,534

5 款　労働費

1 項　労働費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 労働諸費	36,437	36,480	△43			35,002	1,435
2 緊急就労対策事業費	16,495	16,455	40				16,495
3 雇用創出事業費	25,504	26,844	△1,340				25,504
計	78,436	79,779	△1,343			35,002	43,434

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	60	地域相談員報償費	60
10 需用費	60	消耗品費	9
		印刷製本費	23
		電気使用料	19
		水道使用料	9
11 役務費	81	運搬料	24
		火災保険料	56
		汲取手数料	1
12 委託料	261	季節労働者就労前健康診断委託料	223
		消防設備点検業務委託料	38
18 負担金補助及び交付金	975	渡島檜山北部通年雇用促進支援協議会負担金	125
		連合北海道八雲地区連合会補助金	800
		北渡島技能者協会補助金	50
20 貸付金	35,000	労働振興貸付金	35,000
10 需用費	455	消耗品費	455
12 委託料	15,852	緊急就労対策事業委託料	15,852
13 使用料及び賃借料	188	自動車借上料	138
		建築足場借上料	50
18 負担金補助及び交付金	25,504	奨学金償還支援事業補助金	504
		Ｕ・Ｉターン就職奨励金事業交付金	25,000

6 款　農林水産業費

1 項　農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	13,254	12,961	293	5,714		112	7,428
2 農業総務費	783	849	△66			502	281

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	4,845	農業委員会委員報酬	4,845
2 給料	4,627	職員給	4,627
3 職員手当等	2,048	期末手当	1,115
		勤勉手当	933
7 報償費	15	農地斡旋補助員等報償費	15
8 旅費	287	費用弁償	233
		普通旅費	54
9 交際費	70	交際費	70
10 需用費	281	消耗品費	175
		印刷製本費	106
11 役務費	597	運搬料	167
		電話料	430
18 負担金補助及び交付金	484	北海道農業会議負担金	160
		渡島地方農業委員会連合会負担金	103
		農地地図情報システム利用負担金	171
		農業者年金協議会助成金	50
3 職員手当等	478	時間外勤務手当	478
8 旅費	18	普通旅費	18
10 需用費	69	消耗品費	60
		印刷製本費	9
11 役務費	19	運搬料	19
18 負担金補助及び交付金	199	北海道農業担い手育成センター負担金	135
		道南農業経営者育成対策協議会負担金	30
		北海道市町村農業農村振興対策協議会負担金	4
		渡島北部地区指導農業士・農業士会補助金	30

6 款　農林水産業費

1 項　農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 農業振興費	52,868	45,715	7,153	28,983		14,701	9,184
4 畜産業費	15,091	12,272	2,819	686		12,661	1,744

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
8 旅費	41	普通旅費	41
10 需用費	1,074	消耗品費	499
		印刷製本費	45
		電気使用料	430
		機械器具等修繕料	100
11 役務費	174	火災保険料	168
		汲取手数料	6
12 委託料	4,872	試験栽培管理業務委託料	1,095
		植樹作業委託料	42
		アスベスト含有調査業務委託料	3,735
13 使用料及び賃借料	102	町民農園耕転機借上料	20
		駐車場使用料	2
		試験栽培土地借上料	80
15 原材料費	2,100	試験栽培用資材費	2,100
17 備品購入費	206	試験栽培用備品購入費	206
18 負担金補助及び交付金	34,296	農地地図情報システム利用負担金	501
		新規就農フェア出展負担金	25
		経営所得安定対策推進事業補助金	440
		農業経営基盤強化資金利子補給金	262
		農作物有害鳥獣被害防止対策推進事業補助金	1,500
		中山間地域等直接支払交付金	9,105
		農業次世代人材投資事業交付金	6,000
		新規就農者育成総合対策事業交付金	15,563
		農業研修者家賃助成金	900
20 貸付金	10,000	新規就農支援資金貸付金	10,000
24 積立金	3	中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	3
1 報酬	120	育成牧場運営協議会委員報酬	120
8 旅費	22	費用弁償	4
		普通旅費	18

6款　農林水産業費

6 款　農林水産業費

1 項　農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 農地費	131,215	118,259	12,956	47,748	71,700	9,607	2,160

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	109	消耗品費	46
		印刷製本費	63
11 役務費	1,464	火災保険料	39
		自動車損害保険料	13
		家畜衛生検査手数料	1,412
18 負担金補助及び交付金	13,376	道南肉用牛振興協議会負担金	70
		北海道酪農畜産協会負担金	30
		北海道酪農振興町村長会議負担金	10
		北海道家畜バイオガスプラント事業推進協議会負担金	10
		バイオマス産業都市推進協議会負担金	10
		草地畜産基盤整備事業負担金	9,000
		冬期酪農学校補助金	70
		酪農ヘルパー事業補助金	3,000
		畜産振興奨励共進会補助金	96
		乳用牛群総合改良事業補助金	845
		大家畜特別支援資金利子補給金	183
		畜産特別支援資金利子補給金	52
8 旅費	57	普通旅費	57
10 需用費	1,135	消耗品費	108
		印刷製本費	91
		自動車燃料費	210
		農道等修繕料	726
11 役務費	350	重機運搬料	66
		自動車損害保険料	32
		農道等維持作業手数料	99
		地すべり防止区域維持管理手数料	153
12 委託料	43	農道草刈業務委託料	43
13 使用料及び賃借料	723	自動車借上料	531
		重機借上料	132
		土地借上料	3
		土地改良工事積算データ利用料	57

6 款　農林水産業費

1 項　農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農村公園活性化施設等管理費	7,331	7,733	△402			513	6,818
7 農業集落排水事業費	36,049	39,563	△3,514				36,049
計	256,591	237,352	19,239	83,131	71,700	38,096	63,664

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
14 工事請負費	47,179	折戸野々畑線排水路改修工事請負費	47,179
15 原材料費	118	農道等補修材料費	118
18 負担金補助及び交付金	81,610	道土地改良事業団体連合会負担金	461
		農道・集落道整備事業負担金	61,875
		多面的機能支払交付金	19,274
10 需用費	5,141	消耗品費	98
		電気使用料	3,267
		水道使用料	220
		庁用燃料費	1,090
		機械器具燃料費	60
		機械器具等修繕料	387
		加工体験用賄材料費	19
11 役務費	229	電話料	41
		火災保険料	74
		汲取手数料	78
		洗濯料	14
		浄化槽点検手数料	13
		ごみ処理手数料	5
		消火器廃棄手数料	4
12 委託料	1,129	電気保安業務委託料	223
		浄化槽保守点検業務委託料	580
		消防用設備等点検業務委託料	153
		体験農園耕起作業業務委託料	173
15 原材料費	24	体験農園用資材費	24
17 備品購入費	808	芝管理機械購入費	808
18 負担金補助及び交付金	33,970	農業集落排水事業会計負担金	18,794
		農業集落排水事業会計補助金	15,176
23 投資及び出資金	2,079	農業集落排水事業会計出資金	2,079

6 款　農林水産業費

2 項　林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業総務費	35	35	0				35
2 林業振興費	44,372	58,756	△14,384	17,200		9,888	17,284

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	3	消耗品費	3
18 負担金補助及び交付金	32	渡島森と緑の会負担金	20
		道南スギ産地形成推進協議会負担金	12
7 報償費	8,949	ヒグマ駆除等出動報償費	4,175
		ヒグマ捕獲等報償費	4,732
		山火事予消防対策協議会報償費	42
8 旅費	95	普通旅費	95
10 需用費	1,269	消耗品費	165
		印刷製本費	131
		大型獣解体処理施設	
		電気使用料	230
		水道使用料	53
		下水道使用料	44
		施設用燃料費	3
		自動車燃料費	418
		機械器具燃料費	30
		機械器具等修繕料	146
		ヒグマ捕獲檻用餌代	29
		車輌整備費	20
11 役務費	2,861	火災保険料	11
		自動車損害保険料	20
		森林調査等機器保険料	202
		治山施設維持作業手数料	175
		林道維持補修作業手数料	1,724
		重機運搬料	33
		有害鳥獣解体残滓処理手数料	501
		ヒグマ捕獲檻設置撤去作業手数料	14
		ヒグマ緩衝帯設置作業手数料	99
		森林統合クラウド利用料	82
13 使用料及び賃借料	353	事務機借上料	51
		重機借上料	59
		自動車借上料	218
		ヒグマ出没情報収集システム使用料	25

6 款　農林水産業費

2 項　林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 町有林及び分収造林費	78,280	55,100	23,180	35,327		41,134	1,819

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
14 工事請負費	357	生活環境保全林管理事業工事請負費	357
15 原材料費	469	林道維持補修材料費	397
		治山事業材料費	72
18 負担金補助及び交付金	30,019	町緑化推進協議会負担金	200
		北海道治山林道協会渡島支部負担金	48
		北海道造林協会負担金	141
		北海道森林整備担い手支援センター負担金	23
		森林整備担い手対策推進事業負担金	422
		町鳥獣被害防止対策協議会負担金	30
		豊かな森づくり推進事業補助金	27,300
		森林基幹道豊津黒岩線開設事業負担金	750
		熊石有害鳥獣駆除協力会補助金	64
		北海道猟友会八雲支部補助金	60
		狩猟免許等取得補助金	981
8 旅費	18	普通旅費	18
10 需用費	1,661	消耗品費	791
		印刷製本費	97
		自動車燃料費	328
		機械器具燃料費	4
		車輌整備費	441
11 役務費	2,979	自動車損害保険料	59
		森林保険料	652
		補植作業手数料	801
		森林保護作業手数料	237
		収穫調査作業手数料	1,036
		標準地調査手数料	194
12 委託料	1,801	森林保護事業委託料	1,762
		水源林造林業務委託料	39
14 工事請負費	71,284	一般造林事業工事請負費	49,393
		自力造林事業工事請負費	4,292
		水源林造林事業工事請負費	17,599

6 款　農林水産業費

2 項　林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 森林環境事業費	89,550	71,358	18,192			23,512	66,038
計	212,237	185,249	26,988	52,527	0	74,534	85,176

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	496	北海道水源林造林協議会負担金	11
		はこだて森林認証推進協議会負担金	485
26 公課費	41	自動車重量税	41
8 旅費	197	普通旅費	197
10 需用費	212	消耗品費	131
		印刷製本費	27
		機械器具燃料費	26
		車輌整備費	28
11 役務費	59	傷害保険料	2
		測量機器等保険料	12
		自動車損害保険料	45
12 委託料	55	測量機器保守業務委託料	55
15 原材料費	20	木育用原材料費	20
18 負担金補助及び交付金	22,960	北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金	100
		私有林等整備事業補助金	12,860
		林業労働安全機械化推進事業補助金	10,000
24 積立金	66,038	森林環境譲与税積立金	66,038
26 公課費	9	自動車重量税	9

6 款　農林水産業費

3 項　水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水産業総務費	612	646	△34			1	611
2 水産業振興費	160,469	124,423	36,046			64,000	96,469

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
8 旅費	23	普通旅費	23
10 需用費	210	消耗品費	35
		印刷製本費	33
		自動車燃料費	61
		機械器具燃料費	7
		車輌整備費	74
11 役務費	9	船員法関係手数料	1
		ごみ処理手数料	8
18 負担金補助及び交付金	363	北海道海難防止・水難救済センター会費	255
		「八雲・長万部」噴火湾地区沿岸防犯協力会負担金	30
		渡島地区漁業環境保全対策協議会負担金	38
		海上保安協会函館支部会費	20
		北海道マリンビジョン２１促進期成会会費	20
26 公課費	7	自動車重量税	7
8 旅費	21	普通旅費	21
10 需用費	1,378	消耗品費	68
		印刷製本費	23
		建物等修繕料	1,100
		車輌整備費	187
11 役務費	146	火災保険料	123
		自動車損害保険料	13
		消火器廃棄手数料	10
12 委託料	1,002	海岸漂着物処理業務委託料	174
		熊石水産種苗供給施設消防設備点検業務委託料	20
		熊石水産種苗供給施設循環濾過装置保守点検業務委託料	449
		熊石水産種苗供給施設電気保安業務委託料	359
14 工事請負費	90,277	八雲町バイオマス利活用施設改修工事請負費	90,277
15 原材料費	20	補修材料費	20

6 款　農林水産業費

3 項　水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 漁港費	17,835	16,511	1,324	3,684	5,300	1,234	7,617

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	7,612	渡島北部地区水産技術普及指導推進協議会負担金	90
		北海道栽培漁業振興公社会費	32
		北海道さけます増殖事業協会負担金	10
		北海道水産会負担金	50
		渡島管内漁業士会負担金	40
		噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会負担金	1,550
		噴火湾海域漁業振興連絡協議会負担金	20
		日本海さけます増殖事業負担金	630
		渡島管内さけます増殖事業協会負担金	4,000
		水難救難事業補助金	1,074
		八雲町内水面自然環境保護協会補助金	90
		漁業近代化資金利子補給金	26
20 貸付金	60,000	ホタテ貝養殖業経営安定対策資金貸付金	60,000
26 公課費	13	自動車重量税	13
7 報償費	111	漁港管理監視員報償費	85
		講師謝金	26
8 旅費	20	普通旅費	20
10 需用費	5,562	消耗品費	415
		印刷製本費	20
		電気使用料	4,333
		水道使用料	233
		下水道使用料	131
		庁用燃料費	5
		施設修繕料	247
		機械器具等修繕料	178
11 役務費	171	運搬料	18
		重機運搬料	71
		火災保険料	19
		汲取手数料	15
		ごみ処理手数料	17
		トイレ凍結防止作業手数料	31

6 款　農林水産業費

3 項　水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 漁業構造改善事業費	498,237	221,910	276,327	78,338	10,000	43,953	365,946

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	3,211	漁港利用適正化推進指導啓発業務委託料	1,735
		漁港維持管理業務委託料	134
		熊石漁港ふれあい広場等清掃業務委託料	529
		熊石漁港ふれあい広場等管理業務委託料	364
		八雲漁港トイレ清掃業務委託料	449
13 使用料及び賃借料	737	重機借上料	329
		監視小屋借上料	388
		傭船料	20
15 原材料費	136	漁港維持補修材料費	136
18 負担金補助及び交付金	7,887	北海道漁港魚場協会負担金	254
		漁港整備事業負担金	5,333
		漁港管理交付金	2,300
8 旅費	100	普通旅費	100
10 需用費	3,835	消耗品費	1,002
		印刷製本費	58
		水産試験研究施設	
		電気使用料	1,589
		水道使用料	48
		施設用燃料費	639
		施設修繕料	50
		機械器具等修繕料	449
11 役務費	43	火災保険料	34
		ごみ処理手数料	9
12 委託料	97,923	ホタテ稚貝移入試験業務委託料	97,923
13 使用料及び賃借料	225	水産試験研究用機器借上料	20
		共同研究事業宿泊施設借上料	93
		傭船料	112
14 工事請負費	45,243	熊石漁港ふれあい広場舗装工事請負費	45,243
15 原材料費	20	水産試験研究施設補修材料費	20

6 款　農林水産業費

3 項　水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 海洋深層水費	9,857	9,313	544			4,191	5,666

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	350,848	コンブ礁造成事業負担金	20,000
		日本海ニシン栽培漁業定着事業負担金	2,100
		檜山ナマコ栽培漁業定着事業負担金	5,000
		ひやま地域サケ資源増大対策事業補助金	1,200
		コンブ資源増大事業補助金	285
		ナマコ資源増大事業補助金	1,878
		痩せウニ実入り向上試験事業補助金	1,000
		落部漁業協同組合事務所建設事業補助金	319,385
8 旅費	34	普通旅費	34
10 需用費	8,762	消耗品費	347
		印刷製本費	111
		電気使用料	7,067
		水道使用料	103
		下水道使用料	20
		庁用燃料費	221
		自動車燃料費	147
		機械器具燃料費	5
		施設修繕料	50
		機械器具等修繕料	605
		車輌整備費	86
11 役務費	286	電話料	218
		火災保険料	38
		ごみ処理手数料	27
		消火器廃棄手数料	3
12 委託料	560	消防用設備点検業務委託料	15
		電気保安業務委託料	134
		海洋深層水給水設備点検業務委託料	200
		海洋深層水水質検査委託料	211
13 使用料及び賃借料	158	事務機借上料	145
		テレビ受信料	13
18 負担金補助及び交付金	50	海洋深層水利用学会会費	50
26 公課費	7	自動車重量税	7

6 款　農林水産業費

3 項　水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 サーモン種苗生産事業費	146,905	104,452	42,453			123,407	23,498
計	833,915	477,255	356,660	82,022	15,300	236,786	499,807

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
8 旅費	938	普通旅費	938
10 需用費	32,680	消耗品費	18,434
		印刷製本費	177
		電気使用料	11,880
		水道使用料	33
		施設用燃料費	503
		自動車燃料費	74
		施設修繕料	1,000
		機械器具等修繕料	500
		車輌整備費	79
11 役務費	3,369	運搬料	3,057
		電話料	80
		火災保険料	39
		自動車損害保険料	128
		ごみ処理手数料	20
		汲取手数料	45
12 委託料	95,255	消防設備保守点検業務委託料	34
		電気保安業務委託料	218
		施設警備・清掃業務委託料	9,127
		土砂上げ業務委託料	561
		除塵機点検業務委託料	137
		出荷支援業務委託料	170
		種苗生産施設拡張実施設計業務委託料	64,636
		流量検証等調査業務委託料	10,747
		地下水源試験調査業務委託料	9,625
13 使用料及び賃借料	6,029	施設用地借上料	20
		施設用機器賃借料	4,723
		車両借上料	1,276
		テレビ受信料	10
15 原材料費	2,741	種卵購入費	2,541
		施設補修等材料費	200
17 備品購入費	2,130	施設用備品購入費	2,130
18 負担金補助及び交付金	3,756	サーモン養殖付加価値向上推進事業補助金	3,756
26 公課費	7	自動車重量税	7

7 款　商工費

1 項　商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工総務費	32,702	36,758	△4,056				32,702
2 商工振興費	210,752	197,577	13,175	27		170,000	40,725

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
8 旅費	227	普通旅費	227
10 需用費	802	消耗品費	82
		印刷製本費	339
		電気使用料	66
		機械器具等修繕料	50
		施設修繕料	265
11 役務費	10	町営駐車場外灯タイマー調整手数料	10
18 負担金補助及び交付金	31,663	北海道発電・ダム施設関係市町村協議会負担金	13
		北海道再生可能エネルギー振興機構負担金	50
		設備投資促進奨励補助金	31,600
7 報償費	25	優良従業員報償費	25
8 旅費	260	普通旅費	260
10 需用費	79	消耗品費	19
		電気使用料	10
		機械器具等修繕料	50
11 役務費	57	専門家派遣手数料	57
13 使用料及び賃借料	20	会場使用料	20
18 負担金補助及び交付金	55,311	北海道中小企業総合支援センター負担金	45
		本町商店街組合ロードヒーティング町有施設負担金	906
		ＪＲ八雲駅舎前街路灯電気料負担金	127
		商工振興事業費補助金	16,057
		中小企業等設備導入支援補助金	15,000
		中小企業育成資金保証料補給金	500
		町内事業者経営安定支援事業補助金	3,399
		「はぴあ八雲」管理運営費補助金	14,641
		本町商店街組合ロードヒーティング事業補助金	4,136
		域学連携推進事業補助金(上智大学)	500
20 貸付金	155,000	中小企業育成資金貸付金	155,000

7 款　商工費

1 項　商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 観光開発費	75,654	59,669	15,985			4,109	71,545

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	30	観光施設トイレ等清掃報償費	30
8 旅費	87	普通旅費	87
10 需用費	7,374	消耗品費	149
		電気使用料	259
		水道使用料	45
		下水道使用料	19
		施設修繕料	627
		機械器具等修繕料	5,075
		庁舎建物等修繕料	1,200
11 役務費	1,188	火災保険料	445
		汲取手数料	130
		水質検査手数料	286
		海岸草刈作業手数料	327
12 委託料	13,053	施設清掃管理業務委託料	506
		登山道管理業務委託料	234
		あわびの湯指定管理業務委託料	5,600
		あわびの湯駐車場除雪業務委託料	800
		あわびの湯ポンプ取替・排水整備業務委託料	1,525
		鉛川温泉水中ポンプ点検業務委託料	4,361
		情報交流物産館消防設備点検業務委託料	27
13 使用料及び賃借料	461	土地借上料	297
		トイレ借上料	86
		ＡＥＤ借上料	50
		各種使用料	28

7款　商工費

7 款　商工費

1 項　商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 道南休養村管理費	13,854	18,594	△4,740			6,528	7,326

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
15 原材料費	20	観光施設整備原材料費	20
17 備品購入費	915	あわびの湯備品購入費	915
18 負担金補助及び交付金	8,639	全国森林レクリエーション協会負担金	30
		北海道観光振興機構負担金	30
		八雲観光物産協会補助金	2,289
		熊石観光協会補助金	290
		熊石あわびの里フェスティバル補助金	3,500
		花火大会事業補助金	2,500
21 補償補填及び賠償金	43,887	鉛川観光施設浄水温泉設備改修事業に伴う休業補償費	43,887
10 需用費	5,126	消耗品費	550
		印刷製本費	97
		電気使用料	991
		水道使用料	177
		下水道使用料	132
		庁用燃料費	21
		機械器具燃料費	233
		建物等修繕料	2,078
		機械器具等修繕料	847
11 役務費	2,152	電話料	122
		火災保険料	95
		汲取手数料	19
		ごみ処理手数料	60
		くまいしパークゴルフ場芝生維持管理手数料	1,426
		くまいしパークゴルフ場整地等手数料	286
		トイレ凍結防止作業手数料	44
		インターネット予約サイト手数料	100

7 款　商工費

1 項　商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 地熱開発利用事業費	47,803	52,076	△4,273			3,285	44,518
計	380,765	364,674	16,091	27		183,922	196,816

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	5,552	道南休養村維持管理業務委託料	583
		青少年旅行村ごみ運搬業務委託料	952
		わんぱくの森維持管理業務委託料	1,656
		くまいしパークゴルフ場維持管理業務委託料	2,361
13 使用料及び賃借料	7	テレビ受信料	7
15 原材料費	261	施設補修材料費	261
17 備品購入費	753	くまいしパークゴルフ場管理備品購入費	753
18 負担金補助及び交付金	3	テレビ共同受信施設組合負担金	3
10 需用費	40,305	消耗品費	123
		電気使用料	7,917
		自動車燃料費	309
		機械器具燃料費	50
		建物等修繕料	395
		機械器具等修繕料	31,247
		車輌整備費	264
11 役務費	150	重機運搬料	33
		平田内泉源施設維持補修作業手数料	94
		水質検査手数料	23
12 委託料	6,470	泉源施設電気保安業務委託料	110
		平田内泉源送湯管洗浄業務委託料	6,360
13 使用料及び賃借料	239	温泉使用料	129
		土地借上料	15
		重機借上料	95
15 原材料費	590	施設補修材料費	590
18 負担金補助及び交付金	24	北海道温泉協会負担金	24
26 公課費	25	自動車重量税	25

8 款　土木費

1 項　土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木総務費	5,378	17,318	△11,940	300			5,078
2 車輌管理費	34,582	35,506	△924				34,582

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	30	空家等対策協議会委員報酬	30
8 旅費	64	費用弁償	4
		普通旅費	60
10 需用費	733	消耗品費	356
		印刷製本費	377
13 使用料及び賃借料	703	土木積算システム使用料	703
18 負担金補助及び交付金	3,848	空家等対策支援補助金（空家・特定空家除去）	600
		空家等対策支援補助金（空家改修）	3,000
		北海道市町村入札参加資格共同審査負担金	248
10 需用費	24,174	消耗品費	31
		印刷製本費	19
		電気使用料	1,116
		水道使用料	122
		下水道使用料	66
		庁用燃料費	688
		自動車燃料費	12,939
		機械器具燃料費	59
		車輌整備費	9,134
11 役務費	2,849	自動車損害保険料	2,377
		タイヤ入替手数料	410
		廃タイヤ処理手数料	50
		ごみ処理手数料	12
12 委託料	14	消防設備点検業務委託料	14

8 款　土木費

1 項　土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 建築管理費	465	451	14	340			125
計	40,425	53,275	△12,850	640			39,785

8 款　土木費

2 項　道路橋りょう費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 道路橋りょう総務費	1,565	1,064	501				1,565
2 道路維持費	82,676	108,761	△26,085				82,676

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	494	重機借上料	145
		自動車借上料	120
		自家用車借上料	217
		テレビ受信料	12
17 備品購入費	6,431	自動車購入費	6,431
18 負担金補助及び交付金	9	安全運転管理者講習会負担金	9
21 補償補填及び賠償金	100	対物損害補償費	100
26 公課費	511	自動車重量税	511
10 需用費	234	消耗品費	90
		印刷製本費	144
13 使用料及び賃借料	231	工事積算データ使用料	231

	千円		千円
12 委託料	1,500	道路台帳修正整備業務委託料	1,500
18 負担金補助及び交付金	65	北海道道路整備促進協会負担金	65
7 報償費	400	道路愛護報償費	400
10 需用費	9,916	消耗品費	225
		機械器具燃料費	129
		機械器具等修繕料	140
		道路修繕料	9,422
11 役務費	1,860	重機等運搬料	245
		清掃手数料	1,100
		廃棄物処理手数料	330
		町道草刈作業手数料	185

8 款　土木費

2 項　道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 除雪対策費	281,474	292,101	△10,627	20,350	41,900		219,224

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	883	道路敷地等測量業務委託料	300
		町道湯ノ沢線除草業務委託料	583
13 使用料及び賃借料	328	土地借上料	69
		重機等借上料	259
14 工事請負費	65,500	道路等維持補修工事請負費	65,500
15 原材料費	2,046	道路維持補修材料費	2,046
16 公有財産購入費	100	道路用地購入費	100
17 備品購入費	1,443	道路維持用備品購入費	157
		作業車両用備品購入費	1,286
21 補償補填及び賠償金	200	支障物件移転等補償費	200
7 報償費	67	除排雪協力者謝礼	67
10 需用費	32,178	消耗品費	1,485
		ロードヒーティング等電気使用料	10,337
		自動車燃料費	12,480
		道路施設等修繕料	525
		車輌整備費	7,351
11 役務費	1,564	重機運搬料	278
		自動車損害保険料	205
		タイヤ入替手数料	310
		廃タイヤ処理手数料	50
		検査手数料	560
		除雪ネットワークカメラ接続料	46
		除雪用資材修繕手数料	20
		排雪作業時交通整理作業手数料	95
12 委託料	187,332	町道除排雪業務委託料	186,629
		跨線橋等除雪業務委託料	703
13 使用料及び賃借料	2,524	重機借上料	2,524

8 款　土木費

2 項　道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 道路新設改良費	58,000	330,109	△272,109				58,000
5 橋りょう維持費	129,134	200,260	△71,126	71,183	37,300		20,651
計	552,849	932,295	△379,446	91,533	79,200	0	382,116

8 款　土木費

3 項　河川費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 河川総務費	8,068	12,767	△4,699	442		2,368	5,258

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
17 備品購入費	57,402	除雪車両購入費	57,402
21 補償補填及び賠償金	100	対物損害補償費	100
26 公課費	307	自動車重量税	307
14 工事請負費	58,000	町道改良工事請負費	58,000
10 需用費	450	消耗品費	50
		橋りょう修繕料	400
11 役務費	33	重機運搬料	33
12 委託料	41,000	橋りょう点検・設計業務委託料	41,000
13 使用料及び賃借料	51	重機借上料	51
14 工事請負費	87,300	橋りょう改修工事請負費	87,300
15 原材料費	300	維持補修材料費	300

	千円		千円
10 需用費	1,805	消耗品費	410
		食糧費	15
		流末溝等電気使用料	780
		機械器具等修繕料	100
		施設修繕料	500
11 役務費	1,952	重機運搬料	412
		清掃手数料	1,218
		廃棄物処理手数料	200
		機械器具検査手数料	115
		傷害保険料	7

8 款　土木費

3 項　河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,068	12,767	△4,699	442		2,368	5,258

8 款　土木費

4 項　都市計画費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市計画総務費	324	2,002	△1,678			1	323
2 公園費	83,451	103,393	△19,942			35,854	47,597

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	113	樋門管理委託料	13
		河川水路敷地等測量業務委託料	100
13 使用料及び賃借料	936	重機借上料	936
15 原材料費	735	維持補修材料費	735
16 公有財産購入費	200	河川水路用地購入費	200
17 備品購入費	2,253	排水路流末ポンプ購入費	2,253
18 負担金補助及び交付金	74	北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金	30
		北海道河川環境整備促進協議会負担金	44

	千円		千円
1 報酬	48	都市計画審議会委員報酬	48
8 旅費	19	費用弁償	1
		普通旅費	18
10 需用費	224	消耗品費	190
		印刷製本費	34
12 委託料	33	事務機保守点検業務委託料	33
2 給料	4,885	職員給	4,885
3 職員手当等	3,027	住居手当	60
		管理職員手当	733
		期末手当	1,146
		勤勉手当	959
		寒冷地手当	117
		管理職員特別勤務手当	12

8 款　土木費

4 項　都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
4 共済費	1,146	共済組合負担金	1,146
8 旅費	3	普通旅費	3
10 需用費	23,555	消耗品費	2,155
		印刷製本費	422
		電気使用料	7,942
		水道使用料	1,048
		下水道使用料	383
		庁用燃料費	3,413
		自動車燃料費	302
		機械器具燃料費	963
		公園施設等修繕料	1,300
		遊具・器具等修繕料	5,520
		車輌整備費	107
11 役務費	3,669	運搬料	25
		重機運搬料	33
		電話料	257
		自動車損害保険料	205
		火災保険料	29
		汲取手数料	515
		ごみ処理手数料	24
		屋外遊具等点検及び管清掃手数料	1,629
		特定防火対象物点検手数料	45
		パークゴルフ場芝生維持管理手数料	907
12 委託料	38,600	公園管理業務委託料	34,736
		道立公園清掃管理等業務委託料	2,926
		道立公園消防設備点検業務委託料	30
		道立公園門扉定期点検業務委託料	66
		道立公園体験研修棟機械警備及び交通誘導警備委託料	592
		道立公園パノラマ館管理業務委託料	250
13 使用料及び賃借料	1,286	事務機借上料	225
		自動車借上料	918
		テレビ受信料	12
		ＡＥＤ借上料	58
		道立公園ふれあい館清掃用具借上料	73

8 款　土木費

4 項　都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 下水路費	55,437	117,436	△61,999	20,729			34,708
4 街路事業費	249	259	△10				249

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
15 原材料費	502	公園施設整備材料費	502
17 備品購入費	5,549	公園遊具購入費	200
		公園芝管理機械購入費	2,200
		公園備品購入費	1,483
		公園管理用自動車購入費	1,666
18 負担金補助及び交付金	1,215	道立公園山越町内会街灯料負担金	2
		道立公園パーキングエリア維持管理費用負担金	1,000
		パークゴルフ場認定コース会員負担金	13
		道立公園体験団体運営費補助金	200
26 公課費	14	自動車重量税	14
10 需用費	970	消耗品費	30
		真萩ポンプ場	
		電気使用料	880
		水道使用料	9
		機械器具燃料費	51
11 役務費	91	真萩ポンプ場電話料	31
		下水路清掃手数料	60
12 委託料	1,243	本町地区融雪溝維持管理業務委託料	374
		真萩ポンプ場電気保安業務委託料	110
		真萩ポンプ場保守点検業務委託料	759
13 使用料及び賃借料	38	清掃車等車輌借上料	38
14 工事請負費	53,095	３・４・２出雲通排水路整備工事請負費	10,800
		真萩ポンプ場機械施設更新工事請負費	1,285
		３・４・７本町大通排水路整備工事請負費	41,010
7 報償費	204	駅前花壇整備報償金	204
8 旅費	3	普通旅費	3
10 需用費	37	消耗品費	10
		印刷製本費	27

8 款　土木費

4 項　都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 下水道事業費	526,747	455,391	71,356				526,747
計	666,208	678,481	△12,273	20,729		35,855	609,624

8 款　土木費

5 項　住宅費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 住宅管理費	18,994	18,705	289			18,994	
住宅建設費	0	123,000	△123,000				
計	18,994	141,705	△122,711	0		18,994	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	5	全国街路事業促進協議会負担金	5
18 負担金補助及び交付金	500,001	下水道事業会計負担金	199,378
		下水道事業会計補助金	300,623
23 投資及び出資金	26,746	下水道事業会計出資金	26,746

	千円		千円
1 報酬	420	町営住宅入居者選考委員会委員報酬	420
8 旅費	15	費用弁償	15
10 需用費	13,536	消耗品費	124
		印刷製本費	113
		電気使用料	2,612
		町営住宅修繕料	10,687
11 役務費	1,711	火災保険料	1,299
		町営住宅使用料口座振替手数料	88
		清掃手数料	295
		浄化槽検査手数料	6
		消火器廃棄手数料	23
12 委託料	2,942	町営住宅使用料システム処理業務委託料	1,087
		町営住宅消防設備等点検業務委託料	261
		町営住宅浄化槽維持管理業務委託料	55
		町営住宅屋根雪庇除去作業業務委託料	83
		町営住宅明渡請求訴訟業務委託料	1,105
		町営住宅支払督促申立業務委託料	351
13 使用料及び賃借料	370	土地借上料	354
		電柱使用料	16
		廃目	

9 款　消防費

1 項　消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 常備消防費	61,283	65,560	△4,277			1,695	59,588

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	136	協力者報償費	136
8 旅費	1,875	普通旅費	1,875
9 交際費	177	交際費	177
10 需用費	32,874	消耗品費	6,941
		食糧費	72
		印刷製本費	464
		電気使用料	10,782
		水道使用料	264
		下水道使用料	159
		庁用燃料費	2,298
		自動車燃料費	3,700
		機械器具等修繕料	515
		車輌整備費	5,116
		救急・救助用消耗品費	2,563
11 役務費	9,490	運搬料	140
		電話料	6,174
		自動車損害保険料	773
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	15
		救急救命士賠償責任保険料	45
		消防業務賠償責任保険料	26
		各種手数料	2,317
12 委託料	2,208	救急事後検証業務委託料	40
		電気保安業務委託料	259
		消防用設備点検業務委託料	182
		消防救急デジタル無線保守点検業務委託料	1,727

9 款　消防費

1 項　消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 非常備消防費	71,644	68,506	3,138				71,644

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	1,041	事務機等借上料	46
		高速道路使用料	17
		自動車借上料	10
		自家用車借上料	383
		駐車場使用料	23
		テレビ受信料	98
		病院等実習宿泊施設借上料	464
17 備品購入費	10,613	消火用具等購入費	2,539
		救急・救助資機材購入費	3,957
		救急救命訓練用備品購入費	2,742
		庁用備品購入費	1,375
18 負担金補助及び交付金	1,991	全国消防長会及び道支部負担金	113
		町交通安全協会負担金	2
		消防防災ヘリコプター運航負担金	361
		安全運転管理者協会負担金	20
		熊石危険物安全協会負担金	10
		北海道消防大会参加負担金	9
		指導的救命士養成研修負担金	395
		各種講習等負担金	932
		大型特殊自動車免許・ 　車両系建設機械運転技能講習助成金	149
21 補償補填及び賠償金	100	補償費	100
26 公課費	778	自動車重量税	778
1 報酬	35,689	消防団員報酬	35,689
4 共済費	7,627	消防団員災害補償等組合負担金	7,627
7 報償費	129	永年勤続表彰報償費	10
		退職団員報償費	33
		各種報償費	86
8 旅費	1,110	費用弁償	1,110
9 交際費	350	交際費	350

9 款　消防費

1 項　消防費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	19,995	消耗品費	13,118
		食糧費	33
		印刷製本費	27
		電気使用料	816
		水道使用料	151
		下水道使用料	68
		庁用燃料費	513
		自動車燃料費	341
		機械器具燃料費	11
		機械器具等修繕料	250
		車輌整備費	4,667
11 役務費	2,765	運搬料	52
		電話料	310
		自動車損害保険料	373
		消防団員健康診断手数料	1,348
		各種手数料	682
13 使用料及び賃借料	172	自動車借上料	40
		テレビ受信料	116
		高速道路使用料	16
17 備品購入費	1,687	消火用具等購入費	1,687
18 負担金補助及び交付金	1,537	消防協会負担金	213
		消防会館維持管理負担金	360
		北海道消防大会参加負担金	21
		福祉共済助成金	488
		消防団員中型車輌運転免許取得等助成金	455
21 補償補填及び賠償金	100	補償費	100
26 公課費	483	自動車重量税	483

9 款　消防費

1 項　消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 消防施設費	50,873	8,011	42,862		38,900		11,973
計	183,800	142,077	41,723		38,900	1,695	143,205

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	1,298	消耗品費	480
		消防施設修繕料	818
12 委託料	1,876	関内地区消防格納庫建設工事実施設計業務委託料	1,342
		アスベスト含有調査業務委託料	534
13 使用料及び賃借料	418	消防施設用地借上料	418
14 工事請負費	44,130	消火栓整備工事請負費	1,232
		消火栓移設工事請負費	990
		関内地区簡易基地局移設工事請負費	4,265
		関内地区消防格納庫新築工事請負費	37,643
15 原材料費	101	施設修繕材料費	101
17 備品購入費	3,050	消火栓購入費	552
		消防車両備品購入費	2,498

１０ 款　教育費

１ 項　教育総務費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 教育委員会費	2,005	1,925	80				2,005
2 事務局費	8,270	9,795	△1,525			300	7,970

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	1,374	教育委員会委員報酬	1,374
8 旅費	268	費用弁償	268
9 交際費	360	交際費	360
10 需用費	3	消耗品費	3
1 報酬	316	教育支援委員会委員報酬	184
		いじめ対策委員会委員報酬	132
7 報償費	210	教育功績者表彰記念品	30
		学校運営協議会委員報償費	180
8 旅費	489	費用弁償	103
		普通旅費	386
10 需用費	2,559	消耗品費	554
		食糧費	10
		印刷製本費	614
		自動車燃料費	621
		車輌整備費	760
11 役務費	1,032	運搬料	281
		電話料	552
		自動車損害保険料	199
13 使用料及び賃借料	53	自家用車借上料	42
		高速道路使用料	11
17 備品購入費	1,732	自動車購入費	1,732
18 負担金補助及び交付金	1,856	渡島教育委員会連絡協議会負担金	236
		渡島地方文教施設整備期成会負担金	10
		渡島中学校体育連盟負担金	291
		渡島教育研究所負担金	336
		渡島町村教育委員会教育長会負担金	6
		北海道町村会教育委員会連合会負担金	10
		北海道第二地区教科書採択教育委員会協議会負担金	114

１０ 款　教育費

１ 項　教育総務費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究費	6,465	14,167	△7,702			1,414	5,051

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		八雲地区安全運転管理者協会負担金	10
		安全運転管理者講習受講料	9
		熊石危険物安全協会負担金	12
		八雲町校長会補助金	309
		八雲町教頭会補助金	160
		八雲町学校保健会補助金	186
		八雲町生徒指導連絡協議会補助金	67
		八雲町コミュニティスクール連絡協議会補助金	100
26 公課費	23	自動車重量税	23
7 報償費	621	特別支援教育連携協議会研修会講師謝金	100
		読解力向上推進研修会講師謝金	302
		外国語指導助手配置事業報償費	39
		ピア・サポート実践事業報償費	180
8 旅費	1,800	普通旅費	1,800
10 需用費	692	消耗品費	80
		印刷製本費	30
		自動車燃料費	178
		車輌整備費	404
11 役務費	114	運搬料	11
		自動車損害保険料	97
		清掃手数料	6
12 委託料	1,112	読解力向上推進業務委託料	1,112
13 使用料及び賃借料	11	高速道路使用料	9
		駐車場使用料	2
18 負担金補助及び交付金	2,090	北海道特別支援教育振興協議会負担金	5
		渡島特別支援学級設置校負担金	139
		渡島学校図書館協議会負担金	13
		自治体国際化協会負担金	698
		外国語指導助手配置事業負担金	283
		八雲町教育研究所補助金	815
		八雲町立学校事務職員研修協議会補助金	37
		研究指定校交付金	100

１０ 款　教育費

１ 項　教育総務費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 奨学費	720	1,408	△688				720
5 住宅管理費	23,513	25,081	△1,568		10,100	2,858	10,555
計	40,973	52,376	△11,403		10,100	4,572	26,301

１０ 款　教育費

２ 項　小学校費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	129,035	198,491	△69,456			17,404	111,631

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
26 公課費	25	自動車重量税	25
18 負担金補助及び交付金	720	農漁商工業後継者養成補助金	720
10 需用費	1,538	消耗品費	311
		印刷製本費	34
		電気使用料	84
		教員住宅修繕料	1,109
11 役務費	226	火災保険料	212
		口座振替手数料	14
13 使用料及び賃借料	317	教員住宅敷地借上料	317
15 原材料費	250	教員住宅及び付属建物補修材料費	250
16 公有財産購入費	20,520	教員住宅用建物購入費	20,520
17 備品購入費	662	教員住宅用備品購入費	662

	千円		千円
7 報償費	1,189	学校医等謝金	880
		報償費	211
		卒業記念品代	98
10 需用費	66,153	消耗品費	6,195
		実験材料費	143
		保健衛生器材費	109
		給食用消耗品費	44
		学校行事用消耗品費	245
		学級経営費	212
		環境整備費	133
		生活科学学習活動消耗品費	119
		食糧費	21
		印刷製本費	909
		電気使用料	29,971

１０ 款　教育費

２ 項　小学校費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		暖房電気料	3,218
		水道使用料	1,405
		下水道使用料	725
		庁用燃料費	13,384
		自動車燃料費	2,701
		校舎及び付属建物修繕料	1,070
		学校器具等修繕料	1,000
		知能・学力検査用紙購入費	486
		耳鼻科検診用鼻鏡購入費	149
		フッ化物洗口剤購入費	224
		学校環境衛生調査用具購入費	5
		車輌整備費	3,685
11 役務費	11,792	運搬料	149
		電話料	8,329
		火災保険料	845
		自動車損害保険料	369
		ピアノ調律手数料	273
		洗濯手数料	79
		水質検査手数料	92
		浄化槽点検手数料	32
		タイヤ入替手数料	40
		ごみ処理手数料	174
		ボイラー煤煙測定検査手数料	39
		地下タンク検査手数料	68
		受水槽清掃手数料	64
		専門医等派遣手数料	71
		グループウェア接続料	317
		クラウドサービス料	660
		特定計量器定期検査手数料	22
		消火器廃棄手数料	3
		インターネット接続料	65
		各種手数料	101
12 委託料	30,525	学校警備業務委託料	693
		電気保安業務委託料	971
		消防設備点検業務委託料	720
		浄化槽保守業務委託料	696
		エレベータ保守点検業務委託料	994

１０ 款　教育費

２ 項　小学校費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	38,228	38,969	△741	1,612		26,249	10,367

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		ボイラー保守点検業務委託料	143
		スクールバス運行業務委託料	17,872
		体育館床ワックス塗布業務委託料	558
		各種検診委託料	1,635
		結核精密検査委託料	18
		教職員健康診断委託料	1,650
		空気中アスベスト粉じん濃度測定業務委託料	176
		ＧＩＧＡスクールネットワーク保守業務委託料	990
		教職員産業医委託料	300
		校務用パソコンネットワーク環境再構築業務委託料	3,109
13 使用料及び賃借料	2,879	学校敷地借上料	98
		自動車借上料	11
		重機借上料	64
		テレビ受信料	110
		ＡＥＤ借上料	194
		校務用パソコン利用料	2,402
15 原材料費	215	校舎及び付属建物等補修材料費	215
17 備品購入費	15,226	校用備品購入費	10,247
		スクールバス購入費	4,979
18 負担金補助及び交付金	903	教職員診療負担金	300
		日本スポーツ振興センター負担金	565
		結核対策委員会負担金	38
26 公課費	153	自動車重量税	153
7 報償費	266	総合的な学習支援事業報償費	109
		スキー授業講師謝金	157
10 需用費	1,068	消耗品費	1,062
		自動車燃料費	6
11 役務費	1,858	ＩＣＴ教材利用料	1,840
		廃棄物処理手数料	18
12 委託料	1,804	看護師学校派遣業務委託料	1,804

１０ 款　教育費

２ 項　小学校費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	167,263	237,460	△70,197	1,612	0	43,653	121,998

１０ 款　教育費

３ 項　中学校費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	102,366	868,423	△766,057	3,750	5,900	8,408	84,308

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	1,570	自動車借上料	1,570
17 備品購入費	24,325	学校図書館図書購入費	915
		教材教具購入費	1,085
		教師用教科書・指導書購入費	17,810
		校用備品購入費	4,515
18 負担金補助及び交付金	521	授業目的公衆送信補償制度負担金	73
		演劇鑑賞補助金	300
		やくも学ジュニア検定交付金	50
		遠距離通学助成金	78
		修学旅行引率教員施設入館料助成金	20
19 扶助費	6,816	学用品等給与費	927
		宿泊校外活動費給与費	62
		体育実技用具給与費	530
		新入学児童学用品等給与費	1,141
		修学旅行費給与費	210
		学校給食費給与費	2,496
		特別支援学級児童就学奨励費	1,450

	千円		千円
7 報償費	752	学校医等謝金	510
		報償費	136
		卒業記念品代	106
10 需用費	48,255	消耗品費	5,010
		実験材料費	125
		保健衛生器材費	82
		給食用消耗品費	26
		学校行事用消耗品費	215
		学級経営費	144
		環境整備費	88
		食糧費	12
		印刷製本費	315

１０ 款　教育費

３ 項　中学校費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		電気使用料	16,255
		暖房電気料	7,663
		水道使用料	617
		下水道使用料	397
		庁用燃料費	8,000
		自動車燃料費	2,441
		校舎及び付属建物修繕料	2,133
		学校器具等修繕料	1,230
		知能・学力検査用紙購入費	300
		耳鼻科検診用鼻鏡購入費	89
		学校環境衛生調査用具購入費	2
		車輌整備費	3,111
11 役務費	6,838	運搬料	172
		電話料	4,835
		火災保険料	620
		自動車損害保険料	371
		ピアノ調律手数料	142
		水質検査手数料	57
		浄化槽検査手数料	12
		洗濯手数料	64
		タイヤ入替手数料	111
		ごみ処理手数料	107
		汲取手数料	3
		専門医等派遣手数料	36
		グループウェア接続料	145
		特定計量器検査手数料	14
		廃棄薬品処分料	97
		インターネット接続料	48
		各種手数料	4
12 委託料	25,918	学校警備業務委託料	664
		電気保安業務委託料	896
		消防設備点検業務委託料	557
		浄化槽保守業務委託料	326
		エレベーター保守点検業務委託料	479
		階段昇降機保守点検業務委託料	73
		小荷物専用昇降機保守点検業務委託料	240
		スクールバス運行業務委託料	17,073

１０ 款　教育費
　　３ 項　中学校費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	26,199	31,339	△5,140	2,533		4,630	19,036

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		結核精密検査委託料	18
		教職員健康診断委託料	1,129
		各種検診委託料	1,065
		ＧＩＧＡスクールネットワーク保守業務委託料	594
		教職員産業医委託料	200
		体育館床ワックス塗布業務委託料	315
		校務用パソコンネットワーク環境再構築業務委託料	2,289
13 使用料及び賃借料	2,012	自動車借上料	12
		テレビ受信料	74
		重機借上料	51
		ＡＥＤ借上料	106
		校務用パソコン利用料	1,769
14 工事請負費	891	八雲中学校屋外給水管更新工事請負費	891
15 原材料費	210	校舎及び付属建物等補修材料費	210
17 備品購入費	16,795	校用備品購入費	5,870
		スクールバス購入費	10,925
18 負担金補助及び交付金	529	教職員診療負担金	180
		日本スポーツ振興センター負担金	327
		結核対策委員会負担金	22
26 公課費	166	自動車重量税	166
7 報償費	313	総合的な学習支援事業報償費	62
		体育授業講師謝金	251
10 需用費	1,143	消耗品費	269
		教材教具消耗品費	331
		総合的な学習用消耗品費	540
		自動車燃料費	3
11 役務費	1,066	傷害保険料	8
		ＩＣＴ教材利用料	1,052
		廃棄物処理手数料	6
12 委託料	5,037	看護師学校派遣委託料	5,037

１０ 款　教育費

３ 項　中学校費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	128,565	899,762	△771,197	6,283	5,900	13,038	103,344

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会教育総務費	21,956	13,547	8,409			3,135	18,821

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	1,268	自動車借上料	1,268
17 備品購入費	3,522	学校図書館図書購入費	774
		教材教具購入費	663
		教師用教科書・指導書購入費	4
		生徒・教師用準教科書購入費	105
		校用備品購入費	1,976
18 負担金補助及び交付金	5,741	北海道中学校陸上競技大会負担金	18
		授業目的公衆送信補償金	63
		遠距離通学助成金	120
		中学校文化・体育連盟大会参加助成金	5,500
		修学旅行引率者施設入館料助成金	40
19 扶助費	8,109	学用品等給与費	2,145
		体育実技用具給与費	570
		宿泊校外活動費給与費	55
		新入学生徒学用品等給与費	1,323
		修学旅行費給与費	897
		学校給食費給与費	1,845
		特別支援学級生徒就学奨励費	1,274

	千円		千円
1 報酬	606	社会教育委員報酬	558
		青少年問題協議会委員報酬	48
7 報償費	1,371	各種学級・講演講師謝金等	1,063
		二十歳の集い記念品等報償費	273
		児童学習交流事業報償費	35
8 旅費	632	費用弁償	135
		普通旅費	497
10 需用費	1,648	消耗品費	786

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		食糧費	295
		山車保管庫	
		電気使用料	104
		水道使用料	11
		下水道使用料	11
		自動車燃料費	179
		建物等修繕料	50
		機械器具等修繕料	20
		車輌整備費	192
11 役務費	693	運搬料	172
		自動車損害保険料	153
		清掃手数料	33
		洗濯手数料	22
		公演等手数料	300
		地域生きがい学級運営手数料	10
		消火器廃棄手数料	3
13 使用料及び賃借料	1,192	土地借上料	494
		駐車場使用料	4
		施設使用料	6
		児童学習交流宿泊施設使用料	688
15 原材料費	10	施設整備材料費	10
17 備品購入費	5,551	庁用備品購入費	5,551
18 負担金補助及び交付金	10,197	渡島社会教育委員連絡協議会負担金	25
		北海道社会教育委員連絡協議会負担金	45
		北海道青少年育成協会負担金	10
		北海道生涯学習協会負担金	10
		ミュージックサマースクール事業負担金	150
		八雲町文化団体連合会補助金	175
		八雲町社会教育推進員会補助金	27
		八雲町青少年健全育成推進協議会補助金	418
		八雲町ＰＴＡ連合会補助金	146
		八雲町女性連絡会議補助金	57
		若人の集い補助金	130
		八雲町花いっぱい運動推進委員会補助金	250

１０ 款　教育費
　　４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公民館費	8,274	17,064	△8,790			442	7,832

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		八雲ばやし「どどん鼓座」補助金	70
		野田生地区生涯学習推進会議補助金	30
		山越地区生涯学習推進会議補助金	30
		落部地区生涯学習推進会議補助金	30
		八雲村との交流を進める会補助金	150
		八雲町男女共同参画社会をめざす会補助金	100
		八雲町地域子ども会育成連絡協議会補助金	210
		八雲町地域教育力活性化推進協議会補助金	176
		八雲山車行列補助金	4,500
		八雲さむいべや祭り補助金	1,270
		八雲町平和学習実行委員会補助金	1,000
		熊石文化協会補助金	94
		熊石レディースネットワーク補助金	54
		文化団体連合会特別事業補助金	700
		女性活動リーダー養成国内研修助成金	96
		学習交流事業参加児童助成金	244
26 公課費	56	自動車重量税	56
1 報酬	90	公民館運営審議会委員報酬	90
7 報償費	1,233	各種講座講師謝金	1,185
		報償品	48
8 旅費	11	費用弁償	11
10 需用費	5,630	消耗品費	422
		印刷製本費	250
		電気使用料	2,337
		水道使用料	106
		下水道使用料	82
		庁用燃料費	2,126
		機械器具燃料費	20
		庁舎建物等修繕料	100
		機械器具等修繕料	187
11 役務費	247	運搬料	43
		洗濯手数料	61
		インターネット接続料	20

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	24,911	38,753	△13,842			5,873	19,038

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		ごみ処理手数料	43
		木彫り熊講座用材料製作手数料	44
		消火器廃棄手数料	13
		陶芸講座運営手数料	23
12 委託料	794	電話機等保守業務委託料	112
		電気保安業務委託料	147
		消防設備点検業務委託料	102
		エレベーター保守点検業務委託料	370
		防火対象物定期点検業務委託料	63
13 使用料及び賃借料	121	テレビ受信料	25
		ＡＥＤ借上料	26
		ガス警報器借上料	4
		駐車場使用料	1
		自動車借上料	65
15 原材料費	12	補修材料費	12
17 備品購入費	94	庁用備品購入費	94
18 負担金補助及び交付金	42	北海道公民館協会負担金	39
		八雲町防火管理者協会負担金	3
1 報酬	72	図書館協議会委員報酬	72
7 報償費	334	読書感想文・感想画等報償費	154
		講師等謝金	162
		報償費	18
8 旅費	42	費用弁償	3
		普通旅費	39
10 需用費	10,445	消耗品費	1,906
		印刷製本費	126
		電気使用料	3,460
		水道使用料	112
		下水道使用料	72
		庁用燃料費	3,861

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		自動車燃料費	199
		機械器具燃料費	7
		庁舎建物等修繕料	71
		機械器具等修繕料	349
		車輌整備費	282
11 役務費	2,749	運搬料	139
		電話料	243
		自動車損害保険料	53
		インターネット接続料	20
		図書館システム接続料	1,496
		図書館システム更新手数料	609
		洗濯手数料	62
		ごみ処理手数料	31
		劇団公演料	50
		各種手数料	46
12 委託料	4,035	電気保安業務委託料	185
		消防設備点検業務委託料	102
		エレベーター保守点検業務委託料	594
		ボイラー設備保守点検業務委託料	121
		地下タンク定期点検業務委託料	99
		清掃業務委託料	2,771
		床洗浄ワックス塗布業務委託料	163
13 使用料及び賃借料	346	テレビ受信料	17
		書誌マーク抽出システム賃借料	264
		マット借上料	38
		ＡＥＤ借上料	27
15 原材料費	10	施設整備用材料費	10
17 備品購入費	6,835	図書購入費	4,299
		音響映像資料購入費	303
		庁用備品購入費	2,233
18 負担金補助及び交付金	33	日本図書館協会負担金	23
		北海道図書館振興協議会負担金	7
		渡島管内図書館振興協議会負担金	3

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 史跡史料管理費	3,289	9,951	△6,662			100	3,189

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
26 公課費	10	自動車重量税	10
1 報酬	84	文化財保護審議会委員報酬	84
8 旅費	29	費用弁償	12
		普通旅費	17
10 需用費	1,831	消耗品費	203
		印刷製本費	36
		郷土資料館収蔵庫	
		電気使用料	779
		水道使用料	16
		下水道使用料	16
		燃料費	21
		梅村庭園	
		電気使用料	410
		水道使用料	103
		下水道使用料	16
		燃料費	189
		機械器具燃料費	22
		建物等修繕料	10
		機械器具等修繕料	10
11 役務費	592	火災保険料	14
		ごみ処理手数料	11
		文化財保護管理手数料	200
		梅村庭園池汚泥処理手数料	138
		燻蒸手数料	229
12 委託料	594	アスベスト含有調査業務委託料	594
13 使用料及び賃借料	65	土地借上料	53
		テレビ受信料	12
15 原材料費	11	史跡管理等材料費	11
17 備品購入費	62	史跡整備用備品購入費	62

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 郷土資料館費	7,795	6,282	1,513			6,721	1,074

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	21	北海道文化財保護協会負担金	7
		北海道縄文のまち連絡会負担金	10
		慰霊行事実施負担金	4
7 報償費	882	講師等謝金	34
		木彫り熊１００周年記念事業報償費	848
10 需用費	782	郷土資料館	
		消耗品費	315
		水道使用料	16
		木彫り熊展示施設	
		消耗品費	18
		水道使用料	103
		下水道使用料	16
		燃料費	226
		修繕料	20
		印刷製本費	68
11 役務費	1,023	運搬料	13
		ごみ処理手数料	2
		茶道講座運営手数料	47
		消火器廃棄手数料	5
		広告手数料	66
		木彫り熊１００周年記念事業手数料	890
12 委託料	5,014	木彫り熊展示施設消防設備点検業務委託料	64
		木彫り熊１００周年記念映像制作・放送業務委託料	4,950
15 原材料費	6	施設管理用原材料費	6
17 備品購入費	73	庁用備品購入費	73
18 負担金補助及び交付金	15	北海道博物館協会負担金	15

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 八雲町民センター管理費	5,286	5,806	△520			250	5,036
7 熊石歴史記念館管理費	2,056	3,285	△1,229			78	1,978

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	3,448	消耗品費	156
		電気使用料	2,228
		水道使用料	119
		下水道使用料	24
		庁用燃料費	789
		機械器具燃料費	2
		建物等修繕料	100
		機械器具等修繕料	30
11 役務費	162	電話料	51
		アスベスト大気中成分調査手数料	88
		ごみ処理手数料	8
		消火器廃棄手数料	3
		洗濯手数料	12
12 委託料	1,643	電気保安業務委託料	153
		消防設備点検業務委託料	102
		放送照明等機器保守委託料	323
		舞台用懸架装置保守点検業務委託料	429
		防火対象物定期点検業務委託料	61
		清掃業務委託料	459
		ボイラー保守点検業務委託料	116
13 使用料及び賃借料	23	テレビ受信料	12
		電話機借上料	11
15 原材料費	10	補修材料費	10
10 需用費	1,597	消耗品費	74
		電気使用料	1,206
		水道使用料	27
		下水道使用料	12
		庁用燃料費	30
		機械器具燃料費	5
		建物等修繕料	98
		機械器具等修繕料	145
11 役務費	27	電話料	21
		ごみ処理手数料	6

１０ 款　教育費

４ 項　社会教育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	73,567	94,688	△21,121			16,599	56,968

１０ 款　教育費

５ 項　保健体育費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健体育総務費	9,850	9,817	33			1,079	8,771

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
12 委託料	406	消防設備点検業務委託料	75
		ワックス塗布業務委託料	331
13 使用料及び賃借料	13	テレビ受信料	13
15 原材料費	10	補修用材料費	10
18 負担金補助及び交付金	3	テレビ共同受信施設組合負担金	3

	千円		千円
1 報酬	390	スポーツ推進審議会委員報酬	60
		スポーツ推進委員報酬	330
7 報償費	725	各種スポーツ教室等講師謝金	163
		各種大会協力者謝金	108
		各種スポーツ大会等報償費	58
		地域部活動推進協議会委員報償費	396
8 旅費	228	費用弁償	43
		普通旅費	185
10 需用費	433	消耗品費	304
		印刷製本費	126
		自動車燃料費	3
11 役務費	235	運搬料	75
		スポーツ賠償保険料	29
		各種スポーツ教室講師派遣手数料	131
12 委託料	1,670	遊泳者等指導業務委託料	1,670
18 負担金補助及び交付金	6,169	渡島管内スポーツ協会連絡協議会負担金	25
		北海道スポーツ推進委員研究協議会負担金	4

１０ 款　教育費

５ 項　保健体育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 体育施設管理費	32,663	62,035	△29,372			26,931	5,732

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		渡島スポーツ推進委員協議会負担金	37
		スポーツ協会補助金	1,430
		地域体育振興会補助金	81
		スポーツ少年団補助金	448
		熊石地域町民運動会補助金	270
		スポーツ少年団指導者支援事業補助金	240
		日本ハムファイターズ八雲後援会支援事業補助金	609
		小・中・高校生全道・全国大会選手派遣助成金	3,000
		スポーツ少年団指導者育成活動助成金	25
10 需用費	32,075	消耗品費	998
		電気使用料	2,711
		水道使用料	143
		庁用燃料費	66
		自動車燃料費	344
		機械器具燃料費	332
		建物・施設修繕料	442
		機械器具等修繕料	26,869
		車輌整備費	165
		医薬品費	5
11 役務費	303	電話料	36
		自動車損害保険料	162
		傷害保険料	5
		汲取手数料	63
		ごみ処理手数料	37
12 委託料	93	電気保安管理業務委託料	93
13 使用料及び賃借料	85	機械借上料	27
		土地借上料	3
		ＡＥＤ借上料	55
15 原材料費	50	施設整備材料費	50
18 負担金補助及び交付金	50	八雲中央地区営農用水利用組合負担金	50
26 公課費	7	自動車重量税	7

１０ 款　教育費

５ 項　保健体育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 総合体育館費	15,397	25,325	△9,928			456	14,941

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	30	総合体育館運営委員会委員報酬	30
8 旅費	4	費用弁償	4
10 需用費	13,300	消耗品費	695
		電気使用料	8,250
		水道使用料	137
		下水道使用料	125
		庁用燃料費	3,865
		機械器具燃料費	53
		建物修繕料	100
		機械器具等修繕料	70
		医薬品費	5
11 役務費	327	運搬料	9
		電話料	198
		洗濯手数料	5
		ごみ処理手数料	71
		ばい煙測定分析検査手数料	44
12 委託料	1,472	電気保安業務委託料	275
		消防設備点検業務委託料	255
		ボイラー保守点検業務委託料	218
		防火対象物定期点検業務委託料	97
		暖房設備保守点検業務委託料	428
		消火用ホース耐圧性能試験委託料	111
		燃料地下タンク法定気密検査業務委託料	88
13 使用料及び賃借料	59	テレビ受信料	25
		電話機借上料	6
		ＡＥＤ借上料	28
15 原材料費	20	施設補修用材料費	20
17 備品購入費	175	施設管理用備品購入費	175
18 負担金補助及び交付金	10	八雲町危険物安全協会負担金	10

１０ 款　教育費

５ 項　保健体育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 町営スキー場管理費	15,472	24,120	△8,648			3,127	12,345

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	260	スキーパトロール謝金	260
8 旅費	80	普通旅費	80
10 需用費	6,629	消耗品費	1,345
		印刷製本費	171
		電気使用料	3,570
		水道使用料	6
		庁用燃料費	480
		機械器具燃料費	313
		施設修繕料	315
		機械器具等修繕料	424
		医薬品費	5
11 役務費	170	運搬料	6
		電話料	60
		自動車損害保険料	5
		汲取手数料	69
		水質検査手数料	15
		ごみ処理手数料	14
		火災保険料	1
12 委託料	7,594	圧雪業務委託料	6,856
		電気設備保安点検業務委託料	474
		消防設備点検業務委託料	36
		草刈作業業務委託料	228
13 使用料及び賃借料	565	機械借上料	454
		重機借上料	97
		テレビ受信料	5
		ＡＥＤ借上料	9
15 原材料費	50	施設整備材料費	50
18 負担金補助及び交付金	124	北海道索道協会負担金	124

１０ 款　教育費

５ 項　保健体育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 温水プール管理費	29,732	38,666	△8,934			2,272	27,460
6 学校給食センター費	125,540	147,741	△22,201			17,017	108,523

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	27,287	消耗品費	690
		印刷製本費	50
		電気使用料	8,770
		水道使用料	878
		下水道使用料	472
		庁用燃料費	16,302
		建物修繕料	20
		機械器具等修繕料	100
		医薬品費	5
11 役務費	540	運搬料	5
		電話料	68
		水質検査手数料	391
		ばい煙測定分析検査手数料	44
		ごみ処理手数料	32
12 委託料	1,807	消防設備点検業務委託料	188
		ボイラー保守点検業務委託料	259
		浄水設備保守点検業務委託料	1,199
		地下タンク検査業務委託料	88
		階段昇降機検査業務委託料	73
13 使用料及び賃借料	28	ＡＥＤ借上料	28
17 備品購入費	70	温水プール用備品購入費	70
1 報酬	108	学校給食センター運営委員会委員報酬	108
8 旅費	57	費用弁償	24
		普通旅費	33
10 需用費	103,680	消耗品費	2,386
		食糧費	3
		印刷製本費	500
		電気使用料	26,560
		水道使用料	1,664
		下水道使用料	1,980
		自動車燃料費	52
		機械器具燃料費	8,982

１０ 款　教育費

５ 項　保健体育費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	228,654	307,704	△79,050		0	50,882	177,772

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		機械器具等修繕料	50
		車輌整備費	99
		給食賄材料費	61,404
11 役務費	2,387	運搬料	27
		電話料	99
		火災保険料	120
		自動車損害保険料	35
		口座振替手数料	46
		法定伝染病検査手数料	370
		ノロウイルス検査手数料	264
		食品検査手数料	31
		清掃手数料	1,114
		ごみ処理手数料	127
		洗浄機薬品洗浄手数料	131
		計量器検査手数料	5
		水道検査手数料	18
12 委託料	18,912	電気保安業務委託料	598
		消防設備点検業務委託料	166
		給食運搬業務委託料	17,007
		給食費管理システム保守業務委託料	66
		ボイラー保守点検業務委託料	422
		外調機保守点検業務委託料	519
		給食費滞納支払督促等業務委託料	134
13 使用料及び賃借料	13	テレビ受信料	13
17 備品購入費	180	給食調理用機器購入費	180
18 負担金補助及び交付金	178	北海道学校給食研究協議会負担金	12
		渡島・檜山管内学校給食センター連絡協議会負担金	8
		学校給食食物アレルギー対応補助金	158
26 公課費	25	自動車重量税	25

１１ 款　災害復旧費

１ 項　公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 過年度災害復旧費	5	308	△303				5
計	5	308	△303				5

１１ 款　災害復旧費

廃 項　農林水産施設災害復旧費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
過年度災害復旧費	0	10,183	△10,183				
計	0	10,183	△10,183	0	0	0	0

１２ 款　公債費

１ 項　公債費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	1,444,171	1,302,895	141,276			56,465	1,387,706
2 利子	56,092	43,374	12,718				56,092
3 諸費	5	5	0				5
計	1,500,268	1,346,274	153,994			56,465	1,443,803

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	5	災害復旧促進協会渡島支部負担金　5

	千円	千円
		廃目

	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	1,444,171	公債元金償還金　1,444,171
22 償還金利子及び割引料	56,092	公債利子償還金　51,410 一時借入金利子　250 基金繰替運用利子　4,432
10 需用費	5	消耗品費　5

１１款　災害復旧費　　１２款　公債費

１３ 款　諸支出金

１ 項　諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 用品準備購入費	5,967	6,844	△877			5,967	
2 還付金及び返納金	10,000	10,000	0				10,000
計	15,967	16,844	△877			5,967	10,000

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	5,967	消耗品費	2,370
		印刷製本費	3,597
22 償還金利子及び割引料	10,000	町税等過年度過誤納還付金	10,000

１４ 款　職員費

１ 項　職員費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 職員給与費	1,913,755	1,400,973	512,782	18,583		56,243	1,838,929
2 職員研修厚生費	20,026	40,752	△20,726				20,026

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	373,099	会計年度任用職員報酬	373,099
2 給料	887,989	特別職給　　３人	27,120
		一般職給	857,657
		会計年度任用職員給	3,212
3 職員手当等	642,687	一般職	
		扶養手当	26,929
		住居手当	33,103
		時間外勤務手当	58,300
		管理職員手当	18,164
		宿日直手当	79
		夜間勤務手当	3,201
		休日勤務手当	22,364
		期末手当	198,861
		勤勉手当	156,210
		寒冷地手当	19,922
		通勤手当	9,118
		特殊勤務手当	1,726
		児童手当	16,055
		管理職員特別勤務手当	288
		会計年度任用職員	
		時間外勤務手当	531
		期末手当	41,460
		勤勉手当	34,146
		寒冷地手当	1,726
		通勤手当	504
8 旅費	9,980	会計年度任用職員通勤旅費	9,980
7 報償費	290	産業医報償費	263
		退職職員報償費	27
8 旅費	5,375	研修旅費外	5,375
10 需用費	629	消耗品費	609
		救急医薬品費	20

１４款　職員費

１４ 款　職員費

１ 項　職員費

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国道支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 諸費	447,847	442,673	5,174	3,493		11,593	432,761
計	2,381,628	1,884,398	497,230	22,076		67,836	2,291,716

１５ 款　予備費

１ 項　予備費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
11 役務費	24	職員被服加工手数料	24
12 委託料	12,482	職員定期健康診断委託料	10,155
		職員研修業務委託料	1,100
		職員採用試験業務委託料	232
		産業医委託料	500
		職員採用募集掲載等委託料	495
13 使用料及び賃借料	9	駐車場使用料	9
18 負担金補助及び交付金	1,217	社会保険協会負担金	8
		安全衛生教育講習等受講負担金	516
		道派遣職員経費負担金	500
		ドローン講習受講負担金	193
4 共済費	446,667	共済組合負担金	268,766
		共済組合追加費用負担金	16,665
		福祉協会負担金	700
		退職手当組合負担金	74,651
		災害補償基金負担金	2,230
		社会保険料	83,655
10 需用費	256	消耗品費	102
		印刷製本費	154
11 役務費	792	勤怠管理システム利用料	792
12 委託料	132	人事・給与システム保守業務委託料	132

	千円		千円
		予備費	6,000

１４款　職員費　　１５款　予備費

令 和 6 年 度

八 雲 町 一 般 会 計 給 与 費 明 細 書

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 期末手当 年間支給率（月分）	給与費 地域手当	給与費 寒冷地手当	給与費 その他の手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	長等	3		27,120	（4.5月）11,696		278	120	39,214	15,845	55,059	
	議員	14	42,948		18,522				61,470	12,024	73,494	
	その他の特別職	808	61,430						61,430		61,430	
	合計	825	104,378	27,120	30,218		278	120	162,114	27,869	189,983	
前年度	長等	3		27,120	（4.4月）11,436		278	120	38,954	15,790	54,744	
	議員	14	42,948		18,110				61,058	12,911	73,969	
	その他の特別職	909	64,348						64,348		64,348	
	合計	926	107,296	27,120	29,546		278	120	164,360	28,701	193,061	
比較	長等				260				260	55	315	
	議員				412				412	△ 887	△ 475	
	その他の特別職	△ 101	△ 2,918						△ 2,918		△ 2,918	
	合計	△ 101	△ 2,918		672				△ 2,246	△ 832	△ 3,078	

備考　1．長等とは、町長・副町長・教育長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
　　2．この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となるものである。

2．一　般　職

（1）　総　　括

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（261） 239	373,099	899,778	654,449	1,927,326	443,245	2,370,571	
前年度	（272） 239	359,076	872,317	633,691	1,865,084	510,161	2,375,245	
比較	（△ 11）	14,023	27,461	20,758	62,242	△ 66,916	△ 4,674	

	区　　分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度	27,566	33,895	64,247	18,897	300	3,201	22,364		236,863
	前年度	25,902	33,886	69,469	18,702	432	3,204	22,982		223,408
	比較	1,664	9	△ 5,222	195	△ 132	△ 3	△ 618		13,455
	区　　分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
	本年度	197,250	22,057	9,549	1,726	79		16,455		654,449
	前年度	184,879	22,280	9,672	4,506	79		14,290		633,691
	比較	12,371	△ 223	△ 123	△ 2,780			2,165		20,758

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。

2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
本年度	（10）238		896,566	576,082	1,472,648	367,049	1,839,697	
前年度	（12）239		872,317	560,502	1,432,819	440,277	1,873,096	
比較	（△2）△1		24,249	15,580	39,829	△ 73,228	△ 33,399	

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度	27,566	33,895	63,716	18,897	300	3,201	22,364		195,403
前年度	25,902	33,886	69,469	18,702	432	3,204	22,982		184,406
比較	1,664	9	△ 5,753	195	△ 132	△ 3	△ 618		10,997

区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
本年度	163,104	20,331	9,045	1,726	79		16,455		576,082
前年度	152,759	20,213	9,672	4,506	79		14,290		560,502
比較	10,345	118	△ 627	△ 2,780			2,165		15,580

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
本年度	（251）1	373,099	3,212	78,367	454,678	76,196	530,874	
前年度	（260）	359,076		73,189	432,265	69,884	502,149	
比較	（△9）1	14,023	3,212	5,178	22,413	6,312	28,725	

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度			531						41,460
前年度									39,002
比較			531						2,458

区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
本年度	34,146	1,726	504						78,367
前年度	32,120	2,067							73,189
比較	2,026	△ 341	504						5,178

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとした。

（２）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 24,249	給与改定に伴う増減分	千円 11,442	前年度給与改定増加分　11,442 千円 前年度当初予算計上　千円 比較　11,442 千円 本年度給与改定見込分　千円	給与改定の状況 本年度　給与改定率　% 本年度　実施時期　月　日 前年度　給与改定率　1.1% 前年度　実施時期　4月1日
		昇給に伴う増加分	千円 4,225		平均昇給率　0.5% 昇給職員数　236人
		その他の増減分	千円 8,582	職員の新陳代謝に伴う増減　15,070 千円 会計間異動　△ 12,699 千円 行政職給料表の昇給基準改善による増加　11,599 千円 その他　△ 5,388 千円	採用退職の状況 5年度途中採用　1人 6年度採用　14人 5年度退職　△7人 その他　△5人 職員数の異動状況 他会計から　7人　他会計へ　△11人
職員手当等	千円 15,580	制度改正に伴う増減分	千円 12,508	期末手当　6,580 千円 勤勉手当　5,928 千円	0.05月増　2.4月→2.45月 0.05月増　2.0月→2.05月
		その他の増減分	千円 3,072	行政職給料表の昇給基準改善による増加　6,408 千円 その他　△ 3,336 千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	消防職	技能労務職	保健師職
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	310,914	285,156	362,600	327,150
	平均給与月額（円）	374,425	377,906	444,149	363,690
	平均年齢（歳）	40.9	36.1	49.9	40.8
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	300,044	289,062	357,100	326,800
	平均給与月額（円）	360,458	384,488	449,196	368,236
	平均年齢（歳）	40.6	38.5	48.9	40.3

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	消防職（円）	技能労務職（円）	保健師職（円）	国の制度			
					一般行政職（円）	消防職（円）	技能労務職（円）	保健師職（円）
高校卒	166,600	166,600	162,100		166,600	166,600	162,100	
大学卒	196,200	196,200		239,800	196,200	196,200		228,500

ウ　級　別　職　員　数

区　　分	一　般　行　政　職			消　　防　　職			技　能　労　務　職			行　政　職　計			保　健　師　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	1　級	(　) 16	(　) 10.0	1　級	(　) 14	(　) 25.5	1　級	(　1) 	(　100) 	1　級	(　1) 30	(　9.10) 13.8	1　級	(　) 	(　)
	2　級	(　10) 24	(　100) 15.0	2　級	(　) 10	(　) 18.2	2　級	(　) 	(　) 	2　級	(　10) 34	(90.9) 15.6	2　級	(　) 2	(　) 22.2
	3　級	(　) 40	(　) 25.0	3　級	(　) 7	(　) 12.7	3　級	(　) 1	(　) 33.3	3　級	(　) 48	(　) 22.0	3　級	(　) 2	(　) 22.2
	4　級	(　) 40	(　) 25.0	4　級	(　) 14	(　) 25.5	4　級	(　) 2	(　) 66.7	4　級	(　) 56	(　) 25.7	4　級	(　) 	(　)
	5　級	(　) 21	(　) 13.1	5　級	(　) 7	(　) 12.7	5　級	(　) 	(　) 	5　級	(　) 28	(　) 12.8	5　級	(　) 5	(　) 55.6
	6　級	(　) 19	(　) 11.9	6　級	(　) 3	(　) 5.4	6　級	(　) 	(　) 	6　級	(　) 22	(　) 10.1			
	計	(　10) 160	(100.0) 100.0	計	(　) 55	(　) 100.0	計	(　1) 3	(100.0) 100.0	計	(　11) 218	(100.0) 100.0	計	(　) 9	(　) 100.0
令和５年１月１日現在	1　級	(　) 22	(　) 13.8	1　級	(　) 14	(　) 25.0	1　級	(　1) 	(　100) 	1　級	(　1) 36	(　8.3) 16.4	1　級	(　) 	(　)
	2　級	(　11) 21	(　100) 13.1	2　級	(　) 6	(　) 10.7	2　級	(　) 	(　) 	2　級	(　11) 27	(91.7) 12.3	2　級	(　) 3	(　) 33.3
	3　級	(　) 57	(　) 35.6	3　級	(　) 12	(　) 21.4	3　級	(　) 1	(　) 33.3	3　級	(　) 70	(　) 32.0	3　級	(　) 1	(　) 11.1
	4　級	(　) 35	(　) 21.9	4　級	(　) 18	(　) 32.1	4　級	(　) 2	(　) 66.7	4　級	(　) 55	(　) 25.1	4　級	(　) 	(　)
	5　級	(　) 6	(　) 3.8	5　級	(　) 3	(　) 5.4	5　級	(　) 	(　) 	5　級	(　) 9	(　) 4.1	5　級	(　) 5	(　) 55.6
	6　級	(　) 19	(　) 11.8	6　級	(　) 3	(　) 5.4	6　級	(　) 	(　) 	6　級	(　) 22	(　) 10.0			
	計	(　11) 160	(100.0) 100.0	計	(　) 56	(　) 100.0	計	(　1) 3	(100.0) 100.0	計	(　12) 219	(100.0) 100.0	計	(　) 9	(　) 100.0

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	一般行政職	課長 局長 室長 所長 参事	課長 局長 室長 参事 課長補佐 主幹 次長 園長	園長 課長補佐 主幹 次長 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補
	消防職	消防長 署長 課長	消防長 署長 課長 課長補佐 次長	課長補佐 次長 係長 主査	係長 主査 主任	消防士	消防士
	技能労務職			係長 主査	係長 主査 主任	公務補 調理員	公務補 調理員
医療職（二）	保健師職		主幹 師長 係長 主査 主任	師長 係長 主査 主任	師長 係長 主査 主任	保健師	

エ　昇　　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職	消防職	技能労務職	保健師職
本年度	職員数（A）（人）		238	170	55	3	10
	昇給に係る職員数（B）（人）		236	168	55	3	10
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）	16	12	3		1
		3号給（人）	16	14			2
		4号給（人）	204	142	52	3	7
	比率（B）／（A）（%）		99.2	98.8	100.0	100.0	100.0
前年度	職員数（A）（人）		239	171	55	3	10
	昇給に係る職員数（B）（人）		237	169	55	3	10
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）	4	2			2
		3号給（人）	15	9	4		2
		4号給（人）	218	158	51	3	6
	比率（B）／（A）（%）		99.2	98.8	100.0	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
国の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	札幌市、小牧市（7級地）	備考
支給率（%）	0	
支給対象職員数（人）	0	

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	消防職	技能労務職	保健師職
給料総額に対する比率　(%)	0.00	0.00	0.61	—	—
支給対象職員の比率　(%) (令和６年１月１日現在)	27.6	5.0	100.0	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等手当・潜水作業手当・災害救急業務手当・感染症防疫救治作業手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家月額　5,000円
通勤手当	異なる	自家用車通勤者　(月額)　通勤距離　×　21日　×　15円（片道30km以上：20円） ※限度額　42,000円

備考　1．「ア　職員１人当たりの給与」、「イ　初任給」、「ウ　級別職員数」、「エ　昇給」及び「ク　特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分とした。
2．「ア　職員１人当たり給与」及び「ウ　級別職員数」は、予算調製時及（ 4.3月 ）
ぞれ作成した。
3．「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
4．「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
5．「イ　初任給」の国の制度の職種区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分とした。
6．「ウ　級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
7．「ウ　級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
8．「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
9．「オ　期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載した。
10．「キ　地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分により分別して記載した。

令 和 6 年 度

八雲町一般会計債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1．公債費に準ずる債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額	令和5年度末までの支出（見込）額	令和6年度支出予定額	令和7年度以降の支出予定額				
					金額	財源内訳			
						国道支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
① 農業者が借入れする農業経営基盤強化資金に対する利子補給金	貸付実行の日から償還完了の日まで	融資額に対する利子のうち0.5％以内。ただし、平成10年6月16日以降貸付実行分にあっては、0.8％以内。				融資額に対する利子のうち0.25％以内。ただし、平成10年6月16日以降貸付実行分にあっては、0.4％以内。			融資額に対する利子のうち0.25％以内。ただし、平成10年6月16日以降貸付実行分にあっては、0.4％以内。
現況	自 平成17年度 至 令和15年度	44,742	44,295	262	185	93			92
② 畜産特別資金融通事業により農業者が借入れした大家畜特別支援資金に対する利子補給金	平成２４年度から償還完了の日まで	融資額に対する利率のうち0.18％以内				融資額に対する利率のうち0.12％以内			融資額に対する利率のうち0.06％以内
現況	自 平成24年度 至 令和29年度	3,303	826	183	2,294	1,528			766
③ 畜産特例資金融通事業により農業者が借入れした畜産特別支援資金に対する利子補給金	令和３年度から償還完了の日まで	融資額に対する利率のうち0.1875％以内				融資額に対する利率のうち0.125％以内			融資額に対する利率のうち0.0625％以内
現況	自 令和3年度 至 令和26年度	586	107	52	427	285			142
④ 漁業者が借入れする漁業近代化資金に対する利子補給金	平成２６年度から償還完了の日まで	融資額に対する利率のうち0.5％							
現況	自 平成26年度 至 令和18年度	701	536	26	139				139
⑤ 町内事業者経営安定支援事業により町内事業者が借入れした資金に対する利子補給金	令和４年度から償還完了の日まで	融資額に対する利率のうち4.0％以内							
現況	自 令和4年度 至 令和7年度	12,656	7,233	3,327	2,096				2,096

２.その他の債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額	令和5年度末までの支出（見込）額	令和６年度支出予定額	令和7年度以降の支出予定額				
					金額	財源内訳			
						国道支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
① 北海道新幹線新八雲（仮称）駅建設に係る地元負担金	平成２６年度から事業完了年度まで	北海道新幹線の建設に係る新八雲(仮称)駅の駅部等工事費に対して地元北海道が負担する金額の10%							
現況	自 平成26年度 至 令和12年度		11,262	71,392					
② 奨学金償還支援事業補助金	令和２年度から事業完了年度まで	67,920	2,549	504	64,867				64,867
現況	自 令和2年度 至 令和8年度	3,440	2,549	504	387				387
③ 草地畜産基盤整備事業に係る地元負担金	令和６年度から事業完了年度まで	事業費負担分として事業費の25%						事業費負担分として一般農家に係る事業費の25%以内	
現況	自 令和6年度 至 令和10年度	91,000			91,000	3,825		83,350	3,825
④ 農道・集落道整備事業に係る地元負担金	令和５年度から事業完了年度まで	事業費負担分として事業費の22.5%							
現況	自 令和5年度 至 令和8年度	132,359		101,768	15,750		15,700		50
⑤ 林道整備事業に係る地元負担金	令和５年度から事業完了年度まで	事業費負担分として事業費の25%							
現況	自 令和5年度 至 令和8年度	27,750		750	27,000		27,000		

（単位：千円）

事項	期間	限度額	令和5年度末までの支出（見込）額	令和６年度支出予定額	令和7年度以降の支出予定額				
					金額	財源内訳			
						国道支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
⑥ 新幹線建設工事発生土受入地購入事業	令和４年度から農地法第５条許可後、所有権移転登記完了の日まで	1,462							
現況	自 令和4年度 至 令和8年度	1,462			1,462				1,462
⑦ コンブ礁造成事業に係る地元負担金	令和元年度から事業完了年度まで	事業費負担分として事業費の10%						事業費負担分として事業費の5%	
現況	自 令和元年度 至 令和12年度	94,723	32,723	20,000	42,000		21,000	21,000	
⑧ ひらたない温泉あわびの湯指定管理委託料	令和６年度から令和１０年度まで	22,400							
現況	自 令和6年度 至 令和10年度	22,400			22,400				22,400

令 和 6 年 度

八 雲 町 一 般 会 計 地 方 債 に 関 す る 調 書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末現在高見込額
			令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
1 普通債	3,189,503	2,807,528	354,000	410,714	2,750,814
(1)総務	121,143	58,894	354,000	35,333	377,561
(2)民生	142,491	120,869	0	21,730	99,139
(3)衛生	0	0	0	0	0
(4)農林水産	1,828,713	1,783,495	0	140,130	1,643,365
(5)商工	73,500	63,000	0	10,500	52,500
(6)土木	74,663	32,430	0	12,578	19,852
(7)公営住宅	240,309	174,161	0	58,531	115,630
(8)消防	263,417	193,217	0	71,353	121,864
(9)教育	445,267	381,462	0	60,559	320,903
2 災害復旧債	35,572	32,630	0	5,301	27,329
(1)土木	30,183	25,223	0	3,215	22,008
(2)農林水産	4,539	6,769	0	1,873	4,896
(3)その他公共	850	638	0	213	425
3 その他	9,680,098	9,933,109	726,800	1,028,156	9,631,753
(1)辺地対策	578,932	826,783	305,300	82,433	1,049,650
(2)過疎対策	4,393,213	4,927,498	381,200	413,771	4,894,927
(3)住民税等減税対策	28,249	22,496	0	4,935	17,561
(4)臨時財政対策債	4,235,540	3,815,765	17,100	420,893	3,411,972
(5)緊急防災・減災	322,075	232,642	23,200	89,491	166,351
(6)防災対策	81,689	67,525	0	14,183	53,342
(7)緊急自然災害防止対策	40,400	40,400	0	2,450	37,950
合計	12,905,173	12,773,267	1,080,800	1,444,171	12,409,896

令 和 6 年 度

八雲町国民健康保険事業特別会計予算

議案第　２　号

令和６年度　八雲町国民健康保険事業特別会計予算

令和６年度　八雲町の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,439,483 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月７日　提出

八雲町長　岩　村　克　詔

第１表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 国民健康保険税		482,109
	1 国民健康保険税	482,109
2 使用料及び手数料		90
	1 手数料	90
3 道支出金		1,732,769
	1 道補助金	1,732,769
4 繰入金		221,973
	1 他会計繰入金	221,973
5 諸収入		2,542
	1 延滞金加算金及び過料	40
	2 貸付金元利収入	500
	3 雑入	2,002
歳　入　合　計		2,439,483

歳出

款	項	金額
		千円
1 総務費		84,075
	1 総務管理費	73,952
	2 徴税費	7,274
	3 運営協議会費	322
	4 国民健康保険対策費	2,527
2 保険給付費		1,700,605
	1 療養諸費	1,468,101
	2 高額療養費	218,758
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	12,506
	5 葬祭諸費	1,140
3 国民健康保険事業納付金		593,153
	1 国民健康保険事業納付金	593,153
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		17,533
	1 特定健康診査等事業費	12,976
	2 保健事業費	4,557
6 基金積立金		33,688
	1 基金積立金	33,688

款	項	金額
		千円
7 諸支出金		9,427
	1 償還金及び還付加算金	2,102
	2 繰出金	7,325
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　出　合　計		2,439,483

令 和 6 年 度

八 雲 町 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

八　雲　町　国　民　健　康　保

歳　入

款	当初予算額	／　議決
1. 国民健康保険税	482,109	補正額 予算現額
2. 使用料及び手数料	90	補正額 予算現額
3. 道支出金	1,732,769	補正額 予算現額
4. 繰入金	221,973	補正額 予算現額
5. 諸収入	2,542	補正額 予算現額
合計	2,439,483	補正額 予算現額

険　事　業　特　別　会　計

（単位：千円）

1 ／　議決	2 ／　議決	3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決

歳　出

款	当初予算額	／ 議決	
1. 総務費	84,075	補正額	
		予算現額	
2. 保険給付費	1,700,605	補正額	
		予算現額	
3. 国民健康保険事業納付金	593,153	補正額	
		予算現額	
4. 共同事業拠出金	2	補正額	
		予算現額	
5. 保健事業費	17,533	補正額	
		予算現額	
6. 基金積立金	33,688	補正額	
		予算現額	
7. 諸支出金	9,427	補正額	
		予算現額	
8. 予備費	1,000	補正額	
		予算現額	
合計	2,439,483	補正額	
		予算現額	

（単位：千円）

1 ／　議決	2 ／　議決	3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	482,109	471,293	10,816
2 使用料及び手数料	90	100	△10
3 道支出金	1,732,769	1,964,873	△232,104
4 繰入金	221,973	238,641	△16,668
5 諸収入	2,542	2,462	80
歳　入　合　計	2,439,483	2,677,369	△237,886

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 総務費	84,075	85,135	△1,060
2 保険給付費	1,700,605	1,897,414	△196,809
3 国民健康保険事業納付金	593,153	630,082	△36,929
4 共同事業拠出金	2	2	0
5 保健事業費	17,533	19,792	△2,259
6 基金積立金	33,688	0	33,688
7 諸支出金	9,427	43,944	△34,517
8 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,439,483	2,677,369	△237,886

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国道支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
5,243			78,832
1,698,604			2,001
12,599			580,554
			2
8,998		500	8,035
			33,688
7,325		90	2,012
			1,000
1,732,769	0	590	706,124

歳　　入

２ 歳　入

１ 款　国民健康保険税

１ 項　国民健康保険税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	482,103	471,285	10,818

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
1 医療給付費分現年課税分	320,885	所得割額　３，５９５，３７１千円×９．１／１００＝３２７，１７８千円 資産割額　７４，６６６千円×　４０／１００＝　２９，８６６千円 均等割額　３，９２３人×２６，０００円＝１０１，９９８千円 平等割額　２，１３９世帯×３１，０００円＝　６６，３０９千円 平等割額（特定世帯）１８３世帯×１５，５００円＝　２，８３６千円 平等割額（特定継続世帯）３６世帯×２３，２５０円＝　８３７千円 計　５２９，０２４千円（イ） 低所得者軽減分（均等割）　２，１９６人　３０，６２９千円 低所得者軽減分（平等割）　１，５１８世帯　２６，７３１千円 未就学児軽減分（均等割）　１１１人　１，０００千円 計　５８，３６０千円（ロ） 産前産後期間免除分（均等割）　２５人　１６６千円 産前産後期間免除分（所得割）　２５人　１２千円 計　１７８千円（ハ） 限度超過減額分　１０４，４６６千円（ニ） 端数等処理分　１３，５００千円（ホ） 差引調定見込額（イ）－（ロ）－（ハ）－（ニ）－（ホ） ＝　３５２，５２０千円（ヘ） 年金特別徴収見込額　３６，１７８千円（ト） （ヘ）－（ト）　＝　３１６，３４２千円 ３１６，３４２千円　×　収納率９０．０％　＝２８４，７０７千円（チ） 収納見込額　（ト）＋（チ）＝３２０，８８５千円
2 後期高齢者支援金分現年課税分	99,379	所得割額　３，５９５，３７１千円×３．５／１００＝１２５，８３７千円 均等割額　３，９２３人×１１，０００円＝４３，１５３千円 計　１６８，９９０千円（イ） 低所得者軽減分（均等割）　２，１９６人　１２，９５７千円 未就学児軽減分（均等割）　１１１人　４２３千円 計　１３，３８０千円（ロ） 産前産後期間免除分（均等割）　２５人　７０千円 産前産後期間免除分（所得割）　２５人　４千円 計　７４千円（ハ） 限度超過減額分　４２，２５１千円（ニ） 端数等処理分　３，９００千円（ホ） 差引調定見込額（イ）－（ロ）－（ハ）－（ニ）－（ホ） ＝　１０９，３８５千円（ヘ） 年金特別徴収見込額　９，３２５千円（ト） （ヘ）－（ト）＝１００，０６０千円 １００，０６０千円　×　収納率９０．０％　＝　９０，０５４千円（チ） 収納見込額　（ト）＋（チ）　＝　９９，３７９千円

1 款　国民健康保険税

1 項　国民健康保険税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	8	△2
計	482,109	471,293	10,816

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
3 介護納付金分現年課税分	40,113	所得割額　１，９４５，６４１千円×２．５／１００＝４８，６４１千円 均等割額　１，２４５人×１４，０００円＝１７，４３０千円 計　６６，０７１千円（イ） 低所得者軽減分（均等割）　６１０人　４，７１２千円（ロ） 産前産後期間免除分（均等割）　０人　０千円 産前産後期間免除分（所得割）　０人　０千円 計　０千円（ハ） 限度超過減額分　１４，７８９千円（ニ） 端数等処理分　２，０００千円（ホ） 差引調定見込額（イ）－（ロ）－（ハ）－（ニ）－（ホ） ＝　４４，５７０千円 収納見込額　４４，５７０千円×収納率９０．０％＝４０，１１３千円
4 医療給付費分滞納繰越分	14,253	医療給付費分滞納繰越分　14,253
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,171	後期高齢者支援金分滞納繰越分　5,171
6 介護納付金分滞納繰越分	2,302	介護納付金分滞納繰越分　2,302
1 医療給付費分滞納繰越分	4	医療給付費分滞納繰越分　4
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分　1
3 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分　1

2 款　使用料及び手数料

1 項　手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	90	100	△10
計	90	100	△10

3 款　道支出金

1 項　道補助金

	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	1, 732, 769	1, 964, 873	△232, 104
計	1, 732, 769	1, 964, 873	△232, 104

4 款　繰入金

1 項　他会計繰入金

	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	221, 973	227, 838	△5, 865

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 保険税督促手数料	90	保険税督促手数料	90

	千円		千円
1 保険給付費等普通交付金	1,698,604	普通交付金	1,698,604
2 保険給付費等特別交付金	34,165	保険者努力支援制度交付金	8,363
		特別調整交付金	18,784
		医療費適正化推進事業等交付金	4,236
		特定健康診査等負担金	2,782

	千円		千円
1 保険基盤安定繰入金軽減分	74,452	保険基盤安定繰入金（軽減分）	74,452

２款　使用料及び手数料　　３款　道支出金　　４款　繰入金

4 款　繰入金

1 項　他会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
計	221,973	227,838	△5,865

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
2 保険基盤安定繰入金支援分	36,632	保険基盤安定繰入金（支援分）	36,632
3 未就学児均等割保険料繰入金	1,423	未就学児均等割保険料繰入金	1,423
4 職員給与費等繰入金	81,045	職員給与費等繰入金	81,045
5 産前産後保険料繰入金	63	産前産後保険料繰入金	63
6 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
7 財政安定化支援事業繰入金	16,714	財政安定化支援事業繰入金	16,714
8 その他一般会計繰入金	6,644	その他一般会計繰入金	6,644

4 款　繰入金

廃 項　基金繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
国民健康保険事業基金繰入金	0	10,803	△10,803
計	0	10,803	△10,803

5 款　諸収入

1 項　延滞金加算金及び過料

	千円	千円	千円
1 延滞金	40	40	0
計	40	40	0

5 款　諸収入

2 項　貸付金元利収入

	千円	千円	千円
1 出産育児資金貸付金収入	500	420	80
計	500	420	80

5 款　諸収入

3 項　雑入

	千円	千円	千円
1 一般被保険者返納金	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
3 雑入	1	1	0
計	2,002	2,002	0

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円 廃目

	千円	千円
1 延滞金	40	延滞金　40

	千円	千円
1 出産育児資金貸付金収入	500	出産育児資金貸付金収入　500

	千円	千円
1 一般被保険者返納金	1	不正利得徴収金及び不当利得返還金　1
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	第三者行為損害賠償金　2,000
1 雑入	1	雑入　1

４款　繰入金　　５款　諸収入

歳　　出

3　歳　出

1 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	71,665	69,887	1,778	3,034			68,631
2 連合会負担金	2,287	2,740	△453	89			2,198
計	73,952	72,627	1,325	3,123			70,829

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
2 給料	32,420	職員給	32,420
3 職員手当等	19,544	扶養手当	738
		住居手当	600
		時間外勤務手当	3,000
		期末手当	7,521
		勤勉手当	6,294
		寒冷地手当	730
		特殊勤務手当	1
		通勤手当	460
		児童手当	200
4 共済費	14,461	共済組合負担金	11,210
		共済組合追加費用負担金	2,535
		福祉協会負担金	626
		退職手当組合負担金	28
		災害補償基金負担金	62
8 旅費	54	普通旅費	54
10 需用費	327	消耗品費	286
		印刷製本費	41
11 役務費	1,252	運搬料	1,152
		第三者行為求償事務手数料	100
12 委託料	3,554	電算業務委託料	3,554
13 使用料及び賃借料	53	国保総合システムライセンス料	53
18 負担金補助及び交付金	2,287	国保連合会負担金	887
		国保連合会保険者ネットワーク経費負担金	213
		国保連合会システム運用経費負担金	1,122
		国保連合会渡島支部負担金	65

1 款　総務費

2 項　徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	7,274	7,076	198				7,274
計	7,274	7,076	198				7,274

1 款　総務費

3 項　運営協議会費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	322	311	11				322
計	322	311	11				322

1 款　総務費

4 項　国民健康保険対策費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医療費適正化対策事業費	1,165	3,056	△1,891	758			407

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	131	消耗品費	64
		印刷製本費	67
11 役務費	849	運搬料	310
		納税払込手数料	100
		口座振替手数料	305
		特別徴収事務手数料	55
		口座照会等手数料	79
12 委託料	3,625	電算業務委託料	3,625
18 負担金補助及び交付金	2,669	渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	2,669

	千円		千円
1 報酬	192	国保運営委員報酬	192
8 旅費	105	費用弁償	105
11 役務費	25	運搬料	25

	千円		千円
8 旅費	51	普通旅費	51
10 需用費	483	消耗品費	335
		印刷製本費	148
11 役務費	42	運搬料	42
12 委託料	589	ジェネリック医薬品変更差額通知作成業務委託料	10
		柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料	579

1 款　総務費

4 項　国民健康保険対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険税収納率向上対策事業費	1,362	2,065	△703	1,362			
計	2,527	5,121	△2,594	2,120			407

2 款　保険給付費

1 項　療養諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	1,454,851	1,627,061	△172,210	1,452,850			2,001
2 一般被保険者療養費	9,667	9,503	164	9,667			
3 審査支払手数料	3,583	3,219	364	3,583			
計	1,468,101	1,639,783	△171,682	1,466,100			2,001

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	228	会計年度任用職員事務員報酬	228
3 職員手当等	605	時間外勤務手当	605
4 共済費	41	社会保険料	41
8 旅費	65	普通旅費	65
10 需用費	59	消耗品費	21
		自動車燃料費	38
11 役務費	196	運搬料	111
		自動車損害保険料	11
		口座照会等手数料	74
13 使用料及び賃借料	168	自動車借上料	168

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	1,454,851	一般被保険者療養給付費	1,454,851
18 負担金補助及び交付金	9,667	一般被保険者療養費	9,667
11 役務費	3,583	審査支払手数料	3,539
		レセプト電算処理手数料	44

１款　総務費　　２款　保険給付費

2 款　保険給付費

2 項　高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	217,758	242,793	△25,035	217,758			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000			
計	218,758	243,793	△25,035	218,758			0

2 款　保険給付費

3 項　移送費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			0

2 款　保険給付費

4 項　出産育児諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	12,506	12,607	△101	12,506			
計	12,506	12,607	△101	12,506			0

2 款　保険給付費

5 項　葬祭諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬祭費	1,140	1,131	9	1,140			
計	1,140	1,131	9	1,140			0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	217,758	一般被保険者高額療養費	217,758
18 負担金補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100

	千円		千円
11 役務費	6	支払業務委託手数料	6
18 負担金補助及び交付金	12,500	出産育児一時金	12,500

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	1,140	葬祭費	1,140

２款　保険給付費

3 款　国民健康保険事業納付金

1 項　国民健康保険事業納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医療給付費	414,689	455,993	△41,304	12,599			402,090
2 後期高齢者支援金	130,760	127,828	2,932				130,760
3 介護納付金	47,704	46,261	1,443				47,704
計	593,153	630,082	△36,929	12,599			580,554

4 款　共同事業拠出金

1 項　共同事業拠出金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 共同事業拠出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

5 款　保健事業費

1 項　特定健康診査等事業費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定健康診査等事業費	12,976	14,980	△2,004	7,795			5,181

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	414,689	一般被保険者医療給付費分納付金	414,611
		退職被保険者医療給付費分納付金	78
18 負担金補助及び交付金	130,760	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	130,760
18 負担金補助及び交付金	47,704	一般被保険者介護納付金	47,704

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	2	共同事業拠出金	2

	千円		千円
7 報償費	40	講師謝金等	40
8 旅費	112	普通旅費	112
10 需用費	590	消耗品費	412
		印刷製本費	81
		自動車燃料費	97
11 役務費	901	運搬料	506
		電話料	192
		講師派遣手数料	60
		各種手数料	143
12 委託料	11,280	国保連合会事務委託料	329
		健康診査業務委託料	5,937

３款　国民健康保険事業納付金　　４款　共同事業拠出金　　５款　保健事業費

5 款　保健事業費

1 項　特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,976	14,980	△2,004	7,795			5,181

5 款　保健事業費

2 項　保健事業費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	1,915	1,943	△28	313		500	1,102
2 疾病予防費	2,642	2,869	△227	890			1,752
計	4,557	4,812	△255	1,203		500	2,854

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
		特定健診受診勧奨事業委託料	5,014
13 使用料及び賃借料	53	特定健診システム端末ライセンス料	53

	千円		千円
7 報償費	100	講師謝金等	100
8 旅費	18	普通旅費	18
10 需用費	339	消耗品費	339
11 役務費	882	運搬料	662
		傷害保険料	20
		講師派遣手数料	200
12 委託料	76	国保連合会共同電算業務委託料	76
20 貸付金	500	出産育児資金貸付金	500
11 役務費	94	運搬料	9
		インフルエンザ予防接種業務手数料	79
		肺炎球菌予防接種業務手数料	6
19 扶助費	2,548	インフルエンザ予防接種助成金	1,566
		肺炎球菌予防接種助成金	217
		簡易脳ドック検診助成金	765

6 款　基金積立金

1 項　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業基金積立金	33,688	0	33,688				33,688
計	33,688	0	33,688				33,688

7 款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0			90	1,910
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
3 償還金	2	2	0				2
計	2,102	2,102	0			90	2,012

7 款　諸支出金

2 項　繰出金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 直営診療施設繰出金	7,325	41,842	△34,517	7,325			
計	7,325	41,842	△34,517	7,325			0

8 款　予備費

1 項　予備費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
24 積立金	33,688	国民健康保険事業基金積立金	33,688

	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	2,000	過年度過誤納還付金	2,000
22 償還金利子及び割引料	100	過年度過誤納還付金	100
22 償還金利子及び割引料	2	特定健康診査等負担金返還金 保険給付費等普通交付金返還金	1 1

	千円		千円
27 繰出金	7,325	熊石国保病院繰出金	7,325

	千円		千円
		予備費	1,000

６款　基金積立金　　７款　諸支出金　　８款　予備費

令 和 6 年 度

八雲町国民健康保険事業特別会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等				（　月）							
	議員											
	その他の特別職	9	192						192		192	
	合計	9	192						192		192	
前年度	長等				（　月）							
	議員											
	その他の特別職	9	192						192		192	
	合計	9	192						192		192	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職											
	合計											

備考　1．長等とは、町長・副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
　　2．この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となるものである。

2．一　般　職

（1）　総　括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（1） 9	228	32,420	20,149	52,797	14,502	67,299	
前年度	（1） 9	228	30,939	19,135	50,302	16,016	66,318	
比較	（　）		1,481	1,014	2,495	△ 1,514	981	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度	738	600	3,605						7,521
前年度	378	1,356	3,951						6,593
比較	360	△ 756	△ 346						928

区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
本年度	6,294	730	460	1			200		20,149
前年度	5,494	700	481	2			180		19,135
比較	800	30	△ 21	△ 1			20		1,014

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。

2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	9		32,420	20,149	52,569	14,461	67,030	
前年度	9		30,939	19,135	50,074	15,976	66,050	
比較			1,481	1,014	2,495	△ 1,515	980	

	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度	738	600	3,605						7,521
	前年度	378	1,356	3,951						6,593
	比較	360	△ 756	△ 346						928
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
	本年度	6,294	730	460	1			200		20,149
	前年度	5,494	700	481	2			180		19,135
	比較	800	30	△ 21	△ 1			20		1,014

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（1）	228			228	41	269	
前年度	（1）	228			228	40	268	
比較						1	1	

	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度									
	前年度									
	比較									
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
	本年度									
	前年度									
	比較									

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとした。

（２）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1,481	給与改定に伴う増減分	千円 356	前年度給与改定増加分　356 千円 前年度当初予算計上　千円 比較　356 千円 本年度給与改定見込分　千円	給与改定の状況 本年度　給与改定率　% 　　実施時期　月　日 前年度　給与改定率　1.1% 　　実施時期　4月1日
		昇給に伴う増加分	千円 135		平均昇給率　0.4% 昇給職員数　9人
		その他の増減分	千円 990	会計間異動　1,468 千円 その他　△ 611 千円 行政職給与表の昇給基準改善による増加　133 千円	職員数の異動状況 他会計から 3人　他会計へ　△3人
職員手当等	千円 1,014	制度改正に伴う増減分	千円 447	期末手当　230 千円 勤勉手当　217 千円	0.05月増　2.4月→2.45月 0.05月増　2.0月→2.05月
		その他の増減分	千円 567	行政職給料表の昇給基準改善による増加　193 千円 その他　374 千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	保健師職		
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	307,257	276,600		
	平均給与月額（円）	358,462	314,960		
	平均年齢（歳）	41.6	31.1		
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	287,286	267,600		
	平均給与月額（円）	329,137	305,960		
	平均年齢（歳）	38.5	30.1		

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	保健師職（円）			国の制度			
					一般行政職（円）	保健師職（円）		
高校卒	166,600				166,600			
大学卒	196,200	239,800			196,200	228,500		

ウ　級　別　職　員　数

区　　分	一　般　行　政　職									行　政　職　計			保　健　師　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	1　級	（　） （　）		1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　） 0	（　） 0.0	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　） 1	（　） 14.3	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　） 1	（　） 14.3	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 3	（　） 42.9	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　） 3	（　） 42.9	3　級	（　） 1	（　） 100.0
	4　級	（　） 3	（　） 42.9	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　） 3	（　） 42.9	4　級	（　）	（　）
	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　） 0	（　） 0.0	5　級	（　）	（　）
	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　） 0	（　） 0.0			
	計	（　） 7	（　） 100.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 7	（　） 100.0	計	（　） 1	（　） 100.0
令和５年１月１日現在	1　級	（　） 2	（　） 25.0	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　） 2	（　） 25.0	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　） 2	（　） 25.0	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　） 2	（　） 25.0	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 1	（　） 12.5	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　） 1	（　） 12.5	3　級	（　）	（　）
	4　級	（　） 3	（　） 37.5	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　） 3	（　） 37.5	4　級	（　）	（　）
	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　） 0	（　） 0.0	5　級	（　） 1	（　） 100.0
	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　） 0	（　） 0.0			
	計	（　） 8	（　） 100.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 8	（　） 100.0	計	（　） 1	（　） 100.0

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	一般行政職	課長	課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事	主事 主事補
医療職（二）	保健師職		主幹 師長 係長 主査 主任	師長 係長 主査 主任	師長 係長 主査 主任	保健師	

エ　昇　　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職	保健師職		
本年度	職員数（A）（人）		9	8	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		9	8	1		
	号給数別内訳	1号給（人）	0				
		2号給（人）	1	1			
		3号給（人）	0				
		4号給（人）	8	7	1		
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数（A）（人）		9	8	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		9	8	1		
	号給数別内訳	1号給（人）	0				
		2号給（人）	1	1			
		3号給（人）	0				
		4号給（人）	8	7	1		
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～45％加算）	
国の制度 （支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～45％加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種			
		一　般　行　政　職	保　健　師　職		
給料総額に対する比率　(%)	0.00	0.00	—		
支給対象職員の比率　(%) (令和６年１月１日現在)	37.5	42.9	—		
手　当　の　名　称	税務等手当				

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	異　な　る	持家月額　5,000円
通　勤　手　当	異　な　る	自家用車通勤者　(月額)　通勤距離　×　21日　×　15円（片道30km以上：20円） ※限度額　42,000円

備考　１．「ア　職員１人当たりの給与」、「イ　初任給」、「ウ　級別職員数」、「エ　昇給」及び「キ　特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分とした。
２．「ア　職員１人当たり給与」及び「ウ　級別職員数」は、予算調製時及び前年の予算調製時の数値により、「キ　特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
３．「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
４．「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
５．「イ　初任給」の国の制度の職種区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分とした。
６．「ウ　級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
７．「ウ　級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
８．「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
９．「オ　期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載した。

令 和 6 年 度

八雲町後期高齢者医療特別会計予算

議案第　３　号

令和６年度　八雲町後期高齢者医療特別会計予算

令和６年度　八雲町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 289,076 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月７日　提出

八雲町長　岩　村　克　詔

第１表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		195,456
	1 後期高齢者医療保険料	195,456
2 使用料及び手数料		3
	1 手数料	3
3 繰入金		93,038
	1 一般会計繰入金	93,038
4 繰越金		574
	1 繰越金	574
5 諸収入		5
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 雑入	1
歳　入　合　計		289,076

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 4,957
	1 総務管理費	1,558
	2 徴収費	3,399
2 後期高齢者医療広域連合納付金		283,445
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	283,445
3 諸支出金		574
	1 償還金及び還付加算金	574
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳　出　合　計		289,076

令 和 6 年 度

八 雲 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

八　雲　町　後　期　高　齢

歳　入

款	当初予算額	／　議決
1. 後期高齢者医療保険料	195,456	補正額 予算現額
2. 使用料及び手数料	3	補正額 予算現額
3. 繰入金	93,038	補正額 予算現額
4. 繰越金	574	補正額 予算現額
5. 諸収入	5	補正額 予算現額
合計	289,076	補正額 予算現額

者　医　療　特　別　会　計

（単位：千円）

1 ／　議決	2 ／　議決	3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決

歳　出

款	当初予算額	／ 議決
1. 総務費	4,957	補正額 予算現額
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	283,445	補正額 予算現額
3. 諸支出金	574	補正額 予算現額
4. 予備費	100	補正額 予算現額
合計	289,076	補正額 予算現額

（単位：千円）

1 ／　議決	2 ／　議決	3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	195,456	166,142	29,314
2 使用料及び手数料	3	6	△3
3 繰入金	93,038	85,861	7,177
4 繰越金	574	574	0
5 諸収入	5	5	0
歳　入　合　計	289,076	252,588	36,488

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	4,957	4,722	235
2 後期高齢者医療広域連合納付金	283,445	247,192	36,253
3 諸支出金	574	574	0
4 予備費	100	100	0
歳　出　合　計	289,076	252,588	36,488

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国道支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 3	千円 4,954
			283,445
			574
			100
0	0	3	289,073

歳　　入

２ 歳　入

１ 款　後期高齢者医療保険料

１ 項　後期高齢者医療保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	120,850	107,657	13,193
2 普通徴収保険料	74,606	58,485	16,121
計	195,456	166,142	29,314

２ 款　使用料及び手数料

１ 項　手数料

	千円	千円	千円
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	2	5	△3
計	3	6	△3

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	120,850	所得割額　７５５，５６１千円×１０．９８／１００＝８２，９６０千円 均等割額　１，８７２人×５１，８９２円＝９７，１４１千円 計　１８０，１０１千円（イ） 低所得者軽減分　１，５３２人　４９，６６７千円（ロ） 限度超過減額分　１５人　９，５８４千円（ハ） 差引調定見込額　（イ）－（ロ）－（ハ）　＝　１２０，８５０千円 （収納率） 収納見込額　１２０，８５０千円×１００％＝　１２０，８５０千円
1 現年度分普通徴収保険料	74,070	所得割額　４８４，１２３千円×１０．９８／１００＝５３，１５６千円 均等割額　１，１４７人×５１，８９２円＝５９，５２０千円 計　１１２，６７６千円（イ） 低所得者軽減分　９３９人　３０，４４１千円（ロ） 限度超過減額分　９人　５，８７４千円（ハ） 差引調定見込額　（イ）－（ロ）－（ハ）　＝　７６，３６１千円 （収納率） 収納見込額　７６，３６１千円×９７．０％＝　７４，０７０千円
2 滞納繰越分普通徴収保険料	536	滞納繰越分普通徴収保険料　536

	千円	千円
1 納付証明手数料	1	納付証明手数料　1
1 督促手数料	2	督促手数料　2

１款　後期高齢者医療保険料　　２款　使用料及び手数料

3 款　繰入金

1 項　一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	12,928	14,033	△1,105
2 保険基盤安定繰入金	80,110	71,828	8,282
計	93,038	85,861	7,177

4 款　繰越金

1 項　繰越金

	千円	千円	千円
1 繰越金	574	574	0
計	574	574	0

5 款　諸収入

1 項　延滞金加算金及び過料

	千円	千円	千円
1 延滞金	2	2	0
計	2	2	0

5 款　諸収入

2 項　償還金及び還付加算金

	千円	千円	千円
1 保険料還付金	1	1	0
2 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

5 款　諸収入

3 項　雑入

	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 事務費繰入金	12,928	事務費繰入金	12,928
1 保険基盤安定繰入金	80,110	保険基盤安定繰入金	80,110

	千円		千円
1 前年度繰越金	574	前年度繰越金	574

	千円		千円
1 延滞金	2	延滞金	2

	千円		千円
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1

	千円		千円
1 雑入	1	雑入	1

３款　繰入金　　４款　繰越金　　５款　諸収入

歳　　出

3　歳　出

1 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	1,558	1,443	115				1,558
計	1,558	1,443	115				1,558

1 款　総務費

2 項　徴収費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 徴収費	3,399	3,279	120			3	3,396
計	3,399	3,279	120			3	3,396

2 款　後期高齢者医療広域連合納付金

1 項　後期高齢者医療広域連合納付金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	283,445	247,192	36,253				283,445
計	283,445	247,192	36,253				283,445

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
8 旅費	18	普通旅費	18
10 需用費	67	消耗品費	50
		印刷製本費	17
11 役務費	1,473	運搬料	1,392
		被保険者証封入封緘手数料	81

	千円		千円
10 需用費	22	消耗品費	4
		印刷製本費	18
11 役務費	541	運搬料	486
		払込手数料	7
		口座振替手数料	41
		残高証明手数料	7
12 委託料	2,836	電算業務委託料	2,836

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	283,445	後期高齢者医療広域連合納付金	283,445

１款　総務費　　２款　後期高齢者医療広域連合納付金

3 款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険料還付金	550	550	0				550
2 還付加算金	24	24	0				24
計	574	574	0				574

4 款　予備費

1 項　予備費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説　　明
区　　分	金　額	
22 償還金利子及び割引料	千円 550	千円 過年度過誤納還付金　550
22 償還金利子及び割引料	24	還付加算金　24

	千円	千円 予備費　100

３款　諸支出金　　４款　予備費

令 和 6 年 度

八雲町介護保険事業特別会計予算

議案第　４　号

令和６年度　八雲町介護保険事業特別会計予算

令和６年度　八雲町の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、保険事業勘定歳入歳出それぞれ 2,004,538 千円、サービス事業勘定歳入歳出それぞれ 139,101 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第１項の規定により、起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和６年３月７日　提出

八雲町長　岩　村　克　詔

第１表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳入

款	項	金額
		千円
1 保険料		341,763
	1 介護保険料	341,763
2 分担金及び負担金		1,621
	1 負担金	1,621
3 使用料及び手数料		2,250
	1 手数料	2,250
4 国庫支出金		466,409
	1 国庫負担金	315,722
	2 国庫補助金	150,687
5 支払基金交付金		508,548
	1 支払基金交付金	508,548
6 道支出金		301,548
	1 道負担金	286,966
	2 道補助金	14,544
	3 道委託金	38
7 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
8 繰入金		380,979
	1 一般会計繰入金	331,024
	2 基金繰入金	49,955

款	項	金額
9 繰越金		千円 1,400
	1 繰越金	1,400
10 諸収入		10
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	8
歳　　入　　合　　計		2,004,538

歳出

款	項	金額
		千円
1 総務費		44,727
	1 総務管理費	30,840
	2 徴収費	548
	3 介護認定審査会費	13,200
	4 趣旨普及費	100
	5 計画策定委員会費	39
2 保険給付費		1,854,425
	1 介護サービス等諸費	1,592,083
	2 介護予防サービス等諸費	75,069
	3 その他諸費	1,300
	4 高額介護サービス等費	55,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	7,850
	6 特定入所者介護サービス等費	122,823
3 地域支援事業費		92,499
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	31,728
	2 一般介護予防事業費	3,944
	3 包括的支援事業・任意事業費	56,751
	4 その他諸費	76
4 基金積立金		10
	1 基金積立金	10

款	項	金額
5 諸支出金		千円 11,877
	1 償還金及び還付加算金	408
	2 繰出金	11,469
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		2,004,538

第１表 歳入歳出予算　（サービス事業勘定）

歳入

款	項	金額
		千円
1 サービス収入		35,290
	1 介護給付費収入	19,782
	2 予防給付費収入	5,727
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	7,758
	4 自己負担金収入	2,023
2 繰入金		63,703
	1 保険事業勘定繰入金	11,469
	2 他会計繰入金	52,234
3 諸収入		1,208
	1 雑入	1,208
4 町債		38,900
	1 町債	38,900
歳　入　合　計		139,101

歳出

款	項	金額
		千円
1 サービス事業費		136,798
	1 居宅サービス事業費	29,458
	2 地域密着型サービス事業費	78,978
	3 居宅介護支援事業費	28,362
2 諸支出金		20
	1 償還金及び還付加算金	20
3 公債費		2,283
	1 公債費	2,283
歳　出　合　計		139,101

第２表　　地　　方　　債

起　　債　　の　　目　　的	限　　度　　額	起　債　の　方　法
熊石デイサービスセンター改修事業	38,900	証書借入又は証券発行
計	38,900	

（単位：千円）

利　　率	償　　還　　の　　方　　法
5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金、日本政策金融公庫資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

令 和 6 年 度

八 雲 町 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

歳　入

区分	款	当初予算額	／　議決	1 ／　議決	2 ／　議決
保険事業勘定	1. 保険料	341,763	補正額		
			予算現額		
	2. 分担金及び負担金	1,621	補正額		
			予算現額		
	3. 使用料及び手数料	2,250	補正額		
			予算現額		
	4. 国庫支出金	466,409	補正額		
			予算現額		
	5. 支払基金交付金	508,548	補正額		
			予算現額		
	6. 道支出金	301,548	補正額		
			予算現額		
	7. 財産収入	10	補正額		
			予算現額		
	8. 繰入金	380,979	補正額		
			予算現額		
	9. 繰越金	1,400	補正額		
			予算現額		
	10. 諸収入	10	補正額		
			予算現額		
保険事業勘定合計		2,004,538	補正額		
			予算現額		
サービス事業勘定	1. サービス収入	35,290	補正額		
			予算現額		
	2. 繰入金	63,703	補正額		
			予算現額		
	3. 諸収入	1,208	補正額		
			予算現額		
	4. 町債	38,900	補正額		
			予算現額		
サービス事業勘定合計		139,101	補正額		
			予算現額		

事　業　特　別　会　計

（単位：千円）

3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決	7 ／　議決	8 ／　議決	9 ／　議決	10 ／　議決

歳　出

区分	款	当初予算額	／　議決	1 ／　議決	2 ／　議決
保険事業勘定	1. 総務費	44,727	補正額		
			予算現額		
	2. 保険給付費	1,854,425	補正額		
			予算現額		
	3. 地域支援事業費	92,499	補正額		
			予算現額		
	4. 基金積立金	10	補正額		
			予算現額		
	5. 諸支出金	11,877	補正額		
			予算現額		
	6. 予備費	1,000	補正額		
			予算現額		
保険事業勘定合計		2,004,538	補正額		
			予算現額		
サービス事業勘定	1. サービス事業費	136,798	補正額		
			予算現額		
	2. 諸支出金	20	補正額		
			予算現額		
	3. 公債費	2,283	補正額		
			予算現額		
サービス事業勘定合計		139,101	補正額		
			予算現額		

（単位:千円）

3 ／　議決	4 ／　議決	5 ／　議決	6 ／　議決	7 ／　議決	8 ／　議決	9 ／　議決	10 ／　議決

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括（保険事業勘定）

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 保険料	341,763	305,535	36,228
2 分担金及び負担金	1,621	1,637	△16
3 使用料及び手数料	2,250	2,253	△3
4 国庫支出金	466,409	473,560	△7,151
5 支払基金交付金	508,548	498,279	10,269
6 道支出金	301,548	294,747	6,801
7 財産収入	10	10	0
8 繰入金	380,979	378,942	2,037
9 繰越金	1,400	1,400	0
10 諸収入	10	15	△5
歳　入　合　計	2,004,538	1,956,378	48,160

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 総務費	44,727	39,514	5,213
2 保険給付費	1,854,425	1,816,889	37,536
3 地域支援事業費	92,499	85,361	7,138
4 基金積立金	10	10	0
5 諸支出金	11,877	13,604	△1,727
6 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,004,538	1,956,378	48,160

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国道支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
38		1,629	43,060
720,256		500,694	633,475
39,454		10,104	42,941
		10	0
8,203			3,674
			1,000
767,951	0	512,437	724,150

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（サービス事業勘定）

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	35,290	37,523	△2,233
2 繰入金	63,703	61,131	2,572
3 諸収入	1,208	1,254	△46
4 町債	38,900	0	38,900
歳　入　合　計	139,101	99,908	39,193

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 サービス事業費	136,798	97,605	39,193
2 諸支出金	20	20	0
3 公債費	2,283	2,283	0
歳　出　合　計	139,101	99,908	39,193

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国道支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
	38,900	47,947	49,951
			20
			2,283
0	38,900	47,947	52,254

歳　　入

（保険事業勘定）

２ 歳　入

１ 款　保険料

１ 項　介護保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 第１号被保険者保険料	341,763	305,535	36,228
計	341,763	305,535	36,228

２ 款　分担金及び負担金

１ 項　負担金

	千円	千円	千円
1 認定審査会負担金	1,621	1,637	△16
計	1,621	1,637	△16

３ 款　使用料及び手数料

１ 項　手数料

	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	5	8	△3
3 地域支援事業手数料	2,244	2,244	0
計	2,250	2,253	△3

４ 款　国庫支出金

１ 項　国庫負担金

	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	315,722	309,312	6,410
計	315,722	309,312	6,410

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 現年度分	341,031	現年度分	341,031
2 滞納繰越分	732	滞納繰越分普通徴収保険料	732

	千円		千円
1 認定審査会共同設置負担金	1,621	認定審査会共同設置負担金	1,621

	千円		千円
1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	5	督促手数料	5
1 地域支援事業手数料	2,244	給食サービス手数料	2,244

	千円		千円
1 現年度分	315,721	現年度分	315,721
2 過年度分	1	過年度分	1

１款　保険料　　２款　分担金及び負担金　　３款　使用料及び手数料　　４款　国庫支出金

4 款　国庫支出金

2 項　国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	117,570	132,996	△15,426
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,272	7,147	125
3 地域支援事業交付金（その他の地域支援事業）	21,821	19,919	1,902
4 保険者機能強化推進交付金	1,664	1,896	△232
5 介護保険保険者努力支援交付金	2,360	2,290	70
計	150,687	164,248	△13,561

5 款　支払基金交付金

1 項　支払基金交付金

	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	500,695	490,561	10,134
2 地域支援事業支援交付金	7,853	7,718	135
計	508,548	498,279	10,269

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1 現年度分調整交付金	千円 117,570	現年度分	千円 117,570
1 現年度分	7,271	現年度分	7,271
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	21,820	現年度分	21,820
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険者機能強化推進交付金	1,664	保険者機能強化推進交付金	1,664
1 介護保険保険者努力支援交付金	2,360	介護保険保険者努力支援交付金	2,360

1 現年度分	千円 500,694	現年度分	千円 500,694
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	7,852	現年度分	7,852
2 過年度分	1	過年度分	1

４款　国庫支出金　　５款　支払基金交付金

6 款　道支出金

1 項　道負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	286,966	281,178	5,788
計	286,966	281,178	5,788

6 款　道支出金

2 項　道補助金

	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,636	3,573	63
2 地域支援事業交付金（その他の地域支援事業）	10,908	9,958	950
計	14,544	13,531	1,013

6 款　道支出金

3 項　道委託金

	千円	千円	千円
1 要介護状態等審査判定等事務委託金	38	38	0
計	38	38	0

7 款　財産収入

1 項　財産運用収入

	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	10	10	0
計	10	10	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 現年度分	286,965	現年度分	286,965
2 過年度分	1	過年度分	1

	千円		千円
1 現年度分	3,635	現年度分	3,635
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	10,907	現年度分	10,907
2 過年度分	1	過年度分	1

	千円		千円
1 要介護状態等審査判定等事務委託金	38	要介護状態等審査判定等事務委託金	38

	千円		千円
1 利子及び配当金	10	基金積立金利子	10

6款　道支出金　　7款　財産収入

８ 款　繰入金
　　１ 項　一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 介護給付費繰入金	231,803	227,111	4,692
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,635	3,572	63
3 地域支援事業繰入金（その他の地域支援事業）	8,173	6,811	1,362
4 低所得者保険料軽減繰入金	25,662	29,057	△3,395
5 その他一般会計繰入金	61,751	56,955	4,796
計	331,024	323,506	7,518

８ 款　繰入金
　　２ 項　基金繰入金

	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	49,955	55,436	△5,481
計	49,955	55,436	△5,481

９ 款　繰越金
　　１ 項　繰越金

	千円	千円	千円
1 繰越金	1,400	1,400	0
計	1,400	1,400	0

１０ 款　諸収入
　　１ 項　延滞金加算金及び過料

	千円	千円	千円
1 第１号被保険者延滞金	2	2	0
計	2	2	0

１０ 款　諸収入
　　２ 項　雑入

	千円	千円	千円
1 雑入	8	13	△5
計	8	13	△5

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 現年度分	231,803	現年度分	231,803
1 現年度分	3,635	現年度分	3,635
1 現年度分	8,173	現年度分	8,173
1 現年度分	25,662	現年度分	25,662
1 職員給与費等繰入金	38,736	職員給与費等繰入金	38,736
2 事務費繰入金	23,015	事務費繰入金	23,015

	千円		千円
1 介護給付費準備基金繰入金	49,955	介護給付費準備基金繰入金	49,955

	千円		千円
1 前年度繰越金	1,400	前年度繰越金	1,400

	千円		千円
1 第１号被保険者延滞金	2	第１号被保険者延滞金	2

	千円		千円
1 雑入	8	地域支援事業実費徴収金	8

８款　繰入金　　９款　繰越金　　１０款　諸収入

歳　　出

（保険事業勘定）

3　歳　出

1 款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	30,715	23,383	7,332				30,715
2 連合会負担金	125	125	0				125
計	30,840	23,508	7,332				30,840

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
2 給料	13,160	職員給	13,160
3 職員手当等	7,740	住居手当	798
		時間外勤務手当	1,608
		期末手当	2,747
		勤勉手当	2,299
		寒冷地手当	240
		通勤手当	48
4 共済費	5,351	共済組合負担金	4,102
		共済組合追加費用負担金	227
		福祉協会負担金	10
		退職手当組合負担金	987
		災害補償基金負担金	25
8 旅費	21	普通旅費	21
10 需用費	542	消耗品費	328
		印刷製本費	214
11 役務費	337	運搬料	337
12 委託料	3,415	電算業務委託料	3,415
13 使用料及び賃借料	50	自家用車借上料	14
		業務システム等ライセンス料	36
18 負担金補助及び交付金	99	国保連合会保険者ネットワーク経費負担金	99
11 役務費	125	第三者行為求償事務手数料	125

1款　総務費

1 款　総務費

2 項　徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	548	549	△1			8	540
計	548	549	△1			8	540

1 款　総務費

3 項　介護認定審査会費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	3,852	3,889	△37			1,621	2,231
2 認定調査費	9,348	8,843	505	38			9,310
計	13,200	12,732	468	38		1,621	11,541

1 款　総務費

4 項　趣旨普及費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 趣旨普及費	100	95	5				100
計	100	95	5				100

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	31	消耗品費	4
		印刷製本費	27
11 役務費	517	運搬料	491
		納付払込手数料	3
		口座振替手数料	16
		残高証明手数料	7

	千円		千円
1 報酬	3,774	介護認定審査委員報酬	3,774
4 共済費	49	町村非常勤職員公務災害補償組合負担金	49
10 需用費	29	消耗品費	29
10 需用費	293	消耗品費	229
		印刷製本費	64
11 役務費	5,638	運搬料	226
		主治医意見書作成手数料	5,363
		指定医検査料	49
12 委託料	3,416	認定調査委託料	2,937
		電算機保守点検委託料	479
13 使用料及び賃借料	1	駐車場使用料	1

	千円		千円
10 需用費	100	消耗品費	52
		印刷製本費	48

1款　総務費

1 款　総務費

5 項　計画策定委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 計画策定委員会費	39	2,630	△2,591				39
計	39	2,630	△2,591				39

2 款　保険給付費

1 項　介護サービス等諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス給付費	365,365	340,340	25,025	141,907		98,649	124,809
2 地域密着型介護サービス給付費	305,305	288,288	17,017	118,580		82,432	104,293
3 施設介護サービス給付費	860,860	860,860	0	334,358		232,432	294,070
4 居宅介護福祉用具購入費	3,000	3,000	0	1,165		810	1,025

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	9	消耗品費	3
		印刷製本費	6
11 役務費	30	運搬料	14
		清掃手数料	16

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	365,365	居宅介護サービス給付費	365,000
		特例居宅介護サービス給付費	365
18 負担金補助及び交付金	305,305	地域密着型介護サービス給付費	305,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	305
18 負担金補助及び交付金	860,860	施設介護サービス給付費	860,000
		特例施設介護サービス給付費	860
18 負担金補助及び交付金	3,000	居宅介護福祉用具購入費	3,000

2 款　保険給付費

1 項　介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 居宅介護住宅改修費	4,500	4,500	0	1,748		1,215	1,537
6 居宅介護サービス計画給付費	53,053	57,057	△4,004	20,607		14,324	18,122
計	1,592,083	1,554,045	38,038	618,365		429,862	543,856

2 款　保険給付費

2 項　介護予防サービス等諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス給付費	55,055	57,057	△2,002	21,382		14,865	18,808
2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,507	4,004	2,503	2,527		1,757	2,223
3 介護予防福祉用具購入費	2,000	2,000	0	777		540	683

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	4,500	居宅介護住宅改修費	4,500
18 負担金補助及び交付金	53,053	居宅介護サービス計画給付費	53,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	53

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	55,055	介護予防サービス給付費	55,000
		特例介護予防サービス給付費	55
18 負担金補助及び交付金	6,507	地域密着型介護予防サービス給付費	6,500
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	7
18 負担金補助及び交付金	2,000	介護予防福祉用具購入費	2,000

２款　保険給付費

2 款　保険給付費

2 項　介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 介護予防住宅改修費	4,500	4,500	0	1,748		1,215	1,537
5 介護予防サービス計画給付費	7,007	7,007	0	2,721		1,892	2,394
計	75,069	74,568	501	29,155		20,269	25,645

2 款　保険給付費

3 項　その他諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	1,300	1,300	0	505		351	444
計	1,300	1,300	0	505		351	444

2 款　保険給付費

4 項　高額介護サービス等費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス費	55,000	53,000	2,000	21,362		14,850	18,788
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	116		81	103
計	55,300	53,300	2,000	21,478		14,931	18,891

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	4,500	介護予防住宅改修費	4,500
18 負担金補助及び交付金	7,007	介護予防サービス計画給付費	7,000
		特例介護予防サービス計画給付費	7

	千円		千円
11 役務費	1,300	審査支払手数料	1,300

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	55,000	高額介護サービス費	55,000
18 負担金補助及び交付金	300	高額介護予防サービス費	300

２款　保険給付費

2 款　保険給付費

5 項　高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	7,700	7,700	0	2,990		2,079	2,631
2 高額医療合算介護予防サービス費	150	150	0	59		40	51
計	7,850	7,850	0	3,049		2,119	2,682

2 款　保険給付費

6 項　特定入所者介護サービス等費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定入所者介護サービス費	122,122	125,125	△3,003	47,433		32,973	41,716
2 特定入所者介護予防サービス費	701	701	0	271		189	241
計	122,823	125,826	△3,003	47,704		33,162	41,957

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	7,700	高額医療合算介護サービス費	7,700
18 負担金補助及び交付金	150	高額医療合算介護予防サービス費	150

	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	122,122	特定入所者介護サービス費	122,000
		特例特定入所者介護サービス費	122
18 負担金補助及び交付金	701	特定入所者介護予防サービス費	700
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

２款　保険給付費

3 款　地域支援事業費

1 項　介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	30,932	29,515	1,417	10,770		8,004	12,158
2 介護予防ケアマネジメント事業費	796	682	114	297		215	284
計	31,728	30,197	1,531	11,067		8,219	12,442

3 款　地域支援事業費

2 項　一般介護予防事業費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般介護予防事業費	3,944	3,051	893	1,474		1,068	1,402

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	463	消耗品費	5
		給食サービス事業材料費	458
11 役務費	28	運搬料	28
12 委託料	4,259	給食サービス事業委託料	3,938
		訪問サービス事業委託料	321
18 負担金補助及び交付金	26,182	訪問介護事業負担金	13,634
		通所介護事業負担金	12,308
		高額介護予防サービス事業負担金	114
		介護予防ケアマネジメント負担金	126
10 需用費	60	消耗品費	54
		印刷製本費	6
11 役務費	60	電話料	60
12 委託料	676	介護予防サービス計画作成業務委託料	676

	千円		千円
7 報償費	309	講師等謝金	180
		シルバーオリンピック報償費	129
10 需用費	602	消耗品費	193
		水道使用料	10
		自動車燃料費	194
		車輌整備費	205
11 役務費	119	自動車損害保険料	46
		清掃料	19
		ごみ処理手数料	1
		ふれあい農園耕起手数料	53
12 委託料	2,907	介護予防教室等業務委託料	2,623
		地域リハビリテーション活動支援業務委託料	284

3 款　地域支援事業費

2 項　一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,944	3,051	893	1,474		1,068	1,402

3 款　地域支援事業費

3 項　包括的支援事業・任意事業費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総合相談・権利擁護事業費	13,856	13,633	223	3,725			10,131
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,955	10,335	△380	2,676			7,279

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
26 公課費	7	自動車重量税	7

	千円		千円
2 給料	6,868	職員給	6,868
3 職員手当等	4,169	住居手当	300
		時間外勤務手当	698
		期末手当	1,465
		勤勉手当	1,225
		寒冷地手当	110
		通勤手当	371
4 共済費	2,799	共済組合負担金	2,153
		共済組合追加費用負担金	112
		福祉協会負担金	6
		退職手当組合負担金	515
		災害補償基金負担金	13
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	4	運搬料	4
18 負担金補助及び交付金	6	研修会負担金	6
2 給料	4,423	職員給	4,423
3 職員手当等	3,191	扶養手当	240
		住居手当	60
		時間外勤務手当	598
		期末手当	1,041
		勤勉手当	871
		寒冷地手当	117
		通勤手当	24
		児童手当	240

３款　地域支援事業費

3 款　地域支援事業費

3 項　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 任意事業費	4,914	4,988	△74	1,939		796	2,179
4 生活支援体制整備事業	18,244	12,895	5,349	12,536			5,708

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
4 共済費	1,909	共済組合負担金	1,485
		共済組合追加費用負担金	79
		福祉協会負担金	4
		退職手当組合負担金	332
		災害補償基金負担金	9
7 報償費	50	講師謝金	50
10 需用費	172	消耗品費	64
		印刷製本費	22
		自動車燃料費	86
11 役務費	210	運搬料	8
		電話料	185
		講師派遣料	17
10 需用費	988	消耗品費	73
		給食サービス事業材料費	915
11 役務費	194	運搬料	66
		住宅改修支援手数料	4
		成年後見申立手数料	85
		認知症高齢者見守りサービス利用料	39
12 委託料	2,332	給食サービス事業委託料	2,332
18 負担金補助及び交付金	1,200	成年後見人等報酬助成金	1,200
19 扶助費	200	寝たきり老人等在宅介護支援手当	200
1 報酬	3,194	会計年度任用職員地域支え合い推進員報酬	3,194
2 給料	3,861	職員給	3,861

3 款　地域支援事業費

3 項　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 認知症総合支援事業費	9,782	10,186	△404	6,008			3,774

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
3 職員手当等	4,390	扶養手当	318
		住居手当	336
		時間外勤務手当	676
		期末手当	579
		勤勉手当	484
		寒冷地手当	117
		会計年度任用職員地域支え合い推進員手当	1,176
		通勤手当	504
		児童手当	200
4 共済費	2,462	共済組合負担金	1,285
		共済組合追加費用負担金	65
		福祉協会負担金	3
		退職手当組合負担金	290
		災害補償基金負担金	8
		社会保険料	811
7 報償費	180	有識者謝金	120
		講師謝金	60
10 需用費	30	消耗品費	18
		印刷製本費	12
12 委託料	4,127	生活支援業務委託料	4,127
2 給料	4,809	職員給	4,809
3 職員手当等	2,728	住居手当	168
		時間外勤務手当	488
		期末手当	1,080
		勤勉手当	903
		寒冷地手当	65
		通勤手当	24
4 共済費	1,995	共済組合負担金	1,543
		共済組合追加費用負担金	79
		福祉協会負担金	4
		退職手当組合負担金	360
		災害補償基金負担金	9

3 款　地域支援事業費

3 項　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	56,751	52,037	4,714	26,884		796	29,071

3 款　地域支援事業費

4 項　その他諸費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	76	76	0	29		21	26
計	76	76	0	29		21	26

4 款　基金積立金

1 項　基金積立金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金積立金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	0

5 款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料還付金	400	400	0				400

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	9	消耗品費	5
		食糧費	4
12 委託料	241	認知症初期集中支援業務委託料	241

	千円		千円
11 役務費	76	審査支払手数料	76

	千円		千円
24 積立金	10	介護給付費準備基金積立金	10

	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	400	過年度過誤納還付金	400

３款　地域支援事業費　　４款　基金積立金　　５款　諸支出金

5 款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 償還金	8	8	0				8
計	408	408	0				408

5 款　諸支出金

2 項　繰出金

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 サービス事業勘定繰出金	11,469	13,196	△1,727	8,203			3,266
計	11,469	13,196	△1,727	8,203			3,266

6 款　予備費

1 項　予備費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	8	介護給付費国庫負担金過年度分返還金	1
		介護給付費交付金過年度分返還金	1
		介護給付費道負担金過年度分返還金	1
		地域支援事業国庫補助金過年度分返還金 （介護予防事業）	1
		地域支援事業国庫補助金過年度分返還金 （包括的支援事業・任意事業）	1
		地域支援事業支援交付金過年度分返還金	1
		地域支援事業道補助金過年度分返還金 （介護予防事業）	1
		地域支援事業道補助金過年度分返還金 （包括的支援事業・任意事業）	1

	千円		千円
27 繰出金	11,469	サービス事業勘定繰出金	11,469

	千円		千円
		予備費	1,000

5款　諸支出金　　6款　予備費

歳　　入

（サービス事業勘定）

２ 歳　入

１ 款　サービス収入

１ 項　介護給付費収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス費収入	4,006	3,985	21
2 地域密着型介護サービス費収入	10,302	10,709	△407
3 居宅介護サービス計画費収入	5,474	6,392	△918
計	19,782	21,086	△1,304

１ 款　サービス収入

２ 項　予防給付費収入

	千円	千円	千円
1 介護予防サービス計画費収入	5,727	5,630	97
計	5,727	5,630	97

１ 款　サービス収入

３ 項　介護予防・日常生活支援総合事業費収入

	千円	千円	千円
1 訪問型サービス事業費収入	3,657	4,546	△889
2 通所型サービス事業費収入	4,101	4,068	33
計	7,758	8,614	△856

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 訪問介護費収入	4,006	訪問介護費収入	4,006
1 地域密着型通所介護サービス費収入	10,302	地域密着型通所介護サービス費収入	10,302
1 居宅介護サービス計画費収入	5,474	居宅介護サービス計画費収入	5,474

	千円		千円
1 介護予防サービス計画費収入	5,727	介護予防サービス計画費収入	5,727

	千円		千円
1 訪問型サービス事業費収入	3,657	訪問型サービス事業費収入	3,657
1 通所型サービス事業費収入	4,101	通所型サービス事業費収入	4,101

1款　サービス収入

1 款　サービス収入

4 項　自己負担金収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 自己負担金収入	2,023	2,193	△170
計	2,023	2,193	△170

2 款　繰入金

1 項　保険事業勘定繰入金

	千円	千円	千円
1 保険事業勘定繰入金	11,469	13,196	△1,727
計	11,469	13,196	△1,727

2 款　繰入金

2 項　他会計繰入金

	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	52,234	47,935	4,299
計	52,234	47,935	4,299

3 款　諸収入

1 項　雑入

	千円	千円	千円
1 雑入	1,208	1,254	△46
計	1,208	1,254	△46

4 款　町債

1 項　町債

	千円	千円	千円
1 介護サービス事業債	38,900	0	38,900
計	38,900	0	38,900

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 自己負担金収入	2,023	自己負担金収入	2,023

	千円		千円
1 保険事業勘定繰入金	11,469	保険事業勘定繰入金	11,469

	千円		千円
1 一般会計繰入金	52,234	一般会計繰入金	52,234

	千円		千円
1 雑入	1,208	通所介護サービス食事費用等実費負担金収入	1,208

	千円		千円
1 介護サービス事業債	38,900	熊石デイサービスセンター改修事業債	38,900

１款　サービス収入　　２款　繰入金　　３款　諸収入　　４款　町債

歳　　出

（サービス事業勘定）

３　歳　出

１ 款　サービス事業費

１ 項　居宅サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス事業費	29,458	27,393	2,065			8,378	21,080

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	12,232	会計年度任用職員訪問介護員報酬	11,013
		会計年度任用職員パート訪問介護員報酬	1,219
2 給料	4,420	職員給	4,420
3 職員手当等	6,118	扶養手当	120
		住居手当	60
		時間外勤務手当	368
		期末手当	1,015
		勤勉手当	850
		寒冷地手当	117
		通勤手当	136
		児童手当	120
		会計年度任用職員訪問介護員手当	3,332
4 共済費	4,823	共済組合負担金	1,476
		共済組合追加費用負担金	79
		福祉協会負担金	4
		退職手当組合負担金	331
		災害補償基金負担金	9
		社会保険料	2,924
7 報償費	40	研修会講師謝金	40
10 需用費	57	消耗品費	49
		印刷製本費	8
11 役務費	175	運搬料	11
		電話料	96
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	9
		電子証明書発行手数料	14
		自動車損害保険料	45
13 使用料及び賃借料	264	自動車借上料	264
17 備品購入費	1,301	庁用備品購入費	60
		自動車購入費	1,241

1款　サービス事業費

1 款　サービス事業費

1 項　居宅サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	29,458	27,393	2,065			8,378	21,080

1 款　サービス事業費

2 項　地域密着型サービス事業費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地域密着型サービス等事業費	78,978	39,718	39,260		38,900	16,899	23,179
計	78,978	39,718	39,260		38,900	16,899	23,179

1 款　サービス事業費

3 項　居宅介護支援事業費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護支援事業費	8,432	8,522	△90			5,474	2,958

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	24	北海道ホームヘルプサービス協議会会費	24
26 公課費	4	自動車重量税	4

	千円		千円
10 需用費	3,113	消耗品費	7
		給食サービス事業材料費	2,526
		庁舎建物等修繕料	580
11 役務費	380	運搬料	172
		火災保険料	119
		自動車損害保険料	87
		消火器廃棄手数料	2
12 委託料	36,556	熊石デイサービスセンター運営事業委託料	36,556
14 工事請負費	38,929	熊石デイサービスセンター改修工事請負費	38,929

	千円		千円
1 報酬	4,665	会計年度任用職員介護支援専門員報酬	4,665
3 職員手当等	1,535	会計年度任用職員介護支援専門員手当	1,535
4 共済費	1,125	社会保険料	1,125
8 旅費	98	会計年度任用職員介護支援専門員通勤旅費	98
10 需用費	104	消耗品費	104
11 役務費	56	電話料	53
		介護支援専門員登録手数料	3

1款　サービス事業費

1 款　サービス事業費

3 項　居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防支援事業費	19,930	21,972	△2,042			17,196	2,734
計	28,362	30,494	△2,132			22,670	5,692

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	829	介護保険システム機器借上料	829
18 負担金補助及び交付金	20	介護支援専門員研修負担金	20
2 給料	7,557	職員給	7,557
3 職員手当等	5,332	扶養手当	120
		住居手当	60
		時間外勤務手当	1,022
		期末手当	2,038
		勤勉手当	1,705
		寒冷地手当	182
		通勤手当	85
		児童手当	120
4 共済費	3,766	共済組合負担金	2,912
		共済組合追加費用負担金	158
		福祉協会負担金	8
		退職手当組合負担金	673
		災害補償基金負担金	15
10 需用費	135	消耗品費	53
		印刷製本費	17
		自動車燃料費	65
11 役務費	733	地域包括支援センターシステム接続料	733
12 委託料	2,252	介護予防サービス計画作成業務委託料	2,252
17 備品購入費	60	庁用備品購入費	60
18 負担金補助及び交付金	95	介護支援専門員研修負担金	95

1款　サービス事業費

2 款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 自己負担金還付金	20	20	0				20
計	20	20	0				20

3 款　公債費

1 項　公債費

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	2,273	2,272	1				2,273
2 利子	10	11	△1				10
計	2,283	2,283	0				2,283

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	20	訪問介護自己負担金還付金　20

	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	2,273	公債元金償還金　2,273
22 償還金利子及び割引料	10	公債利子償還金　10

２款　諸支出金　　３款　公債費

令 和 6 年 度

八雲町介護保険事業特別会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等				（　月）							
	議員											
	その他の特別職	32	3,774						3,774		3,774	
	合計	32	3,774						3,774		3,774	
前年度	長等				（　月）							
	議員											
	その他の特別職	32	3,774						3,774		3,774	
	合計	32	3,774						3,774		3,774	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職											
	合計											

備考　1．長等とは、町長・副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
　　2．この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となるものである。

2．一　般　職

（1）　総　括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（9） 12	20,091	45,098	35,203	100,392	24,230	124,622	
前年度	（8） 12	19,355	41,938	31,176	92,469	26,050	118,519	
比較	（1）	736	3,160	4,027	7,923	△ 1,820	6,103	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度	798	1,782	5,458						13,135
前年度	480	1,380	5,196						11,980
比較	318	402	262						1,155

区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
本年度	10,959	1,199	1,192				680		35,203
前年度	9,888	1,126	646				480		31,176
比較	1,071	73	546				200		4,027

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。

2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
本年度	12		45,098	29,160	74,258	19,370	93,628	
前年度	12		41,938	25,209	67,147	21,487	88,634	
比較			3,160	3,951	7,111	△ 2,117	4,994	

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度	798	1,782	5,458						9,965
前年度	480	1,380	5,196						8,859
比較	318	402	262						1,106
区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
本年度	8,338	947	1,192				680		29,160
前年度	7,294	874	646				480		25,209
比較	1,044	73	546				200		3,951

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
本年度	（9）	20,091		6,043	26,134	4,860	30,994	
前年度	（8）	19,355		5,967	25,322	4,563	29,885	
比較	（1）	736		76	812	297	1,109	

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度									3,170
前年度									3,121
比較									49
区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当	児童手当		合計
本年度	2,621	252							6,043
前年度	2,594	252							5,967
比較	27								76

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとした。

（２）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 3,160	給与改定に伴う増減分	千円 404	前年度給与改定増加分　404 千円 前年度当初予算計上　千円 比較　404 千円 本年度給与改定見込分　千円	給与改定の状況 本年度　給与改定率　% 本年度　実施時期　月　日 前年度　給与改定率　1.1% 前年度　実施時期　4月1日
		昇給に伴う増加分	千円 157		平均昇給率　0.3% 昇給職員数　11人
		その他の増減分	千円 2,599	職員の新陳代謝に伴う増減　1,932 千円 会計間異動　7,283 千円 その他　△ 6,728 千円 行政職給与表の昇給基準改善による増加　112 千円	採用退職の状況 6年度採用　1人 5年度退職　△3人 職員数の異動状況 他会計から 2人　他会計へ
職員手当等	千円 3,951	制度改正に伴う増減分	千円 564	期末手当　289 千円 勤勉手当　275 千円	0.05月増　2.4月→2.45月 0.05月増　2.0月→2.05月
		その他の増減分	千円 3,387	行政職給料表の昇給基準改善による増加　60 千円 その他　3,327 千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	保健師職		
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	302,143	382,467		
	平均給与月額（円）	355,574	413,866		
	平均年齢（歳）	40.9	54.2		
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	258,125	378,500		
	平均給与月額（円）	295,150	416,949		
	平均年齢（歳）	34.5	53.2		

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	保健師職（円）			国の制度			
					一般行政職（円）	保健師職（円）		
高校卒	166,600				166,600			
大学卒	196,200	239,800			196,200	228,500		

ウ　級　別　職　員　数

区　　分	一　般　行　政　職									行　政　職　計			保　健　師　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　） 0	（　） 0.0	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　） 1	（　） 12.5	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　） 1	（　） 12.5	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 5	（　） 62.5	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　） 5	（　） 62.5	3　級	（　）	（　）
	4　級	（　） 2	（　） 25.0	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　） 2	（　） 25.0	4　級	（　）	（　）
	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　） 0	（　） 0.0	5　級	（　） 3	（　） 100.0
	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　） 0	（　） 0.0			
	計	（　） 8	（　） 100.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 8	（　） 100.0	計	（　） 3	（　） 100.0
令和５年１月１日現在	1　級	（　） 3	（　） 33.3	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　） 3	（　） 33.3	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　） 1	（　） 11.1	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　） 1	（　） 11.1	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 3	（　） 33.3	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　） 3	（　） 33.3	3　級	（　）	（　）
	4　級	（　） 2	（　） 22.3	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　） 2	（　） 22.3	4　級	（　）	（　）
	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　） 0	（　） 0.0	5　級	（　） 3	（　） 100.0
	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　） 0	（　） 0.0			
	計	（　） 9	（　） 100.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 9	（　） 100.0	計	（　） 3	（　） 100.0

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	一般行政職	課長	課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事	主事 主事補
医療職（二）	保健師職		主幹 師長 係長 主査 主任	師長 係長 主査 主任	師長 係長 主査 主任	保健師	

エ　昇　　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職	保健師職		
本年度	職員数（A）（人）		12	9	3		
	昇給に係る職員数（B）（人）		11	8	3		
	号給数別内訳	1号給（人）	0				
		2号給（人）	2		2		
		3号給（人）	1	1			
		4号給（人）	8	7	1		
	比率（B）／（A）（%）		100.0	88.9	100.0		
前年度	職員数（A）（人）		12	9	3		
	昇給に係る職員数（B）（人）		12	9	3		
	号給数別内訳	1号給（人）	0				
		2号給（人）	2		2		
		3号給（人）	0				
		4号給（人）	10	9	1		
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
国の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家月額　5,000円
通勤手当	異なる	自家用車通勤者　（月額）　通勤距離　×　21日　×　15円（片道30km以上：20円） ※限度額　42,000円

備考　1．「ア　職員１人当たりの給与」、「イ　初任給」、「ウ　級別職員数」及び「エ　昇給」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分とした。
2．「ア　職員１人当たり給与」及び「ウ　級別職員数」は、予算調製時及び前年の予算調製時の数値により作成した。
3．「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
4．「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
5．「イ　初任給」の国の制度の職種区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分とした。
6．「ウ　級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
7．「ウ　級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
8．「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
9．「オ　期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載した。

令 和 6 年 度

八雲町介護保険事業特別会計債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．その他の債務負担行為

（サービス事業勘定）

事項	期間	限度額	令和5年度末までの支出（見込）額	令和6年度支出予定額	令和7年度以降の支出予定額				
					金額	財源内訳			
						国道支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
① デイサービスセンター運営事業委託料	自 令和３年度 至 令和７年度	146,224							
現況	自 令和３年度 至 令和７年度	146,224	73,112	36,556	36,556			15,691	20,865

令 和 6 年 度

八雲町介護保険事業特別会計地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末現在高見込額
			令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
介護サービス事業	9,760	8,788	19,500	973	27,315
過疎対策事業	9,101	7,801	19,400	1,300	25,901
合計	18,861	16,589	38,900	2,273	53,216

令 和 6 年 度

八雲町水道事業会計予算

議案第５号

令和6年度　八雲町水道事業会計予算

（総　　則）

第1条　令和6年度八雲町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１．給　水　戸　数	6,220戸
２．給　水　人　口	11,500人
３．年　間　総　配　水　量	1,548,000㎥
４．一　日　平　均　配　水　量	4,241㎥
５．受　託　工　事　費	3,000千円
６．建　設　改　良　計　画	
(1) 水　道　施　設　整　備　事　業	209,744千円
(2) 量　水　器　購　入　費	23,641千円
(3) 備　品　購　入　費	165千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款　水　道　事　業　収　益	338,864千円
第1項　営　業　収　益	257,944千円
第2項　営　業　外　収　益	80,920千円

支　　出

第1款　水　道　事　業　費　用	372,879千円
第1項　営　業　費　用	341,778千円
第2項　営　業　外　費　用	30,101千円
第3項　予　備　費	1,000千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額131,154千円は、過年度分損益勘定留保資金110,021千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,133千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	227,486千円
第1項　企業債	149,400千円
第2項　出資金	29,363千円
第3項　補助金	4,985千円
第4項　補償金	43,738千円

支　　出

第1款　資本的支出	358,640千円
第1項　建設改良費	233,550千円
第2項　企業債償還金	123,590千円
第3項　予備費	1,500千円

（企　業　債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 149,400	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（1）　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（1）職　員　給　与　費　51,536千円

（他会計からの補助金）
第9条　一般会計から水道事業会計へ補助を受ける金額は、9,562千円である。

（たな卸資産の購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、720千円と定める。

令和 6年 3月 7日　提　出

八雲町長　岩　村　克　詔

令　和　6　年　度

八　雲　町　水　道　事　業　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

各款別収支予定

（参考附表）

分類	科目（款）	当初予定額	議決年月日 区分
収益的収支	水道事業収益	338,864	補正額
			予定額累計
	水道事業費用	372,879	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 34,015	
資本的収支	資本的収入	227,486	補正額
			予定額累計
	資本的支出	358,640	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 131,154	

額 異 動 状 況 調

（単位：千円）

1	2	3	4	5
・　・	・　・	・　・	・　・	・　・

令和６年度　八雲町水道事業
収益的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 水道事業収益			338,864	379,510	
	1. 営業収益		257,944	259,803	
		1. 給水収益	254,430	256,275	
		2. 受託工事収益	3,000	3,000	
		3. その他営業収益	514	528	
	2. 営業外収益		80,920	119,707	
		1. 他会計補助金	4,577	6,255	
		2. 長期前受金戻入	72,616	104,657	
		3. 雑収益	3,727	8,795	
収益合計			338,864	379,510	

会計予算実施計画
及び支出

（単位：千円）

較	節		説明
減	区分	金額	
40,646			
1,859			
1,845	水道使用料	254,430	
	修繕工事料	3,000	
14	手数料	509	
	材料売却代	5	
38,787			
1,678	一般会計補助金	4,577	
32,041	補助金	18,073	
	他会計負担金	422	
	工事負担金	12,164	
	受贈財産評価額	36,974	
	その他長期前受金	4,983	
5,068	雑収益	3,727	下水道使用料徴収事務受託料 3,245 集落排水使用料徴収事務受託料 482
40,646			

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 水道事業費用			372,879	391,242	
	1. 営業費用		341,778	358,662	
		1. 総係費	146,909	142,451	4,458

（単位：千円）

較	節		説明
減	区分	金額	
18,363			
16,884			
	給料	21,213	職員給
	手当	14,711	扶養手当 998
			住居手当 1,121
			時間外勤務手当 3,151
			管理職員手当 240
			期末手当 3,588
			勤勉手当 3,007
			寒冷地手当 672
			管理職員特別勤務手当 12
			特殊勤務手当 24
			児童手当 1,090
			通勤手当 24
			会計年度任用職員事務員手当 784
	賞与引当金繰入額	2,265	
	報酬	2,273	会計年度任用職員雑役作業員報酬 217
			会計年度任用職員事務員報酬 2,056
	法定福利費	9,583	共済組合負担金 6,982
			共済組合追加費用負担金 367
			福祉協会負担金 19
			退職手当組合負担金 1,640
			災害補償基金負担金 64
			会計年度任用職員事務員社会保険料 511

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比
					増

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	法定福利費引当金繰入額	458		
	旅費	29	普通旅費	5
			会計年度任用職員事務員通勤旅費	24
	備消品費	817	消耗品及び消耗備品購入費	
	燃料費	715	自動車燃料費	237
			発電機燃料費	394
			浄水場燃料費	84
	光熱水費	38,258	浄水場等電気使用料	
	印刷製本費	1,410		
	通信運搬費	2,885	運搬料	1,177
			電話料	1,708
	委託料	33,022	水道料金集金業務委託料	4,334
			メータ検針業務委託料	2,255
			浄水場計装機器保守業務委託料	516
			電気保安業務委託料	1,316
			配水池等清掃業務委託料	1,729
			浄水場等管理業務委託料	13,898
			料金督促状作成業務委託料	177
			水質検査業務委託料	5,988
			公営企業会計システム保守委託料	260
			水道管路図作成業務委託料	1,000
			水道施設緊急対応業務委託料	157
			ろ過機保守点検業務委託料	594
			水道料金システム保守委託料	135
			滞納整理に伴う弁護士委託料	663

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比	
						増

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	手数料	8,924	口座振替手数料	1,546
			水質検査手数料	1,051
			現況測量手数料	479
			水道管路図作成用測量手数料	800
			メータ器交換手数料	4,941
			伝送システム手数料	66
			その他手数料	41
	賃借料	928	用地借上料	88
			水道料金等機器リース料	408
			機械器具借上料	93
			公営企業会計システム使用料	324
			起債管理システム使用料	15
	修繕費	6,518	施設修繕費	5,511
			道路修繕費	660
			自動車等修繕費	347
	薬品費	1,235	消毒用薬品費	
	材料費	1,052	施設修繕材料費	
	負担金	113	日本水道協会等負担金	103
			研修会等負担金	10
	保険料	454	建物火災保険料	243
			自動車損害保険料	55
			水道賠償責任保険料	132
			傷害保険料	24

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 増
		2. 受託工事費	3,000	3,000	
		3. 減価償却費	177,604	201,765	
		4. 資産減耗費	14,260	11,441	2,819
		5. その他営業費用	5	5	

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	公　課　費	46	自動車重量税
	材　料　費	50	
	修　繕　費	2,950	
24,161	建物減価償却費	5,862	
	構築物減価償却費	124,658	
	機械及び装置減価償却費	46,624	
	工具及び備品減価償却費	340	
	ソフトウェア減価償却費	120	
	固定資産除却費	14,260	
	材料売却原価	5	貯蔵品売却代

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
	2. 営業外費用		30,101	31,580	
		1. 支払利息	18,101	19,580	
		2. 消費税及び地方消費税	11,000	11,000	
		3. 雑損失	1,000	1,000	
	3. 予備費		1,000	1,000	
		1. 予備費	1,000	1,000	
費用合計			372,879	391,242	

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
1,479			
1,479	企業債利息	17,973	
	一時借入金利息	128	
	消費税及び地方消費税	11,000	
	雑損失	1,000	
18,363			

資　本　的　収　入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的収入			227,486	164,934	62,552
	1. 企業債		149,400	69,200	80,200
		1. 企業債	149,400	69,200	80,200
	2. 出資金		29,363	37,586	
		1. 他会計出資金	29,363	37,586	
	3. 補助金		4,985	17,923	
		1. 他会計補助金	4,985	17,923	
	4. 補償金		43,738	40,225	3,513
		1. 補償金	43,738	40,225	3,513
収入合計			227,486	164,934	62,552

及　び　支　出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	企　業　債	149,400	水道施設整備事業
8,223			
8,223	一般会計出資金	29,363	
12,938			
12,938	一般会計補助金	4,985	
	工事補償金	43,738	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的支出			358,640	275,236	83,404
	1. 建設改良費		233,550	139,097	94,453
		1. 施設整備費	209,744	131,479	78,265
		2. 固定資産購入費	23,806	7,618	16,188
	2. 企業債償還金		123,590	134,639	
		1. 企業債償還金	123,590	134,639	
	3. 予備費		1,500	1,500	
		1. 予備費	1,500	1,500	
支出合計			358,640	275,236	83,404

（単位：千円）

較	節		説明
減	区分	金額	
	給料	645	職員給
	手当	155	扶養手当 40 住居手当 45 児童手当 70
	法定福利費	233	共済組合負担金
	備消品費	20	
	燃料費	15	
	委託料	9,262	配水管移設実施設計業務委託料
	工事請負費	199,414	配水管整備事業 114,654 その他水道施設整備事業 84,760
	量水器購入費	23,641	
	備品購入費	165	地理情報システム用ソフトウェア購入費
11,049			
11,049	企業債償還金	123,590	

令　和　6　年　度

八 雲 町 水 道 事 業 会 計 給 与 費 明 細 書

給　与　費　明　細　書

1．総　　括

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本　年　度	（　）	（1） 5	2,273	21,858	17,131	41,262	10,274	51,536
前　年　度	（　）	（1） 6	2,076	20,418	15,223	37,717	11,509	49,226
比　較	（　）	（　） △ 1	197	1,440	1,908	3,545	△ 1,235	2,310

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本　年　度	1,038	1,166	3,151	240	12				5,249
前　年　度	798	1,206	2,426	725	12				4,612
比　較	240	△ 40	725	△ 485					637

区　分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当			合　計
本　年　度	4,395	672	24	24		1,160			17,131
前　年　度	3,900	649	24	36		835			15,223
比　較	495	23		△ 12		325			1,908

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員で予算の積算の基礎となるものである。

2．（　　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	（　）	（　）5		21,858	16,347	38,205	9,763	47,968
前年度	（　）	（　）6		20,418	14,531	34,949	11,043	45,992
比較	（　）	（　）△ 1		1,440	1,816	3,256	△ 1,280	1,976

	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度	1,038	1,166	3,151	240	12				4,821
	前年度	798	1,206	2,426	725	12				4,233
	比較	240	△ 40	725	△ 485					588
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当			合計
	本年度	4,039	672	24	24		1,160			16,347
	前年度	3,587	649	24	36		835			14,531
	比較	452	23		△ 12		325			1,816

備考　1．この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となるものである。

2．（　）内は、短時間勤務職員について外書きとした。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	（　）	（ 1 ）	2,273		784	3,057	511	3,568
前年度	（　）	（ 1 ）	2,076		692	2,768	466	3,234
比較	（　）	（　）	197		92	289	45	334

	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度									428
	前年度									379
	比較									49
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当			合計
	本年度	356								784
	前年度	313								692
	比較	43								92

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となるものである。

2．（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとした。

２．給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1,440	給与改定に伴う増減分	千円 183	前年度給与改定増加分 183 千円 前年度当初予算計上 千円 比較 183 千円 本年度給与改定見込分 千円	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 実施時期 月 日 前年度 給与改定率 1.1% 実施時期 4月1日
		昇給に伴う増加分	千円 67		平均昇給率 0.3% 昇給職員数 5人
		その他の増減分	千円 1,190	職員の新陳代謝に伴う増減 1,302 千円 会計間異動 △ 797 千円 行政職給与表の昇給基準改善による増加 325 千円 その他 360 千円	採用退職の状況 6年度採用 1人 5年度退職 △1人 その他 △1人 職員数の異動状況 他会計から 1人 他会計へ △1人
職員手当等	千円 1,816	制度改正に伴う増減分	千円 274	期末手当 140 千円 勤勉手当 134 千円	0.05月増 2.4月→2.45月 0.05月増 2.0月→2.05月
		その他の増減分	千円 1,542	行政職給料表の昇給基準改善による増加 247 千円 その他 1,295 千円	

備考　1　一般職の職員の給与について記載した。

　　2　「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

３．給料及び職員手当の状況

（１）　職員１人当たり給与

区分		事務・技師（企業職）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	304,380					
	平均給与月額（円）	363,163					
	平均年齢（歳）	38.7					
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	291,140					
	平均給与月額（円）	345,014					
	平均年齢（歳）	40.0					

（２）　初　任　給

区分	企業職（円）					一般会計の制度	
						一般行政職（円）	
高校卒	166,600					166,600	
大学卒	196,200					196,200	

（3） 級 別 職 員 数

区分	企業職												合計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( ) 0	( ) 0.0
	2 級	( ) 2	( ) 40.0	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( ) 2	( ) 40.0
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( ) 0	( ) 0.0
	4 級	( ) 2	( ) 40.0	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( ) 2	( ) 40.0
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( ) 0	( ) 0.0
	6 級	( ) 1	( ) 20.0	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( ) 1	( ) 20.0
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( ) 5	( ) 100.0
令和５年１月１日現在	1 級	( ) 2	( ) 40.0	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( ) 2	( ) 40.0
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( ) 0	( ) 0.0
	3 級	( ) 1	( ) 20.0	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( ) 1	( ) 20.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( ) 0	( ) 0.0
	6 級	( ) 1	( ) 20.0	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( ) 1	( ) 20.0
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( ) 5	( ) 100.0

（級別の基準となる職務）

給料表区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	課長	課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

（4）昇給

区分			合計	企業職			
本年度	職員数（A）（人）		5	5			
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5			
	号給数別内訳	1号給（人）	0				
		2号給（人）	0				
		3号給（人）	1	1			
		4号給（人）	4	4			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			
前年度	職員数（A）（人）		6	6			
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6			
	号給数別内訳	1号給（人）	0				
		2号給（人）	0				
		3号給（人）	1	1			
		4号給（人）	5	5			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			

（5）　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種			
		企　業　職			
給料総額に対する比率　(%)	0.00	0.00			
支給対象職員の比率　(%) （令和６年１月１日現在）	100.0	100.0			
手　当　の　名　称	税務等手当				

（6）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6　月　(月分)	12　月　(月分)	(月分)		
本　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前　年　度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

（７）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）	

（８）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

備考　１．一般職の職員の給与（報酬又は賃金をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載した。
２．「(1)職員１人当たり給与」及び「(3)級別職員数」は、予算調製時及び前年の予算調製時の数値により、「(７)特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
３．「(1)職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
４．「(1)職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
５．「(2)初任給」の「一般会計の制度」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において職員に適用される給料表に対応する一般会計の職員の給料表の区分による。ただし、一般会計の職員の給料表において対応するものがなく、国の制度において対応する俸給表がある場合には、当該俸給表が適用される国家公務員について記載した。
６．「(3)級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
７．「(3)級別職員数」の「(級別の基準となる職務)」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
８．「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
９．「(5)期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成し、「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載した。

令和５年度　八雲町水道事業会計予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

1．営業収益			
(1) 給水収益	238,259		
(2) その他営業収益	452	238,711	
2．営業費用			
(1) 総係費	111,389		
(2) 減価償却費	180,898		
(3) 資産減耗費	8,752	301,039	
営業利益			△ 62,328
3．営業外収益			
(1) 他会計補助金	6,136		
(2) 長期前受金戻入	85,014		
(3) 雑収益	9,469	100,619	
4．営業外費用			
(1) 支払利息	19,432		
(2) 雑損失	747		
(3) 雑支出	1,885	22,064	78,555
経常利益			16,227
当年度純利益			16,227
前年度繰越利益剰余金			525,701
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			541,928

令和５年度　八雲町水道事業会計予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		103,482		
ロ 建物	176,790			
同上減価償却累計額	△ 61,024	115,766		
ハ 構築物	6,391,824			
同上減価償却累計額	△ 3,103,069	3,288,755		
ニ 機械及び装置	1,592,842			
同上減価償却累計額	△ 1,117,426	475,416		
ホ 車輌	2,055			
同上減価償却累計額	△ 1,850	205		
ヘ 工具及び備品	14,334			
同上減価償却累計額	△ 12,789	1,545		
有形固定資産合計			3,985,169	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		51		
ロ ソフトウェア		303		
無形固定資産合計			354	
固定資産合計				3,985,523
2．流動資産				
(1) 現金預金			585,646	
(2) 未収金			16,454	
(3) 貯蔵品			542	
流動資産合計				602,642
資産合計				4,588,165

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,264,808		
企業債合計		1,264,808	
固定負債合計			1,264,808
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	123,588		
企業債合計		123,588	
(2) 未払金		3,150	
(3) 前受金		20	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,576		
ロ 法定福利費引当金	514		
引当金合計		3,090	
流動負債合計			129,848
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,205,759		
ロ 他会計負担金	42,952		
ハ 工事負担金	669,660		
ニ 受贈財産評価額	1,153,591		
ホ その他長期前受金	119,584		
長期前受金合計		3,191,546	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 792,300		
ロ 他会計負担金	△ 37,812		
ハ 工事負担金	△ 406,854		
ニ 受贈財産評価額	△ 225,629		
ホ その他長期前受金	△ 137,507		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,600,102	
繰延収益合計			1,591,444
負債合計			2,986,100

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 資本金		883,188	
資本金合計			883,188
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	2,107		
ロ 工事負担金	12,774		
ハ 補助金	2,686		
ニ 受贈財産評価額	86,882		
資本剰余金合計		104,449	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	72,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	541,928		
利益剰余金合計		614,428	
剰余金合計			718,877
資本合計			1,602,065
負債資本合計			4,588,165

令和６年度八雲町水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	金　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△ 36,846
減価償却費	177,604
資産減耗費	14,260
賞与引当金の増減額	△ 311
法定福利費引当金の増減額	△ 56
長期前受金戻入額	△ 72,616
支払利息	18,101
未収金の増減額（△は増加）	△ 407
未払金の増減額（△は減少）	400
小　計	100,129
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,028
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 212,233
無形固定資産の取得による支出	△ 151
補償金による収入	43,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,646
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,588
一般会計からの出資による収入	29,362
一般会計からの補助による収入	4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,158
資金増加額（又は減少額）	△ 26,460
資金期首残高	585,646
資金期末残高	559,186

令和６年度　八雲町水道事業会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		103,482		
ロ 建物	184,734			
同上減価償却累計額	△ 66,884	117,850		
ハ 構築物	6,488,193			
同上減価償却累計額	△ 3,207,418	3,280,775		
ニ 機械及び装置	1,618,500			
同上減価償却累計額	△ 1,117,486	501,014		
ホ 車輌	2,055			
同上減価償却累計額	△ 1,850	205		
ヘ 工具及び備品	14,334			
同上減価償却累計額	△ 13,127	1,207		
有形固定資産合計			4,004,533	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		51		
ロ ソフトウェア		453		
無形固定資産合計			504	
固定資産合計				4,005,037
2．流動資産				
(1) 現金預金			559,186	
(2) 未収金			15,311	
(3) 貯蔵品			542	
流動資産合計				575,039
資産合計				4,580,076

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,286,916		
企業債合計		1,286,916	
固定負債合計			1,286,916
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,292		
企業債合計		127,292	
(2) 未払金		2,750	
(3) 前受金		19	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,265		
ロ 法定福利費引当金	458		
引当金合計		2,723	
流動負債合計			132,784
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,191,113		
ロ 他会計負担金	42,882		
ハ 工事負担金	706,535		
ニ 受贈財産評価額	1,153,120		
ホ その他長期前受金	124,568		
長期前受金合計		3,218,218	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 796,461		
ロ 他会計負担金	△ 38,172		
ハ 工事負担金	△ 413,076		
ニ 受贈財産評価額	△ 262,223		
ホ その他長期前受金	△ 142,491		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,652,423	
繰延収益合計			1,565,795
負債合計			2,985,495

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 資本金		912,550	
資本金合計			912,550
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	2,107		
ロ 工事負担金	12,774		
ハ 補助金	2,686		
ニ 受贈財産評価額	86,882		
資本剰余金合計		104,449	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	72,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	505,082		
利益剰余金合計		577,582	
剰余金合計			682,031
資本合計			1,594,581
負債資本合計			4,580,076

注　記

１．重要な会計方針

平成２６年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の部品、消耗品等で短期間に消費されることから、重要性に乏しいため、原価法で評価している。

（２）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

建物	１５年～５５年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	８年～１５年
車輌	４年～　６年
工具及び備品	３年～　６年

ロ　無形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

ソフトウェア	５年

（３）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職に係る費用の負担については、「八雲町水道事業職員の退職に係る費用の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による。

２．予定貸借対照表等関連

（１）後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 233,682千円である。

（２）引当金の取崩し

イ　賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当、勤勉手当として 9,171千円を支給するため、賞与引当金2,576千円を取り崩す。

ロ　法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費として 1,872千円を支出するため、法定福利費引当金514千円を取り崩す。

３．セグメント情報に関する注記

（１）報告セグメントの概要

水道事業会計では、旧八雲地域簡易水道事業を含む水道事業を運営しており、これを区分して報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する業務の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業務の内容
水道事業給水区域	旧八雲地域簡易水道事業給水区域以外において水道水を供給する業務
旧八雲地域簡易水道事業給水区域	落部地区、野田生地区、黒岩地区、大新地区の給水区域において水道水を供給する業務

（２）報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業給水区域	旧八雲地域簡易水道事業給水区域	合計
営業収益	180,248	54,296	234,544
営業費用	199,210	133,662	332,872
営業損益	△ 18,962	△ 79,366	△ 98,328
経常損益	22,273	△ 59,119	△ 36,846
セグメント資産	3,068,875	1,511,201	4,580,076
セグメント負債	1,882,576	1,102,919	2,985,495
その他の項目			
他会計繰入金(収益的収入)	914	3,663	4,577
減価償却費	93,948	83,656	177,604
有形固定資産および無形固定資産の増加額	15,748	3,766	19,514

令 和 6 年 度

八雲町熊石地域簡易水道事業会計予算

議案第６号

令和6年度　八雲町熊石地域簡易水道事業会計予算

（総　　則）

第1条　令和6年度八雲町熊石地域簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１．給　水　戸　数	1,045戸
２．給　水　人　口	1,728人
３．年間総配水量	354,000㎥
４．一日平均配水量	969㎥
５．建設改良計画	
(1) 簡易水道施設整備事業	12,314千円
(2) 量水器購入費	1,632千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款　簡易水道事業収益	113,594千円
第1項　営業収益	37,625千円
第2項　営業外収益	75,969千円

支　　出

第1款　簡易水道事業費用	113,594千円
第1項　営業費用	106,923千円
第2項　営業外費用	5,246千円
第3項　特別損失	1,325千円
第4項　予備費	100千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,270千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	45,559千円
第1項　企業債	3,700千円
第2項　出資金	20,552千円
第3項　補助金	21,307千円

支　　出

第1款　資本的支出	46,829千円
第1項　建設改良費	13,946千円
第2項　企業債償還金	32,883千円

（特例的収入及び支出）

第4条の2　地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ2,207千円及び664千円である。

（企　業　債）

第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業	千円 3,700	証書借入又は証券発行	年5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（1）　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（1）　職　員　給　与　費　　10,119千円

（他会計からの補助金）
第9条　一般会計から熊石地域簡易水道事業会計へ補助を受ける金額は、58,207千円である。

令和 6年 3月 7日　　提　出

八雲町長　　岩　村　克　詔

令　和　6　年　度

八雲町熊石地域簡易水道事業会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

各款別収支予定

（参考附表）

分類	科目（款）	当初予定額	議決年月日 区分
収益的収支	簡易水道事業収益	113,594	補正額
			予定額累計
	簡易水道事業費用	113,594	補正額
			予定額累計
	過不足	0	
資本的収支	資本的収入	45,559	補正額
			予定額累計
	資本的支出	46,829	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 1,270	

額 異 動 状 況 調

（単位：千円）

1	2	3	4	5
・　・	・　・	・　・	・　・	・　・

令和６年度　八雲町熊石地域簡易水道
収益的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 簡易水道事業収益			113,594	0	113,594
	1. 営業収益		37,625	0	37,625
		1. 給水収益	37,539	0	37,539
		2. その他営業収益	86	0	86
	2. 営業外収益		75,969	0	75,969
		1. 他会計補助金	36,900	0	36,900
		2. 他会計負担金	1,385	0	1,385
		3. 長期前受金戻入	37,011	0	37,011
		4. 雑収益	673	0	673
収益合計			113,594	0	113,594

事業会計予算実施計画
及び支出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	水道使用料	37,539	
	手数料	36	
	材料売却代	50	
	一般会計補助金	36,900	
	一般会計補助金	1,385	
	補助金	12,603	
	他会計負担金	24,408	
	雑収益	673	下水道使用料徴収事務受託料

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 簡易水道事業費用			113,594	0	113,594
	1. 営業費用		106,923	0	106,923
		1. 総係費	37,784	0	37,784

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	給　　料	4,114	職員給
	手　　当	2,926	住居手当 239 時間外勤務手当 441 管理職員手当 183 期末手当 1,056 勤勉手当 883 寒冷地手当 115 管理職員特別勤務手当 6 特殊勤務手当 3
	法定福利費	1,836	共済組合負担金 1,425 共済組合追加費用負担金 85 福祉協会負担金 4 退職手当組合負担金 309 災害補償基金負担金 13
	旅　　費	3	普通旅費
	備消品費	124	消耗品及び消耗備品購入費
	燃料費	216	自動車燃料費 194 発電機燃料費 22
	光熱水費	8,439	浄水場等電気使用料

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比	
						増

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	印刷製本費	214		
	通信運搬費	97	運搬料	
	委託料	14,309	水道料金集金業務委託料	1,230
			メータ検針業務委託料	994
			浄水場等管理業務委託料	9,499
			水質検査業務委託料	2,359
			料金督促状作成業務委託料	30
			公営企業会計システム保守委託料	175
			水道料金システム保守委託料	22
	手数料	1,465	口座振替手数料	243
			メータ器交換手数料	1,206
			健康診断手数料	4
			その他手数料	12
	賃借料	977	用地借上料	222
			水道料金等機器リース料	28
			機械器具借上料	275
			公営企業会計システム使用料	438
			起債管理システム使用料	14
	修繕費	1,926	施設修繕費	1,610
			道路修繕費	146
			自動車等修繕費	170
	薬品費	491	消毒用薬品費	
	材料費	542	施設修繕材料費	
	負担金	4	日本水道協会等負担金	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比
					増
		2. 減価償却費	69,139	0	69,139

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明
	保険料	94	建物火災保険料 28 自動車損害保険料 33 水道賠償責任保険料 25 傷害保険料 8
	公課費	7	自動車重量税
	建物減価償却費	1,913	
	構築物減価償却費	39,589	
	機械及び装置減価償却費	27,637	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
	2. 営業外費用		5,246	0	5,246
		1. 支払利息	2,142	0	2,142
		2. 消費税及び地方消費税	2,974	0	2,974
		3. 雑損失	130	0	130
	3. 特別損失		1,325	0	1,325
		1. その他特別損失	1,325	0	1,325
	4. 予備費		100	0	100
		1. 予備費	100	0	100
費用合計			113,594	0	113,594

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	企業債利息	2,026	
	一時借入金利息	116	
	消費税及び地方消費税	2,974	
	雑損失	130	
	その他特別損失	1,325	

資　本　的　収　入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的収入			45,559	0	45,559
	1. 企業債		3,700	0	3,700
		1. 企業債	3,700	0	3,700
	2. 出資金		20,552	0	20,552
		1. 他会計出資金	20,552	0	20,552
	3. 補助金		21,307	0	21,307
		1. 他会計補助金	21,307	0	21,307
収入合計			45,559	0	45,559

及　び　支　出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	企　業　債	3,700	簡易水道施設整備事業
	一般会計出資金	20,552	
	一般会計補助金	21,307	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的支出			46,829	0	46,829
	1. 建設改良費		13,946	0	13,946
		1. 施設整備費	12,314	0	12,314
		2. 固定資産購入費	1,632	0	1,632
	2. 企業債償還金		32,883	0	32,883
		1. 企業債償還金	32,883	0	32,883
支出合計			46,829	0	46,829

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明
	給料	810	職員給
	手当	164	住居手当 10 管理職手当 122 寒冷地手当 26 管理職員特勤手当 6
	法定福利費	269	共済組合負担金 205 福祉協会負担金 1 退職手当組合負担金 61 災害補償基金負担金 2
	委託料	3,723	本町地区取水施設改修実施設計業務
	工事請負費	7,348	浄水場改修事業
	量水器購入費	1,632	
	企業債償還金	32,883	

令　和　６　年　度

八雲町熊石地域簡易水道事業会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

該　当　な　し

2．一　般　職

（1）　総　括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	1		4,924	3,090	8,014	2,105	10,119	
前年度								
比較	1		4,924	3,090	8,014	2,105	10,119	

	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度		249	441	305	12				1,056
	前年度									
	比較		249	441	305	12				1,056
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当			合計
	本年度	883	141		3					3,090
	前年度									
	比較	883	141		3					3,090

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きとした。

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 4,924	給与改定に伴う増減分	千円	前年度給与改定増加分　千円 前年度当初予算計上　千円 比較　千円 本年度給与改定見込分　千円	給与改定の状況 本年度 給与改定率　% 本年度 実施時期　月　日 前年度 給与改定率　% 前年度 実施時期　月　日
		昇給に伴う増加分	千円		平均昇給率 昇給職員数
		その他の増減分	千円 4,924	会計間異動　千円 公営企業会計移行に伴う皆増　4,924 千円 その他　千円 行政職給与表の昇給基準改善による増加　千円	職員数の異動状況
職員手当等	千円 3,090	制度改正に伴う増減分	千円	期末手当　千円 勤勉手当　千円	
		その他の増減分	千円 3,090	行政職給料表の昇給基準改善による増加　千円 公営企業会計移行に伴う皆増　3,090 千円 その他　千円	

備考　1．一般職の職員の給与について記載した。

2．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職			
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				

イ　初任給

区分	一般行政職（円）				国の制度			
					一般行政職（円）			
高校卒	166,600				166,600			
大学卒	196,200				196,200			

ウ　級　別　職　員　数

区　　分	一　般　行　政　職												合　　計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　） 0	（　） 0.0
	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　） 0	（　） 0.0
	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　） 0	（　） 0.0
	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　） 0	（　） 0.0
	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　） 0	（　） 0.0
	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　） 0	（　） 0.0
	計	（　） 0	（　） 0.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 0	（　） 0.0
令和５年１月１日現在	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　）	（　）	1　級	（　） 0	（　） 0.0
	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　）	（　）	2　級	（　） 0	（　） 0.0
	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　）	（　）	3　級	（　） 0	（　） 0.0
	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　）	（　）	4　級	（　） 0	（　） 0.0
	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　）	（　）	5　級	（　） 0	（　） 0.0
	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　）	（　）	6　級	（　） 0	（　） 0.0
	計	（　） 0	（　） 0.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 0	（　） 0.0

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	一般行政職	課長	課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

エ　昇　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職			
本年度	職員数（A）（人）		1	1			
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1			
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）	1	1			
		3号給（人）					
		4号給（人）					
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			
前年度	職員数（A）（人）						
	昇給に係る職員数（B）（人）						
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）					
	比率（B）／（A）（%）						

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度					
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
国の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種			
		一　般　行　政　職			
給料総額に対する比率　(%)	0.06	0.06			
支給対象職員の比率　(%) (令和６年１月１日現在)	0.0	0.0			
手　当　の　名　称	税務等手当				

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家月額　5,000円
通勤手当	異なる	自家用車通勤者　(月額)　通勤距離　×　21日　×　15円（片道30km以上：20円） ※限度額　42,000円

備考　１．「ア　職員１人当たりの給与」、「イ　初任給」、「ウ　級別職員数」、「エ　昇給」及び「キ　特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分とした。
２．「ア　職員１人当たり給与」及び「ウ　級別職員数」は、予算調製時及び前年の予算調製時の数値により、「キ　特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
３．「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
４．「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
５．「イ　初任給」の国の制度の職種区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分とした。
６．「ウ　級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
７．「ウ　級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
８．「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
９．「オ　期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載した。

令和６年度　八雲町熊石地域簡易水道事業会計予定開始貸借対照表

（令和6年4月1日）

資　産　の　部

（単位：千円）

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,036		
ロ 建物	59,031			
同上減価償却累計額	0	59,031		
ハ 構築物	774,815			
同上減価償却累計額	0	774,815		
ニ 機械及び装置	296,511			
同上減価償却累計額	0	296,511		
ホ 車輌	61			
同上減価償却累計額	0	61		
ヘ 工具及び備品	0			
同上減価償却累計額	0	0		
有形固定資産合計			1,133,454	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		33		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			33	
固定資産合計				1,133,487
2．流動資産				
(1) 現金預金			1,990	
(2) 未収金			2,207	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				4,197
資産合計				1,137,684

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,084		
企　業　債　合　計		320,084	
固　定　負　債　合　計			320,084
4．流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,883		
企　業　債　合　計		32,883	
(2) 未　払　金		664	
(3) 前　受　金		1	
(4) 引　当　金			
イ　賞　与　引　当　金	0		
ロ　法定福利費引当金	0		
引　当　金　合　計		0	
流　動　負　債　合　計			33,548
5．繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金			
イ　補　助　金	191,086		
ロ　他会計負担金	0		
ハ　工　事　負　担　金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	413,483		
長　期　前　受　金　合　計		604,569	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　補　助　金	0		
ロ　他会計負担金	0		
ハ　工　事　負　担　金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	0		
長期前受金収益化累計額合計		0	
繰　延　収　益　合　計			604,569
負　債　合　計			958,201

資　本　の　部

6．資　本　金			
(1) 資　本　金		179,483	
資　本　金　合　計			179,483
7．剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ　他会計負担金	0		
ロ　工　事　負　担　金	0		
ハ　補　助　金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	0		
ロ　当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰　余　金　合　計			0
資　本　合　計			179,483
負債資本合計			1,137,684

令和６年度八雲町熊石地域簡易水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	金　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	3,542
減価償却費	69,139
資産減耗費	0
賞与引当金の増減額	0
法定福利費引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 37,011
支払利息	2,142
未収金の増減額（△は増加）	91
未払金の増減額（△は減少）	0
小　計	37,903
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 2,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,761
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,195
無形固定資産の取得による支出	0
補償金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,195
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,883
一般会計からの出資による収入	20,552
一般会計からの補助による収入	21,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,676
資金増加額（又は減少額）	37,242
資金期首残高	1,990
資金期末残高	39,232

令和６年度　八雲町熊石地域簡易水道事業会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,036		
ロ 建物	59,031			
同上減価償却累計額	△ 1,913	57,118		
ハ 構築物	774,815			
同上減価償却累計額	△ 39,589	735,226		
ニ 機械及び装置	307,706			
同上減価償却累計額	△ 27,637	280,069		
ホ 車輌	61			
同上減価償却累計額	0	61		
ヘ 工具及び備品	0			
同上減価償却累計額	0	0		
有形固定資産合計			1,075,510	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		33		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			33	
固定資産合計				1,075,543
2．流動資産				
(1) 現金預金			39,232	
(2) 未収金			2,116	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				41,348
資産合計				1,116,891

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	288,271		
企業債合計		288,271	
固定負債合計			288,271
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,513		
企業債合計		35,513	
(2) 未払金		664	
(3) 前受金		1	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
流動負債合計			36,178
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	191,086		
ロ 他会計負担金	0		
ハ 工事負担金	0		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ その他長期前受金	434,790		
長期前受金合計		625,876	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 12,603		
ロ 他会計負担金	0		
ハ 工事負担金	0		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ その他長期前受金	△ 24,408		
長期前受金収益化累計額合計		△ 37,011	
繰延収益合計			588,865
負債合計			913,314

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 資本金		200,035	
資本金合計			200,035
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 補助金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,542		
利益剰余金合計		3,542	
剰余金合計			3,542
資本合計			203,577
負債資本合計			1,116,891

注　記

１．重要な会計方針

令和６年度当初予算より、八雲町熊石地域簡易水道事業に地方公営企業法の既定の一部を適用（公営企業会計に移行）して、財務諸表を作成している。

また、法適用に伴い前年度までの特別会計で事業運営を行っていた八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計の廃止に伴う令和５年度会計に属する債権及び債務は、地方公営企業法施行令等の関係規定により八雲町熊石地域簡易水道事業会計が承継した。

（１）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

建物	１５年～５５年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	８年～１５年
車輌	４年～　６年
工具及び備品	３年～　６年

ロ　無形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

ソフトウェア	５年

（２）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職に係る費用の負担については、「八雲町熊石地域簡易水道事業職員の退職に係る費用の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による。

２．予定貸借対照表等関連

（１）後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 186,984千円である。

令 和 6 年 度

八雲町下水道事業会計予算

議案第７号

令和6年度　八雲町下水道事業会計予算

（総　　則）
第1条　令和6年度八雲町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１．処　理　人　口	10,280人
２．年　間　総　処　理　量	1,084,000㎥
３．一　日　平　均　処　理　量	2,969㎥
４．建　設　改　良　計　画	
(1) 管　渠　整　備　事　業	56,363千円
(2) 処　理　場　整　備　事　業	126,600千円
(3) 備　品　購　入　費	508千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款　下水道事業収益	745,919千円
第1項　営業収益	194,192千円
第2項　営業外収益	551,727千円

支　　出

第1款　下水道事業費用	745,919千円
第1項　営業費用	660,235千円
第2項　営業外費用	64,871千円
第3項　特別損失	20,513千円
第4項　予備費	300千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8，906千円及び引継金1,800千円及び当年度分損益勘定留保資金86,669千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	383,415千円
第1項　企業債	64,800千円
第2項　出資金	26,746千円
第3項　補助金	279,369千円
第4項　補償金	12,500千円

支　　出

第1款　資本的支出	480,790千円
第1項　建設改良費	183,471千円
第2項　企業債償還金	297,319千円

（特例的収入及び支出）

第4条の2　地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ523,225千円及び517,178千円である。

（債務負担行為）

第5条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

事　項	期　間	限度額
公共下水道下水処理場改築更新事業	自　令和6年度 至　令和7年度	220,000
熊石地区特定環境保全公共下水道下水処理場改築更新事業	自　令和6年度 至　令和7年度	232,000

（企業債）

第6条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 64,800	証書借入 又は 証券発行	年5.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）
第7条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第8条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（1）　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
第9条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（1）　職　員　給　与　費　　31,069千円

（他会計からの補助金）
第10条　一般会計から下水道事業会計へ補助を受ける金額は、300,623千円である。

令和 6年 3月 7日　提　出　　八雲町長　岩　村　克　詔

令　和　6　年　度

八　雲　町　下　水　道　事　業　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

各款別収支予定

（参考附表）

分類	科目（款）	当初予定額	議決年月日 区分
収益的収支	下水道事業収益	745,919	補正額
			予定額累計
	下水道事業費用	745,919	補正額
			予定額累計
	過不足	0	
資本的収支	資本的収入	383,415	補正額
			予定額累計
	資本的支出	480,790	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 97,375	

額 異 動 状 況 調

（単位：千円）

1	2	3	4	5
・　・	・　・	・　・	・　・	・　・

令和６年度　八雲町下水道事業
収益的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 下水道事業収益			745,919	0	745,919
	1. 営業収益		194,192	0	194,192
		1. 下水道使用料	176,682	0	176,682
		2. 他会計負担金	17,154	0	17,154
		3. その他営業収益	356	0	356
	2. 営業外収益		551,727	0	551,727
		1. 他会計補助金	100,704	0	100,704
		2. 他会計負担金	195,758	0	195,758
		3. 長期前受金戻入	255,265	0	255,265
収益合計			745,919	0	745,919

会計予算実施計画
及び支出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	下水道使用料	176,682	
	一般会計負担金	17,154	し尿等受入施設管理費負担金　13,534 雨水処理負担金　3,620
	手　数　料	356	
	一般会計補助金	100,704	
	一般会計負担金	195,758	
	補　助　金	224,818	
	他会計負担金	19,488	
	その他長期前受金	10,959	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 下水道事業費用			745,919	0	745,919
	1. 営業費用		660,235	0	660,235
		1. 管渠費	26,504	0	26,504
		2. 処理場費	137,469	0	137,469

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	通信運搬費	543	電話料
	委　託　料	275	下水道マンホール点検調査業務委託料
	手　数　料	934	管渠清掃手数料 901 マンホールポンプ所清掃手数料 33
	賃　借　料	407	重機借上料 400 土地借上料 7
	修　繕　費	13,341	施設修繕費
	動　力　費	9,109	電気使用料
	材　料　費	395	修繕材料費
	工事請負費	1,500	道路舗装補修工事請負費
	旅　　費	3	普通旅費
	備消品費	1,566	消耗品費
	燃　料　費	949	処理場燃料費 886 機械器具燃料費 63
	光熱水費	1,227	水道使用料 1,034 下水道使用料 44 プロパンガス使用料 149

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比
					増
		3. 総係費	38,284	0	38,284

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	通信運搬費	7,267	電話料	245
			汚泥運搬料	7,022
	委託料	64,182	施設管理業務委託料	60,986
			電気保安業務委託料	968
			消防設備点検業務委託料	228
			水質試験業務委託料	2,000
	手数料	11,140	汚泥処理手数料	11,055
			活性炭処理手数料	85
	賃借料	13	テレビ受信料	
	修繕費	8,686	機械器具等修繕費	
	動力費	35,100	電気使用料	35,058
			発電機燃料代	42
	薬品費	6,948	薬品費	
	保険料	388	火災保険料	
	給料	13,333	職員給	
	手当	8,323	扶養手当	618
			住居手当	489
			時間外手当	2,060
			管理職員手当	176
			期末手当	2,186
			勤勉手当	1,828
			寒冷地手当	425
			特殊勤務手当	12

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比
					増

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
			児童手当	505
			通勤手当	24
	賞与引当金繰入額	1,749		
	法定福利費	5,848	共済組合負担金	4,405
			共済組合追加費用負担金	304
			福祉協会負担金	13
			退職手当組合負担金	1,084
			災害補償基金負担金	42
	法定福利費引当金繰入額	353		
	旅費	12	普通旅費	
	報償費	20	受益者負担金前納報奨金	
	備消品費	211	消耗品費	
	印刷製本費	133	印刷製本費	
	通信運搬費	51	電話料	36
			郵便料	15
	委託料	5,745	受益者負担金事務電算処理委託料	123
			下水道使用料事務委託料	3,919
			料金督促状作成業務委託料	138
			下水道料金システム保守業務委託料	103
			公営企業会計システム保守業務委託料	175
			固定資産登録業務委託料	1,287

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比
					増
		4. し尿等処理受託事業費	13,534	0	13,534
		5. 減価償却費	444,438	0	444,438

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明
	手数料	1,582	口座振替手数料 1,516 伝送システム手数料 66
	賃借料	820	下水道料金等機器リース料 129 公営企業会計システム使用料 436 起債管理システム使用料 13 土木積算システム使用料 242
	負担金	104	日本下水道協会負担金 72 日本下水道協会北海道地方支部負担金 32
	燃料費	146	施設燃料費
	光熱水費	56	水道使用料
	通信運搬費	522	汚泥運搬料
	委託料	5,046	施設管理業務委託料
	手数料	4,122	し尿受入槽清掃手数料 1,972 汚泥処理手数料 2,150
	動力費	3,327	電気使用料
	薬品費	249	薬品費
	保険料	66	火災保険料
	建物減価償却費	40,529	
	構築物減価償却費	327,316	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		6. 資産減耗費	6	0	6
	2. 営業外費用		64,871	0	64,871
		1. 支払利息	41,660	0	41,660
		2. 消費税及び地方消費税	22,511	0	22,511
		3. 雑損失	700	0	700
	3. 特別損失		20,513	0	20,513
		1. その他特別損失	20,513	0	20,513
	4. 予備費		300	0	300
		1. 予備費	300	0	300
費用合計			745,919	0	745,919

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	機械及び装置減価償却費	75,908	
	工具及び備品減価償却費	685	
	固定資産除却費	6	
	企業債利息	41,429	
	一時借入金利息	231	
	消費税及び地方消費税	22,511	
	雑損失	700	
	その他特別損失	20,513	過年度分消費税及び地方消費税　18,446 過年度賞与・法定福利費引当金繰入額相当分　2,067

資　本　的　収　入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的収入			383,415		383,415
	1. 企業債		64,800		64,800
		1. 建設改良等企業債	64,800		64,800
	2. 出資金		26,746		26,746
		1. 他会計出資金	26,746		26,746
	3. 補助金		279,369		279,369
		1. 他会計補助金	199,919		199,919
		2. 国庫補助金	79,450		79,450
	4. 補償金		12,500		12,500
		1. 補償金	12,500		12,500
収入合計			383,415		383,415

及　び　支　出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	企　業　債	64,800	下水道施設整備事業
	一般会計出資金	26,746	
	一般会計補助金	199,919	
	国庫補助金	79,450	下水道事業国庫補助金
	工事補償金	12,500	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的支出			480,790	0	480,790
	1. 建設改良費		183,471	0	183,471
		1. 管渠整備費	56,363	0	56,363
		2. 処理場建設費	126,600	0	126,600
		3. 固定資産購入費	508	0	508
	2. 企業債償還金		297,319	0	297,319
		1. 企業債償還金	297,319	0	297,319
支出合計			480,790	0	480,790

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	給　料	1,109	職員給
	手　当	15	住居手当
	法定福利費	339	共済組合負担金
	工事請負費	53,900	汚水管布設工事請負費
	補償金	1,000	水道管布設補償金
	委託料	126,600	下水処理場改築更新工事委託料 90,000 下水処理場耐震診断業務委託料 14,600 下水道事業浸水想定区域図策定業務委託料 16,500 下水道事業計画変更業務委託料 5,500
	機械及び装置購入費	508	施設管理用備品購入費
	企業債償還金	297,319	

令　和　6　年　度

八雲町下水道事業会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

該　当　な　し

2．一　般　職

（1）　総　括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	4		14,442	10,087	24,529	6,540	31,069	
前年度								
比較	4		14,442	10,087	24,529	6,540	31,069	

	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
職員手当等の内訳	本年度	618	504	2,060	176					3,138
	前年度									
	比較	618	504	2,060	176					3,138
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当			合計
	本年度	2,625	425	24	12		505			10,087
	前年度									
	比較	2,625	425	24	12		505			10,087

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きとした。

（２）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 14,442	給与改定に伴う増減分	千円	前年度給与改定増加分　千円 前年度当初予算計上　千円 比較　千円 本年度給与改定見込分　千円	給与改定の状況 本年度 給与改定率　% 本年度 実施時期　月　日 前年度 給与改定率　% 前年度 実施時期　月　日
		昇給に伴う増加分	千円		平均昇給率 昇給職員数
		その他の増減分	千円 14,442	職員の新陳代謝に伴う増減　千円 会計間異動　千円 公営企業会計移行に伴う皆増　14,442 千円 その他　千円 行政職給与表の昇給基準改善による増加　千円	採用退職の状況 6年度採用　1人 その他 職員数の異動状況
職員手当等	千円 10,087	制度改正に伴う増減分	千円	期末手当　千円 勤勉手当　千円	
		その他の増減分	千円 10,087	行政職給料表の昇給基準改善による増加　千円 公営企業会計移行に伴う皆増　10,087 千円 その他　千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職			
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				

イ　初任給

区分	一般行政職（円）				国の制度			
					一般行政職（円）			
高校卒	166,600				166,600			
大学卒	196,200				196,200			

ウ　級　別　職　員　数

区　　分	一　般　行　政　職												合　　計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　） 0	（　） 0.0
	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　） 0	（　） 0.0
	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　） 0	（　） 0.0
	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　） 0	（　） 0.0
	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　） 0	（　） 0.0
	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　） 0	（　） 0.0
	計	（　） 0	（　） 0.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 0	（　） 0.0
令和５年１月１日現在	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　） 0	（　） 0.0
	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　） 0	（　） 0.0
	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　） 0	（　） 0.0
	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　） 0	（　） 0.0
	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　） 0	（　） 0.0
	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　） 0	（　） 0.0
	計	（　） 0	（　） 0.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 0	（　） 0.0

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	一般行政職	課長	課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

エ　昇　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職			
本年度	職員数（A）（人）		4	4			
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4			
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）	1	1			
		4号給（人）	3	3			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			
前年度	職員数（A）（人）						
	昇給に係る職員数（B）（人）						
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）					
	比率（B）／（A）（%）						

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度					
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
国の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種			
		一　般　行　政　職			
給料総額に対する比率　(%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率　(%) (令和６年１月１日現在)	0.0	0.0			
手　当　の　名　称	税務等手当				

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	異　な　る	持家月額　5,000円
通　勤　手　当	異　な　る	自家用車通勤者　(月額)　通勤距離　×　21日　×　15円（片道30km以上：20円） ※限度額　42,000円

備考　１．「ア　職員１人当たりの給与」、「イ　初任給」、「ウ　級別職員数」、「エ　昇給」及び「キ　特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分とした。
２．「ア　職員１人当たり給与」及び「ウ　級別職員数」は、予算調製時及び前年の予算調製時の数値により、「キ　特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
３．「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
４．「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
５．「イ　初任給」の国の制度の職種区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分とした。
６．「ウ　級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
７．「ウ　級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
８．「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
９．「オ　期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載した。

令　和　6　年　度

八　雲　町　下　水　道　事　業　会　計
債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1．その他の債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額	令和5年度末までの支出（見込）額	令和6年度支出予定額	令和7年度以降の支出予定額				
					金額	財源内訳			
						国庫補助金	地方債	その他の特定財源	下水道事業収益
公共下水道下水処理場改築更新事業	自 令和６年度 至 令和７年度	220,000							
現況	自 令和6年度 至 令和7年度	220,000			220,000	121,000	89,100		9,900
熊石地区特定環境保全公共下水道下水処理場改築更新事業	自 令和６年度 至 令和７年度	232,000							
現況	自 令和6年度 至 令和7年度	232,000			232,000	125,500	95,800		10,700

令和６年度　八雲町下水道事業会計予定開始貸借対照表

（令和6年4月1日）

資　産　の　部

（単位：千円）

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		102,984		
ロ 建物	1,032,299			
同上減価償却累計額	0	1,032,299		
ハ 構築物	9,688,040			
同上減価償却累計額	0	9,688,040		
ニ 機械及び装置	1,048,622			
同上減価償却累計額	0	1,048,622		
ホ 車輌	0			
同上減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具及び備品	7,634			
同上減価償却累計額	0	7,634		
有形固定資産合計			11,879,579	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		0		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				11,879,579
2．流動資産				
(1) 現金預金			1,800	
(2) 未収金			523,225	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				525,025
資産合計				12,404,604

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,513,868		
企　業　債　合　計		2,513,868	
固　定　負　債　合　計			2,513,868
4．流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	297,319		
企　業　債　合　計		297,319	
(2) 未　払　金		517,178	
(3) 前　受　金		0	
(4) 引　当　金			
イ　賞　与　引　当　金	0		
ロ　法定福利費引当金	0		
引　当　金　合　計		0	
流　動　負　債　合　計			814,497
5．繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金			
イ　補　助　金	3,812,190		
ロ　他会計負担金	2,739,459		
ハ　工　事　負　担　金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	347,667		
長　期　前　受　金　合　計		6,899,316	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　補　助　金	0		
ロ　他会計負担金	0		
ハ　工　事　負　担　金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	0		
長期前受金収益化累計額合計		0	
繰　延　収　益　合　計			6,899,316
負　債　合　計			10,227,681

資　本　の　部

6．資　本　金			
(1) 資　本　金		2,113,852	
資　本　金　合　計			2,113,852
7．剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ　他会計負担金	0		
ロ　工　事　負　担　金	0		
ハ　補　助　金	63,071		
資本剰余金合計		63,071	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	0		
ロ　当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰　余　金　合　計			63,071
資　本　合　計			2,176,923
負債資本合計			12,404,604

令和６年度八雲町下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	金　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	23,504
減価償却費	444,438
資産減耗費	6
賞与引当金の増減額	1,749
法定福利費引当金の増減額	353
長期前受金戻入額	△ 255,265
支払利息	41,660
未収金の増減額（△は増加）	513,935
未払金の増減額（△は減少）	△ 505,923
小　計	264,457
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 41,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,797
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 166,556
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金による収入	79,450
補償金による収入	12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,606
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 297,319
一般会計からの出資による収入	26,746
一般会計からの補助による収入	199,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,854
資金増加額（又は減少額）	142,337
資金期首残高	1,800
資金期末残高	144,137

令和６年度　八雲町下水道事業会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		102,984		
ロ 建物	1,032,299			
同上減価償却累計額	△ 40,529	991,770		
ハ 構築物	9,739,502			
同上減価償却累計額	△ 327,316	9,412,186		
ニ 機械及び装置	1,163,710			
同上減価償却累計額	△ 75,908	1,087,802		
ホ 車輌	0			
同上減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具及び備品	7,634			
同上減価償却累計額	△ 685	6,949		
有形固定資産合計			11,601,691	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		0		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				11,601,691
２．流動資産				
(1) 現金預金			144,137	
(2) 未収金			9,291	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				153,428
資産合計				11,755,119

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,293,168		
企業債合計		2,293,168	
固定負債合計			2,293,168
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,500		
企業債合計		285,500	
(2) 未払金		11,256	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ　賞与引当金	1,749		
ロ　法定福利費引当金	353		
引当金合計		2,102	
流動負債合計			298,858
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　補助金	3,891,640		
ロ　他会計負担金	2,739,459		
ハ　工事負担金	12,500		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	547,586		
長期前受金合計		7,191,185	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　補助金	△ 224,818		
ロ　他会計負担金	△ 19,488		
ハ　工事負担金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	△ 10,959		
長期前受金収益化累計額合計		△ 255,265	
繰延収益合計			6,935,920
負債合計			9,527,946

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 資本金		2,140,598	
資本金合計			2,140,598
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　他会計負担金	0		
ロ　工事負担金	0		
ハ　補助金	63,071		
資本剰余金合計		63,071	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　当年度未処分利益剰余金	23,504		
利益剰余金合計		23,504	
剰余金合計			86,575
資本合計			2,227,173
負債資本合計			11,755,119

注　記

１．重要な会計方針

令和６年度当初予算より、八雲町下水道事業に地方公営企業法の規定の一部を適用（公営企業会計に移行）して、財務諸表を作成している。

また、法適用に伴い前年度までの特別会計で事業運営を行っていた下水道事業特別会計の廃止に伴う令和５年度会計に属する債権及び債務は、地方公営企業法施行令等の関係規定により八雲町下水道事業会計が承継した。

（１）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

建物	８年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	６年～２０年
車輌	４年～　６年
工具及び備品	３年～　６年

ロ　無形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

ソフトウェア	５年

（２）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職に係る費用の負担については、「八雲町下水道事業職員の退職に係る費用の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による。

２．予定貸借対照表等関連

（１）後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 482,584千円である。

（２）引当金の取崩し

イ　賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当、勤勉手当として 4,014千円を支給するため、賞与引当金1,720千円を使用する。

ロ　法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費として1,167千円を支出するため、法定福利費引当金347千円を使用する。

３．セグメント情報に関する注記

（１）報告セグメントの概要

八雲町下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、これを区分して報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する業務の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業　務　の　内　容
公　共　下　水　道	公共下水道処理区域内において、汚水を処理する業務
特　環　下　水　道	特定環境保全公共下水道処理区域内において、汚水を処理する業務

（２）報告セグメントごとの営業収益等

令和６年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公　共　下　水　道	特　環　下　水　道	合　　計
営業収益	154,423	23,708	178,131
営業費用	415,476	227,905	643,381
営業損益	△ 261,053	△ 204,197	△ 465,250
経常損益	17,662	5,842	23,504
セグメント資産	6,973,324	4,781,795	11,755,119
セグメント負債	5,717,341	3,810,605	9,527,946
その他の項目			
他会計繰入金(収益的収入)	193,621	102,841	296,462
減価償却費	270,482	173,956	444,438
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 137,555	△ 140,333	△ 277,888

令 和 6 年 度

八雲町農業集落排水事業会計予算

議案第８号

令和6年度　八雲町農業集落排水事業会計予算

（総　　則）

第1条　令和6年度八雲町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１．処　理　人　口	1,260人
２．年　間　総　処　理　量	129,000㎥
３．一　日　平　均　処　理　量	353㎥
４．建　設　改　良　計　画	
(1) 管　渠　整　備　事　業	1,686千円
(2) 処　理　場　整　備　事　業	204,000千円
(3) 固　定　資　産　購　入　費	124千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款　農業集落排水事業収益	87,168千円
第1項　営　業　収　益	18,804千円
第2項　営　業　外　収　益	68,364千円

支　　出

第1款　農業集落排水事業費用	87,168千円
第1項　営　業　費　用	83,566千円
第2項　営　業　外　費　用	3,501千円
第3項　特　別　損　失	1千円
第4項　予　備　費	100千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,071千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10，000千円及び引継金14,071千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	197,200千円
第1項　企業債	90,100千円
第2項　出資金	2,079千円
第3項　補助金	105,000千円
第4項　分担金	21千円

支　　出

第1款　資本的支出	221,271千円
第1項　建設改良費	205,810千円
第2項　企業債償還金	15,461千円

（特例的収入及び支出）

第4条の2　地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ27,010千円及び26,861千円である。

（企業債）

第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水施設整備事業	千円 90,100	証書借入又は証券発行	年5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（1）　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（1）　職　員　給　与　費　　3,575千円

（他会計からの補助金）
第9条　一般会計から農業集落排水事業会計へ補助を受ける金額は、15,176千円である。

令和 6年 3月 7日　提　出　　八雲町長　岩　村　克　詔

令　和　6　年　度

八雲町農業集落排水事業会計
予算に関する説明書

各款別収支予定

（参考附表）

分類	科目（款）	当初予定額	議決年月日 区分
収益的収支	農業集落排水事業収益	87,168	補正額
			予定額累計
	農業集落排水事業費用	87,168	補正額
			予定額累計
	過不足	0	
資本的収支	資本的収入	197,200	補正額
			予定額累計
	資本的支出	221,271	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 24,071	

額 異 動 状 況 調

（単位：千円）

1	2	3	4	5
・　・	・　・	・　・	・　・	・　・

令和６年度　八雲町農業集落排水
収益的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 集落排水事業収益			87,168	0	87,168
	1. 営業収益		18,804	0	18,804
		1. 集落排水使用料	18,800	0	18,800
		2. その他営業収益	4	0	4
	2. 営業外収益		68,364	0	68,364
		1. 他会計補助金	15,176	0	15,176
		2. 他会計負担金	18,794	0	18,794
		3. 長期前受金戻入	34,394	0	34,394
収益合計			87,168	0	87,168

事業会計予算実施計画
及び支出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	集落排水使用料	18,800	
	手　　数　　料	4	
	一般会計補助金	15,176	
	一般会計負担金	18,794	
	補　　助　　金	30,237	
	他会計負担金	1,220	
	その他長期前受金	2,937	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 集落排水事業費用			87,168	0	87,168
	1. 営業費用		83,566	0	83,566
		1. 管渠費	3,170	0	3,170
		2. 処理場費	23,089	0	23,089

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	通信運搬費	183	電話料
	手　数　料	272	管渠清掃手数料
	賃　借　料	325	重機借上料　317 土地借上料　8
	修　繕　料	259	施設修繕費
	動　力　費	891	電気使用料
	材　料　費	240	補修材料費
	工事請負費	1,000	道路舗装補修工事請負費
	備消品費	405	消耗品費
	燃　料　費	44	処理場燃料費　29 機械器具燃料費　15
	光熱水費	56	水道使用料　56
	通信運搬費	2,621	電話料　29 汚泥運搬料　2,592
	委　託　料	8,683	施設管理業務委託料　7,864 電気保安業務委託料　222

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 増
		3. 総係費	5,030	0	5,030

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
			消防設備点検業務委託料	51
			水質試験業務委託料	546
	手数料	2,121	浄化槽検査手数料	42
			汚泥処理手数料	2,079
	修繕費	241	施設修繕費	164
			機械器具等修繕費	77
	動力費	7,248	電気使用料	7,208
			発電機燃料代	40
	薬品費	1,596	薬品費	
	保険料	74	火災保険料	
	給料	1,893	職員給	
	手当	510	扶養手当	60
			住居手当	38
			時間外勤務手当	293
			管理職員手当	59
			児童手当	60
	法定福利費	686	共済組合負担金	506
			共済組合追加費用負担金	2
			福祉協会負担金	2
			退職手当組合負担金	171
			災害補償基金負担金	5
	旅費	8	普通旅費	
	備消品費	88	消耗品費	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		4. 減価償却費	52,274	0	52,274
		5. 資産減耗費	3	0	3

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明
	通信運搬費	4	郵便料
	委託料	1,086	受益者分担金事務電算処理委託料 49 集落排水使用料事務委託料 483 料金督促状作成業務委託料 10 集落排水料金システム保守業務委託料 8 公営企業会計システム保守委託料 175 固定資産登録業務委託料 361
	手数料	194	口座振替手数料 123 裁判申立手数料 5 伝送システム手数料 66
	賃借料	459	集落排水料金等機器リース料 9 公営企業会計システム使用料 437 起債管理システム使用料 13
	負担金	102	道土地改良事業団体連合会負担金
	建物減価償却費	2,844	
	構築物減価償却費	35,411	
	機械及び装置減価償却費	14,019	
	固定資産除却費	3	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 増
	2. 営業外費用		3,501	0	3,501
		1. 支払利息	3,340	0	3,340
		2. 消費税及び地方消費税	1	0	1
		3. 雑損失	160	0	160
	3. 特別損失		1	0	1
		1. その他特別損失	1	0	1
	4. 予備費		100	0	100
		1. 予備費	100	0	100
費用合計			87,168	0	87,168

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	企業債利息	3,109	
	一時借入金利息	231	
	消費税及び地方消費税	1	
	雑損失	160	
	その他特別損失	1	過年度分消費税及び地方消費税

資　本　的　収　入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的収入			197,200		197,200
	1. 企業債		90,100		90,100
		1. 建設改良等企業債	90,100		90,100
	2. 出資金		2,079		2,079
		1. 他会計出資金	2,079		2,079
	3. 補助金		105,000		105,000
		1. 国庫補助金	105,000		105,000
	4. 分担金		21		21
		1. 受益者分担金	21		21
収入合計			197,200		197,200

及　び　支　出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	企　業　債	90,100	集落排水施設整備事業
	一般会計出資金	2,079	
	国庫補助金	105,000	集落排水事業国庫補助金
	受益者分担金	21	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的支出			221,271	0	221,271
	1. 建設改良費		205,810	0	205,810
		1. 管渠整備費	1,686	0	1,686
		2. 処理場建設費	204,000	0	204,000
		3. 固定資産購入費	124	0	124
	2. 企業債償還金		15,461	0	15,461
		1. 企業債償還金	15,461	0	15,461
支出合計			221,271	0	221,271

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
	給　料	369	職員給
	手　当	5	住居手当
	法定福利費	112	共済組合負担金
	工事請負費	1,000	汚水管布設工事請負費
	補償金	200	水道管布設補償金
	委託料	10,000	下水処理場改築更新工事数量算定業務委託料 2,500 下水処理場改築更新工事監理業務委託料 1,500 集落排水維持管理適正化計画策定業務委託料 6,000
	工事請負費	194,000	下水処理場改築更新工事請負費
	土地購入費	124	施設用地購入費
	企業債償還金	15,461	

令　和　6　年　度

八雲町農業集落排水事業会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

該　当　な　し

2．一　般　職

（1）　総　括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	1		2,262	515	2,777	798	3,575	
前年度								
比較	1		2,262	515	2,777	798	3,575	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	地域手当	期末手当
本年度	60	43	293	59					
前年度									
比較	60	43	293	59					

区分	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当			合計
本年度						60			515
前年度									
比較						60			515

備考　1．この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となるものである。
　　2．（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きとした。

（２）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,262	給与改定に伴う増減分	千円	前年度給与改定増加分　千円 前年度当初予算計上　千円 比較　千円 本年度給与改定見込分　千円	給与改定の状況 本年度 給与改定率　% 本年度 実施時期　月　日 前年度 給与改定率　% 前年度 実施時期　月　日
		昇給に伴う増加分	千円		
		その他の増減分	千円 2,262	会計間異動　千円 公営企業会計移行に伴う皆増　2,262 千円 その他　千円 行政職給与表の昇給基準改善による増加　千円	職員数の異動状況
職員手当等	千円 515	制度改正に伴う増減分	千円		
		その他の増減分	千円 515	行政職給料表の昇給基準改善による増加　千円 公営企業会計移行に伴う皆増　515 千円 その他　千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職			
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				

イ　初任給

区分	一般行政職（円）				国の制度			
					一般行政職（円）			
高校卒	166,600				166,600			
大学卒	196,200				196,200			

ウ　級　別　職　員　数

区　　分	一　般　行　政　職												合　　計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　） 0	（　） 0.0
	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　） 0	（　） 0.0
	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　） 0	（　） 0.0
	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　） 0	（　） 0.0
	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　） 0	（　） 0.0
	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　） 0	（　） 0.0
	計	（　） 0	（　） 0.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 0	（　） 0.0
令和５年１月１日現在	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　）	（　）	１　級	（　） 0	（　） 0.0
	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　）	（　）	２　級	（　） 0	（　） 0.0
	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　）	（　）	３　級	（　） 0	（　） 0.0
	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　）	（　）	４　級	（　） 0	（　） 0.0
	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　）	（　）	５　級	（　） 0	（　） 0.0
	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　）	（　）	６　級	（　） 0	（　） 0.0
	計	（　） 0	（　） 0.0	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　）	（　）	計	（　） 0	（　） 0.0

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	一般行政職	課長	課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

エ　昇　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職			
本年度	職員数（A）（人）		1	1			
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1			
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	1	1			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			
前年度	職員数（A）（人）						
	昇給に係る職員数（B）（人）						
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）					
	比率（B）／（A）（%）						

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月　（月分）	12　月　（月分）	（月分）		
本　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前　年　度					
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置 （２％～45％加算）	
国の制度 （支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置 （２％～45％加算）	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種			
		一　般　行　政　職			
給料総額に対する比率　(%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率　(%) (令和６年１月１日現在)	0.0	0.0			
手　当　の　名　称	税務等手当				

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	異　な　る	持家月額　5,000円
通　勤　手　当	異　な　る	自家用車通勤者　(月額)　通勤距離　×　21日　×　15円（片道30km以上：20円） ※限度額　42,000円

備考　１．「ア　職員１人当たりの給与」、「イ　初任給」、「ウ　級別職員数」、「エ　昇給」及び「キ　特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分とした。
２．「ア　職員１人当たり給与」及び「ウ　級別職員数」は、予算調製時及び前年の予算調製時の数値により、「キ　特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
３．「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
４．「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
５．「イ　初任給」の国の制度の職種区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分とした。
６．「ウ　級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
７．「ウ　級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
８．「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
９．「オ　期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載した。

令和６年度　八雲町農業集落排水事業会計予定開始貸借対照表

（令和6年4月1日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		0		
ロ 建物	73,647			
同上減価償却累計額	0	73,647		
ハ 構築物	947,558			
同上減価償却累計額	0	947,558		
ニ 機械及び装置	257,610			
同上減価償却累計額	0	257,610		
ホ 車輌	0			
同上減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具及び備品	0			
同上減価償却累計額	0	0		
有形固定資産合計			1,278,815	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		0		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				1,278,815
２．流動資産				
(1) 現金預金			28,073	
(2) 未収金			27,010	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				55,083
資産合計				1,333,898

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	159,862		
企業債合計		159,862	
固定負債合計			159,862
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,461		
企業債合計		15,461	
(2) 未払金		26,861	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ　賞与引当金	0		
ロ　法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
流動負債合計			42,322
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　補助金	761,898		
ロ　他会計負担金	32,963		
ハ　工事負担金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	79,222		
長期前受金合計		874,083	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　補助金	0		
ロ　他会計負担金	0		
ハ　工事負担金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	0		
長期前受金収益化累計額合計		0	
繰延収益合計			874,083
負債合計			1,076,267

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 資本金		257,631	
資本金合計			257,631
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　他会計負担金	0		
ロ　工事負担金	0		
ハ　補助金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			0
資本合計			257,631
負債資本合計			1,333,898

令和６年度八雲町農業集落排水事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	金　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	927
減価償却費	52,274
資産減耗費	3
賞与引当金の増減額	0
法定福利費引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 34,394
支払利息	3,340
未収金の増減額（△は増加）	26,107
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,861
小　計	21,396
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 3,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,056
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,175
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金による収入	105,000
分担金による収入	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,154
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,461
一般会計からの出資による収入	2,079
一般会計からの補助による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,718
資金増加額（又は減少額）	12,620
資金期首残高	28,073
資金期末残高	40,693

令和６年度　八雲町農業集落排水事業会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		124		
ロ 建物	73,647			
同上減価償却累計額	△ 2,844	70,803		
ハ 構築物	949,153			
同上減価償却累計額	△ 35,411	913,742		
ニ 機械及び装置	443,063			
同上減価償却累計額	△ 14,019	429,044		
ホ 車輌	0			
同上減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具及び備品	0			
同上減価償却累計額	0	0		
有形固定資産合計			1,413,713	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		0		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				1,413,713
２．流動資産				
(1) 現金預金			40,693	
(2) 未収金			904	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				41,597
資産合計				1,455,310

負　債　の　部

（単位：千円）

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	236,289		
企業債合計		236,289	
固定負債合計			236,289
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,673		
企業債合計		13,673	
(2) 未払金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ　賞与引当金	0		
ロ　法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
流動負債合計			13,673
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　補助金	866,898		
ロ　他会計負担金	32,963		
ハ　工事負担金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	79,243		
長期前受金合計		979,104	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　補助金	△ 30,237		
ロ　他会計負担金	△ 1,220		
ハ　工事負担金	0		
ニ　受贈財産評価額	0		
ホ　その他長期前受金	△ 2,937		
長期前受金収益化累計額合計		△ 34,394	
繰延収益合計			944,710
負債合計			1,194,672

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 資本金		259,711	
資本金合計			259,711
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　他会計負担金	0		
ロ　工事負担金	0		
ハ　補助金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　当年度未処分利益剰余金	927		
利益剰余金合計		927	
剰余金合計			927
資本合計			260,638
負債資本合計			1,455,310

注　記

１．重要な会計方針

令和６年度当初予算より、八雲町農業集落排水事業に地方公営企業法の規定の一部を適用（公営企業会計に移行）して、財務諸表を作成している。

また、法適用に伴い前年度までの特別会計で事業運営を行っていた農業集落排水事業特別会計の廃止に伴う令和５年度会計に属する債権及び債務は、地方公営企業法施行令等の関係規定により八雲町農業集落排水事業会計が承継した。

（１）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

建物	８年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	６年～２０年
車輌	４年～　６年
工具及び備品	３年～　６年

ロ　無形固定資産

（イ）定額法による。

（ロ）主な耐用年数

ソフトウェア	５年

（２）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職に係る費用の負担については、「八雲町農業集落排水事業職員の退職に係る費用の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による。

２．予定貸借対照表等関連

（１）後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 42,001千円である。

令和　６　年度

八雲町病院事業会計予算

議案第 9 号

令和６年度　八雲町病院事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和６年度八雲町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１　病　床　数

総合病院	一般病床166床	療養病床 40床	精神病床 100床	感染症病床 4床		計	310床
国保病院	一般病床 99床					計	99床
						計	409床

２　年間患者数

総合病院	入院	90,520人	外来	136,566人	計	227,086人
国保病院	入院	17,155人	外来	19,440人	計	36,595人
合 計	入院	107,675人	外来	156,006人	計	263,681人

３　一日平均患者数

総合病院	入院	248人	外来	562人	計	810人
国保病院	入院	47人	外来	80人	計	127人
合 計	入院	295人	外来	642人	計	937人

４　主な建設改良計画

（１）総合病院医療器械器具整備事業	50,000千円
（２）総合病院電話交換機更新事業	28,410千円
（３）国保病院建替事業建設工事	1,843,929千円
（４）国保病院建替事業外構工事	224,758千円
（５）国保病院建替事業情報通信網構築業務委託	10,776千円
（６）国保病院建替事業工事監理業務委託	24,282千円
（７）国保病院医療器械器具整備事業	10,120千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款　病院事業収益		6,407,827千円
第１項	総合病院医業収益	4,508,252千円
第２項	国保病院医業収益	818,494千円
第３項	総合病院医業外収益	904,449千円
第４項	国保病院医業外収益	176,632千円
支出		
第１款　病院事業費用		6,933,554千円
第１項	総合病院医業費用	5,706,573千円
第２項	国保病院医業費用	1,041,190千円
第３項	総合病院医業外費用	135,909千円
第４項	国保病院医業外費用	33,213千円
第５項	総合病院特別損失	13,369千円
第６項	国保病院特別損失	2,300千円
第７項	総合病院予備費	500千円
第８項	国保病院予備費	500千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（総合病院の資本的収入額が資本的支出額に不足する額279,525千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,687千円及び過年度分損益勘定留保資金277,838千円で補てんするものとし、国保病院の資本的支出額に不足する額 9,327千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54千円及び過年度分損益勘定留保資金9,273千円で補てんするものとする。）。

収入		
第１款　資本的収入		2,469,927千円
第１項	総合病院企業債	78,400千円
第２項	国保病院企業債	2,109,400千円
第３項	総合病院出資金	255,047千円
第４項	国保病院出資金	26,780千円
第５項	総合病院短期貸付金	300千円

支　　出

第　1　款　資　本　的　支　出		2,758,779千円
第 1 項	総合病院建設改良費	91,617千円
第 2 項	国保病院建設改良費	2,113,865千円
第 3 項	総合病院企業債償還金	489,875千円
第 4 項	国保病院企業債償還金	25,642千円
第 5 項	総合病院医療従事者奨学金	30,480千円
第 6 項	国保病院医療従事者奨学金	6,000千円
第 7 項	総合病院短期貸付金	300千円
第 8 項	総合病院予備費	1,000千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

	起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
総合病院	医療器械器具整備事業	50,000千円	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。
	電話交換機更新事業	28,400千円	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。
国保病院	国保病院建替事業	2,103,700千円	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。
	医療器械器具整備事業	5,700千円	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、総合病院 1,000,000千円、国保病院 930,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　収益的支出各項の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。

(2)　資本的支出各項の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	総合病院職員給与費	3,619,057千円
(2)	総合病院交際費	4,000千円
(3)	国保病院職員給与費	570,569千円
(4)	国保病院交際費	300千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計から病院事業会計へ補助を受ける金額は、総合病院 281,274千円、国保病院 15,212千円である。

２　国民健康保険事業特別会計から病院事業会計へ補助を受ける金額は、国保病院 3,200千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、総合病院 700,000千円、国保病院 290,000千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第11条　重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種　類	名　称	数　量
１取得する資産	総合病院　備品	電話交換機	一式

令和 ６年 ３月 ７日　　提　出

八雲町長　岩　村　克　詔

令 和 6 年 度

八雲町病院事業（総合病院）会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

各款別収支予定額

（参考附表）

分類	科目（款）	当初予定額	議決年月日 / 区分
収益的収支	病院事業収益	5,412,701	補正額
			予定額累計
	病院事業費用	5,856,351	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 443,650	
資本的収支	資本的収入	333,747	補正額
			予定額累計
	資本的支出	613,272	補正額
			予定額累計
	過不足	△ 279,525	

異 動 状 況 調 （ 総 合 病 院 ）

（単位：千円）

1 ・　・	2 ・　・	3 ・　・	4 ・　・	5 ・　・

令和６年度　八雲町病院事業
収益的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 病院事業収益			5,412,701	5,514,357	
	1. 総合病院医業収益		4,508,252	4,606,306	
		1. 入院収益	3,004,415	3,108,453	
		2. 外来収益	1,230,179	1,241,528	
		3. 他会計負担金	124,104	117,247	6,857
		4. その他医業収益	149,554	139,078	10,476
	3. 総合病院医業外収益		904,449	908,051	
		1. 受取利息	7	6	1

（総合病院）会計予算実施計画
及び支出

（単位：千円）

較	節		説明
減	区分	金額	
101,656			
98,054			
104,038	入院収益	3,004,415	
11,349	外来収益	1,203,093	
	介護保険給付費	27,086	
	一般会計負担金	124,104	
	室料差額収益	3,557	
	公衆衛生活動収益	87,570	
	医療相談収益	16,123	
	受託検査施設利用収益	504	
	その他医業収益	41,800	
3,602			
	預金利息	3	
	貸付金利息	4	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		2. 他会計負担金	501,840	508,141	
		3. 他会計補助金	281,274	275,910	5,364
		4. 補助金	36,936	40,196	
		5. 患者外給食収益	1,689	1,174	515
		6. 長期前受金戻入	55,909	56,171	
		7. その他医業外収益	26,794	26,453	341
収益合計			5,412,701	5,514,357	

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
6,301	一般会計負担金	501,840	
	一般会計補助金	281,274	
3,260	道補助金	36,936	
	患者外給食収益	1,689	
262	補助金	54,802	
	受贈財産評価額	1,107	
	その他医業外収益	26,794	
101,656			

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 病院事業費用			5,856,351	5,850,100	6,251
	1. 総合病院医業費用		5,706,573	5,702,885	3,688
		1. 給与費	3,619,057	3,634,406	

（単位：千円）

較	節		説明	
減	区分	金額		
15,349	給料	1,110,659	医師給	177,220
			看護師給	526,465
			医療技術員給	282,993
			事務員給	119,389
			労務員給	4,592
	手当	846,604	扶養手当	25,470
			管理職手当	25,789
			通勤手当	3,908
			時間外勤務手当	65,982
			夜間勤務手当	17,921
			休日勤務手当	12,486
			住居手当	28,194
			宿日直手当	20,969
			期末手当	159,245
			勤勉手当	134,080
			寒冷地手当	21,283
			特殊勤務手当	173,691
			管理職員特別勤務手当	120
			児童手当	13,785
			会計年度任用職員手当	143,681
	賞与引当金繰入額	152,722		
	報酬	903,621	会計年度任用職員	
			医師職	94,212
			出張医	398,500
			看護職	121,652
			医療技術職	24,554
			事務職	109,420
			労務職	155,283
	法定福利費	453,884	共済組合負担金	340,285
			福祉協会負担金	1,142
			災害補償基金負担金	2,337
			共済組合追加費用負担金	22,191
			共済組合事務費負担金	5,139
			共済組合特定健診負担金	105
			社会保険料	56,659
			雇用保険料	6,125
			労働者災害補償保険料	3,176

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		2. 材料費	873,771	943,013	
		3. 経費	792,896	757,571	35,325

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
			児童手当拠出金 介護保険負担金	2,230 14,495
	法定福利費引当金繰入額	30,653		
	退職手当組合負担金	87,029		
	退職給付費	33,885		
69,242	薬品費	351,733	投薬・注射用薬品費	
	診療材料費	445,167	診療用材料費	
	給食材料費	72,429	患者給食費 患者給食用具費	70,559 1,870
	医療消耗備品費	4,442	診療用具費	
	厚生福利費	16,472	職員厚生福利費	
	報償費	2,108		
	旅費交通費	33,761	普通旅費 赴任旅費 会計年度任用職員費用弁償	26,899 2,671 4,191
	職員被服費	2,962	職員貸与被服費	
	消耗品費	28,764	消耗器材費 新聞雑誌費	28,591 173
	消耗備品費	4,056	器械器具費	
	光熱水費	153,816	電気使用料 上水道使用料 下水道使用料	142,474 4,859 6,483
	燃料費	49,507	庁用燃料費 給食用燃料費 自動車燃料費	46,380 1,580 1,547
	食糧費	2,262	食糧費	
	印刷製本費	1,844	印刷製本費	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比	
						増

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	修繕費	18,063	器械器具修繕費	12,273
			建物修繕費	2,200
			汽缶・電気保安修繕費	1,819
			自動車修繕費	1,771
	保険料	10,592	建物火災保険料	1,013
			病院賠償保険料	8,920
			自動車保険料	659
	賃借料	72,939	寝具設備・病衣借上料	13,097
			自動車借上料	4,320
			テレビ受信料	184
			コンピュータシステムリース料	318
			医療機器レンタル料	39,231
			その他賃借料	15,789
	通信運搬費	8,136	運搬料	1,855
			電話料	6,281
	委託料	246,104	エレベーターダムウェーター保守委託料	3,960
			清掃業務委託料	60,016
			洗濯業務等委託料	13,783
			警備保安業務委託料	8,358
			事務当直業務委託料	8,358
			防災設備保安委託料	3,185
			電気保安業務委託料	1,384
			汽缶洗缶業務委託料	234
			医療ガス設備保守委託料	1,628
			貯水槽清掃業務委託料	364
			ＭＲＩ保守委託料	8,646
			感染性医療廃棄物処理委託料	23,111
			コンピュータシステム保守委託料	24,020
			電話交換機保守業務委託料	858
			その他委託料	88,199
	手数料	126,158	検査手数料	22,972
			その他手数料	103,186
	交際費	4,000		
	諸会費	10,000	医師会及び病院部会負担金	4,697
			各種学会負担金	5,072
			その他負担金	231
	貸倒引当金繰入額	1,000		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		4. 減価償却費	403,329	348,424	54,905
		5. 資産減耗費	1,781	3,732	
		6. 研究研修費	15,739	15,739	
	3. 総合病院医業外費用		135,909	116,388	19,521
		1. 支払利息	36,197	27,139	9,058
		2. 患者外給食材料費	1,002	536	466
		3. 雑損失	800	800	
		4. 消費税及び地方消費税	10,018	9,767	251
		5. その他雑支出	41,700	40,700	1,000
		6. 長期前払消費税勘定償却	36,192	27,446	8,746
		7. 寄附金	10,000	10,000	

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明
	雑費	352	広告料 49 諸雑費 303
	建物減価償却費	213,990	
	構築物減価償却費	11,868	
	器械備品減価償却費	175,388	
	車両減価償却費	2,083	
1,951	たな卸資産減耗費	900	
	固定資産除却費	881	
	図書費	4,000	研究、研修用図書費
	旅費	10,700	学会、研修用旅費
	通信費	1,039	研究用通信費
	企業債利息	36,073	
	一時借入金利息	124	
	給食材料費	1,002	患者外給食材料費
	雑損失	800	過年度過誤納還付金
	消費税及び地方消費税	10,018	
	消費税及び地方消費税関係雑支出	41,700	
	長期前払消費税額償却	36,192	
	寄附金	10,000	寄附金

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
	5. 総合病院特別損失		13,369	30,327	
		1. 医療従事者奨学金	8,640	25,260	
		2. 過年度損益修正損	4,729	5,067	
	7. 総合病院予備費		500	500	
		1. 予備費	500	500	
費用合計			5,856,351	5,850,100	6,251

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
16,958			
16,620	医療従事者奨学金	8,640	
338	過年度損益修正損	4,729	

資本的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的収入			333,747	715,403	
	1. 総合病院企業債		78,400	499,500	
		1. 企業債	78,400	499,500	
	3. 総合病院出資金		255,047	215,603	39,444
		1. 他会計出資金	255,047	215,603	39,444
	5. 総合病院短期貸付金		300	300	
		1. 職員貸付金収入	300	300	
収入合計			333,747	715,403	

及　び　支　出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
381,656			
421,100			
421,100	企　　業　　債	78,400	
	一　般　会　計 出　　資　　金	255,047	
	職　　員 貸 付 金 収 入	300	職員厚生貸付金収入
381,656			

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的支出			613,272	1,027,778	
	1. 総合病院建設改良費		91,617	503,519	
		1. 固定資産購入費	91,617	503,519	
	3. 総合病院企業債償還金		489,875	503,039	
		1. 企業債償還金	489,875	503,039	
	5. 総合病院医療従事者奨学金		30,480	19,920	10,560
		1. 医療従事者奨学金	30,480	19,920	10,560
	7. 総合病院短期貸付金		300	300	
		1. 職員貸付金	300	300	
	8. 総合病院予備費		1,000	1,000	
		1. 予備費	1,000	1,000	
支出合計			613,272	1,027,778	

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　分	金　額	
414,506			
411,902	備品購入費	91,617	医療器械器具等備品購入費 50,000 情報系パソコン更新 12,144 電話交換機更新 28,410 その他備品購入費 1,063
13,164			
13,164	企業債償還金	489,875	
	医療従事者奨学金	30,480	
	職員厚生貸付金	300	
414,506			

令　和　６　年　度

八雲町病院事業（国保病院）会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

各　款　別　収　支　予　定　額

（参考附表）

分　　類	科　　目 （款）	当初予定額	議決年月日 区　　分
収益的収支	病院事業収益	995,126	補　正　額
			予定額累計
	病院事業費用	1,077,203	補　正　額
			予定額累計
	過　不　足	△ 82,077	
資本的収支	資本的収入	2,136,180	補　正　額
			予定額累計
	資本的支出	2,145,507	補　正　額
			予定額累計
	過　不　足	△ 9,327	

異 動 状 況 調 （ 国 保 病 院 ）

（単位：千円）

1 ・　・	2 ・　・	3 ・　・	4 ・　・	5 ・　・

令和６年度　八雲町病院事業
収益的収入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 病院事業収益			995,126	1,009,685	
	2. 国保病院医業収益		818,494	845,227	
		1. 入院収益	385,335	390,156	
		2. 外来収益	367,416	387,828	
		3. 他会計負担金	50,221	51,212	
		4. その他医業収益	15,522	16,031	
	4. 国保病院医業外収益		176,632	164,458	12,174
		1. 受取利息	10	10	
		2. 他会計負担金	139,423	136,383	3,040
		3. 他会計補助金	18,412	17,061	1,351
		4. 患者外給食収益	1,199	1,136	63
		5. 長期前受金戻入	12,993	5,299	7,694
		6. その他医業外収益	4,595	4,569	26
収益合計			995,126	1,009,685	

（国保病院）会計予算実施計画
及び支出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
14,559			
26,733			
4,821	入院収益	385,335	
20,412	外来収益	367,416	
991	一般会計負担金	50,221	
509	公衆衛生活動収益	8,694	
	医療相談収益	2,494	
	その他医業収益	4,334	
	預金利息	10	
	一般会計負担金	139,423	
	一般会計補助金	15,212	
	国保会計補助金	3,200	
	患者外給食収益	1,199	
	補助金	12,993	
	その他医業外収益	4,595	
14,559			

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 病院事業費用			1,077,203	1,038,812	38,391
	2. 国保病院医業費用		1,041,190	1,008,862	32,328
		1. 給与費	570,569	560,694	9,875

（単位：千円）

較	節		説明	
減	区分	金額		
	給料	177,509	医師給	34,834
			看護師給	90,704
			医療技術員給	33,475
			事務員給	18,496
	手当	143,609	扶養手当	3,810
			管理職手当	8,422
			通勤手当	5,618
			時間外勤務手当	7,295
			夜間勤務手当	3,318
			休日勤務手当	640
			住居手当	4,160
			宿日直手当	4,263
			期末手当	28,230
			勤勉手当	23,660
			寒冷地手当	3,440
			特殊勤務手当	23,705
			管理職員特別勤務手当	36
			児童手当	1,605
			会計年度任用職員手当	25,407
	賞与引当金繰入額	23,336		
	報酬	117,726	会計年度任用職員	
			当直医師等報酬	17,489
			医師報酬	20,484
			看護師報酬	9,189
			看護補助者報酬	25,136
			医療助手等報酬	45,428

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比
					増
		2. 材料費	248,707	255,619	
		3. 経費	178,086	160,621	17,465

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	法定福利費	68,675	共済組合負担金	50,377
			共済組合追加費用負担金	2,895
			介護保険負担金	2,779
			共済組合事務費負担金	444
			災害補償基金負担金	375
			福祉協会負担金	118
			社会保険料	9,296
			雇用保険料	2,003
			労働者災害補償保険料	388
	法定福利費引当金繰入額	5,185		
	退職手当組合負担金	26,627		
	退職給付費	7,902		
6,912	薬品費	214,484	投薬・注射用薬品費	
	診療材料費	33,723	診療用材料費	
	医療消耗備品費	500	診療用具費	
	厚生福利費	1,161	職員厚生福利費	
	報償費	72	病院運営委員謝礼	
	旅費交通費	5,463	普通旅費	1,849
			会計年度任用職員通勤旅費	3,614

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比	
					増	

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	職員被服費	55	職員貸与被服費	
	消耗品費	5,814	消耗器材費	
	消耗備品費	850	器械器具費	
	光熱水費	31,051	電気使用料	28,628
			上水・下水道料	2,423
	燃料費	4,873	庁用燃料費	3,300
			給食用燃料費	1,118
			自動車燃料費	455
	食糧費	350	食糧費	
	印刷製本費	350	印刷製本費	
	修繕費	4,350	医療機器修繕費	1,000
			施設設備修繕費	2,700
			事務機器修繕費	70
			その他修繕費	580
	保険料	1,567	建物火災保険料	193
			病院賠償保険料	1,275
			勤務医賠償保険料	12
			自動車等保険料	87
	賃借料	8,821	医療機器等借上料	2,043
			寝具・白衣等借上料	4,707
			事務機器借上料	634
			その他賃借料	1,437
	通信運搬費	1,245	電話料	1,084
			郵便料	132
			運搬料	29

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		4. 減価償却費	41,200	26,814	14,386

（単位：千円）

較減	節 区分	節 金額	説明	
	委託料	101,194	看護部機器保守委託料	2,473
			検査室機器保守委託料	1,983
			放射線機器保守委託料	5,855
			薬局機器保守委託料	1,259
			事務用機器等保守委託料	8,188
			院内設備保守委託料	2,420
			各種検査業務委託料	7,782
			医師・看護師等派遣業務委託料	21,169
			廃棄物収集運搬処分業務委託料	3,740
			院内維持管理業務委託料	46,325
	手数料	8,746	派遣医師紹介手数料	3,940
			派遣看護師紹介手数料	1,188
			医療従事者紹介手数料	1,485
			一般ごみ処理手数料	468
			患者用タオル等洗濯料	264
			蓄熱暖房機器点検手数料	275
			吸引ポンプ点検手数料	176
			その他手数料	950
	交際費	300		
	諸会費	1,459	医師会負担金	500
			病院関係負担金	708
			その他負担金	251
	雑費	365	広告料	350
			諸雑費	15
	建物減価償却費	14,376		
	構築物減価償却費	24		
	器械備品減価償却費	26,800		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 増
		5. 資産減耗費	428	2,945	
		6. 研究研修費	2,200	2,169	31
	4. 国保病院医業外費用		33,213	27,850	5,363
		1. 支払利息	8,014	2,482	5,532
		2. 雑損失	20	20	
		3. 消費税	822	1,351	
		4. 雑支出	21,449	22,002	
		5. 長期前払消費税勘定償却	2,908	1,995	913
	6. 国保病院特別損失		2,300	1,600	700

（単位：千円）

較	節		説明
減	区分	金額	
2,517	たな卸資産減耗費	76	
	固定資産除却費	352	
	図書費	220	研究、研修用図書費
	旅費	1,060	学会、研修用旅費
	諸会費	920	各種研修等負担金
	企業債利息	4,550	
	一時借入金利息	3,464	建替事業一時借入金利息
	雑損失	20	過年度過誤納還付金
529	消費税及び地方消費税	822	
553	消費税及び地方消費税関係雑支出	21,449	
	長期前払消費税額償却	2,908	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
		1. 医療従事者奨学金	1,200	0	1,200
		2. 過年度損益修正損	1,100	1,600	
	8. 国保病院予備費		500	500	
		1. 予備費	500	500	
費用合計			1,077,203	1,038,812	38,391

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	医療従事者奨学金	1,200	
500	過年度損益修正損	1,100	

資　本　的　収　入

（収　　入）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的収入			2,136,180	168,849	1,967,331
	2. 国保病院企業債		2,109,400	108,900	2,000,500
		1. 企業債	2,109,400	108,900	2,000,500
	4. 国保病院出資金		26,780	59,949	
		1. 他会計出資金	26,780	59,949	
収入合計			2,136,180	168,849	1,967,331

及　び　支　出

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	企　　業　　債	2,109,400	
33,169			
33,169	一　般　会　計 出　　資　　金	22,655	
	国　保　会　計 出　　資　　金	4,125	

（支　　出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比増
1. 資本的支出			2,145,507	181,158	1,964,349
	2. 国保病院建設改良費		2,113,865	150,661	1,963,204
		1 施設整備費	2,103,745	50,869	2,052,876
		2 固定資産購入費	10,120	99,792	
	4. 国保病院企業債償還金		25,642	25,937	
		1. 企業債償還金	25,642	25,937	
	6. 国保病院医療従事者奨学金		6,000	4,560	1,440
		1. 医療従事者奨学金	6,000	4,560	1,440
支出合計			2,145,507	181,158	1,964,349

（単位：千円）

較	節		説　　明
減	区　　分	金　　額	
	工事請負費	2,068,687	建設工事（建築主体、電気設備、機械設備、外構）
	委　託　料	35,058	情報通信網構築業務 工事監理業務
89,672	備品購入費	10,120	医療器械器具等備品購入費
295			
295	企業債償還金	25,642	
	医療従事者奨学金	6,000	

令　和　６　年　度

八雲町病院事業（総合病院）会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．総　　括

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本　年　度	（　）	（180） 265	903,621	1,110,659	999,326	3,013,606	571,566	3,585,172
前　年　度	（　）	（184） 261	879,042	1,088,609	1,028,341	2,995,992	638,414	3,634,406
比　較	（　）	（△4） 4	24,579	22,050	△ 29,015	17,614	△ 66,848	△ 49,234

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当（千円）	管理職員手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）
本　年　度	25,470	25,789	3,908	65,982	17,921	12,486	28,194	20,969	323,361
前　年　度	26,208	23,901	4,723	58,324	17,000	11,775	28,368	25,128	307,413
比　較	△ 738	1,888	△ 815	7,658	921	711	△ 174	△ 4,159	15,948

区　分	勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	児童手当（千円）				計（千円）
本　年　度	266,367	21,283	173,691	120	13,785				999,326
前　年　度	252,915	21,428	237,028	120	14,010				1,028,341
比　較	13,452	△ 145	△ 63,337		△ 225				△ 29,015

備考　1．報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載した。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	（　）	（　）265		1,110,659	855,645	1,966,304	467,237	2,433,541
前年度	（　）	（　）261		1,088,609	896,747	1,985,356	561,839	2,547,195
比較	（　）	（　）4		22,050	△ 41,102	△ 19,052	△ 94,602	△ 113,654

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	管理職員手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	宿日直手当	期末手当
本年度	25,470	25,789	3,908	65,982	17,921	12,486	28,194	20,969	242,393
前年度	26,208	23,901	4,723	58,324	17,000	11,775	28,368	25,128	233,292
比較	△ 738	1,888	△ 815	7,658	921	711	△ 174	△ 4,159	9,101

職員手当等の内訳 区分	勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当				計
本年度	203,654	21,283	173,691	120	13,785				855,645
前年度	195,442	21,428	237,028	120	14,010				896,747
比較	8,212	△ 145	△ 63,337		△ 225				△ 41,102

備考　1．この表は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載した。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	（　）	(180)0	903,621		143,681	1,047,302	104,329	1,151,631
前年度	（　）	(184)0	879,042		131,594	1,010,636	76,575	1,087,211
比較	（　）	(△4)0	24,579		12,087	36,666	27,754	64,420

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	管理職員手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	宿日直手当	期末手当
本年度									80,967
前年度									74,120
比較									6,847

職員手当等の内訳 区分	勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当				計
本年度	62,714								143,681
前年度	57,474								131,594
比較	5,240								12,087

備考　1．この表は報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載した。

2．（）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きした。

２．給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	22,050	給与改定に伴う増減分	12,542	前年度給与改定増加分 12,542 千円 前年度当初予算計上 千円 比較 12,542 千円 本年度給与改定見込分 千円	給与改定の状況 本年度 { 給与改定率 / 実施時期 月 日 前年度 { 給与改定率 1.10% / 実施時期 4月1日
		昇給に伴う増加分	3,669		平均昇給率 0.30% 昇給職員数 265人
		その他の増減分	5,839	職員の新陳代謝に伴う増減 △ 22,312 千円 会計間異動 4,645 千円 行政職給料表の昇給基準改善による増加 3,024 千円 その他 20,482 千円	採用退職の状況 5年度途中及び6年度採用 32人 5年度退職 △33人 その他 3人 職員数の異動状況 他会計から 2人 他会計へ △1人 行政職給料表処遇改善率 0.7%
職員手当等	△ 41,102	制度改正に伴う増減分	14,287	期末手当 7,347 千円 勤勉手当 6,940 千円	0.05月増 2.4月 → 2.45月 0.05月増 2.0月 → 2.05月
		その他の増減分	△ 55,389	行政職給料表の昇給基準改善による増加 2,667 千円 その他 △ 58,056 千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

３．給料及び職員手当の状況

（１）　職員１人当たり給与

区分		医師	看護師	准看護師	医療技術職員	一般行政職	技能労務職
		（医療職(一)）	（医療職(二)）	（医療職(二)）	（行政職）	（行政職）	（行政職）
令和6年１月１日現在	平均給料月額（円）	911,600	331,299	364,824	291,170	316,086	382,500
	平均給与月額（円）	1,716,126	429,983	479,645	354,421	404,265	440,156
	平均年齢（歳）	52.7	41.5	54.8	38.7	43.8	59.6
令和5年１月１日現在	平均給料月額（円）	893,276	324,881	357,170	281,184	291,693	381,000
	平均給与月額（円）	1,721,561	470,433	505,732	358,690	385,011	573,806
	平均年齢（歳）	51.4	41.0	53.7	37.6	41.5	58.6

（２）　初任給

区分	医師（円）	看護職員（円）	医療技術職員（円）	一般行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
						一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒		199,800		166,600	162,100	166,600	162,100
大学卒		233,700	196,200	196,200		196,200	

（3） 級別職員数

区分	医師			看護職員			医療技術職員			一般行政職			技能労務職			行政職計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 6.7	1 級	( )	( )	1 級	( ) 16	( ) 22.2	1 級	( ) 2	( ) 6.9	1 級	( )	( )	1 級	( ) 18	( ) 17.7
	2 級	( ) 4	( ) 26.7	2 級	( ) 24	( ) 19.0	2 級	( ) 14	( ) 19.5	2 級	( ) 1	( ) 3.4	2 級	( )	( )	2 級	( ) 15	( ) 14.7
	3 級	( ) 8	( ) 53.2	3 級	( ) 22	( ) 17.5	3 級	( ) 15	( ) 20.8	3 級	( ) 12	( ) 41.4	3 級	( )	( )	3 級	( ) 27	( ) 26.5
	4 級	( ) 1	( ) 6.7	4 級	( ) 24	( ) 19.0	4 級	( ) 20	( ) 27.8	4 級	( ) 9	( ) 31.1	4 級	( ) 1	( ) 100.0	4 級	( ) 30	( ) 29.4
	5 級	( ) 1	( ) 6.7	5 級	( ) 56	( ) 44.5	5 級	( ) 2	( ) 2.8	5 級	( ) 1	( ) 3.4	5 級	( )	( )	5 級	( ) 3	( ) 2.9
		( )	( )		( )	( )	6 級	( ) 5	( ) 6.9	6 級	( ) 4	( ) 13.8	6 級	( )	( )	6 級	( ) 9	( ) 8.8
	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) 126	( ) 100.0	計	( ) 72	( ) 100.0	計	( ) 29	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 102	( ) 100.0
令和 5年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 11.8	1 級	( )	( )	1 級	( ) 24	( ) 32.4	1 級	( ) 4	( ) 13.8	1 級	( )	( )	1 級	( ) 28	( ) 26.9
	2 級	( ) 6	( ) 35.3	2 級	( ) 25	( ) 19.2	2 級	( ) 13	( ) 17.6	2 級	( ) 4	( ) 13.8	2 級	( )	( )	2 級	( ) 17	( ) 16.4
	3 級	( ) 6	( ) 35.3	3 級	( ) 25	( ) 19.2	3 級	( ) 13	( ) 17.6	3 級	( ) 16	( ) 55.2	3 級	( )	( )	3 級	( ) 29	( ) 27.9
	4 級	( ) 2	( ) 11.8	4 級	( ) 22	( ) 16.9	4 級	( ) 18	( ) 24.3	4 級	( ) 1	( ) 3.4	4 級	( ) 1	( ) 100.0	4 級	( ) 20	( ) 19.2
	5 級	( ) 1	( ) 5.8	5 級	( ) 58	( ) 44.7	5 級	( ) 4	( ) 5.4	5 級	( ) 0	( ) 0.0	5 級	( )	( )	5 級	( ) 4	( ) 3.8
		( )	( )		( )	( )	6 級	( ) 2	( ) 2.7	6 級	( ) 4	( ) 13.8	6 級	( )	( )	6 級	( ) 6	( ) 5.8
	計	( ) 17	( ) 100.0	計	( ) 130	( ) 100.0	計	( ) 74	( ) 100.0	計	( ) 29	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 104	( ) 100.0
給料表区分	医療職（一）			医療職（二）			行政職											

（級別の基準となる職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職（一）	医師		顧問 院長	顧問 副院長	顧問 医局長 診療部長 センター長	医長	医師
医療職（二）	看護職員		総看護師長 総看護師長補佐 管理看護師長 師長 係長 主任 副主任	師長 係長 主任 副主任	師長 係長 主任 副主任	助産師 看護師 准看護師	准看護師
行政職	医療技術職員	薬局長 室長	薬局長 室長 次長	次長 係長 主査 主任	係長 主査 主任	技師	技師 技師補
	一般行政職	事務長 課長	事務長 課長 課長補佐 主幹	課長補佐 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補
	技能労務職				係長 主査 主任	公務補 調理員 助手	公務補 調理員 助手

（4） 昇　　給

区分			合計	医師	看護職員	医療技術職員	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		265	16	133	82	33	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		265	16	133	82	33	1
	号給数別内訳	1号給（人）						
		2号給（人）	40	3	27	5	4	1
		3号給（人）	29	4	7	14	4	
		4号給（人）	196	9	99	63	25	
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前年度	職員数（A）（人）		261	19	129	78	34	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		259	19	128	77	34	1
	号給数別内訳	1号給（人）						
		2号給（人）	23	1	19	1	1	1
		3号給（人）	20	5	5	4	6	
		4号給（人）	216	13	104	72	27	
	比率（B）／（A）（%）		99.2	100.0	99.2	98.7	100.0	100.0

（5）　特殊勤務手当

区　　分	合　　計	医　　師	看　護　職　員	医療技術職員	一　般　行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率(%)	15.6	62.6	10.8	2.1	0.2	0.1
支給対象職員の比率(%) （令和6年1月1日　現在）	112.6	94.1	111.7	118.8	114.2	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	60,309	577,442	35,544	5,929	2,656	250
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、診療業務手当、緊急診療待機手当、医療従事者等処遇改善手当					

（6）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月（月分）	12　月（月分）	（月分）		
本　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前　年　度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

（7）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

（8）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

備考　1. 一般職の職員の給与について記載した。
2. 「(1)職員１人当たり給与」及び「(3)級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「(5)特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は、予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
3. 「(1)職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
4. 「(1)職員１人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
5. 「(2)初任給」の「一般会計の制度」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において職員に適用される給料表に対応する一般会計の職員の給料表の区分による。ただし、一般会計の職員の給料表において対応するものがなく、国の制度において対応する俸給表がある場合には、当該俸給表が適用される国家公務員について記載した。
6. 「(3)級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
7. 「(3)級別職員数」の「(級別の基準となる職務内容)」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
8. 「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
9. 「(6)期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載した。

令　和　６　年　度

八雲町病院事業（国保病院）会計給与費明細書

給　与　費　明　細　書

1．総　　括

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本　年　度		(31) 38	117,726	177,509	166,945	462,180	108,389	570,569
前　年　度		(31) 39	114,486	175,757	159,796	450,039	110,655	560,694
比　較		0 △ 1	3,240	1,752	7,149	12,141	△ 2,266	9,875

職員手当等の内訳 区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）
本　年　度	3,810	8,422	5,618	7,295	3,318	640	4,160	4,263	54,796
前　年　度	3,972	8,397	4,908	7,489	3,193	640	4,226	4,263	50,620
比　較	△ 162	25	710	△ 194	125		△ 66		4,176

区　分	勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	児童手当（千円）				計（千円）
本　年　度	45,836	3,440	23,705	36	1,605				166,944
前　年　度	43,185	3,317	23,705	36	1,845				159,796
比　較	2,651	123			△ 240				7,148

備考　1．報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載した。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(　)	(　) 38		177,509	143,609	321,118	90,084	411,202
前年度	(　)	(　) 39		175,757	135,775	311,532	93,203	404,735
比較	(　)	(　) △ 1		1,752	7,834	9,586	△ 3,119	6,467

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	管理職員手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	宿日直手当	期末手当
本年度	3,810	8,422	5,618	7,295	3,318	640	4,160	4,263	40,936
前年度	3,972	8,397	4,908	7,489	3,193	640	4,226	4,263	37,763
比較	△ 162	25	710	△ 194	125	0	△ 66	0	3,173

区分	勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当				合計
本年度	34,289	3,440	23,705	36	1,605				141,537
前年度	32,021	3,317	23,705	36	1,845				135,775
比較	2,268	123	0	0	△ 240				5,762

備考　1．この表は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載した。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	(　)	(31)	117,726		25,407	143,133	18,305	161,438
前年度	(　)	(31)	114,486		24,021	138,507	17,452	155,959
比較	(　)	0	3,240		1,386	4,626	853	5,479

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	管理職員手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	宿日直手当	期末手当
本年度									13,860
前年度									12,857
比較									1,003

区分	勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当				合計
本年度	11,547								25,407
前年度	11,164								24,021
比較	383								1,386

備考　1．この表は報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載した。

2．（）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きした。

２．給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	1,752	給与改定に伴う増減分	1,181	前年度給与改定増加分 1,181 千円 前年度当初予算計上 千円 比較 1,181 千円 本年度給与改定見込分 千円	給与改定の状況 本年度 給与改定率 実施時期 月 日 前年度 給与改定率 0.80% 実施時期 4月1日
		昇給に伴う増加分	1,910		平均昇給率 1.67% 昇給職員数 31人
		その他の増減分	△ 1,339	職員の新陳代謝に伴う増減 △ 2,267 千円 会計間異動 11 千円 行政職給料表の昇給基準改善による増加 156 千円 その他 928 千円	採用退職の状況 5年度途中採用及び6年度採用 2人 5年度途中退職 △2人 職員数の異動状況 他会計から 1人 他会計へ 1人
職員手当等	千円 5,763	制度改正に伴う増減分	千円 1,182	期末手当 591 千円 勤勉手当 591 千円	期末手当 0.05月増 2.4月 → 2.45月 勤勉手当 0.05月増 2月 → 2.05月
		その他の増減分	千円 4,581	行政職給料表の昇給基準改善による増加 59 千円 その他 4,522 千円	

備考　１．一般職の職員の給与について記載した。

２．「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載した。

３．給料及び職員手当の状況

（１）　職員１人当たり給与

区分		医師（医療職(一)）	看護師（医療職(二)）	准看護師（医療職(二)）	医療技術職員（行政職）	一般行政職（行政職）	技能労務職（行政職）
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	1,702,674	341,014	289,323	321,466	385,331	
	平均給与月額（円）	2,543,050	468,126	421,733	402,468	492,626	
	平均年齢（歳）	62.0	47.8	43.3	44.8	49.5	
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	1,449,526	331,707	279,804	319,983	379,763	
	平均給与月額（円）	2,105,027	459,656	409,443	412,830	476,239	
	平均年齢（歳）	57.5	43.1	42.3	43.7	48.8	

（２）　初任給

区分	医師（円）	看護職員（円）	医療技術職員（円）	一般行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
						一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒		186,100		154,600	150,100	154,600	150,100
大学卒		222,700	185,200	185,200		185,200	

（３）　級別職員数

区分	医師			看護職員			医療技術職員			一般行政職			技能労務職			行政職計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	１級	( )	( )	１級	( ) 1	( ) 5.3	１級	( )	( )	１級	( )	( )	１級	( )	( )	１級	( )	( )
	２級	( )	( )	２級	( ) 3	( ) 15.8	２級	( ) 2	( ) 33.3	２級	( )	( )	２級	( )	( )	２級	( ) 2	( ) 20.0
	３級	( )	( )	３級	( ) 2	( ) 10.5	３級	( ) 1	( ) 16.7	３級	( )	( )	３級	( )	( )	３級	( ) 1	( ) 10.0
	４級	( )	( )	４級	( ) 4	( ) 21.1	４級	( ) 2	( ) 33.3	４級	( ) 2	( ) 50.0	４級	( )	( )	４級	( ) 4	( ) 40.0
	５級	( ) 1	( ) 100.0	５級	( ) 9	( ) 47.4	５級	( )	( )	５級	( ) 1	( ) 25.0	５級	( )	( )	５級	( )	( )
		( )	( )		( )	( )	６級	( ) 1	( ) 16.7	６級	( ) 1	( ) 25.0	６級	( )	( )	６級	( ) 2	( ) 20.0
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 19	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( ) 10	( ) 100.0
令和５年１月１日現在	１級	( )	( )	１級	( ) 1	( ) 5.6	１級	( )	( )	１級	( )	( )	１級	( )	( )	１級	( )	( )
	２級	( )	( )	２級	( ) 2	( ) 11.1	２級	( ) 2	( ) 33.3	２級	( )	( )	２級	( )	( )	２級	( ) 2	( ) 20.0
	３級	( ) 1	( ) 50.0	３級	( ) 2	( ) 11.1	３級	( ) 1	( ) 16.7	３級	( )	( )	３級	( )	( )	３級	( ) 1	( ) 10.0
	４級	( )	( )	４級	( ) 6	( ) 33.3	４級	( ) 2	( ) 33.3	４級	( ) 3	( ) 75.0	４級	( )	( )	４級	( ) 5	( ) 50.0
	５級	( ) 1	( ) 50.0	５級	( ) 7	( ) 38.9	５級	( )	( )	５級	( )	( )	５級	( )	( )	５級	( )	( )
		( )	( )		( )	( )	６級	( ) 1	( ) 16.7	６級	( ) 1	( ) 25.0	６級	( )	( )	６級	( ) 2	( ) 20.0
	計	( ) 2	( ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( ) 10	( ) 100.0
給料表区分	医療職（一）			医療職（二）			行政職											

（級別の標準的な職務内容）

給料表区分	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職（一）	医師		院長	副院長	医長	医師	医師
医療職（二）	看護職員		師長等 看護師 主任	師長等 主任 看護師 准看護師	主任 看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職	医療技術職員	薬局長 室長	薬局長 室長	係長 主任	係長 主任	技師	技師 技師補
	一般行政職	事務長	事務長 事務次長	事務次長 主幹 係長 主査	係長 主査 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補
	技能労務職				主任	公務補 助手	公務補 助手

（4） 昇　　給

区分			合計	医師	看護職員	医療技術職員	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		38	2	23	9	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		38	2	23	9	4	
	号給数別内訳	1号給（人）						
		2号給（人）	5	1	3	1		
		3号給（人）	0					
		4号給（人）	33	1	20	8	4	
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
前年度	職員数（A）（人）		39	2	23	10	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		39	2	23	10	4	
	号給数別内訳	1号給（人）						
		2号給（人）	4	1	2	1		
		3号給（人）	3		2	1		
		4号給（人）	32	1	19	8	4	
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

（5）　特殊勤務手当

区　　分	合　　計	医　　師	看　護　職　員	医療技術職員	一　般　行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率(%)	7.6	10.7	14.6	7.9		
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日　現在)	88.5	100.0	100.0	66.6		
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	63,723	266,640	74,992	30,750		
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、手術手当、往診手当、医師研究手当、緊急診療待機手当					

（6）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月（月分）	12　月（月分）	（月分）		
本　年　度	(1.15) 2.250	(1.15) 2.250	(2.30) 4.500	有	
前　年　度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.300	(2.30) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.250	(1.15) 2.250	(2.30) 4.500	有	

（7）　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	定年　24.586875	定年　33.27075	定年　47.709	定年　47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

（8）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

備考　1. 一般職の職員の給与について記載した。
2.「(1)職員１人当たり給与」及び「(3)級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「(5)特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は、予算調製時の数値により、それぞれ作成した。
3.「(1)職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成した。
4.「(1)職員１人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定した。
5.「(2)初任給」の「一般会計の制度」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において職員に適用される給料表に対応する一般会計の職員の給料表の区分による。ただし、一般会計の職員の給料表において対応するものがなく、国の制度において対応する俸給表がある場合には、当該俸給表が適用される国家公務員について記載した。
6.「(3)級別職員数」の（　　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きとした。
7.「(3)級別職員数」の「(級別の基準となる職務内容)」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成した。
8.「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載した。
9.「(6)期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄（　　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載した。

令　和　６　年　度

八雲町病院事業（国保病院）会計
継　続　費　に　関　す　る　調　書

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳										
					国庫補助金	国民健康保険調整交付金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1資本的支出	2国保病院建設改良費	国保病院建替事業	5	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	0.0	
			6	2,103,745	―	―	2,103,700	45	―	―	2,103,745	2,103,745	―	85.0	
			7	371,379	―	31,390	339,900	89	―	―	371,379	371,379	―	15.0	
			計	2,475,124	―	31,390	2,443,600	134	―	―	2,475,124	2,475,124	―	100.0	

令和５年度　八雲町病院事業(総合病院)会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	2,335,668		
(2) 外来収益	1,190,458		
(3) 他会計負担金	117,247		
(4) その他医業収益	127,915	3,771,288	
2 医業費用			
(1) 給与費	3,355,124		
(2) 材料費	649,542		
(3) 経費	670,651		
(4) 減価償却費	348,424		
(5) 資産減耗費	33,802		
(6) 研究研修費	8,628	5,066,171	
医業損失			1,294,883
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6		
(2) 他会計負担金	498,141		
(3) 他会計補助金	265,910		
(4) 補助金	240,196		
(5) 患者外給食収益	1,551		
(6) 長期前受金戻入	56,171		
(7) その他医業外収益	29,095	1,091,070	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	26,645		
(2) 患者外給食材料費	865		
(3) 雑損失	113		
(4) 消費税及び地方消費税関係雑支出	127,233		
(5) 長期前払消費税勘定償却	27,446		
(6) 寄附金	4,000		
(7) その他雑支出	0	186,302	904,768
経常損失			390,115

（単位：千円）

5 特　別　利　益			
(1)　過年度損益修正益	40		
(2)　その他特別利益	3,924	3,964	
6 特　別　損　失			
(1)　医療従事者奨学資金	25,260		
(2)　過年度損益修正損	1,114		
(3)　その他特別損失	0	26,374	22,410
当年度純損失			412,525
前年度繰越欠損金			5,556,330
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			5,968,855

令和５年度　八雲町病院事業(総合病院)会計予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		105,372		
ロ 建物	8,114,948			
同上減価償却累計額	△2,879,456	5,235,492		
ハ 構築物	212,178			
同上減価償却累計額	△147,834	64,344		
ニ 器械器具備品	2,469,394			
同上減価償却累計額	△1,609,616	859,778		
ホ 車両	34,026			
同上減価償却累計額	△27,130	6,896		
ヘ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			6,271,882	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,552		
無形固定資産合計			1,552	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		95,385		
ロ 長期貸付金貸倒引当金				
ハ 長期前払消費税		68,394		
投資合計			163,779	
固定資産合計				6,437,213
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,882,218	
(2) 未収金			797,987	
(3) 未収金貸倒引当金			△1,255	
(4) 貯蔵品			38,347	
(5) その他流動資産				
流動資産合計				2,717,297
資産合計				9,154,510

（単位：千円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,557,839		
ロ その他企業債	634,823		
企業債合計		5,192,662	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	316,986		
引当金合計		316,986	
(3) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			5,512,648
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	355,885		
ロ その他企業債	133,989		
企業債合計		489,874	
(3) 未払金		219,386	
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金			
ロ 賞与引当金	147,970		
ハ 法定福利費引当金	29,550		
引当金合計		177,520	
(5) その他流動負債		32,220	
流動負債合計			919,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	2,067,646		
ロ 受贈財産評価額	5,610		
長期前受金合計		2,073,256	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△540,643		
ロ 受贈財産評価額	△4,843		
長期前受金収益化累計額合計		△545,486	
繰延収益合計			1,527,770
負債合計			7,959,418

資　本　の　部

6 資本金			6,087,553
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,066,117		
ロ 寄附金	8,444		
ハ その他資本剰余金	18,876		
資本剰余金合計		1,093,437	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	5,985,898		
未処理欠損金合計		5,985,898	
剰余金合計			△4,892,461
資本合計			1,195,092
負債資本合計			9,154,510

令和６年度八雲町病院事業（総合病院）会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	金　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△ 443,650
減価償却費	403,329
固定資産除却額	881
長期前払消費税額償却	36,192
医療従事者奨学資金返還債務の免除	8,640
貸倒引当金の増減額	18
賞与引当金の増減額	4,753
法定福利費引当金の増減額	1,103
退職給与引当金の増減額	33,885
長期前受金戻入額	△ 55,909
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	36,197
未収金の増減額（△は増加）	93,814
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,101
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,711
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,961
小　計	116,395
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 36,073
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	250
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,575
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,617
奨学資金等の貸付による支出	△ 30,480
奨学資金等の返還による収入	
補助金等収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,097
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入れによる収入	78,400
長期借入金の返済による支出	△ 489,875
一般会計からの出資による収入	255,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,428
4　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 197,950
5　現金及び現金同等物の期首残高	1,882,218
6　現金及び現金同等物の期末残高	1,684,268

令和６年度　八雲町病院事業(総合病院)会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		105,372		
ロ 建物	8,114,948			
同上減価償却累計額	△3,093,446	5,021,502		
ハ 構築物	212,178			
同上減価償却累計額	△159,701	52,477		
ニ 器械器具備品	2,535,070			
同上減価償却累計額	△1,768,272	766,798		
ホ 車両	34,026			
同上減価償却累計額	△29,212	4,814		
ヘ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,950,963	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,552		
無形固定資産合計			1,552	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		117,225		
ロ 長期貸付金貸倒引当金				
ハ 長期前払消費税		53,094		
投資合計			170,319	
固定資産合計				6,122,834
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,684,268	
(2) 未収金			704,173	
(3) 未収金貸倒引当金			△1,273	
(4) 貯蔵品			39,514	
(5) その他流動資産				
流動資産合計				2,426,682
資産合計				8,549,516

（単位：千円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,144,155		
ロ その他企業債	501,813		
企業債合計		4,645,968	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	350,871		
引当金合計		350,871	
(3) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			4,999,839
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	492,084		
ロ その他企業債	133,009		
企業債合計		625,093	
(3) 未払金		227,675	
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金			
ロ 賞与引当金	152,723		
ハ 法定福利費引当金	30,653		
引当金合計		183,376	
(5) その他流動負債		35,181	
流動負債合計			1,071,325
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	2,067,646		
ロ 受贈財産評価額	5,610		
長期前受金合計		2,073,256	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△595,444		
ロ 受贈財産評価額	△5,949		
長期前受金収益化累計額合計		△601,393	
繰延収益合計			1,471,863
負債合計			7,543,027

資　本　の　部

6 資本金			6,342,600
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,066,117		
ロ 寄附金	8,444		
ハ その他資本剰余金	18,876		
資本剰余金合計		1,093,437	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	6,429,548		
未処理欠損金合計		6,429,548	
剰余金合計			△5,336,111
資本合計			1,006,489
負債資本合計			8,549,516

注　記

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業法施行令（昭和２７年９月３日政令第４０３号）附則（平成２４年１月２７日政令第２０号）第２条第１項及び地方公営企業法施行規則（昭和２７年９月２９日総理府令第７３号）附則（平成２４年１月２７日総務省令第６号）第２条第１項の規定に基づき、平成２６年度の事業年度から適用する。

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定額法を採用。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則別表第２号を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	１０年～６０年
構築物	２０年～４０年
器械備品	４年～２０年
車両	６年

ロ　無形固定資産

定額法を採用。

（３）引当金の計上方法

イ　貸倒引当金及び見積額の計上基準

未収金の貸倒損失に備えるため、過去の実績率等により回収不能見込額を計上する。

ロ　賞与引当金及び見積額の計上基準

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上する。

ハ　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員退職手当については、病院会計より毎期負担金積立している「北海道市町村職員退職手当組合」より措置されることから、退職給付に係る引当金は発生しないが、当該年度末における自己都合退職手当給付債務を簡便法により算出した額が、当該組合積立金残高を上回ることから、不足額を退職手当引当として計上する。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による。

２　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含める。

また、間接法にて表記する。

３　予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

企業債残高のうち一般会計の負担見込額は3,550,985千円である。

（２）引当金の取崩し

イ　賞与引当金の取崩し

令和６年度において期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として529,894千円を支出するため、賞与引当金177,522千円を取り崩す。

令和5年度　八雲町病院事業(国保病院)会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	225,028		
(2) 外来収益	257,805		
(3) 他会計負担金	51,212		
(4) その他医業収益	13,747	547,792	
2 医業費用			
(1) 給与費	467,778		
(2) 材料費	189,233		
(3) 経費	126,052		
(4) 減価償却費	27,204		
(5) 資産減耗費	2,928		
(6) 研究研修費	1,044	814,239	
医業損失			266,447
3 医業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計負担金	136,383		
(3) 他会計補助金	18,391		
(4) 補助金	34,244		
(5) 患者外給食収益	1,033		
(6) 寄附金			
(7) 長期前受金戻入	5,299		
(8) その他医業外収益	3,725	199,077	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	2,349		
(2) 雑損失			
(3) その他雑支出	30,811		
(4) 長期前払消費税勘定償却	1,994	35,154	163,923
経常損失			102,524

（単位：千円）

5 特　別　利　益			
(1)　過年度損益修正益	0		
(2)　その他特別利益	2,066	2,066	
6 特　別　損　失			
(1)　過年度損益修正損	1,239		
(2)　その他特別損失	0	1,239	827

当年度純損失	101,697
前年度繰越欠損金	651,188
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	752,885

令和5年度　八雲町病院事業(国保病院)会計予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		20,715		
ロ 建物	992,020			
同上減価償却累計額	△740,926	251,094		
ハ 構築物	38,629			
同上減価償却累計額	△35,850	2,779		
ニ 器械器具備品	357,786			
同上減価償却累計額	△220,358	137,428		
ホ 車両	3,873			
同上減価償却累計額	△3,680	193		
ヘ 建設仮勘定		96,950		
有形固定資産合計			509,159	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		205		
無形固定資産合計			205	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		7,320		
ロ 長期貸付金貸倒引当金				
ハ 長期前払消費税		7,201		
投資合計			14,521	
固定資産合計				523,885
2 流動資産				
(1) 現金預金			91,316	
(2) 未収金			138,527	
(3) 未収金貸倒引当金			0	
(4) 貯蔵品			16,695	
(5) その他流動資産				
流動資産合計				246,538
資産合計				770,423

（単位：千円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	267,032		
ロ その他企業債			
企業債合計		267,032	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	38,926		
引当金合計		38,926	
(3) その他固定負債			
固定負債合計			305,958
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,641		
ロ その他企業債			
企業債合計		25,641	
(3) 未払金		57,616	
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金			
ロ 賞与引当金	22,270		
ハ 法定福利費引当金	5,000		
引当金合計		27,270	
(5) その他流動負債		1,915	
流動負債合計			112,442
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	184,452		
ロ 受贈財産評価額	170		
長期前受金合計		184,622	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 140,619		
ロ 受贈財産評価額	△ 161		
長期前受金収益化累計額合計		△ 140,780	
繰延収益合計			43,842
負債合計			462,242

資　本　の　部

6 資本金			1,061,066
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金			
ロ 寄附金			
ハ その他資本剰余金			
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	752,885		
未処理欠損金合計		752,885	
剰余金合計			△752,885
資本合計			308,181
負債資本合計			770,423

令和6年度八雲町病院事業（国保病院）会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	金　額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	2,513
減価償却費	41,200
固定資産除却額	352
長期前払消費税額償却	2,908
医療従事者奨学金返還債務の免除	1,200
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	1,066
法定福利費引当金の増減額	185
退職給与引当金の増減額	955
長期前受金戻入額	△ 12,993
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	8,014
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,076
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,980
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,280
その他流動負債の増減額（△は減少）	46
小　計	33,100
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 8,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,096
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,112,945
無形固定資産の取得による支出	0
奨学資金等の貸付による支出	△ 6,000
奨学資金等の返還による収入	0
補助金等収入	4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,114,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入れによる収入	2,109,400
長期借入金の返済による支出	△ 25,641
一般会計からの出資による収入	22,655
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,414
4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	16,690
5 現金及び現金同等物の期首残高	91,316
6 現金及び現金同等物の期末残高	108,006

令和6年度　八雲町病院事業(国保病院)会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		20,715		
ロ 建物	992,020			
同上減価償却累計額	△755,302	236,718		
ハ 構築物	38,629			
同上減価償却累計額	△35,873	2,756		
ニ 器械器具備品	359,963			
同上減価償却累計額	△240,486	119,477		
ホ 車両	3,873			
同上減価償却累計額	△3,680	193		
ヘ 建設仮勘定		2,200,695		
有形固定資産合計			2,580,554	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		205		
無形固定資産合計			205	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		12,120		
ロ 長期貸付金貸倒引当金				
ハ 長期前払消費税		5,493		
投資合計			17,613	
固定資産合計				2,598,372
2 流動資産				
(1) 現金預金			108,006	
(2) 未収金			147,603	
(3) 未収金貸倒引当金				
(4) 貯蔵品			18,675	
(5) その他流動資産				
流動資産合計				274,284
資産合計				2,872,656

（単位：千円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,335,979		
ロ その他企業債			
企業債合計		2,335,979	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	46,828		
引当金合計		46,828	
(3) その他固定負債			
固定負債合計			2,382,807
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,641		
ロ その他企業債			
企業債合計		25,641	
(3) 未払金		60,175	
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金			
ロ 賞与引当金	23,336		
ハ 法定福利費引当金	5,185		
引当金合計		28,521	
(5) その他流動負債		1,961	
流動負債合計			116,298
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	188,577		
ロ 受贈財産評価額	170		
長期前受金合計		188,747	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 148,384		
ロ 受贈財産評価額	△ 161		
長期前受金収益化累計額合計		△ 148,545	
繰延収益合計			40,202
負債合計			2,539,307

資　本　の　部

6 資本金			1,083,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金			
ロ 寄附金			
ハ その他資本剰余金			
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	750,372		
未処理欠損金合計		750,372	
剰余金合計			△750,372
資本合計			333,349
負債資本合計			2,872,656

注　記

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業法施行令（昭和２７年９月３日政令第４０３号）附則（平成２４年１月２７日政令第２０号）第２条第１項及び地方公営企業法施行規則（昭和２７年９月２９日総理府令第７３号）附則（平成２４年１月２７日総務省令第６号）第２条第１項の規定に基づき、平成２６年度の事業年度から適用する。

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定額法を採用。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則別表第２号を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６年～６０年
構築物	８年～４０年
器械備品	４年～２０年
車両	６年

ロ　無形固定資産

定額法を採用。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が平成２６年３月３１日以前のリースであり、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（３）引当金の計上方法

イ　貸倒引当金及び見積額の計上基準

未収金の貸倒損失に備えるため、過去の実績率等により回収不能見込額を計上する。

ロ　賞与引当金及び見積額の計上基準

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上する。

ハ　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員退職手当については、病院会計より毎期負担金積立している「北海道市町村職員退職手当組合」より措置されることから、退職給付に係る引当金は発生しないが、当該年度末における自己都合退職手当給付債務を簡便法により算出した額が、当該組合積立金残高を上回ることから、不足額を退職手当引当として計上する。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による。

２　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含める。

また、間接法にて表記する。

３　予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

企業債残高のうち一般会計の負担見込額は148,923,290円である。

（２）引当金の取崩し

イ　賞与引当金の取崩し

令和６年度において期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として89,714千円を支出するため、賞与引当金27,269千円取り崩す。

令和６年度予算書等
正　　誤　　表

《令和６年度 八雲町各会計予算（事項別明細書）》

頁	訂　正　箇　所	誤	正
一般11	第２表　債務負担行為　ひらたない温泉あわびの湯指定管理委託料		
	期間	至　令和10年度	至　令和8年度
	限度額	22, 400	11, 200
一般131	ページ右下　款名称	３款　民生費	４款　衛生費
一般173	７款 商工費　１項 商工費　３目 観光開発費		
	10需用費　施設修繕料	627	1, 827
	10需用費	庁舎建物等修繕料	（削除）
	10需用費　庁舎建物等修繕料	1, 200	（削除）
一般197	９款 消防費　１項 消防費　１目 常備消防費		
	18負担金補助及び交付金　説明欄	指導的救命士養成研修負担金	指導救命士養成研修負担金
一般270	⑧　ひらたない温泉あわびの湯指定管理委託料		
	期間	令和10年度まで	令和8年度まで
	期間　現況	至　令和10年度	至　令和8年度
	限度額	22, 400	11, 200
	限度額　現況	22, 400	11, 200
	令和7年度以降の支出予定額　金額	22, 400	11, 200
	令和7年度以降の支出予定額　財源内訳　一般財源	22, 400	11, 200
熊石簡水485	令和６年度　八雲町熊石地域簡易水道事業会計予算 実施計画　収益的収入及び支出　（収入）		
	1款 簡易水道事業収益　2項 営業外収益　2目 他会計負担金　節欄	一般会計 補助金	一般会計 負担金

《令和６年度 八雲町各会計予算説明資料》

頁	訂　正　箇　所	誤	正
40	第17表　施策事業及び主な経常的な経費		
	土木費　道路橋りょう費　道路橋長寿命化事業　説明欄	点検業務 27橋（内浦橋外1橋）	点検業務 27橋（内浦橋外26橋）
75	第３５表　令和６年度起債償還表【下水道事業（公共＋特環）】		
	公共下水道合計　利子	31, 711, 014	31, 760, 872
	公共下水道合計　計	268, 686, 863	268, 736, 721
	八雲地区合計　利子	33, 909, 702	33, 959, 560
	八雲地区合計　計	282, 812, 615	282, 862, 473
	八雲地区＋熊石地区　利子	41, 365, 943	41, 428, 687
	八雲地区＋熊石地区　計	338, 684, 041	338, 746, 785
77	第３５表　令和６年度起債償還表【下水道事業（特環）】		
	合計　利子	7, 456, 241	7, 469, 127
	合計　計	55, 871, 426	55, 884, 312
79	第３８表　令和６年度起債償還表【農業集落排水事業】		
	合計　利子	3, 036, 124	3, 108, 266
	合計　計	18, 496, 656	18, 568, 798